

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	戸籍事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132101000 - 001		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	総務費					
	<b>項</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>事業所管課</b>	市民生活局市民生活室市民課			
	<b>目</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>連絡先</b>	(078)918-5020			
	<b>事業</b>	戸籍事務事業	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	昭和 22 年度	
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	戸籍法			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成
<b>個別計画</b>			委託			指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	人の身分関係を登録公証する戸籍事務の適切な遂行を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	戸籍届出件数	年間届出件数	令和4年度	件	14,300
<b>事業内容</b>	①戸籍に係る届出書の受理及び審査 ②戸籍及び戸籍の附票の記録及び保管 ③戸籍事件表の作成及び報告 ④埋葬許可証等の作成及び交付 ⑤相続税法の規定による報告  《令和2年度》 戸籍数等 本籍数 98,748 本籍人口 244,056人 1戸当り人員 2.47 戸籍謄抄本等取扱件数 64,901件 戸籍届出件数 13,537件  《令和3年度》 戸籍数等 本籍数 99,311 本籍人口 245,071人 1戸当り人員 2.47 戸籍謄抄本等取扱件数 65,397件 戸籍届出件数 13,787件  《令和4年度見込》 戸籍数等 本籍数 99,800 本籍人口 246,000人 1戸当り人員 2.47 戸籍謄抄本等取扱件数 65,800件 戸籍届出件数 14,300件				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	40,369	55,620	95,989	2,585	0	26,951	66,453	正規	5.80	77.14	0.00
03当初予算	32,842	56,380	89,222	0	0	28,700	60,522		再任用	0.00	その他
03決算	30,922	56,380	87,302	0	0	27,294	60,008	任期付	3.80	合計	9.60
04当初予算	43,590	57,240	100,830	12,309	0	28,000	60,521				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会旅費等	8		旅費	研修会旅費等	30
需用費	消耗品費(戸籍事務用)、印刷製本費(戸籍届書用紙)	1,048	需用費	消耗品費(戸籍事務用)、印刷製本費(戸籍届書用紙)	950		
役務費	戸籍情報システム回線使用料	1,617	役務費	戸籍情報システム回線使用料	1,560		
委託料	戸籍情報システム保守料、戸籍プリンタ保守	10,450	委託料	戸籍情報システム保守料、戸籍プリンタ保守	22,855		
使用料及び賃借料	戸籍情報システムリース料、コピー使用料	17,714	使用料及び賃借料	戸籍情報システムリース料、コピー使用料	18,109		
負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	85	負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	86		
<b>合計</b>			<b>30,922</b>	<b>合計</b>			<b>43,590</b>

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-001	事務事業名	戸籍事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	戸籍届出件数	年間届出件数			13,537	13,787	14,300
		令和4年度	件	14,300			
<b>指標で表せない成果</b>							
戸籍事務の多様化に伴う事務負担の増加に対応している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
戸籍の記載にあたり、その正確性とさらなる職員の知識の向上と共有化を図る。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	戸籍住民基本台帳一般事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132101000 - 002		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	総務費					
	<b>項</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>事業所管課</b>	市民生活局市民生活室市民課			
	<b>目</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>連絡先</b>	(078)918-5020			
	<b>事業</b>	戸籍住民基本台帳一般事務事業	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	昭和 23 年度	
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	戸籍法、住民基本台帳法			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成
<b>個別計画</b>			委託			指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	各種証明発行事務において、個人情報保護の視点に立ち、不正取得防止を図りながら、適正かつ円滑な証明発行交付業務に努める。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
窓口証明発行件数	年間発行件数	令和4年度	件	64,000	
郵送証明発行件数	年間発行件数	令和4年度	件	40,000	
<b>事業内容</b>	①窓口における戸籍の記載事項証明、住民票の写し等各種証明書の交付事務(含む郵送関係) ②上記事務にかかる手数料の徴収(含む郵送関係) ③住居表示番号の決定等住居表示実施後の事務 ④2サービスコーナー、3市民センター及びあかし総合窓口との連絡調整 ⑤住民基本台帳事務における支援措置にかかる事務 ⑥事前登録型本人通知制度にかかる事務(平成26年度より)				
	・証明発行件数				
	《 窓口 》		《 郵送 》		
	令和2年度	65,904件	令和2年度	40,019件	
	令和3年度	67,543件	令和3年度	40,863件	
	令和4年度	64,000件(見込)	令和4年度	40,000件(見込)	
	・本人通知制度登録者数				
	令和2年度	1,373人			
	令和3年度	1,414人			
	令和4年度	1,450人(見込)			
・支援措置件数					
令和2年度	313件				
令和3年度	348件				
令和4年度	380件(見込)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	2,368	62,925	65,293	0	0	0	65,293	正規	5.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
03当初予算	2,128	57,087	59,215	0	0	0	59,215	再任用	0.00	その他	0.90
03決算	1,870	57,087	58,957	0	0	0	58,957	任期付	6.00	合計	12.00
04当初予算	2,127	59,580	61,707	0	0	0	61,707				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(一般事務用)、印刷製本費(各種証明交付申請書)等	1,651		需用費	消耗品費(一般事務用)、印刷製本費(各種証明交付申請書)等	1,660
役務費	郵便申請定額小為替(釣銭用)発行手数料等	19	役務費	郵便申請定額小為替(釣銭用)発行手数料等	34		
委託料	レジスター保守料	97	委託料	レジスター保守料	97		
使用料及び賃借料	コピー使用料	103	使用料及び賃借料	コピー使用料	110		
備品購入費	備品購入	0	備品購入費	備品購入	226		
<b>合計</b>			1,870	<b>合計</b>			2,127

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-002	事務事業名	戸籍住民基本台帳一般事務事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	窓口証明発行件数	年間発行件数			65,904	67,543	64,000
		令和4年度	件	64,000			
	郵送証明発行件数	年間発行件数			40,019	40,863	40,000
		令和4年度	件	40,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
市民サービスの向上を目指して、他の出張所窓口との情報共有や連携により、職員のレベルアップを図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
個人番号カードの普及に合わせ、住民票等のコンビニ交付を導入し、利用率の向上を図る。						
DV・ストーカー等被害者についての閲覧制限に関する事務において、警察や配偶者暴力相談支援センター及び市の関係部署との連携を図り、個人情報の管理を徹底させる。						
事前登録した方の住民票等を代理人や第三者に交付した場合、登録者本人に交付した事実を通知する「事前登録型本人通知制度」を導入し、住民票や戸籍謄抄本の不正請求の抑止や不正取得による個人情報の不正利用の防止に努めている。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	住民基本台帳事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132101000 - 003				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	市民生活局市民生活室市民課				
	<b>項</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>連絡先</b>	(078)918-5020					
	<b>目</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 42 年度			
	<b>事業</b>	住民基本台帳事務事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	住民基本台帳法					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	住民の居住を登録公証し、適切かつ円滑な住民基本台帳登録事務を行う。 令和4年10月より、市民の利便性の向上を図るため、夜間や休日でも、全国のコンビニエンスストアで住民票を取得できるようなシステムを導入する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
住民基本台帳異動届出件数	1年間に届出のあった件数	令和4年度	件	28,000	
マイナンバーカードの普及率	交付枚数÷住民基本台帳人口	令和4年度	%	100	
<b>事業内容</b>	①住民基本台帳に係る届書の受付及び転出証明書の交付 ②住民基本台帳の記録及び保管 ③マイナンバーカードの交付、更新 ④住民票のコンビニ交付  ≪令和2年度≫ 住民基本台帳異動届出件数 27,920件      マイナンバーカード交付枚数 77,557枚(普及率25.52%) ≪令和3年度≫ 住民基本台帳異動届出件数 27,431件      マイナンバーカード交付枚数 127,408枚(普及率41.79%) ≪令和4年度見込≫ 住民基本台帳異動届出件数 28,000件      マイナンバーカード交付枚数 304,838枚(普及率100%)  ≪令和4年度見込≫ コンビニ交付件数(住民票) 7,000件(令和4年10月～令和5年3月)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	142,036	55,620	197,656	183,383	0	49,601	-35,328				
03当初予算	279,879	106,398	386,277	348,687	0	44,000	-6,410	正規	5.91	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
03決算	121,485	106,398	227,883	170,614	0	39,398	17,871	再任用	1.92	その他	5.80
04当初予算	861,966	100,658	962,624	911,666	0	40,100	10,858	任期付	12.05	合計	25.68

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(住基事務用)、印刷製本費(証明用紙等)、書籍	4,151		需用費	消耗品費(住基事務用)、印刷製本費(証明用紙等)、書籍	4,531
	役務費	INS64(G4)回線使用料、個人番号カード案内送付郵送料	5,997		役務費	INS64(G4)回線使用料、個人番号カード案内送付郵送料	18,796
	委託料	模写電送装置保守料、個人番号カード関連事務委託	104,775		委託料	模写電送装置保守料、個人番号カード関連事務委託	820,538
	使用料及び賃借料	コピー使用料、個人番号カード交付統合端末賃借料、裏書印字システム等	6,407		使用料及び賃借料	コピー使用料、個人番号カード交付統合端末賃借料、裏書印字システム等	14,418
	その他	実態調査等旅費、備品(保管用キャビネット)購入費	155		負担金補助及び交付金	コンビニ交付運営負担金	2,394
					その他	実態調査等旅費、備品(保管用キャビネット)購入費	1,289
<b>合計</b>			121,485	<b>合計</b>			861,966

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-003	事務事業名	住民基本台帳事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	住民基本台帳異動届出件数	1年間に届出のあった件数			27,920	27,431	28,000
		令和4年度	件	28,000			
	マイナンバーカードの普及率	交付枚数÷住民基本台帳人口			26	42	100
		令和4年度	%	100			
<b>指標で表せない成果</b>							
市の各種施策の企画・立案に必要な住民に関する基礎資料の提供を行うとともに、住民基本台帳ネットワークを通じて外部機関に必要な情報を提供している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
当事業は住民基本台帳法に定められた全国一律の事業のため、今後も継続し実施する。また、個人番号カードの円滑な交付が行えるように努める。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	印鑑登録事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132101000 - 004			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	市民生活局市民生活室市民課			
	<b>項</b>	戸籍住民基本台帳費			<b>連絡先</b>	(078)918-5020		
	<b>目</b>	戸籍住民基本台帳費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 50 年度
	<b>事業</b>	印鑑登録事務事業						
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市印鑑条例				
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>								
			委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																	
	市民の公証を図る印鑑登録及び証明業務の適切な事務を行う。 令和4年10月より、市民の利便性の向上を図るため、夜間や休日でも、全国のコンビニエンスストアで印鑑登録証明書を取得できるようにシステムを導入する。																	
	<b>成果指標</b>																	
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>													
印鑑登録件数	1年間に印鑑登録された件数	令和4年度	件	9,500														
印鑑証明書発行件数	1年間に発行された印鑑証明書の件数	令和4年度	件	71,000														
<b>事業内容</b>	①印鑑登録申請者の印鑑を登録し、印鑑登録証を交付する。 ②印鑑登録証明書の交付 ③印鑑登録証明書のコンビニ交付																	
	<<令和2年度>> 印鑑登録人口 186,742人 年間登録件数 10,183件 年間証明件数 79,961件																	
	<<令和3年度>> 印鑑登録人口 187,216人 年間登録件数 9,807件 年間証明件数 75,406件																	
	<<令和4年度見込>> 印鑑登録人口 188,000人 年間登録件数 9,500件 年間証明件数 71,000件																	
	<<令和4年度見込>> コンビニ交付件数(印鑑登録証明書) 4,500件(令和4年10月～令和5年3月)																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
											○							

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	1,025	21,465	22,490	0	0	26,973	-4,483				
03当初予算	833	28,420	29,253	0	0	29,200	53	正規	2.34	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
03決算	812	28,420	29,232	0	0	25,566	3,666	再任用	0.08	その他	0.30
04当初予算	1,373	29,517	30,890	0	0	27,000	3,890	任期付	3.55	合計	6.27

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(印鑑登録事務用)、印刷製本費(印鑑登録カード等)	695		需用費	消耗品費(印鑑登録事務用)、印刷製本費(印鑑登録カード等)	699
	使用料及び賃借料	コピー使用料	117		役務費	コンビニ交付サービス委託手数料	540
					使用料及び賃借料	コピー使用料	134
<b>合計</b>			<b>812</b>	<b>合計</b>			<b>1,373</b>

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-004	事務事業名	印鑑登録事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	印鑑登録件数	1年間に印鑑登録された件数			10,183	9,807	9,500
		令和4年度	件	9,500			
	印鑑証明書発行件数	1年間に発行された印鑑証明書の件数			79,961	75,406	71,000
		令和4年度	件	71,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
適正な印鑑登録及び証明発行により、市民の財産保護、取引の安全に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
印鑑登録及び証明事務は、不動産の売買や登記、金銭の貸借、保証、商取引等の市民の財産及び権利義務に大きく関わり、また、市民の財産保護、取引の安全に寄与するものであるため、今後もその取扱いについては特に慎重を期すとともに正確・迅速な事業の遂行を図る。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	サービスコーナー運営事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132101000 - 005	
			<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	総務費					
	<b>項</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>事業所管課</b>	市民生活局市民生活室市民課			
	<b>目</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>連絡先</b>	(078)918-5020			
	<b>事業</b>	サービスコーナー運営事業	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	昭和 47 年度	
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市役所サービスコーナー設置規則			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営						
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 地域住民に密着した行政サービスを提供することで、地域住民の利便性の向上に貢献する。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
全業務の取扱件数	1年間の各種届出及び証明発行件数(税証明含む)	令和4年度	件	31,200

**事業内容**

①戸籍及び住民異動に係る諸届の受付  
 ②戸籍及び住民票に係る写し、各種証明書の作成・交付  
 ③印鑑登録・印鑑証明  
 ④埋火葬許可証の作成・交付  
 ⑤税証明の発行  
 ⑥し尿及びごみの収集申込受付及び連絡  
 ⑦手数料の収納  
 ⑧庁内各課との連絡事務

取扱件数  
 <<明舞サービスコーナー>>  
 令和2年度 7,857件  
 令和3年度 7,467件  
 令和4年度 6,700件(見込)

<<西明石サービスコーナー>>  
 令和2年度 28,658件  
 令和3年度 27,286件  
 令和4年度 24,500件(見込)

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	8,578	28,710	37,288	0	0	0	37,288	正規	1.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
03当初予算	8,676	27,410	36,086	0	0	0	36,086				
03決算	8,691	27,410	36,101	0	0	0	36,101	再任用	1.00	その他	0.00
04当初予算	8,931	27,410	36,341	0	0	0	36,341	任期付	6.00	合計	8.10

区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費(サービスコーナー運営用)等	162	需用費	消耗品費(サービスコーナー運営用)、修繕費	479	
役務費	電話料(ファクシミリ含む)等	148	役務費	電話料(ファクシミリ含む)等	65	
委託料	清掃委託料	357	委託料	清掃委託料	363	
使用料及び賃借料	施設賃借料、コピー使用料	7,240	使用料及び賃借料	施設賃借料、コピー使用料	7,241	
負担金補助及び交付金	施設公益費	700	負担金補助及び交付金	施設公益費	683	
<b>合計</b>		8,691		<b>合計</b>		8,931

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-005	事務事業名	サービスコーナー運営事業
------	----------------	-------	--------------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	全業務の取扱件数	1年間の各種届出及び証明発行件数(税証明含む)			36,515	34,753	31,200
		令和4年度	件	31,200			
<b>指標で表せない成果</b>							
明舞、西明石の両サービスコーナーは地域住民の利便性の向上に貢献している。							

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
令和4年10月からの明舞サービスコーナーの週2日開所の円滑な実施に向けて、市民周知を十分に行う。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	自衛官募集事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132101000 - 006				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費							
	<b>項</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>事業所管課</b>	市民生活局市民生活室市民課					
	<b>目</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>連絡先</b>	(078)918-5020					
	<b>事業</b>	自衛官募集事務事業	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	不明			
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	自衛隊法、住民基本台帳法及び同法施行令					
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営								
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	募集適齢期の一般市民等を対象に、広報誌等の活用をし、自衛官募集事務の推進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	①自衛官応募適齢者の情報提供(住民基本台帳閲覧) ②自衛官募集相談員委嘱状交付関連業務 ③自衛官募集広報(広報あかしへの掲載・路線バス等へのポスター掲出) ④自衛隊入隊予定者激励会関連業務				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	32	1,215	1,247	30	0	0	1,217	正規	0.11	718	0.00
03当初予算	33	891	924	33	0	0	891		再任用		
03決算	32	891	923	30	0	0	893	任期付	0.00	合計	0.11
04当初予算	33	891	924	33	0	0	891				

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	1		旅費	近接地旅費	3
	役務費	役務費	31		役務費	広告掲載等	23
	使用料及び賃借料	会場使用料	0		使用料及び賃借料	会場使用料	7
	<b>合計</b>				32	<b>合計</b>	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-006	事務事業名	自衛官募集事務事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き協力体制を維持し、円滑な運営に努める。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	中長期在留者住居地届出等事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132101000 - 007		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	総務費					
	<b>項</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>事業所管課</b>	市民生活局市民生活室市民課			
	<b>目</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>連絡先</b>	(078)918-5020			
	<b>事業</b>	中長期在留者住居地届出等事務事業	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 24 年度	
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	出入国管理及び難民認定法 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成
<b>個別計画</b>			委託			指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内居住の住民基本台帳に記録された中長期在留者及び特別永住者を対象とした入管法、入管特例法の法定受託事務により、外国人の市内居住関係を明確にし、適正かつ円滑な行政サービスを提供する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	①特別永住者に対する特別永住者証明書の各種申請受付及び交付 ②特別永住許可申請に関する許可等 ③特別永住者証明書及び在留カード所持者の転入、転居時の新住所裏書き ④法務省への市町村通知送信及び法務省からの法務省通知受取  <<令和2年度>> 外国人住民登録者数 3,501人【令和2年12月末現在】  <<令和3年度>> 外国人住民登録者数 3,436人【令和3年12月末現在】  <<令和4年度>> 外国人住民登録者数 3,409人【令和4年12月末見込】				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	40	12,555	12,595	1,183	0	0	11,412	正規	1.22	アルバイト	0.00
03当初予算	93	12,312	12,405	760	0	0	11,645	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	40	12,312	12,352	1,145	0	0	11,207	任期付	1.40	合計	2.62
04当初予算	93	13,662	13,755	863	0	0	12,892				

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会旅費等	0		旅費	研修会旅費等	3
	需用費	消耗品費、書籍	26		需用費	消耗品費、書籍	73
	使用料及び賃借料	コピー使用料	14		使用料及び賃借料	コピー使用料	17
	<b>合計</b>		40	<b>合計</b>		93	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-007	事務事業名	中長期在留者住居地届出等事務事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
特別永住者、永住者や在留資格のある外国人住民への住居地届出等の適正な行政サービスを提供する。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	人口動態調査事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132101000 - 008				
			<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>							
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	市民生活局市民生活室市民課					
	<b>項</b>	統計調査費	<b>連絡先</b>	(078)918-5020						
	<b>目</b>	基幹統計調査費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	昭和 23 年度				
	<b>事業</b>	人口動態調査事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	人口動態調査令及び同令施行細則						
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成				
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理				
<b>個別計画</b>										

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	戸籍届出について、人口動態統計制度に基づいた内容を厚生労働省に報告する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	①調査票の作成、審査 ②調査票の送付 ③調査票の追加、除外、訂正報告 ④死産届の送付				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	308	5,805	6,113	314	0	0	5,799	正規	0.42	アルバイト	0.00
03当初予算	309	4,402	4,711	309	0	0	4,402	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	285	4,402	4,687	284	0	0	4,403	任期付	0.20	合計	0.62
04当初予算	281	3,942	4,223	281	0	0	3,942				

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	需用費	消耗品費(人口動態調査用)	285		需用費	消耗品費(人口動態調査用)	281
	<b>合計</b>		285		<b>合計</b>		281

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-008	事務事業名	人口動態調査事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
地域保健活動の基礎資料となる「人口動態調査票」を期限内に遅延なく作成し報告を行う。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	一般管理事務事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132102000 - 001	
			<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	総務費					
	<b>項</b>	総務管理費					
	<b>目</b>	一般管理費					
	<b>事業</b>	一般管理事務事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
	1-7 社会保障制度の円滑な運営						
<b>個別計画</b>			<b>連絡先</b>	(078)918-5021			
<b>自治/法定</b>			<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法			
<b>実施方法</b>			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>		昭和 34 年度
				直営	<input type="radio"/>	補助・助成	
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>						
	国民健康保険事業運営にかかる資格・賦課・徴収・給付業務を適正かつ円滑に行い、安定した医療サービスを受けられる状態を維持する。						
	<b>成果指標</b>						
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>		
<b>事業内容</b>	国民健康保険事業を運営していくための資格・賦課・徴収・給付業務にかかる維持・管理費 ・資格業務…国民健康保険の加入・脱退受付、被保険者証の交付事務 ・賦課業務…保険料の計算、保険料の減免事務 ・徴収業務…保険料の収納・還付、保険料の納付相談、口座振替にかかる事務 ・給付業務…療養の給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の支給事務						
	<被保険者数・世帯数>						
	令和2年度実績	被保険者数 57,605人	世帯数 37,451世帯				
	令和3年度実績	被保険者数 57,116人	世帯数 37,458世帯				
令和4年度見込	被保険者数 55,000人	世帯数 36,000世帯					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	145,167	182,933	328,100	1,540	0	0	326,560	正規	15.61	アルバイト	0.00
03当初予算	153,823	166,300	320,123	0	0	0	320,123	再任用	0.50	その他	2.50
03決算	143,172	166,300	309,472	2,740	0	0	306,732	任期付	13.74	合計	32.35
04当初予算	163,566	171,089	334,655	0	0	0	334,655				

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	コピー用紙等消耗品費、事業運営にかかる印刷製本費等	6,208		需用費	コピー用紙等消耗品費、事業運営にかかる印刷製本費等	7,140
	役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	39,657		役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	41,934
	委託料	標準システム利用等業務委託、通知書封入封緘業務等	67,012		委託料	標準システム利用等業務委託、通知書封入封緘業務等	108,000
	使用料及び賃借料	コピー機使用料	381		使用料及び賃借料	コピー機使用料、番号利用事務系ファイルサーバー使用料	1,170
	負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	29,778		負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	4,922
	その他	近接地旅費、備品購入費	136		その他	近接地旅費、研修会参加旅費、備品購入費	400
	<b>合計</b>				143,172	<b>合計</b>	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-001	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>国民健康保険は、都道府県が財政運営の責任主体となり中心的役割を担い、市町村は、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を行っている。なお、本市は他市町村に先駆けて市町村事務処理標準システムを導入したため、事務の効率化及びサービスの拡充等を図ることができている。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民健康保険団体連合会負担事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 002		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5021				
	目	連合会負担金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度		
	事業	国民健康保険団体連合会負担事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画								

事業の目的・目標	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b> 兵庫県国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法に基づき保険者が共同して、その目的を達成するために設立された公法人であり、その運営のための保険者負担金を支払う。				
	<b>成果指標</b>				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
1 国民健康保険法に基づき設立された兵庫県国民健康保険団体連合会の運営にかかる費用の明石市負担分 令和2年度実績 1,710,244円（被保険者割 28円×被保険者数 57,223人+会員平等割 108,000円） 令和3年度実績 1,704,392円（被保険者割 28円×被保険者数 57,014人+会員平等割 108,000円） 令和4年度見込 1,941,600円（被保険者割 32円×被保険者数 57,300人+会員平等割 108,000円）					
2 被保険者数に応じオンライン資格確認システム運営費用を負担（令和3年度から） 令和3年度実績 1,215,408円（1.77円×被保険者数57,223人=101,284円 101,284円×12か月） 令和4年度見込 1,210,968円（1.77円×被保険者数57,014人=100,914円 100,914円×12か月） ※令和4年度の被保険者数は、令和3年3月末時点の被保険者数で算定					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	1,710	162	1,872	0	0	0	1,872	正規	0.02	アルバイト	0.00
03当初予算	3,038	162	3,200	0	0	0	3,200	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	2,920	162	3,082	0	0	0	3,082	任期付	0.00	合計	0.02
04当初予算	3,153	162	3,315	0	0	0	3,315				

令和3年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会運営にかかる負担金	2,920		負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会運営にかかる負担金	3,153
	合計		2,920		合計		3,153

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-002	事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
兵庫県国民健康保険団体連合会では、保険者事務の共同処理、診療報酬の審査・支払等の事業を行い、国民健康保険事業の円滑な運営において重要な役割を果たしている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
兵庫県国民健康保険団体連合会において、診療報酬の審査・支払事務を行うことにより事務の効率化が図られている。また、兵庫県国民健康保険連合会が提供する国保データベースシステムや保険者コーディネーターを活用した医療費適正化の推進など国民健康保険の安定的な業務運営の推進に重要な役割を果たしている。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	収納率向上特別対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 003			
			分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容	事業所管課 市民生活局市民生活室国民健康保険課					
	款	総務費							
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5021					
	目	収納率向上特別対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	収納率向上特別対策事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>									

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 保険料の納期告知、口座振替促進など、収納対策にかかる各種取り組みを実施する。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
収納率（現年分）	収入済額（現年分）÷調定額（現年分）	令和4年度	%	96
収納率（滞納繰越分）	収入済額（滞納繰越分）÷調定額（滞納繰越分）	令和4年度	%	38

**事業内容**

収納率を向上させる取り組みとして、以下の事業を行う。

- ① 効果的・効率的な滞納整理を実施し、未収金の早期回収を行う。
- ② 口座振替を周知するとともに、自主納付者に対して口座振替勧奨通知を送付する。
- ③ マルチペイメントネットワークを活用したペイジー口座振替受付サービスにより、口座振替率の向上を図る。
- ④ コンビニ収納を実施し、納付の機会を拡充する。
- ⑤ 滞納者に対してSMS（ショートメッセージサービス）を送信し、催告を効率化する。
- ⑥ LINEPayをはじめ、順次スマートフォンアプリ等を利用した決済方法を増やし、納付の機会を拡充する。

<収納率（現年度分）>  
 令和2年度実績 94.96%  
 令和3年度実績 95.33%  
 令和4年度見込 96.00%

<収納率（滞納繰越分）>  
 令和2年度実績 40.64%  
 令和3年度実績 39.55%  
 令和4年度見込 38.00%

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	7,659	47,250	54,909	0	0	0	54,909	正規	2.50	アルバイト	0.00
03当初予算	6,976	44,280	51,256	0	0	0	51,256	再任用	0.50	その他	0.50
03決算	5,778	44,280	50,058	22	0	0	50,036	任期付	8.50	合計	12.00
04当初予算	6,030	46,150	52,180	0	0	0	52,180				

区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
役務費	口座振替納付促進郵送料、ペイジー口座振替手数料等	1,668	需用費	消耗品費	50	
委託料	コンビニ収納にかかる委託料	3,489	役務費	口座振替納付促進郵送料、ペイジー口座振替手数料等	2,350	
負担金補助及び交付金	MPN推進協議会年会費	100	委託料	コンビニ収納にかかる委託料	3,500	
			負担金補助及び交付金	滞納整理事務研修会参加負担金、MPN推進協議会年会費	100	
<b>合計</b>		5,778		<b>合計</b>		6,030

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-003	事務事業名	収納率向上特別対策事業
------	----------------	-------	-------------

指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
収納率 (現年分)	収入済額（現年分）÷調定額（現年分）			94.96	95.33	96.00
	令和4年度	%	96			
収納率 (滞納繰越分)	収入済額（滞納繰越分）÷調定額（滞納繰越分）			40.64	39.55	38.00
	令和4年度	%	38			

### 指標で表せない成果

新型コロナウイルス感染症の影響により納付困難となった世帯については、減免申請の案内等の丁寧な納付相談に努め、全体の収納率への影響を限定的なものにした。  
被保険者証の交付基準を明確にすることにより、滞納世帯の保険料納付に対する動機付けとなり、収納率全体が底上げされることとなった。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
	<p>これまで係員の自主性と主体性の醸成を第一とした運営に努め、職員個人のスキルが向上した結果、現年度、累計収納率において過去最高を更新し、累計収納率で兵庫県内において8年連続の1位を堅持した。 職員の大半が入れ替わった令和4年度についても、独自データと納付指導マニュアルを活用した計画的な収納対策を講じることで、収納率を保つことができると考える。 しかし、納付資力に乏しい滞納者が増加しており、さらなる適正な滞納処分の推進が必要であると考えている。</p>					

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	国民健康保険運営協議会運営事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132102000 - 004	
			<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	総務費					
	<b>項</b>	運営協議会費	<b>事業所管課</b>	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
	<b>目</b>	運営協議会費	<b>連絡先</b>	(078)918-5021			
	<b>事業</b>	国民健康保険運営協議会運営事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 34 年度	
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法			
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成
<b>個別計画</b>			委託			指定管理	

**事業の目的**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 国民健康保険事業の運営にかかる重要事項を審議する運営協議会を運営する。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

**事業内容**  
 国民健康保険運営協議会の開催にかかる委員報酬、筆耕料等

<開催回数>  
 令和2年度実績 2回（新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催）  
 令和3年度実績 2回  
 令和4年度見込 3回

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	9	2,025	2,034	0	0	0	2,034	正規	0.25	アルバイト	0.00
03当初予算	489	2,025	2,514	0	0	0	2,514	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	229	2,025	2,254	0	0	0	2,254	任期付	0.00	合計	0.25
04当初予算	511	2,025	2,536	0	0	0	2,536				

区分(節)	内容	金額																
令和3年度決算事業費明細	報酬	運営協議会委員報酬	168	令和4年度当初予算事業費明細	報酬	運営協議会委員報酬	326											
	需用費	消耗品費等	2		需用費	消耗品費等	36											
	役務費	運営協議会会議録の筆耕料	59		役務費	運営協議会会議録の筆耕料	149											
	合計		229		合計		511											

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-004	事務事業名	国民健康保険運営協議会運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
保険料賦課限度額の引上げの諮問など、重要事項について審議を行う場であり、事務説明を十分に行っている。被保険者の意見をより反映できるように、被保険者を代表する委員について公募を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
国民健康保険運営協議会は、国民健康保険法及び明石市国民健康保険条例、明石市国民健康保険運営協議会規則に基づいて設置しており、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するという趣旨からも維持していく必要がある。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般被保険者療養給付(現物給付)事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 005				
			分割/統合							
関連 予算 算科 目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容							
	款	保険給付費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
	項	療養諸費	連絡先	(078)918-5021						
	目	一般被保険者療養給付費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度				
	事業	一般被保険者療養給付(現物給付)事業	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法						
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画					委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の 目的・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)					
	被保険者が病気やけがをした場合、治癒を目的とした一連の医療サービスを給付する。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
	1人あたり療養給付費	療養給付費÷被保険者数(55,000人)	令和4年度	円	312,309	
事業 内容	被保険者が保険医療機関等を受診する場合、被保険者証を窓口で提示することにより、一部負担金の支払いだけで済むよう医療サービスを提供する。医療サービスを行った医療機関等は、一部負担金以外の医療費を診療報酬明細書(レセプト)により審査機関である兵庫県国民健康保険団体連合会を經由して、保険者である明石市国民健康保険に対して請求する。兵庫県国民健康保険団体連合会で審査された請求に基づき、適正に保険給付費の支払いを行う。					
	<一般被保険者療養給付費>					
		令和2年度実績	985,333件	16,463,155,672円		
		令和3年度実績	1,040,975件	17,357,096,788円		
		令和4年度見込	1,007,478件	17,170,000,000円		
<退職被保険者等療養給付費>						
	令和2年度実績	41件	5,342,769円			
	令和3年度実績	42件	4,488,897円			
	令和4年度見込	45件	7,000,000円			

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	16,468,498	5,670	16,474,168	16,468,498	0	0	5,670	正規	0.35	アルバイト	0.00
03当初予算	17,025,250	5,565	17,030,815	17,025,250	0	0	5,565	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	17,361,586	5,565	17,367,151	17,361,586	0	0	5,565	任期付	1.10	合計	1.45
04当初予算	17,177,000	5,805	17,182,805	17,177,000	0	0	5,805				

令和3 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和4 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	被保険者の療養給付(現物給付)に要する費用	17,361,586		負担金補助及び交付金	被保険者の療養給付(現物給付)に要する費用	17,177,000
		合計			17,361,586		合計

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-005	事務事業名	一般被保険者療養給付(現物給付)事業	他 1 事業
------	----------------	-------	--------------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	1人あたり療養給付費	療養給付費÷被保険者数(55,000人)			285,887	303,971	312,309
		令和4年度	円	312,309			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>兵庫県国民健康保険団体連合会に診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。なお、給付に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般被保険者療養費給付(現金給付)事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 006				
			分割/統合							
関連 予算 算科 目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容							
	款	保険給付費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
	項	療養諸費	連絡先	(078)918-5021						
	目	一般被保険者療養費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度				
	事業	一般被保険者療養費給付(現金給付)事業	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法						
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画					委託	○	指定管理			

事業の 目的・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	医療サービス(現物給付)でない保険給付で、被保険者が、いったん全額自己負担したとき、事後にその費用を給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業 内容	被保険者が次のような場合で、全額自己負担した費用について事後に国保窓口に申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会の審査により決定の後、自己負担分を除いた額を被保険者に給付する。 ① やむを得ない事情で、被保険者証を持たずに診療を受けたとき。 ② コルセットなどの治療用装具を購入したとき。 ③ 骨折やねんざなどで、国保を取り扱っていない柔道整復師の施術を受けたとき。 ④ 手術などで、輸血に生血を用いたとき。 ⑤ 医師が必要と認めた、はり・きゅう・あんま・マッサージなどの施術を受けたとき。 ⑥ 海外渡航中に医者にかかったとき。				
	<一般被保険者療養費> 令和2年度実績 26,445件 182,104,095円 令和3年度実績 28,422件 193,316,907円 令和4年度見込 27,569件 213,000,000円  <退職被保険者等療養費> 令和2年度実績 3件 44,019円 令和3年度実績 0件 0円 令和4年度見込 4件 300,000円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	182,148	7,560	189,708	182,148	0	0	7,560	正規	0.60	アルバイト	0.00
03当初予算	176,100	8,535	184,635	176,100	0	0	8,535	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	193,317	8,535	201,852	193,317	0	0	8,535	任期付	1.50	合計	2.10
04当初予算	213,300	8,910	222,210	213,300	0	0	8,910				

令和3 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和4 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	被保険者の療養費(現金給付)の給付に要する費用	193,317		負担金補助及び交付金	被保険者の療養費(現金給付)の給付に要する費用	213,300
	合計		193,317		合計		213,300

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-006	事務事業名	一般被保険者療養費給付(現金給付)事業	他 1 事業
------	----------------	-------	---------------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>兵庫県国民健康保険団体連合会に療養費の審査を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。なお、給付に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		診療報酬審査手数料支払事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 007		
			分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	保険給付費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	療養諸費	連絡先	(078)918-5021				
	目	審査支払手数料	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	診療報酬審査手数料支払事業	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	被保険者が保険医療機関等で受けた医療サービスの内容（診療報酬）の審査にかかる経費を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業 内容	保険医療機関等が作成した保険者に対し請求する医療サービスのレセプトについて、兵庫県国民健康保険団体連合会が審査した件数に応じて支払う手数料  <手数料単価> (令和3年度) (令和4年度) 審査支払手数料 1件 51.7円 1件 51.7円 療養費審査支払手数料 1件 95.7円 1件 102.3円 療養費審査手数料 1件 83.6円 1件 88.0円 レセプト管理システム運用管理業務手数料 1件 3.8円 1件 3.8円  <審査支払件数> 令和2年度実績 2,034,905件 令和3年度実績 2,139,697件 令和4年度見込 2,036,688件				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	54,780	486	55,266	51,725	0	3,055	486	正規	0.06	アルバイト	0.00
03当初予算	59,645	486	60,131	55,845	0	3,800	486	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	59,755	486	60,241	56,458	0	3,297	486	任期付	0.00	合計	0.06
04当初予算	63,400	486	63,886	60,000	0	3,400	486				

令和3 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和4 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	
	役務費	診療報酬の審査支払手数料	59,755		役務費	診療報酬の審査支払手数料	63,400	
		合計			59,755		合計	63,400

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-007	事務事業名	診療報酬審査手数料支払事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>レセプトの審査には高度な専門知識を要するため、兵庫県国民健康保険団体連合会に診療報酬明細書（レセプト）の審査・支払事務に係る手数料を支払うことで事業の効率化が図られており、この体制を継続していく。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		診療報酬請求システム開発費負担事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 008		
			分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容		事業所管課 市民生活局市民生活室国民健康保険課			
	款	保険給付費						
	項	療養諸費	連絡先		(078)918-5021			
	目	審査支払手数料						
	事業	診療報酬請求システム開発費負担事業	自治/法定		自治事務	開始年度	不明	
施策分野		根拠法令 ・要綱等			国民健康保険法			
1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営								
個別計画		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
				委託		指定管理		

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	兵庫県内の保険者が共同して行う兵庫県国民健康保険団体連合会のレセプト電算処理にかかる開発費用を負担する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業 内容	兵庫県国民健康保険団体連合会が行う診療報酬審査支払事業にかかるシステム開発費用のレセプト電算処理件数に応じた負担金 レセプト電算処理負担金単価 1件 0.68円				
	<レセプト電算処理件数>				
	令和2年度実績 986,704件				
	令和3年度実績 1,042,151件				
	令和4年度見込 1,046,000件				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○									○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	671	486	1,157	0	0	671	486	正規	0.06	アルバイト	0.00
03当初予算	900	486	1,386	0	0	900	486	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	708	486	1,194	0	0	708	486	任期付	0.00	合計	0.06
04当初予算	800	486	1,286	0	0	800	486				

令和3 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和4 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	役務費	レセプト電算システム開発経費 の保険者負担経費	708		役務費	レセプト電算システム開発経費 の保険者負担経費	800
		合計			708		合計

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-008	事務事業名	診療報酬請求システム開発費負担事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>県内統一して膨大なレセプトを電算処理し、またレセプトの仕様変更や処理の変更にも柔軟に対応できるため、事業の効率化は図られており、この体制を継続していく。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	一般被保険者高額療養費給付事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132102000 - 009			
	他 1 事業		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>		<b>事業所管課</b> 市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	<b>款</b>	保険給付費							
	<b>項</b>	高額療養費	<b>連絡先</b>		(078)918-5021				
	<b>目</b>	一般被保険者高額療養費							
	<b>事業</b>	一般被保険者高額療養費給付事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 50 年度			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	<b>根拠法令・要綱等</b>		国民健康保険法					
<b>個別計画</b>		<b>実施方法</b>		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	療養の給付について一部負担金の額が自己負担限度額を超える場合に、その超える額を支給することにより被保険者の負担軽減を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	① 自己負担限度額を超える世帯に対し申請を勧奨するとともに、申請により高額療養費を支給する。 ② 被保険者に限度額適用認定証等を発行し、1 医療機関での自己負担額を限度額までに抑えるとともに、発生した高額療養費については兵庫県国民健康保険団体連合会を通じて医療機関へ支払う。				
	＜一般被保険者高額療養費＞				
	令和2年度実績	49,791件	2,399,579,171円		
	令和3年度実績	53,592件	2,509,292,081円		
	令和4年度見込	51,448件	2,455,000,000円		
	＜退職被保険者等高額療養費＞				
	令和2年度実績	34件	1,836,325円		
	令和3年度実績	27件	1,542,946円		
	令和4年度見込	35件	2,250,000円		

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	2,401,415	11,070	2,412,485	2,401,415	0	0	11,070	正規	1.30	アルバイト	0.00
03当初予算	2,786,200	10,260	2,796,460	2,786,200	0	0	10,260				
03決算	2,510,835	10,260	2,521,095	2,510,835	0	0	10,260	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	2,457,250	12,420	2,469,670	2,457,250	0	0	12,420	任期付	0.70	合計	2.00

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	負担金補助及び交付金	被保険者の高額療養費に要する費用	2,510,835		負担金補助及び交付金	被保険者の高額療養費に要する費用	2,457,250
	<b>合計</b>				2,510,835	<b>合計</b>	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-009	事務事業名	一般被保険者高額療養費給付事業	他 1 事業
------	----------------	-------	-----------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>兵庫県国民健康保険団体連合会に現金給付に係る高額療養費の算定及び現物給付に係る高額療養費の支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。また、被保険者へ的高額療養費の支給については、世帯主及び被保険者全員が70歳以上の世帯に対して、一度申請を行えば以降の高額療養費を自動で支給する仕組み（簡素化）を導入し、被保険者にとって利便性が図られている。なお、給付に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132102000 - 010				
	他 1 事業	<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	保険給付費	<b>事業所管課</b>	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
	<b>項</b>	高額療養費	<b>連絡先</b>	(078)918-5021					
	<b>目</b>	一般被保険者高額介護合算療養費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度			
	<b>事業</b>	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	国民健康保険と介護保険を利用する者の負担軽減のため、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた場合に支給する高額介護合算療養費の国保負担分を支給する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	① 高額介護合算療養費に該当する世帯に対し申請を勧奨するとともに、申請により高額介護合算療養費を算定を行う。 ② 算定結果に基づき、国民健康保険と介護保険から被保険者に支給を行う。				
	<一般被保険者高額介護合算療養費>				
		令和2年度実績	78件	1,727,371円	
		令和3年度実績	87件	2,585,695円	
		令和4年度見込	92件	5,000,000円	
	<退職被保険者等高額介護合算療養費>				
		令和2年度実績	0件	0円	
		令和3年度実績	0件	0円	
		令和4年度見込	1件	200,000円	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
02決算	1,728	2,970	4,698	1,728	0	0	2,970	正規	0.30	アルバイト	0.00	
03当初予算	5,300	2,700	8,000	5,300	0	0	2,700		再任用	0.00	その他	0.00
03決算	2,586	2,700	5,286	2,586	0	0	2,700		任期付	0.30	合計	0.60
04当初予算	5,200	3,240	8,440	5,200	0	0	3,240					

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	負担金補助及び交付金	被保険者の高額介護合算療養費に要する費用	2,586		負担金補助及び交付金	被保険者の高額介護合算療養費に要する費用	5,200
		<b>合計</b>			2,586		<b>合計</b>

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-010	事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業		他 1 事業
------	----------------	-------	---------------------	--	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>兵庫県国民健康保険団体連合会に高額介護合算療養費の算定を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。なお、給付に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般被保険者移送費給付事業  他 1 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 011				
			分割/統合							
関連 予算 算科 目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容							
	款	保険給付費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
	項	移送費	連絡先	(078)918-5021						
	目	一般被保険者移送費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度				
	事業	一般被保険者移送費給付事業	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法						
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画					委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	負傷、疾病などにより移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送された場合、移送に要した費用を給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業 内容	負傷、疾病などにより移動が困難な状態の被保険者が、医師の指示により緊急性があつて移送が行われた場合、事後に国保の窓口申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会で審査の上、移送にかかった費用を給付する。				
	<一般被保険者移送費> 令和2年度実績 0件 0円 令和3年度実績 0件 0円 令和4年度見込 2件 250,000円				
	<退職被保険者等移送費> 令和2年度実績 0件 0円 令和3年度実績 0件 0円 令和4年度見込 1件 40,000円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	0	54	54	0	0	0	54	正規	0.00	アルバイト	0.00
03当初予算	350	54	404	350	0	0	54	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	0	54	54	0	0	0	54	任期付	0.02	合計	0.02
04当初予算	290	54	344	290	0	0	54				

令和3 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和4 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	被保険者の移送費に要する費用	0		負担金補助及び交付金	被保険者の移送費に要する費用	290
	合計		0		合計		290

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-011	事務事業名	一般被保険者移送費給付事業	他 1 事業
------	----------------	-------	---------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>兵庫県国民健康保険団体連合会に移送費の審査を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。なお、給付に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	出産育児一時金給付事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132102000 - 012		
			<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	保険給付費						
	<b>項</b>	出産育児諸費	<b>事業所管課</b>	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	<b>目</b>	出産育児一時金	<b>連絡先</b>	(078)918-5021				
	<b>事業</b>	出産育児一時金給付事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 34 年度		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>			委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	被保険者の出産に関し、出産費用の負担軽減のため出産育児一時金を支給する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	被保険者が出産（妊娠12週以降）したとき、申請により出産育児一時金（40万8千円）を支給する。産科医療補償制度に加入している分娩機関での出産の場合は、1万2千円を加算する。				
	<出産育児一時金支給件数>				
	令和2年度実績 180件 令和3年度実績 198件 令和4年度見込 240件				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	76,299	2,700	78,999	76,299	0	0	2,700	正規	0.20	アルバイト	0.00
03当初予算	105,476	2,700	108,176	105,476	0	0	2,700	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	83,232	2,700	85,932	83,232	0	0	2,700	任期付	0.20	合計	0.40
04当初予算	100,853	2,160	103,013	100,853	0	0	2,160				

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	役務費	出産育児一時金の支払手数料	36		役務費	出産育児一時金の支払手数料	53
	負担金補助及び交付金	出産育児一時金の支給に要する費用	83,196		負担金補助及び交付金	出産育児一時金の支給に要する費用	100,800
	<b>合計</b>		83,232		<b>合計</b>		100,853

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-012	事務事業名	出産育児一時金給付事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>出産育児一時金は保険者が条例により給付を行う任意給付であるが、兵庫県国民健康保険運営方針において県内市町国民健康保険の出産育児一時金の支給金額は、国の定めた基準に合わせるとされたことから、今後もこの取り扱いを維持する。</p> <p>また、出産育児一時金の医療機関への直接支払制度により、出産時に多額の現金を用意せずに安心して出産できる環境が整い、被保険者にとって利便性が図られている。直接支払制度については、兵庫県国民健康保険団体連合会に支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。なお、出産育児一時金に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		葬祭費給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 013		
			分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	保険給付費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	葬祭諸費	連絡先	(078)918-5021				
	目	葬祭費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度		
	事業	葬祭費給付事業	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 被保険者が死亡した場合、葬祭を行った人に葬祭費を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業 内容	被保険者が死亡したとき、申請により葬祭を行った人に葬祭費（5万円）を支給する。				
	<葬祭費支給件数> 令和2年度実績 342件 令和3年度実績 381件 令和4年度見込 403件				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	17,150	1,890	19,040	17,150	0	0	1,890	正規	0.20	アルバイト	0.00
03当初予算	20,150	1,890	22,040	20,150	0	0	1,890	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	19,050	1,890	20,940	19,050	0	0	1,890	任期付	0.20	合計	0.40
04当初予算	20,150	2,160	22,310	20,150	0	0	2,160				

令和3 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和4 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	葬祭費の支給に要する費用	19,050		負担金補助及び交付金	葬祭費の支給に要する費用	20,150
		合計			19,050		合計

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-013	事務事業名	葬祭費給付事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>葬祭費は保険者が条例により給付を行う任意給付であるが、兵庫県国民健康保険運営方針において県内市町国保の葬祭費の支給金額は、国の定めた基準に合わせてとされたことから、今後もこの取り扱いを維持する。なお、葬祭費に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。</p>						

## 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	結核医療付加金給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 014		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業						
	款	保険給付費						
	項	結核医療諸費						
	目	結核医療付加金						
	事業	結核医療付加金給付事業						
事業所管課		市民生活局市民生活室国民健康保険課		連絡先 (078)918-5021				
		自治/法定						自治事務
施策分野		1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等 国民健康保険法				
		1-7 社会保障制度の円滑な運営						
個別計画				実施方法				
								直営
				委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	結核患者の公費負担が医療費の95%であるため、5%の患者負担分について患者負担を発生させないように被保険者証の提示により現物給付で提供する。							

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	結核患者に対する公費負担医療の患者負担分（医療費の5%）を給付する。							
	<結核付加金給付件数> 令和2年度実績      109件 令和3年度実績      89件 令和4年度見込      70件							

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	39	432	471	0	0	39	432	正規	0.00	アルバイト	0.00
03当初予算	100	432	532	0	0	100	432		再任用		0.00
03決算	24	432	456	0	0	24	432	任期付		0.15	合計
04当初予算	100	405	505	0	0	100	405				

区分(節)	内容	金額		令和4年度 当初予算 事業費明細		区分(節)	内容	金額	
									令和3年度 決算 事業費明細
合計			24			合計			100

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-014	事務事業名	結核医療付加金給付事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>結核医療付加金は保険者が条例により給付を行う任意給付であるが、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に規定する感染症に感染した被保険者の負担軽減を図るため、今後もこの取扱いを維持する。また、兵庫県国民健康保険団体連合会に支払事務を委託しており、事務の効率化は図られているため今後もこの体制を継続する。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		傷病手当金給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 015		
			分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	保険給付費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	傷病手当金	連絡先	(078)918-5021				
	目	傷病手当金	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度		
	事業	傷病手当金給付事業	根拠法令 ・要綱等	明石市国民健康保険条例				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画								

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																					
	新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に傷病手当金を支給する。																																					
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="5">成果指標</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>考え方・定義・式</th> <th>目標年次</th> <th>単位</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>					成果指標					指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																							
成果指標																																						
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																																		
事業 内容	給与等の支払いを受けている被保険者が、新型コロナウイルス感染症に感染し（疑いを含む）、勤務することができないときに傷病手当金を支給する。  <傷病手当金支給件数> 令和2年度実績 7件 令和3年度実績 27件 令和4年度見込 40件																																					
	SDGs(17の目標) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>①</td><td>②</td><td>③</td><td>④</td><td>⑤</td><td>⑥</td><td>⑦</td><td>⑧</td><td>⑨</td><td>⑩</td><td>⑪</td><td>⑫</td><td>⑬</td><td>⑭</td><td>⑮</td><td>⑯</td><td>⑰</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>					①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰			○							○						
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰																						
		○							○																													

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	333	0	333	333	0	0	0	正規	0.10	アルバイト	0.00
03当初予算	1,000	810	1,810	1,000	0	0	810	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	1,463	810	2,273	1,463	0	0	810	任期付	0.00	合計	0.10
04当初予算	2,000	810	2,810	2,000	0	0	810				

令和3 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和4 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	傷病手当金の支給に要する費用	1,463		負担金補助及び交付金	傷病手当金の支給に要する費用	2,000
	合計				1,463	合計	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-015	事務事業名	傷病手当金給付事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>これまで傷病手当金については、保険財政に余裕があれば実施することが望ましいとされており、市村町国保では実績がなかったが、新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者への傷病手当金に要する費用に対して、全額が国からの財政支援の対象とされたため、国からの財政支援が続く限り今後も給付を継続する。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般被保険者医療給付事業 <div style="text-align: right;">他 4 事業</div>	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 016					
			分割/統合								
関連 予算 算科 目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容		事業所管課 市民生活局市民生活室国民健康保険課						
	款	国民健康保険事業費納付金									
	項	医療給付費分	連絡先 (078)918-5021								
	目	一般被保険者医療給付費									
	事業	一般被保険者医療給付事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度					
施策分野		1 健康・福祉分野	根拠法令 ・要綱等		国民健康保険法						
		1-7 社会保障制度の円滑な運営									
個別計画				実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
						委託		指定管理			

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 一般・退職被保険者医療給付分、後期高齢者支援金分、介護納付金分について、兵庫県国民健康保険事業費に納付する。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

国民健康保険の都道府県化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、県が決定した納付金額に基づき一般被保険者医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分について納める経費

<一般被保険者医療給付費分> 令和2年度実績 5,889,304,375円 令和3年度実績 5,909,398,086円 令和4年度見込 5,700,088,000円	<退職者被保険者等医療給付費分> 令和2年度実績 0円 令和3年度実績 0円 令和4年度見込 551,000円
<一般被保険者後期高齢者支援分> 令和2年度実績 1,757,370,645円 令和3年度実績 1,790,343,490円 令和4年度見込 1,755,836,000円	<退職被保険者等後期高齢者支援分> 令和2年度実績 0円 令和3年度実績 0円 令和4年度見込 150,000円
<介護納付金分> 令和2年度実績 585,605,629円 令和3年度実績 605,322,212円 令和4年度見込 628,949,000円	

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	8,232,281	3,645	8,235,926	440,689	0	5,473,333	2,321,904	正規	0.40	アルバイト	0.00
03当初予算	8,305,079	3,645	8,308,724	373,497	0	5,741,566	2,193,661	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	8,305,064	3,645	8,308,709	427,892	0	5,638,074	2,242,743	任期付	0.00	合計	0.40
04当初予算	8,085,574	3,240	8,088,814	370,784	0	5,469,595	2,248,435				

令和3年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金		8,305,064		負担金補助及び交付金
	合計		8,305,064		合計		8,085,574

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-016	事務事業名	一般被保険者医療給付事業	他 2 事業
------	----------------	-------	--------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>国民健康保険は、県が財政運営の責任主体となり、県全体の給付等の財源として市町ごとの事業費納付金を決定している。今後は、県に納付する事業費納付金に過不足が生じにくい保険料率の設定に努める必要がある。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	保健衛生普及事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132102000 - 017					
			<b>分割/統合</b>								
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>								
	<b>款</b>	保健事業費		<b>事業所管課</b>	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
	<b>項</b>	保健事業費			<b>連絡先</b>	(078)918-5021					
	<b>目</b>	保健衛生普及費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明		
	<b>事業</b>	保健衛生普及事業					<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>実施方法</b>	直営					<input type="radio"/>	補助・助成		その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託	<input type="radio"/>				指定管理			
<b>個別計画</b>											

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	被保険者の健康増進及び将来の医療費抑制のため、保健事業を実施するほか、医療費適正化の観点からレセプト点検、医療費通知の送付などの事業を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	レセプト点検効果額	被保険者1人当たり財政効果額 過誤調整額÷被保険者数	令和4年度	円	1,800
ジェネリック医薬品の使用割合	数量シェア 後発医薬品の数量 ÷ 後発医薬品がある先発医薬品の数量	令和4年度	%	81.5%	
<b>事業内容</b>	<b>1 保健事業の実施</b> ① 生活習慣病等の早期発見・重症化予防のため、特定健康診査の未受診者に対して受診勧奨通知を送付するとともに、電話勧奨を行う。 ② 特定健康診査の結果、特定保健指導の対象となった被保険者のうち、保健指導を利用しない被保険者に対して、利用勧奨を行う。 ③ 糖尿病性腎症重症化予防プログラムに沿って受療勧奨や保健指導等を行い、早期に医療介入することで糖尿病の重症化を予防する。 ④ 保険料決定通知書の発送時に、特定健康診査のパンフレットを同封し、被保険者に受診勧奨を行う。 ⑤ 35歳以上の被保険者（先着700名）に対して、人間ドック受診費用の約7割を助成する。  <b>2 医療費適正化に対する取り組み</b> ① レセプトの内容点検や資格点検を行い、疑義の生じたレセプトについては兵庫県国民健康保険団体連合会に再審査を依頼する。 ② 被保険者へ健康に対する認識を深めてもらうとともに、受診状況の確認や不正請求防止のため、2か月に1回、該当する被保険者に医療費通知を発送する。 ③ ジェネリック医薬品の普及促進に向け、被保険者にジェネリック医薬品希望カードや希望シールを配付するとともに、先発医薬品の使用者に対してジェネリック医薬品差額通知を送付する。 ④ 重複服薬者や多剤服薬者に対して服薬通知を送付するとともに、特に指導が必要と考えられる被保険者には訪問指導を行い、薬剤費の削減に努める。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
02決算	56,899	9,855	66,754	9,600	0	47,299	9,855	正規	1.55	アルバイト	0.00	
03当初予算	85,087	9,720	94,807	33,320	0	51,767	9,720		再任用	0.00	その他	0.00
03決算	57,117	9,720	66,837	16,000	0	41,117	9,720		任期付	0.59	合計	2.14
04当初予算	89,551	14,148	103,699	43,136	0	46,415	14,148					

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	パンフレット等購入費、人間ドック申請書等の印刷製本費等	1,177		需用費	パンフレット等購入費、人間ドック申請書等の印刷製本費等	3,616
	役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	13,693	役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	19,113	
	委託料	人間ドック、レセプト点検業務の委託料等	39,603	委託料	人間ドック、レセプト点検業務の委託料等	60,762	
	備品購入費	特定健診用機器購入費(ハードディスク)	33	備品購入費	特定健診用機器購入費(骨密度計・スマートウォッチ)	3,012	
	負担金補助及び交付金	国保データベースシステム負担金等	2,611	負担金補助及び交付金	国保データベースシステム負担金	2,923	
				その他	報償費、使用料及び賃借料	125	
	<b>合計</b>		<b>57,117</b>		<b>合計</b>	<b>89,551</b>	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-017	事務事業名	保健衛生普及事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	レセプト点検効果額	被保険者1人当たり財政効果額 過誤調整額÷被保険者数			1,611	1,782	1,800
		令和4年度	円	1,800			
	ジェネリック医薬品の 使用割合	数量シェア 後発医薬品の数量 ÷ 後発医薬品がある先発 医薬品の数量			79.8	81.4	81.5
		令和4年度	%	81.5%			
<b>指標で表せない成果</b>							
医療費適正化対策として診療報酬明細書の資格や内容点検等を実施し、過誤の発見に努めるなど医療費の適正化を推進しているほか、医療費通知の送付をはじめ、ジェネリック医薬品希望カードや希望シールを被保険者に配付するとともに、ジェネリック医薬品差額通知を送付し、医療費適正化の理解と協力を呼びかけている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
国民健康保険事業の健全運営には医療費抑制はますます重要であり、被保険者の健康保持・増進や医療費適正化を図るための事業を引き続き実施する。 人間ドックやレセプト点検、ジェネリック医薬品差額通知などの専門性が求められる事業については、外部委託により対応する。 本市では健康・医療情報等を活用し、PDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施を図るための保健事業の実施計画（データヘルス計画）を策定しており、計画に沿って保健事業を展開する。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民健康保険事業基金積立金	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 018				
			分割/統合							
関連 予算 算科 目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容							
	款	基金積立金	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
	項	基金積立金	連絡先	(078)918-5021						
	目	基金積立金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度				
	事業	国民健康保険事業基金積立金	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法						
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理			
個別計画										

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険事業基金の運用益を基金に積み立てる。				
事業 内容	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金運用により生じた収益を基金に積み立てる。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	209	567	776	0	0	209	567	正規	0.05	アルバイト	0.00
03当初予算	500	405	905	0	0	500	405	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	26	405	431	0	0	26	405	任期付	0.00	合計	0.05
04当初予算	500	405	905	0	0	500	405				

令和3 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和4 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	積立金	基金積立金利子の積立	26		積立金	基金積立金利子の積立	500
	合計				26	合計	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-018	事務事業名	国民健康保険事業基金積立金
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国民健康保険事業に要する費用が不足する場合の財源に充てるため、一定額の積立金については今後も維持していく必要があり、明石市国民健康保険事業基金条例により基金の運用に関し会計室に見積もり合わせを依頼するなど、最も確実かつ有利な方法により運用しており、この手法を維持する。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般被保険者保険料還付事業  他 1 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 019		
			分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	諸支出金	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	償還金及び還付加算金	連絡先	(078)918-5021				
	目	一般被保険者保険料還付金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度		
	事業	一般被保険者保険料還付事業	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野  1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	

事業の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	過年度における国民健康保険料を納め過ぎとなった被保険者に過誤納還付金等を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
過年度保険料還付率	過年度保険料の還付発生額に占める還付額の割合 還付額 ÷ 還付発生額	令和4年度	%	75	
事業 内容	保険料賦課額の変動により納め過ぎとなった過年度保険料を申請により還付する。				
	<一般被保険者保険料還付金>				
	令和2年度実績 20,818,707円				
	令和3年度実績 17,190,580円				
	令和4年度見込 26,082,000円				
	<退職被保険者等保険料還付金>				
	令和2年度実績 0円				
	令和3年度実績 0円				
	令和4年度見込 34,000円				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○							○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	20,819	1,620	22,439	8,931	0	11,888	1,620	正規	0.20	アルバイト	0.00
03当初予算	26,116	1,620	27,736	0	0	26,116	1,620	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	17,190	1,620	18,810	597	0	16,593	1,620	任期付	0.00	合計	0.20
04当初予算	26,116	1,620	27,736	0	0	26,116	1,620				

令和3 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和4 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	償還金利息及び割引料	被保険者の過年度保険料過誤納の還付等に要する費用	17,190		償還金利息及び割引料	被保険者の過年度保険料過誤納の還付等に要する費用	26,116
	合計		17,190		合計		26,116

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-019	事務事業名	一般被保険者保険料還付事業	他 1 事業
------	----------------	-------	---------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	過年度保険料還付率	過年度保険料の還付発生額に占める還付額の割合 還付額÷還付発生額			73	75	75
		令和4年度	%	75			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>保険料賦課額の変更は今後も発生するため、被保険者の公平性の観点から今後も維持していく。該当する世帯主に対し還付申請書を郵送で受付しており、利便性は図られているため、この手法を維持する。なお、新型コロナ減免により例年以上に過誤還付が発生する見込みである。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		保険給付費等交付金償還事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 020		
			分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	諸支出金	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	償還金及び還付加算金	連絡先	(078)918-5021				
	目	保険給付費等交付金償還金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
	事業	保険給付費等交付金償還事業	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	

事業の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	保険給付費等交付金に償還が生じた場合に償還金を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業 内容	保険給付費等交付金の額の実績報告額が概算交付額を下回る場合、翌年度に余剰分として県に返還する経費				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	123,021	2,025	125,046	0	0	123,021	2,025	正規	0.25	アルバイト	0.00
03当初予算	300,000	2,025	302,025	0	0	300,000	2,025	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	148,503	2,025	150,528	0	0	148,503	2,025	任期付	0.00	合計	0.25
04当初予算	300,000	2,025	302,025	0	0	300,000	2,025				

令和3 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和4 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	償還金利息及び割引料	保険給付費等交付金の精算に要する費用	148,503		償還金利息及び割引料	保険給付費等交付金の精算に要する費用	300,000
	合計		148,503		合計		300,000

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-020	事務事業名	保険給付費等交付金償還事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>保険給付費等交付金の実績報告額が概算交付額を下回る場合、県に余剰分を返還する必要がある。特に毎年2月診療分の保険給付費等交付金は、保険給付費に不足が生じない概算額で交付されているため、翌年度に償還金として精算している。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 021				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容							
	款	予備費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
	項	予備費	連絡先	(078)918-5021						
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	事業	予備費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法						
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理			
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用として、不測の事態に対処する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
03当初予算	1,500	0	1,500	0	0	1,500	0	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00
04当初予算	1,500	0	1,500	0	0	1,500	0				

令和3年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	予備費	歳出科目で不足が生じたときに要する費用	0		予備費	歳出科目で不足が生じたときに要する費用	1,500
	合計		0		合計		1,500

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-021	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用であり、不測の事態にのみ執行するものとし、今後も必要である。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	高齢期移行者医療費助成事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132103000 - 001				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	民生費							
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>事業所管課</b>	市民生活局市民生活室長寿医療課					
	<b>目</b>	老人医療費	<b>連絡先</b>	(078)918-5026					
	<b>事業</b>	高齢期移行者医療費助成事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 47 年度			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市高齢期移行者医療費の助成に関する条例						
	1-2 高齢者福祉の充実								
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	65歳から69歳までの市民税非課税世帯に属し、所得が基準額以下などの要件を満たす人について、医療費のうち自己負担額の一部を助成することにより、対象者の保健の向上及び福祉の増進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	<b>【対象要件】</b>				
	明石市に住所を有する65～69歳で健康保険に加入し、以下の所得等要件のいずれかを満たす人 ①市民税非課税世帯に属し、世帯員全員に所得がなく本人の公的年金収入が80万円以下 ……区分Ⅰ ②市民税非課税世帯に属し、本人の公的年金収入とその他の所得の合計が80万円以下 ……区分Ⅱ ※区分Ⅱの所得要件に該当する場合、本人が要介護2以上であること				
	<b>【受給者の一部負担金】</b>				
	区分Ⅰ …… 負担割合：2割、負担限度額：外来 8,000円/月、入院 15,000円/月 区分Ⅱ …… 負担割合：2割、負担限度額：外来12,000円/月、入院 35,400円/月				
	<b>【助成方法】</b>				
	申請により「受給者証」を交付する。 対象者が、「受給者証」を医療機関等に提示することで、窓口における医療費の支払い額を上記一部負担金とする。 保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を医療助成費として医療機関等に支払う。 医療機関等で「受給者証」を提示しなかった等で助成を受けられなかった場合は、医療費の領収証を添えて申請することで対象者に助成額を支払う。				
	助成対象者数	令和2年度 804人 令和3年度 599人 令和4年度(見込) 492人	助成額	令和2年度 21,492千円 令和3年度 19,132千円 令和4年度(予算額) 17,600千円	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	22,889	16,125	39,014	9,870	0	0	29,144	正規	1.75	アルバイト	0.00
03当初予算	22,886	16,125	39,011	11,032	0	20	27,959	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	20,413	16,125	36,538	11,418	0	0	25,120	任期付	0.75	合計	2.50
04当初予算	19,026	16,200	35,226	9,113	0	20	26,093				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費		0		旅費	19市課長会議、県福祉医療研修会等旅費	5
需用費		消耗品費、印刷製本費、食糧費	270	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	347	
役務費		証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	668	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	690	
委託料		福祉医療費データ作成費、受給者証封入封緘業務委託料	308	委託料	福祉医療費データ作成費、受給者証封入封緘業務委託料	326	
使用料及び賃借料		コピー使用料	35	使用料及び賃借料	コピー使用料	58	
扶助費		医療費	19,132	扶助費	医療費	17,600	
	<b>合計</b>		<b>20,413</b>		<b>合計</b>	<b>19,026</b>	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-001	事務事業名	高齢期移行者医療費助成事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
医療費の一部を助成することにより、対象者の健康維持及び医療費の負担軽減を図ることに貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・兵庫県が制定する福祉医療費助成事業実施要綱に基づき実施している事業であり、市の独断で廃止できるものではなく、県と市が一体となって事業を実施する必要がある。</li> <li>・本事業は、低所得などの理由により自立できない65歳から69歳の方に対して、医療費の一部を助成するものであり、健康で安心して暮らせるまちづくりの施策の一環として大きな役割を果たしている。</li> <li>・令和4年6月30日をもって経過措置の対象者がいなくなる。そのため、助成対象者数については減少傾向であるが、令和4年度で下げ止まる見込みである。</li> </ul>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	高齢重度障害者医療費助成事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132103000 - 002	
		<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>			
	<b>款</b>	民生費				
	<b>項</b>	老人福祉費				
	<b>目</b>	老人医療費				
	<b>事業</b>	高齢重度障害者医療費助成事業				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	市民生活局市民生活室長寿医療課		
	1-3 障害者福祉の充実					
<b>個別計画</b>			<b>連絡先</b>	(078)918-5026		
				<b>自治/法定</b>	自治事務	
		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例 明石市高齢重度障害者医療費の助成に関する要綱			
			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成
				委託	<input type="radio"/>	指定管理

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 後期高齢者医療保険被保険者である重度障害者に対して、医療費の自己負担額の一部を助成することにより、対象者の保健の向上及び福祉の増進を図る。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

**【対象要件】**  
 以下の①に掲げるいずれかの手帳が交付されている後期高齢者医療保険の被保険者で、②の所得要件を満たす人  
 ①身体障害者手帳：1級～3級 療育手帳：A判定・B1判定 精神障害者保健福祉手帳：1級、2級  
 ②障害者本人・配偶者・扶養義務者の市民税所得割額の合計が、23万5千円未満である  
 ※身体障害者手帳3級で内部障害以外の場合は、障害者本人・配偶者・扶養義務者および世帯員全員に市民税の所得割が課されていないこと  
 ※※上記所得要件の確認対象者全員が市民税非課税、公的年金収入とその他の所得の合計が80万円以下の場合は、『低所得区分』に該当する

**【受給者の一部負担金】**  
 各医療機関等ごとに、以下の区分による限度額を受給者が負担する。  
 一般区分 ……【外来】 600円/日、月2回1,200円 【入院】 1割負担、2,400円/月  
 低所得区分 ……【外来】 400円/日、月2回 800円 【入金】 1割負担、1,600円/月

**【助成方法】**  
 申請により「受給者証」を交付する。  
 対象者が、「受給者証」を医療機関等に提示することで、窓口における医療費の支払い額を上記一部負担金とする。  
 保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を医療助成費として医療機関等に支払う。  
 医療機関等で「受給者証」を提示しなかった等で助成を受けられなかった場合は、医療費の領収証を添えて申請することで対象者に助成額を支払う。

助成対象者数	令和2年度	3,737人	助成額	令和2年度	353,133千円
	令和3年度	3,587人		令和3年度	335,144千円
	令和4年度(見込)	3,513人		令和4年度(予算額)	356,000千円

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	358,320	17,450	375,770	100,055	0	105,427	170,288	正規	1.75	アルバイト	0.00
03当初予算	392,857	17,450	410,307	116,092	0	100,000	194,215	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	342,079	17,450	359,529	94,454	0	102,172	162,903	任期付	1.25	合計	3.00
04当初予算	361,339	17,550	378,889	97,420	0	100,000	181,469				

区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	151		需用費	消耗品費、印刷製本費	267
役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	4,872		役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	4,902
委託料	受給者証封入封緘業務委託料 業務システム改修業務委託料	1,892		委託料	受給者証封入封緘業務委託料	140
使用料及び賃借料	コピー使用料	20		使用料及び賃借料	コピー使用料	30
扶助費	医療費	335,144		扶助費	医療費	356,000
<b>合計</b>		342,079		<b>合計</b>		361,339

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-002	事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
医療費の一部を助成することにより、対象者の健康維持及び医療費の負担軽減を図ることに貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・兵庫県が制定する高齢重度障害者医療費助成事業実施要綱に基づき実施している事業であり、市の独断で廃止できるものではなく、県と市が一体となって事業を実施する必要性がある。</li> <li>・本事業は、医療費助成を必要とする障害のある低所得の高齢者に対して医療費の一部を助成するものであり、健康で安心して暮らせるまちづくりの施策の一環として大きな役割を果たしている。</li> <li>・令和4年10月以降、後期高齢者医療保険において負担割合が2割に引き上がる対象者が出てくる。それに伴い、助成額が増加することが見込まれる。対象人数の見込み：400人（高齢重度障害者医療受給者全体の10%強程度を想定）</li> </ul>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	後期高齢者医療制度事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132103000 - 003			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	民生費						
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>事業所管課</b>	市民生活局市民生活室長寿医療課				
	<b>目</b>	老人医療費	<b>連絡先</b>	(078)918-5165				
	<b>事業</b>	後期高齢者医療制度事業	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>根拠法令・要綱等</b>	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱					
	1-7 社会保障制度の円滑な運営							
<b>個別計画</b>		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。

<b>事業の目的・目標</b>	<b>成果指標</b>				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

高齢者の医療の確保に関する法律により、一般会計が負担すべき費用

①【療養給付費負担金】  
 療養給付費見込額、被保険者見込数をもとに、兵庫県後期高齢者医療広域連合によって算出された療養給付費負担金を広域連合に納付する。  
 （当該年度の実績に基づき年度の途中に納付額が見直され、また、翌年度に精算される。）  
 令和2年度(決算額) 3,246,955千円 → 確定額(精算済額) 2,938,146千円  
 令和3年度(決算額) 3,319,627千円  
 令和4年度(予算額) 3,244,175千円

②【共通経費負担金】  
 広域連合の運営に要する経費を共通経費負担金として広域連合に納付する。  
 （均等割:10% 高齢者人口割:45% 人口割:45%）  
 令和2年度 59,854千円  
 令和3年度 53,205千円  
 令和4年度(予算額) 84,954千円

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	3,306,809	324	3,307,133	0	0	0	3,307,133	正規	0.04	アルバイト	0.00
03当初予算	3,391,316	324	3,391,640	0	0	0	3,391,640	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	3,372,831	324	3,373,155	0	0	0	3,373,155	任期付	0.00	合計	0.04
04当初予算	3,329,129	324	3,329,453	0	0	0	3,329,453				

令和3年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	後期高齢者医療療養給付費負担金、広域連合共通経費負担金	3,372,831		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療療養給付費負担金、広域連合共通経費負担金	3,329,129
	<b>合計</b>		3,372,831		<b>合計</b>		3,329,129

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-003	事務事業名	後期高齢者医療制度事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者の医療の確保に関する法律で定められた費用負担であり、維持する必要がある。兵庫県後期高齢者医療広域連合により積算された負担金の支出のみで、適正かつ円滑に実施されており、今後も制度の安定的な運営に努めていく。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	後期高齢者保健事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132103000 - 004			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	感染対策局あかし保健所健康推進課			
	<b>項</b>	老人福祉費			<b>連絡先</b>	(078)918-5657		
	<b>目</b>	老人医療費		<b>自治/法定</b>		自治+法定	<b>開始年度</b>	令和 3 年度
	<b>事業</b>	後期高齢者保健事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	高齢者の医療の確保に関する法律				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>								
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	健康状態不明者状態把握率	健康状態不明者のうち、状態把握ができた人数の割合	令和4年度	%	80
<b>事業内容</b>	兵庫県後期高齢者医療広域連合から委託をうけ、医療専門職を配置し、保健事業と介護予防の一体的な取り組みを実施する。※令和3年度より実施				
	①KDB(国保データベース)システム等を活用し、医療・介護のレセプトデータ、後期高齢者健診問診票及び、地域で実施した「高齢者の質問票」等のデータをもとに地域の健康課題の分析、対象者の把握および事業の企画を行う。				
	②(健康状態不明者の状態把握) 健診・医療未受診、介護保険未利用者である健康状態不明者に高齢者の質問票を送付し、回答をもとに現状の把握を行う。また質問票の返送がない者には、健康状態・生活機能等の状況把握と適切な支援に繋げるために保健師・管理栄養士等医療専門職が訪問等を行う。 健康状態不明者(高齢者の質問票送付対象者) 令和3年度 489人 令和4年度 674人 健康状態不明者のうち状態把握が出来た人数 令和3年度実績 352人(72%) 令和4年度 540人(80%)(見込)				
	③(糖尿病性腎症 重症化予防) ※令和4年度より新規実施 健診受診者のうちKDBデータより糖尿病の重症化及び腎機能低下の可能性のある者を抽出し、受療勧奨や保健指導を行う。 令和4年度 13人(見込)				
	④(フレイル健康教育) 地域の通いの場等において栄養や口腔、骨粗鬆症等、地域の健康課題に応じたのフレイル予防に関する健康教育を実施する。 令和3年度実績 26回426人 令和4年度 17回354人(見込)				
	⑤(フレイル個別相談) 高齢者の質問票におけるフレイルリスク該当者に対し、フレイル予防の知識を提供すると共に日常生活で実践できることのアドバイスや医療・健診受診・介護サービス利用など適切な支援に繋げるため、栄養・口腔、禁煙、運動等の個別相談を行う。 令和3年度実績 28回25人 令和4年度 50回50人(見込)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	0	0	0	0	0	0	0				
03当初予算	1,639	13,986	15,625	0	0	14,439	1,186	正規	1.05	アルバイト	0.00
03決算	770	13,986	14,756	0	0	17,804	-3,048	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	2,909	13,986	16,895	0	0	23,369	-6,474	任期付	2.03	合計	3.08

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費、医療材料費	431		需用費	消耗品費、印刷製本費、医療材料費	538
	役務費	高齢者の質問票通知等郵送料	58		役務費	高齢者の質問票通知等郵送料	126
	委託料	保健師、看護師、管理栄養士、歯科衛生士等委託料	248		委託料	保健師、看護師、管理栄養士、歯科衛生士等委託料	2,245
	備品購入費	健口くんハンディ1個	33				
		<b>合計</b>	<b>770</b>			<b>合計</b>	<b>2,909</b>

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-004	事務事業名	後期高齢者保健事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	健康状態不明者 状態把握率	健康状態不明者のうち、状態把握ができた人数の割合				72	80
		令和4年度	%	80			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・後期高齢者は複数の病気を慢性的に抱える事が多く、また病気やケガで生活機能が低下するリスクが高いため健康上の不安が大きくなる年代である。医療や介護サービスを受ける人がいる一方で後期高齢者の4.3%が健康状態不明者に該当する。</p> <p>健康教室参加者のうち「フレイル」という表現を知らない者は39%である。訪問や個別相談といった個人への対応や身近な場でのフレイルの啓発と併せて具体的に生活に取り入れられるフレイル対策の周知が必要である。</p> <p>・医療受診中・介護サービス利用中であっても、フレイルリスクが高い者についてフレイル個別相談を活用できる体制を整えるため、医師会等関係機関との連携体制を強化する。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	一般管理事務事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132103000 - 005			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	後期高齢者医療事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	市民生活局市民生活室長寿医療課				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>連絡先</b>	(078)918-5165					
	<b>目</b>	一般管理費	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	平成 20 年度			
	<b>事業</b>	一般管理事務事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	高齢者の医療の確保に関する法律					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																		
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。																		
	<b>成果指標</b>																		
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>														
<b>事業内容</b>	①後期高齢者医療制度のうち、市の事務である保険料の徴収・収納を円滑に、効率的に行うため、後期高齢者医療システムをリースし、また、システムの保守管理を委託している。 ②兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を作成・封入し、送付する。自主納付の方については、納付書を作成し、同封する。 【決定通知書(当初)】 令和2年度:40,130件 令和3年度:40,266件 令和4年度:41,756件 【納付書(当初)】 令和2年度:3,439件 令和3年度:3,071件 令和4年度:3,627件 ③毎年8月1日に被保険者証等一斉更新があり、兵庫県後期高齢者医療広域連合から納品される封入済被保険者証等を、抜取、差替え等最新の状態に手入れをし送付する。 【被保険者証(当初)】 令和2年度:40,143件 令和3年度:40,275件 令和4年度:42,123件 ④毎月、年齢到達等で新規に資格を取得する方に、誕生月の前月に被保険者証等を送付する。 ⑤住基異動、所得異動等による資格の確認を随時行い、変更がある方には被保険者証を送付する。																		
	SDGs(17の目標)																		
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
				○															

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	30,269	47,380	77,649	238	0	0	77,411	正規	4.37	アルバイト	0.25				
03当初予算	47,193	46,577	93,770	0	0	1	93,769								
03決算	44,227	46,577	90,804	181	0	0	90,623					再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	46,471	46,302	92,773	0	0	1	92,772					任期付	3.90	合計	8.52

区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	1,254			需用費	消耗品費、印刷製本費	1,800
役務費	被保険者証等郵送料	4,209			役務費	被保険者証等郵送料	7,200
委託料	後期高齢者システム維持管理委託料、システムカスタマイズ委託料	32,731			委託料	後期高齢者システム維持管理委託料、システム機器リース更新に伴う作業	29,305
使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	5,811			使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	7,932
負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金	216			負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金	224
<b>合計</b>		<b>44,227</b>			<b>合計</b>		<b>46,471</b>

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-005	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>後期高齢者医療制度を運営するために必要な経費であり、維持する必要がある。制度の運営にあたっては、兵庫県後期高齢者医療広域連合と市町村の事務分担が政令で定められている。</p> <p>事業の実施にあたっては、印刷物の発注、通知書等の作成や送付方法の見直し等により、経費の削減、事務の効率化を図っている。今後も制度の安定的な運営に努めていく。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	後期高齢者医療保険料徴収事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132103000 - 006				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	後期高齢者医療事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費							
	<b>項</b>	徴収費	<b>事業所管課</b>	市民生活局市民生活室長寿医療課					
	<b>目</b>	徴収費	<b>連絡先</b>	(078)918-5165					
	<b>事業</b>	後期高齢者医療保険料徴収事業	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	平成 20 年度			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	高齢者の医療の確保に関する法律					
	1-7 社会保障制度の円滑な運営								
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																	
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。																	
	<b>成果指標</b>																	
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>													
	収納率	現年度分の保険料収納率	令和4年度	%	99.54													
<b>事業内容</b>	①兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を送付する。また普通徴収で自主納付の方に納付書を送付する。 ②保険料滞納者に対し、納期限の概ね20日後に督促状を送付する。 【督促状発送件数】 令和2年度:4,942件 令和3年度:4,896件 令和4年度:5,000件(見込) ③督促後も納付がない滞納者には、催告書を送付する。(令和2年度年2回)(令和3年度年2回)(令和4年度年2回予定) ④口座振替依頼があった方には口座振替開始通知書を送付し、ペイジー口座振替受付サービス受付分とともに金融機関に口座振替手数料を支払う。 【現年度収納率】 令和2年度 : 99.59% 令和3年度 : 99.62% 令和4年度(目標値) : 99.54%																	
	SDGs(17の目標)																	
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○															

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
02決算	6,105	9,530	15,635	1	0	0	15,634	正規	0.70	アルバイト	0.00		
03当初予算	6,465	7,290	13,755	0	0	2	13,753		再任用		0.00	その他	0.00
03決算	6,330	7,290	13,620	31	0	0	13,589				任期付		0.60
04当初予算	6,460	7,290	13,750	0	0	2	13,748						

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	旅費	市内・近接地調査旅費	0		役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	6,460
	役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	6,330				
	<b>合計</b>		6,330		<b>合計</b>	6,460	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-006	事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	収納率	現年度分の保険料収納率			99.59	99.62	99.54
		令和4年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事業で、後期高齢者医療制度の市の事務である保険料の徴収・収納に要する経費であるため必要である。</p> <p>被保険者が高齢であることから、納付書紛失、納付忘れ等による滞納を防ぐため、新規資格取得者への被保険者証送付の際や特別徴収から普通徴収に納付方法が変更となる被保険者への決定通知送付の際に口座振替依頼書を同封するなど、被保険者の利便性向上、納期内納付の促進に努めている。今後もきめ細やかな納付指導に努めるとともに、高額滞納者には関係課と連携した滞納処分を行い、収納率の向上を図り、制度の安定的な運営に努めていく。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		後期高齢者医療広域連合納付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 007	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容				
	款	後期高齢者医療広域連合納付金	事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課			
	項	後期高齢者医療広域連合納付金	連絡先	(078)918-5165			
	目	後期高齢者医療広域連合納付金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	後期高齢者医療広域連合納付事業	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法				
		1-7 社会保障制度の円滑な運営					
個別計画			直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)  
 運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

兵庫県後期高齢者医療広域連合によって決定された市町負担金を納付する。  
 【後期高齢者医療保険料負担金】  
 市が収納した保険料を負担金として広域連合に納付する。  
 当該年度の3月末までの収納分を納付し、出納整理期間中の収納分は翌年度に納付する。  
 令和2年度: 3,436,633千円  
 令和3年度: 3,440,324千円  
 令和4年度: 3,668,207千円(予算額)  
 【保険基盤安定拠出金】  
 低所得者等の保険料軽減額相当額を負担金として広域連合に納付する。  
 令和2年度: 755,941千円  
 令和3年度: 771,618千円  
 令和4年度: 824,808千円(予算額)

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和4年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他		
02決算	4,192,862	405	4,193,267	0	0	3,436,921	756,346						
03当初予算	4,280,959	405	4,281,364	0	0	3,491,019	790,345					0.05	0.00
03決算	4,212,268	405	4,212,673	0	0	3,440,650	772,023					0.00	0.00
04当初予算	4,493,515	405	4,493,920	0	0	3,668,707	825,213					0.00	0.05

区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
負担金補助及び交付金	後期高齢者医療広域連合市町負担金	4,212,268		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療広域連合市町負担金	4,493,515
合計		4,212,268		合計		4,493,515

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-007	事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事業である。兵庫県後期高齢者医療広域連合により積算された負担金の支出事務のみで、効率的に進められている。</p> <p>被保険者数の増加、保険料均等割額の改定等により、年々増加することが見込まれる。</p> <p>今後も制度の安定的な運営に努めていく。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	後期高齢者医療保険料還付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 008			
			分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	後期高齢者医療事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	款	諸支出金		<b>事業所管課</b>	市民生活局市民生活室長寿医療課				
	項	償還金及び還付加算金		<b>連絡先</b>	(078)918-5165				
	目	保険料還付金		<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 21 年度		
	事業	後期高齢者医療保険料還付事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	高齢者の医療の確保に関する法律				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。				
<b>事業内容</b>	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	納めすぎとなった保険料を、申請により還付する。 ・前年度以前の保険料について、当該年度になってから所得更正・保険料減免決定等により保険料が減額され、過誤納となった保険料を還付する。 ・前年度以前に過誤納となっていたが、日本年金機構等からの返納通知や被保険者等からの口座振込依頼書の提出がなく、還付未済となっていた保険料を返納または還付する。 【保険料過誤納還付金等】 令和2年度:4,415千円(決算額) 令和3年度:6,115千円(決算額)(新型コロナウイルスに伴う保険料減免による還付を含む) 令和4年度:6,000千円(予算額)  ※参考:新型コロナウイルスに伴う保険料減免(コロナ対策分:令和3年度～) 令和3年度:4,962千円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	4,415	5,670	10,085	0	0	4,415	5,670	正規	0.28	アルバイト	0.00
03当初予算	8,194	5,508	13,702	0	0	8,194	5,508				
03決算	6,115	5,508	11,623	0	0	6,115	5,508	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	8,194	5,508	13,702	0	0	8,194	5,508	任期付	1.20	合計	1.48

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	償還金利息及び割引料	保険料還付金	6,115		償還金利息及び割引料	保険料還付金	8,194
	<b>合計</b>				6,115	<b>合計</b>	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-008	事務事業名	後期高齢者医療保険料還付事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>保険料賦課額の変更や誤納付、特別徴収分の還付決定などにより、翌年度に還付が生じた場合に対処するものである。                      還付対象者または、対象者の家族に還付通知書を送付し、郵送で口座振込依頼書を受付しており、利便性は図られている。                      今後も制度の安定的な運営に努める。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 009		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	予備費	事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課				
	項	予備費	連絡先	(078)918-5165				
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	予備費	根拠法令 ・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業 内容	後期高齢者医療事業の実施にあたり、軽微な予定外の支出や予算額を超過した支出が必要となった場合、予備費の充当を行い、事業の執行を行う。				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
03当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000		再任用		0.00
03決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00
04当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000				

令和3 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	
	予備費	予備費	0		予備費	予備費	1,000	
		合計			0		合計	1,000

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-009	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
急な制度改正等で予定外の支出が生じた場合に対処するため、予備費の計上は必要であり、必要最小限に留める。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	後期高齢者健康診査事業	<b>新規/継続</b>	R3休廃止	<b>整理番号</b>	0132103000 - 010		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	後期高齢者医療事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	保健事業費					
	<b>項</b>	健康診査事業費	<b>事業所管課</b>	市民生活局市民生活室長寿医療課			
	<b>目</b>	健康診査事業費	<b>連絡先</b>	(078)918-5165			
	<b>事業</b>	後期高齢者健康診査事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 22 年度	
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>根拠法令・要綱等</b>	高齢者の医療の確保に関する法律				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>		委託		<input checked="" type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	後期高齢者医療制度被保険者の生活習慣病の早期発見、早期治療を目的に人間ドック受診費用を助成し、受診者の心身の健康保持増進や生活改善につなげる。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	受診率	受診者数 ÷ 定員数	毎年度	%	100
<b>事業内容</b>	・後期高齢者医療制度人間ドックにかかる費用を助成する。(検診費の3割自己負担) 受診者数 令和元年度:85人 令和2年度:77人 令和3年度:80人 【助成額】(令和3年度実績)※税込 ①一般検診 ..... 32,428円 ②一般検診と婦人科検診(乳房検査)..... 36,660円 ③一般検診と婦人科検診(子宮検査)..... 35,354円 ④一般検診と婦人科検診(乳房検査と子宮検査) ..... 39,536円 ⑤一般検診(肺機能検査なし)..... 29,908円 ⑥一般検診と婦人科検診(乳房検査)(肺機能検査なし) ..... 34,140円 ⑦一般検診と婦人科検診(子宮検査)(肺機能検査なし) ..... 32,834円 ⑧一般検診と婦人科検診(乳房検査と子宮検査)(肺機能検査なし)..... 37,016円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
02決算	2,664	216	2,880	0	0	1,800	1,080			
03当初予算	3,577	135	3,712	0	0	1,800	1,912	正規		アルバイト
03決算	2,596	135	2,731	0	0	1,800	931	再任用		その他
04当初予算								任期付		合計

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	49				
	役務費	承認通知等郵送料	25				
	委託料	人間ドック健診委託料	2,522				
		<b>合計</b>			2,596		<b>合計</b>

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-010	事務事業名	後期高齢者健康診査事業
------	----------------	-------	-------------

指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
受診率	受診者数÷定員数			77 (定員100人)	80 (定員100人)	/
	毎年度	%	100			
事業の成果						/
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
令和3年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和3年度限りで休廃止						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		国庫補助金等精算金償還事業	新規/継続	R3休廃止	整理番号	0132103000 - 011					
			分割/統合								
関連 予算 算科 目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/ 統合の内容								
	款	諸支出金	事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課							
	項	償還金及び還付加算金	連絡先	(078)918-5165							
	目	償還金	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 3 年度					
	事業	国庫補助金等精算金償還事業	根拠法令 ・要綱等								
施策分野				実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
個別計画						委託		指定管理			

事業の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	令和2年度兵庫県後期高齢者医療広域連合人間ドック等事業補助金超過交付額の返還。				

事業 内容	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業 内容	令和2年度兵庫県後期高齢者医療広域連合人間ドック等事業補助金超過交付額の返還。				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
02決算	270	0	270	0	0	270	0	正規	アバ	他		
03当初予算	0	0	0	0	0	0	0					
03決算	414	0	414	0	0	414	0				再任用	合計
04当初予算											任期付	

令和3 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和4 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	414				
		合計			414		合計

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-011	事務事業名	国庫補助金等精算金償還事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
令和3年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和3年度限りで休廃止						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	コミュニティ活動推進事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 001			
				分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計			<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	款	総務費				<b>事業所管課</b>	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課			
	項	総務管理費			<b>連絡先</b>		(078)918-5004			
	目	コミュニティ費				<b>自治/法定</b>	自治事務	開始年度	昭和 41 年度	
	事業	コミュニティ活動推進事業			<b>根拠法令・要綱等</b>		地方自治法、明石市市民参画条例、明石市における自治会等に関する規則、明石市自主防災組織補助金交付要綱			
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野			<b>実施方法</b>		直営	○	補助・助成	○	その他
	4-5 コミュニティづくりの推進				委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>	「協働のまちづくり」推進に向けて									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民の地域自治組織（自治会、町内会、校区まちづくり組織及びこれらの連合体）への積極的な参加を促し、コミュニティ活動の活性化を図る。</li> <li>・地域自治組織を通じ行政情報の提供や行政サービスの向上を図る。</li> <li>・参画と協働による市民主体のまちづくりを推進する。</li> </ul>				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	自治会加入世帯数	地域自治組織への加入状況	令和4年度 (令和4年4月時点)	世帯数	92,000
<b>事業内容</b>	<b>活動名</b>	<b>活動内容</b> (〇〇するために、□□に対し、△△する)	<b>活動実績</b>		<b>活動見込み</b>
			<b>2年度</b>	<b>3年度</b>	<b>4年度</b>
	①自治会等事務委託	市と自治会との情報共有を図り、きめ細やかな行政サービスを提供するため、各自治会に対し、(1)市の発行する広報文書の配布(13回/年)、(2)街路灯の管理に係る協力、(3)地域防災計画に係る災害情報の連絡等に関する協力を委託する。	478団体 回覧枚数 10, 883部	476団体 回覧枚数 10, 635部	474団体 回覧枚数 10, 640部
	②明石市連合まちづくり協議会運営支援	市内の各校区まちづくり組織及び明石市がそれぞれの連携を深め、協働のまちづくりに取り組みよう、市連合まちづくり協議会の運営を支援する。(1)理事会の開催(2)役員会(3)部会の開催	(1)理事会 2回 (2)役員会 5回 (3)部会 10回	(1)理事会 5回 (2)役員会 11回 (3)部会 18回	(1)理事会 5回 (2)役員会 12回 (3)部会 20回程度
	③自主防災組織活動支援補助	「明石市災害に強いまちづくり計画」に基づき自主的な防災組織の設立を促進し、地域の防災力の向上を図るため、補助金を支給する。	組織数 14団体	組織数 12団体	組織数 11団体
	④各種研修会の開催	市連合まちづくり協議会との共催で、新自治会長に対し自治会の運営や活動等を伝えるため自治会町内会新会長研修を開催する。また、協働のまちづくりへの意識啓発のため、自治会・町内会長、民生児童委員、テーマ型組織の代表者等を対象とした協働のまちづくり講演会を開催する。	開催中止	開催中止	新会長研修会 127名、協働のまちづくり講演会 150名
⑤明石コミュニティ創造協会運営補助	住民相互の連携に支えられた、住みがいのある地域コミュニティを創造する活動を促進し、人々の生活、福祉、文化の向上に寄与するため、各種取り組みを行う一般財団法人明石コミュニティ創造協会に対し、運営補助金を交付する。	団体の活動支援(情報収集・発信等)	団体の活動支援(情報収集・発信等)	団体の活動支援(情報収集・発信等)	

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	73,019	29,295	102,314	0	0	7	102,307	正規	4.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
03当初予算	77,461	34,290	111,751	0	0	134	111,617								
03決算	71,933	34,290	106,223	0	0	21	106,202					再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	75,790	44,010	119,800	0	0	68	119,732					任期付	2.80	合計	7.30

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用品費等	864		報償費	まちづくり講演会講師謝礼等	766
	役務費	筆耕翻訳料	44		需用費	事務用品費等	1,485
	委託料	自治会等事務委託、自治会情報管理システム保守委託	59,065		委託料	自治会等事務委託等	60,690
	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	398		負担金補助及び交付金	自主防災組織活動支援補助、明石コミュニティ創造協会運営補助等	11,740
	負担金補助及び交付金	明石コミュニティ創造協会運営補助、自主防災組織活動支援補助等	11,514		使用料及び賃借料	コピー使用料等	600
	その他	旅費、備品購入費	48		その他	近接旅費、備品購入費、筆耕料等	509
	<b>合計</b>				71,933	<b>合計</b>	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-001	事務事業名	コミュニティ活動推進事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	自治会加入世帯数	地域自治組織への加入状況			91,668	90,097	89,022
		令和4年度 (令和4年4月時点)	世帯数	92,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・地域自治組織によるコミュニティ活動に対しては、引き続きこれまでと同様の支援を行う。</p> <p>自治会加入世帯数が伸び悩んでおり、効果的な解決策がなかなか見つからない状況ではあるが、引き続き明石市連合まちづくり協議会と市が協力し、加入促進マニュアル等を利用しながら、未加入者や未結成エリアへの働きかけなどに取り組む。</p> <p>・明石コミュニティ創造協会については、平成24年度以降、同協会職員がまちづくり組織の会合に参加し、その専門性を活かし積極的に研修や適切なアドバイスを行ってきた結果、校区の合意形成ができる組織づくりが着実に進んでいる。</p> <p>また、平成29年度からは指定管理者として、明石市生涯学習センター及びあかし男女共同参画センターを運営するとともに、2つのセンターにあかし市民活動支援センターの機能を加えた、複合型交流拠点として市民活動支援に取り組む。</p> <p>このように、協働のまちづくりを推進するにあたり、同協会は中間支援組織として必要不可欠な存在であり、引き続き組織運営や事業展開に対する必要な支援を行う。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		自治会集会施設等整備補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 002									
				分割/統合												
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容												
	款	総務費			事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課										
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5004											
	目	コミュニティ費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度									
	事業	コミュニティ活動推進事業		根拠法令 ・要綱等	明石市集会施設整備補助金交付要綱、明石市自治会放送設備整備補助金交付要綱、明石市集会施設用地取得補助金交付要綱、明石市自治会等掲示板設置等補助金交付要綱											
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法		直営	補助・助成	○	その他								
	4-5 コミュニティづくりの推進			委託	指定管理											
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて															
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	集会施設や放送設備、掲示板等の整備を進め、自治会・町内会活動の活性化を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
事業 内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み									
					2年度	3年度	4年度									
	①集会施設整備補助	地域住民のコミュニティ活動活性化を図るため、自治会等が行う集会施設の新築、増改築等に要する経費の一部を補助する。補助額は、集会施設の新築等に要する経費の3分の1以内で、新築・購入については800万円、増改築・改修については400万円を限度とする。			補助件数 12件	補助件数 8件	補助件数 6件									
	②放送設備整備補助	地域住民への広報活動を充実し、コミュニティ活動を円滑に進めるため、自治会・町内会が設置する放送設備に要する経費の一部を補助する。補助額は、放送設備の新設等に要する経費の3分の1以内で、新設については80万円、改修については40万円を限度とする。			補助件数 1件	補助件数 2件	補助件数 1件									
	③集会施設用地取得補助	地域住民のコミュニティ活動活性化を図るため、自治会等が集会施設の用地取得に要する経費の一部を補助する。補助額は、用地取得に要する経費の3分の1以内で、1,000万円を限度とする。			補助件数 0件	補助件数 0件	補助件数 0件									
	④自治会掲示板設置等補助	地域住民が行政情報や地域情報を入手し、共有できるよう、自治会・町内会に対し、掲示板の設置や改修に要する経費の一部を補助する。補助額は、整備に要する経費の2分の1以内で、20万円を限度とする。			補助件数 19自治会 28件	補助件数 19自治会 47件	補助件数 20自治会程度									
⑤コミュニティ助成事業	地域住民によるコミュニティ活動の促進を図るため、コミュニティ活動に必要な備品や施設の整備に対し助成を行う。財源は(一財)自治総合センターのコミュニティ助成金を充てる。			補助件数 1件	補助件数 2件	補助件数 1件										
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算		18,170	9,180	27,350	0	0	2,500	24,850	正規	0.55	ｱｲﾊﾞｲ	0.00				
03当初予算		21,862	9,720	31,582	0	0	7,500	24,082	再任用	0.00	その他	0.00				
03決算		17,516	9,720	27,236	0	0	5,000	22,236	任期付	0.10	合計	0.65				
04当初予算		8,664	4,725	13,389	0	0	5,000	8,389								
令和3 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和4 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額							
	負担金補助及び交付金	集会施設整備補助等		17,516		負担金補助及び交付金	集会施設整備補助等		8,664							
	合計		17,516			合計		8,664								

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-002	事務事業名	自治会集会施設等整備補助事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
集会施設や放送設備、掲示板の整備をすることにより、地域住民のコミュニティ活動を活性化させている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政健全化の取り組みとして、平成29年度より集会施設(新築・改修・用地取得)について補助率の引き下げ(2分の1以下から3分の1以下)を行った。</li> <li>・集会施設の用地取得については限度額も引き下げた。(2,000万円から1,000万円)</li> </ul>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	協働のまちづくり推進事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132251000 - 003			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課				
	<b>項</b>	総務管理費		<b>連絡先</b>	(078)918-5004				
	<b>目</b>	コミュニティ費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度		
	<b>事業</b>	協働のまちづくり推進事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市協働のまちづくり推進条例、同施行規則 協働のまちづくり提言 明石市住みよい地域づくり補助金交付要綱				
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-5 コミュニティづくりの推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>	「協働のまちづくり」推進に向けて								

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 小学校区単位の協働のまちづくり推進組織が充実し、市民と市、市民同士の協働の下、市民主体の自主的なまちづくりが進んでいる。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		2年度	3年度	4年度
①協働のまちづくり推進事業支援業務委託	まちづくりのサポート機関である明石コミュニティ創造協会に対し、中間支援組織としての専門性を生かした校区まちづくり組織等に対する支援業務を委託する。	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援等	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援等	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援等
②住みよい地域づくり補助金	小学校区単位の各種団体が構成されたまちづくり組織に対して、組織の強化及びまちづくり事業実施の支援を目的として補助する。	12小学校区	12小学校区	11小学校区
③地域事務局支援事業の実施	校区まちづくり組織が事務局体制を強化し、より主体的な立場で組織運営ができるよう、事務局職員の人件費を補助する。	10小学校区	10小学校区	20小学校区
④安全安心の地域活動補助事業の実施	校区まちづくり組織が、学校を中心とした地域の安全性を高める取り組みに対して補助金を交付する。	4小学校区	4小学校区	対象13小学校区
⑤まちづくり計画書策定補助事業の実施	校区まちづくり組織が、組織強化を進めながら、ビジョンや方策を定めた「まちづくり計画書」を策定する取り組みに対して補助金を交付する。	2小学校区	0小学校区	2小学校区
⑥地域交付金の交付	各小学校区の特性に応じたまちづくりが展開できるように、明石市協働のまちづくり推進条例に規定する協働のまちづくり推進組織に対し、地域交付金を交付する。	15小学校区	15小学校区	17小学校区

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	84,327	25,110	109,437	0	0	0	109,437	正規	3.65	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
03当初予算	112,110	23,760	135,870	0	0	0	135,870	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	92,165	23,760	115,925	0	0	0	115,925	任期付	0.00	合計	3.65
04当初予算	119,680	29,565	149,245	0	0	0	149,245				

区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
負担金補助及び交付金	地域交付金、住みよい地域づくり補助金、地域事務局支援事業補助金等	70,265		負担金補助及び交付金	地域交付金、住みよい地域づくり補助金、地域事務局支援事業補助金等	98,170
				需用費	地域事務局連絡会議お茶代	4
				使用料及び賃借料	地域事務局連絡会議会場使用料	6
<b>合計</b>		92,165		<b>合計</b>		119,680

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-003	事務事業名	協働のまちづくり推進事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
事務局体制構築の支援やまちづくり計画書策定の取り組み等により、校区まちづくり組織の、組織力強化が進んでいる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
(ひょうご地域創生交付金活用事業) KPI: 市と協働のまちづくり協定を締結した小学校区数11校区(2017年度)→11校区(2018年度) (2018年度中は締結に向けた取り組みを行い、2019年5月に3校区認定)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域主体のまちづくりを進めていくため、校区まちづくり組織の組織強化を図り、各校区のビジョン等を定めたまちづくり計画書を策定する「まちづくり計画書策定補助事業」を実施するとともに、校区まちづくり組織の事務局機能の強化を図る「地域事務局支援事業」を継続する。</li> <li>・校区まちづくり組織が、主体的に行う学校を中心とした地域の安全性を高めるための活動に対し、「安全安心の地域活動補助事業」を継続する。</li> <li>・地域の課題解決や活性化を図るとともに、校区まちづくり組織の充実に努めることを目的とし「住みよい地域づくり補助事業」を継続する。</li> <li>・各小学校区の特성에応じたまちづくりを進めることを目的に、「協働のまちづくり推進計画」に基づき市と協定を締結した取り組みに対して、地域交付金を交付する。</li> <li>・協働のまちづくりの拠点であるコミセンの管理を校区まちづくり組織に委ね、かかる費用を地域交付金に加算する。</li> <li>・各校区において、具体的に地域組織づくりや合意形成の手順を確立していくために、専門知識を持った中間支援組織が地域に密着して支援していくことが必要であり、引き続き明石コミュニティ創造協会に校区まちづくり組織の支援業務を委託し、各校区における協働のまちづくり組織の充実に努める。</li> </ul>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	市民活動促進事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132251000 - 004		
			<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	総務費						
	<b>項</b>	総務管理費						
	<b>目</b>	コミュニティ費						
	<b>事業</b>	市民活動促進事業						
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>事業所管課</b>	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課				
	4-5 コミュニティづくりの推進			<b>連絡先</b>	(078)918-5004			
<b>個別計画</b>	「協働のまちづくり」推進に向けて		<b>自治/法定</b>		自治事務		<b>開始年度</b>	昭和 62 年度
				<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市市民活動サポート事業要綱 明石市コミュニティ活動災害補償保険取扱要綱			
		<b>実施方法</b>	直営		<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他
			委託	<input type="radio"/>	指定管理			

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 市民活動に取り組むグループや団体が活動しやすい環境をつくり、まちづくり活動の活性化を図る。  
 また、これら団体同士や行政との協働を推進し、多様な担い手による、多様な市民ニーズに対応した公益的事業の拡大を図る。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			2年度	3年度	4年度
	①市民活動サポート事業	市民活動の活性化を図るため、市民活動団体が提案し自ら実施する公益的事業に対し、その経費の一部を助成する。市民活動への参加拡大を図るベーシックコースと、活動の幅や効果のさらなる拡大を図るステップアップコースを設定。	申請12団体 採択10団体	申請6団体 採択6団体	申請5団体 採択5団体
	②コミュニティ活動災害補償保険の加入	コミュニティ活動の健全な発展を図り、市民との協働のまちづくりを推進するため、各種団体が行う公益活動中に発生した災害に対し、損害を補償するようコミュニティ災害補償保険に加入する。	件数6件	件数7件	件数10件程度

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	2,096	8,235	10,331	0	0	0	10,331	正規	0.65	アルバイト	0.00
03当初予算	5,041	6,750	11,791	0	0	0	11,791				
03決算	1,449	6,750	8,199	0	0	0	8,199	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	4,041	5,805	9,846	0	0	0	9,846	任期付	0.20	合計	0.85

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	市民活動サポート事業審査会謝礼		39		報償費
	役務費	コミュニティ活動災害補償保険料	631		役務費	コミュニティ活動災害補償保険料	1,500
	負担金補助及び交付金	市民活動サポート事業補助	779		負担金補助及び交付金	市民活動サポート事業補助	2,500
					需用費	審査員お茶代	1
	合計		1,449		合計		4,041

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-004	事務事業名	市民活動促進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・市民主体のまちづくりを推進していくためには、「市民活動」の活性化と、市民と行政との「協働」による取り組みが不可欠である。市民活動の活性化を図るため、引き続き団体の育成や活動の支援を行うとともに、多様な市民ニーズに対応した公益事業の拡大を図るため、市民活動団体と市との協働事業のしくみづくりを検討する。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	コミセン管理運営事業			<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132251000 - 005			
				<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計			<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	総務費				<b>事業所管課</b>	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課			
	<b>項</b>	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5004				
	<b>目</b>	コミュニティ費			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 47 年度		
	<b>事業</b>	コミセン管理運営事業			<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市立コミュニティ・センター条例				
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野			<b>実施方法</b>		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	4-5 コミュニティづくりの推進				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>	「協働のまちづくり」推進に向けて									

**事業の目的**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 生涯学習の拠点施設として、また、協働のまちづくりの拠点施設として、活発な住民活動が行われるよう管理運営を行う。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設利用件数、人数	1年間の使用許可数、利用者数の合計値(小・中コミ)	令和5年度	件、人	62,000 1,150,000

**事業内容**

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		2年度	3年度	4年度
①施設運営・維持管理	地域の各種団体による活動が行えるよう、コミセンに職員を配置し、会議室、体育館、運動場等の使用許可、利用日程調整、コピー機等設備の利用サービスを行う。 また、利用者がコミセン施設を快適な状態で利用できるよう、施設の安全管理及び保守点検を行う。	標準開館日数 294日	標準開館日数 296日	標準開館日数 296日

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	36,118	232,875	268,993	0	0	7,039	261,954	正規	1.10	アルバイト	0.00				
03当初予算	44,641	232,110	276,751	0	0	9,495	267,256								
03決算	37,021	232,110	269,131	0	0	6,615	262,516					再任用	24.00	その他	134.00
04当初予算	48,157	217,800	265,957	0	0	9,480	256,477					任期付	0.70	合計	159.80

区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	16,264	需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	17,840	
役務費	コミセン電話料金等	3,911	役務費	コミセン電話料金等	4,453	
委託料	コミセン運営業務委託、コミセン管理運営業務委託等	8,568	委託料	コミセン運営業務委託、コミセン管理運営業務委託	11,151	
使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等	6,506	使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等	7,320	
その他	講習会参加料、コミセン備品代等	1,419	その他	研修講師謝礼、講習会参加料、コミセン備品代等	6,943	
<b>合計</b>		<b>37,021</b>		<b>合計</b>	<b>48,157</b>	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-005	事務事業名	コミセン管理運営事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設利用件数、人数	1年間の使用許可数、利用者数の合計値(小・中・コミ)			40,271 592,117	37,496 565,820	50,000 700,000
		令和5年度	件、人	62,000 1,150,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
身近な場所に気軽に集まることのできる拠点施設があることによって、生涯学習活動を身近に取り入れる環境づくりにつながっており、また、小学校区単位の地域コミュニティの醸成につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>中学校コミセンは、あかねカレッジライトコースや市民講座など市民に学習機能を提供するとともに、コミセン登録団体等を中心に自主的な文化・スポーツ活動を通じた生涯学習の場としての役割を担うほか、災害時等の避難施設として機能しているが、経年劣化により施設・設備の維持管理経費の増加が見込まれる。</p> <p>小学校区コミセンは小学校区単位のまちづくり活動の拠点であり、住民主体の協働のまちづくりを進めるために欠かせない施設となっている。また、コミセン所長及び職員が地域活動を支援するという役割も担っている。</p> <p>なお、平成29年度より、コミセン管理の地域移管をスタートしており、現在、朝霧小コミセン、鳥羽小コミセン、和坂小コミセン、藤江小コミセン、山手小コミセン、江井島小コミセン、魚住小コミセンについては、地域によるコミセン管理運営を行っている。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>		コミセン施設整備事業		新規/継続	新規事業	整理番号	0132251000 - 006									
				分割/統合												
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容												
	款	総務費				事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課									
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5004											
	目	コミュニティ費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度									
	事業	コミセン施設整備事業		根拠法令 ・要綱等		明石市立コミュニティ・センター条例										
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法			直営	○	補助・助成		その他						
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて					委託	○	指定管理							
事業 の 目的 ・ 目標	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>															
	生涯学習の拠点施設として、また、協働のまちづくりの拠点施設として、利用者にとって安全で快適な施設の整備を行う。															
	<b>成果指標</b>															
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値								
事業 内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み									
					2年度	3年度	4年度									
	①施設改修等	老朽化対応及び安全性向上のため、既存施設の建て替えや改修を行う。			PCB廃棄物の運搬及び処分	—	朝霧コミセン便所改修工事の実施設計委託									
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算		4,492	4,725	9,217	0	0	0	9,217								
03当初予算		0	0	0	0	0	0	0					正規	0.50	アルバイト	0.00
03決算		0	0	0	0	0	0	0					再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算		3,500	4,320	7,820	0	3,500	0	4,320	任期付	0.10	合計	0.60				
令和3 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和4 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額							
							委託料	朝霧コミセン便所改修工事の実施設計業委託		3,500						
						0										
合計				0	合計				3,500							

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-006	事務事業名	コミセン施設整備事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
限られた予算の範囲内で計画的に施設の老朽化対応を行い、施設の安全面の向上を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習の拠点施設として、また、協働のまちづくりの拠点施設として、機能するよう必要な整備を行う。</li> <li>・厳しい財政状況のもと、学校施設を有効に活用しながら、全体の中期的施設整備計画に基づき、必要な整備を行う。</li> </ul>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		総合型地域スポーツクラブ推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 007				
			分割/統合							
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容							
	款	総務費	事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課						
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5004						
	目	コミュニティ費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度				
	事業	総合型地域スポーツクラブ推進事業	根拠法令 ・要綱等							
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法		直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
		4-5 コミュニティづくりの推進			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて								

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域住民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しみ、スポーツを通じた地域コミュニティづくりが進むよう、各スポーツクラブ21の自立的・継続的な運営やクラブ間の交流を支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	スポーツクラブ21会員数	各スポーツクラブ21会員数の合計人数	令和5年度	人	7,500
事業 内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			2年度	3年度	4年度
	①スポーツクラブ21交流事業等委託	市内28スポーツクラブ相互の交流と情報交換を図るため、明石市スポーツクラブ21連絡協議会に対し、交流スポーツ大会の開催などクラブ間交流事業の実施を委託する。	実施イベント件数0件	実施イベント件数3件	実施イベント件数5件

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	1	2,835	2,836	0	0	0	2,836	正規	0.70	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
03当初予算	706	6,210	6,916	0	0	0	6,916	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	190	6,210	6,400	0	0	0	6,400	任期付	0.20	合計	0.90
04当初予算	706	6,210	6,916	0	0	0	6,916				

令和3 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	総合型地域スポーツクラブ推進事業に関する業務委託	190		旅費	近接地旅費	6
					委託料	総合型地域スポーツクラブ推進事業に関する業務委託	700
	合計		190		合計		706

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-007	事務事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	スポーツクラブ21会員数	各スポーツクラブ21会員数の合計人数			6,820	6,776	7,000
		令和5年度	人	7,500			
<b>指標で表せない成果</b>							
全28小学校区でスポーツクラブ21が運営され、スポーツだけでなく文化活動も行われている。 まちづくり協議会など地域の各種団体とも連携して、地域行事を開催するなど、地域交流が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
・28校区のスポーツクラブの連合組織である明石市スポーツクラブ連絡協議会を通じ、各校区クラブ間の交流、情報共有を進め、各校区において持続可能なクラブ運営を支援する。						
・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策により、明石市スポーツクラブ連絡協議会においての交流事業をすべて行わないこととなったため、実施事業は0件となった。また、令和3年度は、計画はあったものの、緊急事態宣言等で開催が中止となるなどしたため、実施事業は3件となっている。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	生涯学習センター運営事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132251000 - 008	
			<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	総務費					
	<b>項</b>	総務管理費	<b>事業所管課</b>	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課			
	<b>目</b>	生涯学習費	<b>連絡先</b>	(078)918-5004			
	<b>事業</b>	生涯学習センター運営事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 14 年度	
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市生涯学習センター条例、同施行規則、あかし男女共同参画センター条例、同施行規則、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例、同施行規則			
	2-5 生涯学習の推進			<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>	生涯学習ビジョン		委託		指定管理	○	

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 ウィズあかし（明石市生涯学習センター及びあかし男女共同参画センター）の利便性の向上と効果的な事業の展開を図るため、指定管理者制度を導入し、一元的に施設の管理・運営を行う。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ウィズあかし稼働率（利用率）	貸し館の年間稼働率＝年間使用数/年間使用可能数	令和4年度	%	63.0(80.0)

**事業内容**

<令和2年度実績>  
 ① 一般財団法人明石コミュニティ創造協会が指定管理者として生涯学習センター及び男女共同参画センターの管理・運営を行う。  
 ② 生涯学習センターの使用実績  
 ・ 稼働率 47.4% 利用率 61.2% 利用者数 64,895人  
 ③ 男女共同参画センターの使用実績  
 ・ 稼働率 60.0% 利用率 73.8% 利用者数 20,037人

<令和3年度実績>  
 ① 一般財団法人明石コミュニティ創造協会が指定管理者として、生涯学習センター及び男女共同参画センターの管理・運営を行った。  
 ② 生涯学習センターの使用実績  
 ・ 稼働率 52.9% 利用率 67.6% 利用者数 85,936人  
 ③ 男女共同参画センターの使用実績  
 ・ 稼働率 60.8% 利用率 71.8% 利用者数 21,244人

<令和4年度計画>  
 ① 引き続き、一般財団法人明石コミュニティ創造協会が指定管理者としてウィズあかし（生涯学習センター及び男女共同参画センター）の管理・運営を行う。  
 ② 貸し館業務、維持管理業務、指定する事業、独自事業をそれぞれ行う。  
 ③ ウィズあかしの利用目標値  
 ・ 稼働率 63.0% 利用率 80.0%（生涯学習センター58.0%/75.0%、男女共同参画センター68.0%/85.0%）  
 ④ 令和4年度末をもって指定管理期間が満了するため、公募により新たな指定管理者候補者の選定を行う。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○												○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	89,300	6,345	95,645	0	0	0	95,645	正規	0.45	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
03当初予算	89,049	5,265	94,314	0	0	0	94,314								
03決算	88,817	5,265	94,082	0	0	0	94,082					再任用	0.70	その他	0.00
04当初予算	89,042	6,435	95,477	0	0	0	95,477					任期付	0.10	合計	1.25

区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
				報償費	次期指定管理者選定委員会委員報酬	202
				旅費	近接地旅費	23
<b>合計</b>		88,817		<b>合計</b>		89,042

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-008	事務事業名	生涯学習センター運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ウイズあかし稼働率(利用率)	貸し館の年間稼働率＝年間使用数/年間使用可能数			53.7 (67.5)	56.9 (69.7)	63.0 (80.0)
		令和4年度	%	63.0(80.0)			
<b>指標で表せない成果</b>							
ウイズあかしでの学習活動や文化活動等を通じ、市民の学習意欲(機会)の高まりや市民同士の繋がりの醸成に貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>明石コミュニティ創造協会を指定管理者に選定し、平成29年度から5年間、明石市生涯学習センター、あかし男女共同参画センター、あかし市民活動支援センター3つの機能を持った複合型交流拠点「ウイズあかし」の管理運営を行い、利用者からも一定の評価を受けている。</p> <p>更なる利便性の向上を図るため、センターの各機能の一層の効率化を行うと共に、市民主体の施設運営を心がけ、市民参画による施設運営に取り組んでいく。</p>						



# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-009	事務事業名	生涯学習センター維持管理事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
アスピア明石北館・南館管理組合と連携を図りながら、生涯学習センター及び男女共同参画センターの維持・管理に努め、市民が安全且つ快適に利用できる良好な環境が保持できている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成13年の竣工以来20年が経過し、経年による劣化に対処するため、アスピア明石北館・南館管理組合で実施する大規模修繕が平成28年度に完了した。また、生涯学習センター及び男女共同参画センター内すべての空調機器の更新、子午線ホールの音響設備更新が既に完了し、令和4年度に予定する子午線ホールの照明設備更新をもって予定していた大規模修繕(更新)が完了する。引き続き、利用者が同センターを安全且つ快適に利用できるよう施設・設備の維持管理に努める。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	生涯学習推進事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132251000 - 010						
			<b>分割/統合</b>									
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>									
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課							
	<b>項</b>	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5004						
	<b>目</b>	生涯学習費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 14 年度			
	<b>事業</b>	生涯学習推進事業					<b>根拠法令・要綱等</b>	教育基本法、明石市立コミュニティ・センター条例				
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>実施方法</b>					直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	2-5 生涯学習の推進			委託				<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	生涯学習ビジョン											

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	多様な学習意欲を持つ市民が地域社会の発展を支える人材として活躍できるよう、市民がいつでも、どこでも、さまざまな学習に取り組むことができるようにする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	講座受講者数	中学校区コミセンで開催する講座の受講者数を集計	令和4年度	人	5,000(実人数) 16,000(延人数)

<b>事業内容</b>	<b>【令和2年度実績】</b>
	①講座等の実施(中学校区コミセンで開催)。 ・新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、コミセン高齢者大学は中止。定員を削減した上で市民講座(378講座/13コミセン後期のみ)を実施。
	②生涯学習関係団体との連携。 ・明石生涯学習指導者会、明石コミセンサークル連絡協議会
	③視覚障害者への生涯学習事業の実施。 ・播磨東青い鳥学級・明石教室は新型コロナウイルスの影響により中止。代替事業として、視覚障害者向け音声図書(JRホーム柵)を作成。
	④生涯学習センターの指定管理者との連携。
	<b>【令和3年度実績】</b>
	①中学校区コミセンでの講座等の実施。(新たな高齢者向け学習プログラム「あかねカレッジライトコース」並びに市民講座を実施。)
	②生涯学習関係団体との連携。(明石生涯学習指導者会、明石コミセンサークル連絡協議会)
	③障がい者関係団体との連携。
	④生涯学習センター及び男女共同参画センター指定管理者との連携。
	<b>【令和4年度実施予定】</b>
	①中学校区コミセンでの講座等の実施。(高齢者向け学習プログラム「あかねカレッジライトコース」並びに「市民講座」を実施。)
	②生涯学習関係団体との連携。(明石生涯学習指導者会、明石コミセンサークル連絡協議会)
	③障がい者関係団体や市民活動団体との連携。(オンライン学習機会の拡充)
	④生涯学習センター及び男女共同参画センター指定管理者との連携。

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	5,534	13,930	19,464	0	0	0	19,464	<b>正規</b>	0.45	<b>ｱﾊﾞｲﾄ</b>	0.00				
03当初予算	7,383	9,585	16,968	0	0	0	16,968								
03決算	4,506	9,585	14,091	0	0	0	14,091					<b>再任用</b>	0.20	<b>その他</b>	0.00
04当初予算	7,515	6,255	13,770	0	0	0	13,770								

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝礼	4,179		報償費	講師謝礼	7,000
	需用費	印刷用紙、事務用品費等	327		旅費	近接地旅費	15
					需用費	印刷用紙、事務用品費等	300
					委託料	障害者等の生涯学習推進事業委託	200
		<b>合計</b>			4,506		<b>合計</b>

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-010	事務事業名	生涯学習推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	講座受講者数	中学校区コミセンで開催する講座の受講者数を集計			5,009 (延人数)	9,874 (延人数)	16,000 (延人数)
		令和4年度	人	5,000(実人数) 16,000(延人数)			
<b>指標で表せない成果</b>							
コミセンで開催する講座での学びが、受講者の生活を豊かなものとし、学びが新たな活動につながるなど、まちづくりへの参画が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
コロナ禍の中でも学習活動が継続できるよう、中学校コミセンにおいて新たな学習カリキュラム「あかねカレッジライトコース」の導入を行った。 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、予定していた講座を中止することや通常定員の半分以下の人数で開催する対応を行ったため、受講者数全体としては、前年度を大きく下回ることとなった。一方で、新たな学習カリキュラムが、これまでコミセンでの学習機会に参加することが少なかった市民のニーズに合致し、新たな層の参加を得ることとなった。 今後は、学習メニューの更なるブラッシュアップを行っていくと共に、情報発信の方法を工夫し、より多くの市民に学習の機会を提供できるようにする。また、コミセンでの学習活動が、受講者の次のアクションに繋がるためのサポートを充実させていく。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	あかねが丘学園運営事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132251000 - 011						
			<b>分割/統合</b>									
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>									
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課							
	<b>項</b>	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5415						
	<b>目</b>	あかねが丘学園費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 56 年度			
	<b>事業</b>	あかねが丘学園運営事業					<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市立高齢者大学校あかねが丘学園要綱				
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>実施方法</b>					直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	2-5 生涯学習の推進			委託				<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	生涯学習ビジョン											

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																
	明石市在住の60歳以上の高齢者に教養の向上及び生きがいの創造を図るとともに地域社会活動の指導者を養成できるよう、良質な学習機会及び環境を整備する。																
	<b>成果指標</b>																
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>												
	入学者数	あかねカレッジ科目別コース(令和4年度定員150名)の入学者数	令和4年度	人	150												
<b>事業内容</b>	<p>3年間の系統立てた学習プログラムのもと、地域活動の企画力やコーディネーションなどコミュニティづくりに必要な専門性と実践力を身につけた地域社会活動指導者を養成する。(あかねが丘学園)</p> <p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの感染拡大により8月末まで全ての授業・行事・クラブ活動等を中止した。9月より学園を再開したが、感染防止の観点から学年単位で受講する共通講座は開催せず、原則コース別学習のみ実施した。また、令和2年度中の学園行事(学園祭等)は全て中止とした。</li> <li>①コース 景観園芸・健康ライフ・ふるさとコミュニティ・音楽交流・陶芸文化(各学年定員116人)</li> <li>学習日:月曜 授業、火曜 クラブ活動、火曜～金曜 地域活動支援</li> <li>学生数:278人(1学年99人、2学年100人、3学年79人)※年度当初の人数</li> <li>②学習:令和2年度のカリキュラムを9月からの半年で消化することができないため、学年の終了を令和3年度末とし、現学年の学習期間を1年7か月とした。</li> <li>③地域活動グループ数:73、地域活動実施回数:200回</li> </ul> <p>【令和3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生数:251人(1学年88人、2学年90人、3学年73人)※年度当初の人数</li> <li>・令和2年度の学年で学習を引き続き行う。令和2年度から学年を繰り延べしたため、令和3年度は新入生募集を中止とした。</li> <li>・新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言期間中においては全ての授業・行事・クラブ活動等を延期・中止した。延期した授業については予備日の活用や夏休み期間の短縮により実施した。</li> <li>・これまでのニュースポーツ大会及び学園祭を学習発表会という形式に改めた(新型コロナの影響により中止)</li> <li>・市内13の中学校コモンをサテライトとし、生涯学習センターでの講義をライブ配信するオンライン学習により月1回の共通講座を実施した。</li> </ul> <p>【令和4年度実施予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの3年制専攻5コースを単年制10学科という新たな学習形態に改組するとともに、明石市で行う高齢者学習全般を3コースからなる「あかねカレッジ」として総称し、今年度は、科目別コースの5学科を実施する。</li> </ul>																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○													○

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
02決算	30,652	30,420	61,072	19,000	0	2,282	39,790						
03当初予算	20,466	29,705	50,171	0	0	3,954	46,217	正規	1.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00		
03決算	17,000	29,705	46,705	2,667	0	4,307	39,731	再任用	3.00	その他	0.00		
04当初予算	20,786	30,105	50,891	0	0	4,770	46,121	任期付	4.00	合計	8.05		

区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	講師謝礼(共通講座、学園専攻コース)	4,408	令和4年度当初予算事業費明細	報償費	講師謝礼(共通講座、学園専攻コース、カレッジ科目別コース)	5,000
需用費	事務用品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料	1,853		需用費	事務用品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料	2,439
役務費	通信運搬費(インターネット回線使用料等)、ホール舞台人件費	1,439		役務費	通信運搬費(インターネット回線使用料等)、ホール舞台人件費	1,724
委託料	ライトコース運営委託、勤労福祉会館休館日利用管理委託等	7,467		委託料	あかねカレッジ運営委託、勤労福祉会館休館日利用管理委託等	9,099
使用料及び賃借料	コピー使用料、リングラフ賃借料、アスピア明石駐車場定期代等	1,368		使用料及び賃借料	コピー使用料、リングラフ賃借料、アスピア明石駐車場定期代等	1,984
その他	備品購入費、市内出張旅費等	465		その他	備品購入費、市内出張旅費等	540
<b>合計</b>		<b>17,000</b>		<b>合計</b>		<b>20,786</b>

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-011	事務事業名	あかねが丘学園運営事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	入学者数	あかねカレッジ科目別コース(令和4年度定員150名)の入学者数					123
		令和4年度	人	150			
<b>指標で表せない成果</b>							
各学科ごとに定員が設けられているため、学科によって定員に対する申込者数の増減があるものの、全体の申込者数としては、目標値を超えての応募者数となり、新たな高齢者学習の関心度が伺える。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>あかねが丘学園では「教養の向上」「生きがいの創造」「地域社会活動への参画」「地域社会活動指導者の養成」を目的に、3年間の系統立てた学習プログラムと学園生活の場の提供を行い、一人ひとりが生きがいとなるような地域活動を見つけ、実践していくことを支援しています。</p> <p>しかし、高齢者が多様な生き方・学びを選択する現在、多くの高齢者が自分にとって必要な学習に取り組めるよう、明石市全体の高齢者学習の見直しを図り、学びのステップアップができるような新しい学習体系「あかねカレッジ」へ移行します。</p> <p>令和4、5年度は、あかねが丘学園とあかねカレッジとを並行して、高齢者学習を提供していきますが、令和5年度末を以って、あかねが丘学園生の卒業に合わせ、令和6年度から新しい学習体系「あかねカレッジ」に完全移行します。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	社会教育一般事務事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132251000 - 012		
			<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	教育費		<b>事業所管課</b>	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課			
	<b>項</b>	社会教育費	<b>連絡先</b>	(078)918-5004				
	<b>目</b>	社会教育総務費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明		
	<b>事業</b>	社会教育一般事務事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	教育基本法、社会教育法、明石市社会教育委員の定数及び任期等に関する条例、明石市社会教育委員会議規則				
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
	2-2 青少年の健全育成			委託		指定管理		
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン、第2次明石市生涯学習ビジョン							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>						
	市民や現代社会の要請に応えられるよう、生涯学習活動や学校教育とも連携し、どこでも誰でも学べる教育・学習環境の整備、地域における人づくり等の推進を図る。また、社会教育委員とともに調査研究に努め、現況の様々な課題の解決に向けた社会教育のあり方について検討に取り組む。						
	<b>成果指標</b>						
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>		
<b>事業内容</b>	【令和2年度実績】						
	①社会教育に係る協議会・研修会等への参加：2回 ②生涯学習事業や学校教育との連携による社会教育のあり方を検討 ③社会教育委員会議：2回 ④生涯学習ビジョン改訂作業						
	【令和3年度実績】						
	①社会教育に係る協議会・研修会等への参加：2回 ②生涯学習事業や学校教育との連携による社会教育のあり方を検討 ③社会教育委員会議：4回 ④生涯学習ビジョンの策定						
【令和4年度実施予定】							
①社会教育に係る協議会・研修会等への参加：6回 ②生涯学習ビジョンに基づいた社会教育の推進 ③社会教育委員会議：1回							

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	475	7,830	8,305	0	0	0	8,305	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
03当初予算	982	9,045	10,027	0	0	0	10,027				
03決算	609	9,045	9,654	0	0	0	9,654	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	876	2,025	2,901	0	0	0	2,901	任期付	0.00	合計	0.25

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	社会教育委員報酬	202		報酬	社会教育委員報酬	242
報償費	社会教育委員会議事前打ち合わせ報償費	74	報償費	社会教育委員会議事前打ち合わせ報償費	239		
旅費	近接地旅費	16	旅費	近接地旅費	50		
需用費	書籍購入費等	4	需用費	書籍購入費等	9		
負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区社会教育振興会分担金等	313	負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区社会教育振興会分担金等	336		
<b>合計</b>			<b>609</b>	<b>合計</b>			<b>876</b>

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-012	事務事業名	社会教育一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>	社会教育委員の協議や調査・研究活動は、社会教育分野だけでなく生涯学習全般における様々な課題に対応し、社会教育委員会議において意見をまとめ、教育委員会へ提言等を行っている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
・行政、学校、家庭、地域が相互に連携した教育及び学習活動の推進が求められており、社会教育を推進する上で、生涯学習や学校教育と分けて考えることは困難な状況となっている。その中で、より効果的に社会教育・生涯学習を推進できるよう、社会教育委員の構成を見直し、専門性や経験を有する学識経験者や専門家等による社会教育委員会議を開催し、今後の社会教育・生涯学習のあり方を示した第2次明石市生涯学習ビジョンを令和4年4月に策定した。						
・今後は、第2次明石市生涯学習ビジョンをふまえて、社会教育・生涯学習を進めていく。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		人権推進運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 001				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	民生費	事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課						
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5024						
	目	人権推進費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度				
	事業	人権推進運営事業	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律						
施策分野		4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進	実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画		人権施策推進方針			委託		指定管理			

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 すべての市民の人権が尊重されるよう、人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざしていく。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
人権に関する市民意識	人権は人が幸せに暮らしていく上で大切なものであると考える人の割合(人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より)	令和6年度(次回調査予定)	%	75

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績			活動見込み
		2年度	3年度	4年度	4年度
人権施策推進方針に基づく施策の推進	庁内関係課と連携を図り、推進方針に基づき人権施策の総合的かつ効果的な推進を図る。	庁内連絡会議メール施行	庁内連絡会議メール施行	庁内連絡会議メール施行	
人権擁護委員による相談事業	市民の基本的な人権を擁護し、人権救済の一助とするため、人権擁護委員2名による人権相談を行う。	原則月2回開催20件	原則月2回開催20件	原則月2回開催21件	
明石人権擁護委員協議会との連携や支援	明石人権擁護委員協議会が行う啓発活動等を支援する。	こども対象の人権教室の開催や人権SOSモニターによる相談事業	こども対象の人権教室の開催や人権SOSモニターによる相談事業	こども対象の人権教室の開催や人権SOSモニターによる相談事業	
人権推進計画策定	現行明石市人権施策推進方針を見直し、新たな計画案を策定する	前年度の市民意識調査の結果を踏まえ、計画案策定の準備を行った。	基礎資料の精査を行うなど、計画策定の準備を行う。	計画策定予定	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○	○					○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	1,009	6,660	7,669	0	0	72	7,597	正規	0.70	非常勤	0.00
03当初予算	2,577	6,660	9,237	0	0	72	9,165	再任用	0.20	その他	0.00
03決算	1,097	6,660	7,757	0	0	72	7,685	任期付	0.10	合計	1.00
04当初予算	1,157	6,660	7,817	0	0	72	7,745				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	人権擁護委員(相談業務)謝礼ほか	120		報償費	人権擁護委員(相談業務)謝礼ほか	180
旅費	出張旅費	9	旅費	出張旅費	80		
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	558	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	465		
委託料	人権推進計画策定支援業務委託	0	委託料	人権推進計画策定支援業務委託	0		
負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助等	410	負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助等	432		
その他	役務費、使用料及び賃借料	0	その他	役務費、使用料及び賃借料	0		
<b>合計</b>			1,097	<b>合計</b>			1,157

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-001	事務事業名	人権推進運営事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	人権に関する市民意識	人権は人が幸せに暮らしていく上で大切なものであると考える人の割合(人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より)			-	-	-
		令和6年度(次回調査予定)	%	75			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様化・複雑化する様々な人権課題に対応できるよう、庁内関係各課と連携を図り、様々な人権課題を「ひとつごと」ではなく「わがごと」として捉えて行動していく気運が高まっている。</li> <li>・人権施策の推進による事業成果は短期間に現われるものではなく、じっくりと時間をかけて現れるものであるため、5年に1度実施する市民意識調査において、市民の人権意識の経年変化をつかみ、施策の推進状況の効果的な点検・評価を行う。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会情勢の変化等により多様化・複雑化する様々な人権課題に対応できるよう、施策(事業)全体の検証を図りながら、より一層関係機関、庁内関係各課との連携を強化し、人権施策推進方針のもと、人権尊重の視点に立って施策を展開していく。</li> </ul>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		人権教育・啓発推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 002				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	民生費								
	項	社会福祉費	事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課						
	目	人権推進費	連絡先	(078)918-5024						
	事業	人権教育・啓発推進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度				
施策分野		4 生活・環境分野	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律						
		4-4 人権の尊重・共生社会の推進								
個別計画		人権施策推進方針	実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他	
					委託		指定管理			

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 地域においてきめ細やかな人権教育・啓発活動を推進することにより、市民等の人権意識を高め、お互いの人権を尊重しあい、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざす。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
人権に関する市民意識	学校や職場等で人権や差別問題について学習した経験がある人の割合(人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より)	令和6年度(次回調査予定)	%	85	
講演会等による人権意識の高揚	参加者の中で人権に関する意識が深まった人の割合(あかしヒューマンフェスタの参加者アンケートより)	令和04年度	%	100	

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		2年度	3年度	4年度
人権講演会講師派遣(助成)事業	市内の各種団体、学校園等が開催する人権研修会等に、講演及び指導助言を目的として講師を派遣。	派遣等回数 1回	派遣等回数 1回	派遣等回数 5回 予定
人権セミナーの開催	明石市人権施策推進方針に基づき、人権意識の醸成を図るため、市民等に対して多様な人権課題について学習する機会を提供。	中止	2講座開催 延べ352人参加	2講座開催予定 延べ352人参加
明石市人権教育研究集会の開催	8月の人権文化を進める市民運動強調月間中に、人権尊重を自然に態度や行動として表すことが定着している社会の実現をめざし研究集会の各分科会において日頃の実践を交流する。	紙面発表のみ	8月6日開催 分科会のみ約478人参加	8月5日開催 分科会のみ約400人参加予定
あかしヒューマンフェスタの開催	12月の人権週間の取り組みの一環として、お互いの人権を尊重しあい、ともに生きる明るいまちづくりを進めるため、講演会及び人権啓発作品の披露・発表等を行う。	中止	12月2日開催133人参加	12月2日開催約150人参加予定
企業人権問題研修会の開催	市内の企業や事業所で働く人々の人権意識の高揚を図り、「差別のない明るい職場づくり」とおとして、共に生きる社会の創造をめざし研修会を開催。	中止	中止	10月開催予定 約60人参加予定
地域等における研修会の開催	地域のきめ細やかな人権教育・啓発活動を推進し、市民の主体的活動で人権文化を築くため、各中学校区に1名の人権教育推進員を配置し、地域等で研修会を開催。	研修会196回	研修会309回	研修会330回開催見込
明石市人権教育研究協議会との連携や支援	人権文化あふれる共生社会の実現に向け、明石市人権教育研究協議会が行う研究事業、啓発事業、研修強化事業等を支援。	地域の研修会等支援	地域の研修会等支援	地域の研修会等支援

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○	○												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	23,233	34,830	58,063	712	0	0	57,351	正規	3.70	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
03当初予算	26,493	32,130	58,623	1,348	0	0	57,275	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	25,051	32,130	57,181	935	0	0	56,246	任期付	0.80	合計	4.50
04当初予算	26,278	32,130	58,408	1,263	0	0	57,145				

区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	講師謝礼、人権啓発員謝礼56人	2,816	報償費	講師謝礼、人権啓発員謝礼56人	3,478	
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,611	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,535	
委託料	啓発冊子制作委託	407	委託料	啓発冊子制作委託	396	
負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会補助等	5,789	負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会補助等	5,825	
その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料	475	その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料	848	
<b>合計</b>		25,051		<b>合計</b>		26,278

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-002	事務事業名	人権教育・啓発推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	人権に関する市民意識	学校や職場等で人権や差別問題について学習した経験がある人の割合(人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より)			82.1	82	83
		令和6年度(次回調査予定)	%	85			
	講演会等による人権意識の高揚	参加者の中で人権に関する意識が深まった人の割合(あかしヒューマンフェスタの参加者アンケートより)			-	99	100
		令和04年度	%	100			
<b>指標で表せない成果</b>							
学校、幼稚園、保育所、こども園、地域、職場などあらゆる場で人権教育、人権啓発活動を推進することで、市民の人権意識が醸成され、人権を尊重した態度や行動を自然に表すことが文化として定着している人権尊重のまちづくりが進みつつある。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権施策の推進による事業成果は、短期間に現われるものではなく、じっくりと時間をかけて現れる。</li> <li>・施策の効果的な推進のために、5年に1度実施する市民意識調査において市民の人権意識の経年変化をつかむことが必要。</li> <li>・人権尊重のまちづくりを進めるため、人権施策推進方針に基づき、あらゆる人権課題を「ひとごと」ではなく「わがごと」として捉えて行動できるよう、より効果的な施策検討のもと、関係団体との連携など人権教育・啓発を進めていく。</li> </ul>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	平和啓発推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132252000 - 003				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	市民生活局市民協働推進室人権推進課				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>連絡先</b>		(078)918-5024				
	<b>目</b>	人権推進費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 5 年度		
	<b>事業</b>	平和啓発推進事業	<b>根拠法令・要綱等</b>						
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>	人権施策推進方針								

**事業の目的**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 市民一人ひとりが、平和の大切さ、命の大切さを次世代に継承し、平和意識を高め、世界の恒久平和を願う。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
平和に対する市民意識	市内の小学生が平和についての自分なりの考えをもつことができたか(平和派遣授業のワークシートより)	令和4年度	%	100

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		2年度	3年度	4年度
平和啓発冊子の作成	明石市が空襲により多くの被害を受けたことを知り、平和を守り続ける心と態度を育むため、平和まんが、戦争史実冊子を作成し、平和学習用教材として小中学生に配布。	まんが2800部・冊子2600部作成	まんが2700部・冊子2600部作成	まんが2700部・冊子2600部作成予定
平和啓発パネル展の開催	市民の平和意識の向上を図るため、明石空襲に関する写真や啓発資料、平和首長会議提供の原爆被害に関する写真パネルを展示し、広く市民に紹介。	1月19日～24日2階ロビーで開催	1月17日～28日2階ロビーで開催	1月13日～30日2階ロビーで開催予定
平和学習出前事業・パネル貸出	修学旅行先の広島だけでなく、自分が暮らす明石市に、戦争による被害や空襲があったことを知るとともに戦争の悲惨さを学び、SDGsの目標にもある「平和と命の大切さ」について考える。	-	4校の小学3,6年生約300人参加	複数校の3,6年生約300人参加予定
平和映画会の開催	市民の平和意識の向上を図るため、学校等のより身近な場所で、子どもを含めた市民が参加しやすく、参加して良かったと思えるような映画会を開催。	中止	中止	検討中
平和のフィールドワーク	講演や史跡巡り等により戦争について学ぶことを通じて、戦争の悲惨さと命の大切さを次世代に継承する。	中止	中止	平和学習出前事業に統合
平和祈念式典の開催	先の大戦等における犠牲者を追悼し、恒久の平和を祈念するため、明石空襲の事実や平和・命の大切さを確認することを目的として開催。	10月17日開催	11月6日開催	6月11日開催
平和資料室の管理運営	平和意識の向上を図り、平和の大切さを次世代に継承するため、常設の資料室を設置し、主に明石空襲に関する写真や啓発資料を展示し、広く紹介。	令和3年1月19日設置	通年開設	通年開設

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○												○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	6,794	8,100	14,894	0	0	0	14,894	正規	1.30	非常勤	0.00
03当初予算	1,272	11,070	12,342	0	0	0	12,342	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	1,003	11,070	12,073	0	0	0	12,073	任期付	0.20	合計	1.50
04当初予算	1,181	11,070	12,251	0	0	0	12,251				

区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料	236	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料	300	
委託料	平和祈念式典 祭壇設営委託	698	委託料	平和祈念式典 祭壇設営委託	699	
使用料及び賃借料	平和祈念式典会場使用料	62	使用料及び賃借料	平和祈念式典会場使用料	130	
負担金補助及び交付金	平和首長会議メンバーシップ納付金	2	負担金補助及び交付金	平和首長会議メンバーシップ納付金	2	
その他	旅費、役務費	5	その他	旅費、役務費	30	
<b>合計</b>		1,003		<b>合計</b>		1,181

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-003	事務事業名	平和啓発推進事業
------	----------------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
平和に対する市民意識	市内の小学生が平和についての自分なりの考えをもつことができたか(平和派遣授業のワークシートより)			-	100	100
	令和4年度	%	100			

事業の成果

### 指標で表せない成果

・様々な平和啓発事業を通じて、子どもや保護者に平和の大切さ、命の大切さを考える機会を提供することにより市民の平和意識は高まっている。  
 ・平和啓発の推進による事業成果は短期間に現われるものではなく、じっくり時間をかけて現れるものであるため、さまざまな機会を捉えた市民アンケートなどにおいて、平和に対する市民意識の経年変化をつかみ施策の推進状況の効果的な点検・評価を行う。

観点 (満たしていない観点到「×」)					
不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

事業の評価・今後の方向性

### 現状の課題・今後の事業展開方針等

・戦争体験者の高齢化により生の体験談の講演が困難な中、着実・継続的な平和教育・平和啓発の展開が求められる。  
 ・平和教育充実のため、小学6年生に平和まんがを、中学3年生に史実編を1人1冊配布し、学校や家庭で平和について考える機会を提供する。  
 ・平和啓発充実のため、学校など地域に密着した施設を利用した平和映画会、明石空襲に関する写真等の平和パネル展、平和資料室など、児童・生徒をはじめ幅広い市民が平和について考える取り組みを通じて平和意識の醸成を図る。

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	住宅資金貸付金償還事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132252000 - 004				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	民生費							
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>事業所管課</b>	市民生活局市民協働推進室人権推進課					
	<b>目</b>	人権推進費	<b>連絡先</b>	(078)918-5024					
	<b>事業</b>	住宅資金貸付金償還事務事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 49 年度			
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	(旧)明石市住宅新築資金等貸付条例					
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進								
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 住宅資金貸付金の借受人に対して、公平、適正な償還を促進し、滞納の解消を図る。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
住宅資金等貸付金の償還率	償還率: 償還済額 / 貸付元利合計額	令和4年度	%	99

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			2年度	3年度	4年度
	住宅資金等貸付金の償還	償還を促進するために、借受人等に対する文書や電話等による催告及び納付指導、悪質滞納者に対する法的措置を実施する。 また、国及び兵庫県に回収不能と認定された貸付等については、債権放棄を行い貸付金回収事業の整理を図る。	償還者 38人 催告等 54件 法的措置 0件	償還者 28人 催告等 50件 法的措置 0件	償還者 27人 催告等 50件 法的措置 0件

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○																

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
02決算	369	4,680	5,049	4,374	0	5,574	-4,899	令和4年度 人員配置(人)				
03当初予算	1,138	7,110	8,248	291	0	8,378	-421		正規	0.60	アルバイト	0.00
03決算	353	7,110	7,463	221	0	5,680	1,562		再任用	0.10	その他	0.00
04当初予算	1,117	7,110	8,227	273	0	6,171	1,783		任期付	0.70	合計	1.40

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	訪問旅費等	1		5	旅費	訪問旅費等
需用費	消耗品費、印刷製本費	80	82	需用費	消耗品費、印刷製本費	82	
役務費	郵便料、競売予納金	4	760	役務費	郵便料、競売予納金	760	
委託料	データ保管委託	33	34	委託料	データ保管委託	34	
使用料及び賃借料	パソコン使用料	221	222	使用料及び賃借料	パソコン使用料	222	
負担金補助及び交付金	研修会参加費	14	14	負担金補助及び交付金	研修会参加費	14	
<b>合計</b>			353	<b>合計</b>			1,117

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-004	事務事業名	住宅資金貸付金償還事務事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	住宅資金等貸付金の償還率	償還率: 償還済額 / 貸付元利合計額			98	99	99
		令和4年度	%	99			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和49年度に開始された貸付制度は平成8年度に終了し、既に24年が経過している。</li> <li>・厳しい経済、財政状況のもと、歳入の確保と、より公平、公正な市政運営を図る観点から、納税課債権管理担当や弁護士(任期付職員)との連携のもと、個々のケースごとに債務者の状況を丁寧に把握するとともに償還状況を精査し、最適な対応を図っていく。</li> <li>・徴収困難な滞納者には、個別に分納等による納付指導を行うほか、悪質な滞納者に対しては法的措置による滞納整理を行うほか、時効の到来したものや、国が徴収困難と認めたものについては助成金を受けた上で、債権放棄などを行うことにより、整理を行っていく。</li> </ul>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	厚生館管理運営事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 005		
				分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	民生費							
	項	社会福祉費			事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課			
	目	厚生館費			連絡先	(078)918-5024			
	事業	厚生館管理運営事業			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度	
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野			根拠法令・要綱等	社会福祉法・隣保館設置運営要綱・明石市立厚生館条例・明石市立厚生館条例施行規則				
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進				実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	人権施策推進方針			委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	同和問題をはじめとする人権課題の解決に向け、人権啓発、住民交流の拠点として、また地域社会全体の中で開かれたセンターとして事業を行い、福祉の向上と人権意識の高揚、住民交流の促進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	厚生館利用人数	人権啓発や福祉・住民交流の拠点である館の利用人数を福祉や人権啓発向上の度合いを計る指標とする。	令和4年度	人	40,000
<b>事業内容</b>	<b>活動名</b>	<b>活動内容</b> (〇〇するために、□□に対し、△△する)	<b>活動実績</b>		<b>活動見込み</b>
			<b>2年度</b>	<b>3年度</b>	<b>4年度</b>
	厚生館の管理運営	厚生館を管理運営するための保守点検委託や修繕等を行う。	開館日数281日 (7館平均)	開館日数302日 (7館平均)	開館日数300日 (7館平均)
	相談事業	人権、福祉、生活相談などの相談に対し、必要に応じて関係機関と連携するなど対応していく。	相談件数698件	相談件数652件	相談件数650件
	交流促進事業などの実施	福祉の向上や人権啓発の促進、住民交流活性化のために各種事業を行い、同和問題をはじめあらゆる人権課題の解消を図る。	開催回数 3,364件	開催回数 3,497件	開催回数 3,500件

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○	○					○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	19,594	33,390	52,984	20,999	0	46	31,939	正規	0.70	パート	1.00				
03当初予算	23,094	31,830	54,924	21,089	0	106	33,729								
03決算	20,731	31,830	52,561	21,028	0	53	31,480					再任用	6.70	その他	0.00
04当初予算	22,254	31,830	54,084	21,029	0	106	32,949					任期付	0.20	合計	8.60

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	厚生館運営委員会委員報酬	1,354		報酬	厚生館運営委員会委員報酬	1,658
	報償費	厚生館事業等講師謝礼	1,470		報償費	厚生館事業等講師謝礼	2,650
	需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等	8,534		需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等	8,907
	委託料	なかよし事業委託、警備、清掃委託、等	5,718		委託料	なかよし事業委託、警備、清掃委託、等	5,720
	備品購入費	厚生館事業実施のための備品	1,769		備品購入費	厚生館事業実施のための備品	900
	その他	旅費、役務費、負担金、使用料及び賃借料	1,886		その他	旅費、役務費、負担金、使用料及び賃借料	2,419
	<b>合計</b>				20,731	<b>合計</b>	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-005	事務事業名	厚生館管理運営事業
------	----------------	-------	-----------

指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
厚生館利用人数	人権啓発や福祉・住民交流の拠点である館の利用人数を福祉や人権啓発向上の度合いを計る指標とする。			29,923	34,995	40,000
	令和4年度	人	40,000			

事業の成果

### 指標で表せない成果

・交流促進事業などを通じて、同和問題をはじめとする人権課題への正しい理解が広がり、差別意識解消など人権意識の向上が図られている。

・人権施策の推進による事業成果は短期間に現われるものではなく、じっくりと時間をかけて現れるものであるため、5年に1度実施する市民意識調査において、市民の人権意識の経年変化をつかみ、施策の推進状況の効果的な点検・評価を行う。

観点（満たしていない観点到「×」）					
不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

事業の評価・今後の方向性

### 現状の課題・今後の事業展開方針等

・平成14年3月に法が失効し、特別対策としての同和行政は終了しているものの、未だ偏見や差別は残っているため、平成28年12月には「部落差別の解消の推進に関する法律」が制定施行され、地方公共団体における責務も改めて明示されている。

・施設として建築後40年～50年が経過し、老朽化していることに加え、高齢者や障害者の利用に際しては不便な状況にある。

・同和問題をはじめとする人権課題の解決に向け、福祉の向上や人権啓発、住民交流の拠点として、相談事業、福祉事業、交流事業などに取り組むとともに、時代の変化や地域社会のニーズにあった事業展開を推進し、人権文化が根付いた、より一層地域に開かれた施設として取り組んでいく。

・歴史的な経緯を踏まえた上で、決して同和問題の取り組みを軽視することや、あらゆる人権課題への取り組みが低下することのないよう、10年毎の人権施策推進方針改定の中で、将来的な明石市の人権教育・啓発体制や事業等の方向性ととも厚生館のあり方について明確にしていく。

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	男女共同参画推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132253000 - 001							
		分割/統合										
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>									
	款	総務費		<b>事業所管課</b>	市民生活局市民協働推進室男女共同参画課							
	項	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5613						
	目	男女共同参画・生活対策費				<b>自治/法定</b>	自治事務	開始年度	昭和 55 年度			
	事業	男女共同参画推進事業					<b>根拠法令・要綱等</b>	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律				
<b>施策分野</b>		<b>実施方法</b>						直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他
4 生活・環境分野				委託				<input type="radio"/>	指定管理			
4-4 人権の尊重・共生社会の推進												
<b>個別計画</b>		あかし男女共同参画プラン										

**事業の目的** (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)  
 固定的な性別役割分担意識の解消を図り、男女がともに互いを尊重しそれぞれの能力を発揮することができる「男女共同参画社会」の実現に向け、総合的・体系的な施策の推進を図る。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ジェンダー平等講座受講数	ジェンダー平等講座を実施した小学校数	令和4年度	校	7

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		2年度	3年度	4年度
あかし男女共同参画プランの推進	男女ともに、あらゆる分野で個性や能力が発揮できるよう、女性のエンパワーメントや男性の家庭、地域への積極的な参画を促進するため、プランの推進を図る。また、明石市特定事業主行動計画に基づき、市自らがモデル事業所となるよう率先して取り組む。	(仮称)あかしSDGs推進計画策定の動向に合わせ次期プラン改定作業を行う。(コロナウイルスの影響で延期)	あかしSDGs推進計画策定の動向に合わせ次期プラン改定作業を行う。(コロナウイルスの影響で延期)	ジェンダー平等推進の状況を踏まえ、次期プラン改定作業を行う。
ジェンダー平等に向けた意識啓発	重大な人権侵害であるDVの根絶に向けた取り組みを推進するとともに、ジェンダー平等に向けて意識づくりを行う。DVに関する正しい理解や被害の未然防止等を図るため、中・高校生へのデートDV出前講座を実施するとともに、小学生に対するジェンダー平等講座を実施する。また、社会問題化している「JKビジネス」の被害を未然に防止するために、高校生に対し啓発講座を実施する。	ジェンダー平等講座開催 小学校1校、デートDV出前講座開催 高校3校、中学校4校、JKビジネス防止啓発講演会開催 高校1校	ジェンダー平等講座開催 小学校5校、デートDV出前講座開催 高校3校、中学校4校、若年層への性暴力被害予防啓発講演会開催 高校1校	ジェンダー平等講座開催 小学校7校、デートDV出前講座開催 高校5校、中学校4校、若年層への性暴力被害予防啓発講演会開催 高校1校
女性の活躍推進	女性が自らの意志に基づき働き、活躍できるための環境を整備することにより、新たなまちの魅力を創造し、女性だけでなくすべての人にとって住みやすい、選ばれるまちづくりを進める。	講演会の開催	セミナーや講演会の開催	異業種交流会やセミナーの開催
出会い・婚活支援の推進	若い世代の結婚についての希望がかなう環境を整えるとともに、市内への定住につなげるため、出会いの機会を提供する団体への支援やそれらに関わる人材の育成など総合的な支援を行う。	新型コロナウイルスの影響で中止	新型コロナウイルスの影響で中止	婚活支援対象にセミナーを開催

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○												○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	2,209	19,040	21,249	205	0	0	21,044	正規	1.40	アルバイト	0.00
03当初予算	5,380	24,840	30,220	1,175	0	0	29,045	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	2,626	24,840	27,466	306	0	0	27,160	任期付	3.00	合計	4.40
04当初予算	4,735	19,440	24,175	1,152	0	0	23,023				

区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	若年層への性暴力被害予防啓発講演会 講師旅費 他	102		旅費	ジェンダー平等講師養成講座旅費 他	199
需用費	消耗品、印刷製本費	532		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	490
委託料	女性活躍推進事業委託料	800		委託料	女性活躍推進事業委託料、地域少子化対策重点推進事業委託料	1,050
使用料及び賃借料	コピー使用料	112		使用料及び賃借料	男女共同参画推進講座会場使用料 他	130
その他	備品購入費	28		その他	一時保育傷害保険料等役務費、備品購入費、補助金 他	236
<b>合計</b>		2,626		<b>合計</b>		4,735

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132253000-001	事務事業名	男女共同参画推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ジェンダー平等講座受講数	ジェンダー平等講座を実施した小学校数			1	5	7
		令和4年度	校	7			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・あかし男女共同参画プランに基づく施策を推進することにより、子どもから高齢者まで幅広い世代の男女共同参画意識の醸成が図れる。</li> <li>・若年層への性暴力被害予防、デートDV防止、ジェンダー平等に関する啓発や教育をすることにより、人権尊重の意識醸成や被害の未然防止につながる。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>本市では、あかし男女共同参画プランに沿って、男女共同参画社会の実現へに向けた取組を進めている。国においては、平成27年に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」が制定され、「女性活躍・男女共同参画の重点方針」による具体的な取組が進められている。</p> <p>こうした点を踏まえながら、今後も引き続き、関係各課との連携のもと、男女共同参画やジェンダー平等の推進に向けた取り組みを進めるとともに、多様で柔軟な働き方の推進や、女子学生に向けたキャリア支援等に取り組み、女性の活躍推進を図る。</p> <p>若い世代の結婚についての希望がかなう環境を整えるとともに、市内への定住につなげるため、出会いの機会を提供する団体への支援やそれらに関わる人材の育成など総合的な支援を行う。</p> <p>配偶者等からの暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であるため、DVの根絶に向けた取り組みを推進するとともに、被害の未然防止を図るため、啓発活動を通して小学校から若年層を対象とした男女の人権尊重に向けて更なる意識づくりを行う。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	女性のための相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132253000 - 002				
		分割/統合							
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	款	総務費		<b>事業所管課</b>	市民生活局市民協働推進室男女共同参画課				
	項	総務管理費		<b>連絡先</b>	(078)918-5613				
	目	男女共同参画・生活対策費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 26 年度		
	事業	女性のための相談事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、明石市婦人相談員設置要綱				
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>	あかし男女共同参画プラン								

**事業の目的** (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)  
 女性を対象に、電話、面談等により相談を受け、問題の解決を図る。他機関との連携強化を図り、問題解決に必要な資源を創出する。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談対応件数	女性からの相談(夫婦関係等)に対する助言・支援等対応件数	令和4年度	件	2,500

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		2年度	3年度	4年度
DV被害相談の実施	配偶者等からの暴力被害者からの相談を受け、必要に応じて適切な助言・指導、一時保護を行うとともに、避難後の自立生活に向け、関係機関と連携して切れ目ない支援を行う。	①本人からの相談件数979件(内DV相談853件)	①本人からの相談件数1139件(内DV相談1000件)	①本人からの相談件数1200件(内DV相談1000件)
女性相談の実施	困難な問題を抱えた女性など、婦人保護事業に規定された相談を受け、必要に応じて適切な助言を行うとともに、関係機関と連携して支援を行う。	②一時保護件数12件 ③延べ対応件数2033件	②一時保護件数20件 ③延べ対応件数2608件	②一時保護件数20件 ③延べ対応件数2500件
困難な問題を抱えた女性の地域での暮らしサポート創出事業	DV被害を含む困難な問題を抱えた女性やその子どもが、地域で安全に生活再建に取り組み、自立を目指すよう、サポートとなる地域の社会資源を創出する。	—	—	①調査、②支援者養成講座開催、③ステップハウス試行、④安全確保のあり方検討
多様な機関との連携構築	関係機関とのよりよい連携をはかるために、情報交換や状況把握のネットワーク会議及び事例検討を通じた研修会を開催する。	(コロナ禍のため中止)	会議8回 研修2回	会議8回 研修2回

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○												○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	283	23,760	24,043	1,343	0	0	22,700	正規	3.60	7人(1)	1.00				
03当初予算	3,784	29,160	32,944	2,574	0	0	30,370								
03決算	1,836	29,160	30,996	1,714	0	0	29,282					再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	6,867	30,660	37,527	3,252	0	0	34,275					任期付	0.00	合計	4.60

区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	近接旅費等	283	旅費	支援者養成講座、DV対策推進研修、関係機関研修 講師旅費	585	
需用費	消耗品費 他	76	需用費	講座資料、啓発品印刷、ステップハウス事業備品、修繕	491	
役務費	相談受付用携帯電話使用料	33	委託料	自立援助事業(宿泊、リスタート、通訳支援他)、DV対策の仕組みづくり	3,240	
委託料	DV被害者等 自立生活援助事業(宿泊委託 他)	1,056	負担金補助及び交付金	DV対策の仕組みづくり研修参加費、婦人相談員研修参加費 他	160	
その他	使用料 備品購入費 負担金	128	その他	支援者養成講座会場使用料、ステップハウス事業賃借料 他	1,121	
<b>合計</b>		1,836		<b>合計</b>		6,867

## 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132253000-002	事務事業名	女性のための相談事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談対応件数	女性からの相談(夫婦関係等)に対する助言・支援等対応件数			2,033	2,608	2,500
		令和4年度	件	2,500			
<b>指標で表せない成果</b>							
・警察や各関係機関と密接な連携をしながら、相談から保護、自立支援まで切れ目のない支援を行っており、幅広く女性の自立支援に役立っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
引き続き、警察や関係各課と連携を図りながら、事業を継続していく。 また、DVの早期発見や適切な対応・支援を行うために、地域の支援者や市職員向けの研修を行う。感染症拡大状況によっては、手法の変更・中止となる。					

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		文化行政推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 001									
				分割/統合												
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容												
	款	総務費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室											
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5607											
	目	文化振興・国際交流費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度									
	事業	文化行政推進事業		根拠法令 ・要綱等	文化芸術基本法、明石文化芸術創生条例											
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他								
		2-4 文化芸術の振興			委託		指定管理									
個別計画		文化芸術創生基本計画														
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市民が文化芸術を鑑賞し、参加、創造活動に取り組むなど、文化芸術活動が盛んになるための基盤をつくる。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業 内容	<令和2年度> 文化行政に関する一般管理事務を行った。															
	<令和3年度> 文化行政に関する一般管理事務を行った。 次期文化芸術創生基本計画の素案を作成した。															
	<令和4年度> 文化行政に関する一般管理事務を行う。 次期文化芸術創生基本計画を策定する。															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○				○				○					
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算		1,760	2,295	4,055	0	0	0	4,055								
03当初予算		985	6,129	7,114	0	0	0	7,114	正規	0.54	アルバイト	0.30				
03決算		316	6,129	6,445	0	0	0	6,445	再任用	0.00	その他	0.00				
04当初予算		340	5,634	5,974	0	0	0	5,974	任期付	0.30	合計	1.14				
令和3 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和4 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額							
	旅費	近接地旅費		2		旅費	近接地旅費		30							
	需用費	事務用品、コピー用紙等		164		需用費	事務用品、コピー用紙等		120							
	使用料及び賃借料	コピー使用料等		150		使用料及び賃借料	コピー使用料		190							
	合計		316		合計		340									

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-001	事務事業名	文化行政推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
ひとまちも元気な「文化の息づくまちあかし」の実現を目指し、明石文化国際創生財団や各種団体、市民会館・文化博物館等の指定管理者などとの連携のもと、文化行政を推進している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、効率的な事務運営を図るとともに、令和4年度をもって計画期間を終える文化芸術創生基本計画の改定に取り組む。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	文化芸術振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 002								
		分割/統合											
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>										
	款	総務費		<b>事業所管課</b>	市民生活局文化・スポーツ室								
	項	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5607							
	目	文化振興・国際交流費				<b>自治/法定</b>	自治事務	開始年度	昭和 46 年度				
	事業	文化芸術振興事業					<b>根拠法令・要綱等</b> 文化芸術基本法、明石文化芸術創生条例						
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野	<b>実施方法</b>									直営	補助・助成	○
	2-4 文化芸術の振興			委託							○	指定管理	
<b>個別計画</b>	文化芸術創生基本計画												

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 市民が文化芸術を鑑賞し、参加し、創造活動に取り組む機会を創出するなど、市民の文化芸術活動を支援することにより、本市の文化芸術活動の一層の振興を図る。

<b>事業の目的・目標</b>	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>活動名</b>	<b>活動内容</b> (〇〇するために、□□に対し、△△する)	<b>活動実績</b>		<b>活動見込み</b>
		2年度	3年度	4年度
明石文化国際創生財団への支援	文化芸術・国際交流・多文化共生に関する事業を実施する明石文化国際創生財団を支援する。	オンラインでの発信などを強化	コロナ時代に即した活動を支援	各種イベント事業の拡充
明石フィルハーモニー管弦楽団への支援	音楽文化のすそ野の拡大と質の向上を図るため、市民力を活用した明石フィルハーモニー管弦楽団を支援する。	定期演奏会等を実施	定期演奏会等を実施	定期演奏会等を実施
明石薪能への支援	伝統芸能を継承するとともに、伝統芸能である薪能を鑑賞する機会を提供するため、明石薪能の開催を支援する。	明石薪能の会が中止を決定	明石薪能の会が中止を決定	10月1日に開催予定
芸術祭の開催	吹奏楽、合唱、邦舞・邦楽、茶道、いけばな、ダンス、美術など多様なジャンルの芸術の発表および鑑賞の場の提供する。	実施を見合わせ	合同芸術祭等を実施	合同芸術祭等を実施
文芸祭の開催	文学作品(俳句、川柳、短歌、詩、随筆、小説、児童文学の7部門)を募集し、優秀作品を賞する。	実施を見合わせ	一般の部・ジュニアの部を実施	一般の部・ジュニアの部を実施

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○				○				○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
02決算	64,551	1,755	66,306	8,500	0	1,212	56,594	<b>令和4年度 人員配置(人)</b>	正規	0.44	アルバイト	0.00
03当初予算	82,600	4,509	87,109	0	0	0	87,109		再任用	0.00	その他	0.00
03決算	62,526	4,509	67,035	0	0	0	67,035		任期付	0.30	合計	0.74
04当初予算	93,092	4,374	97,466	0	0	0	97,466					

<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
負担金補助及び交付金	明石文化国際創生財団等への補助	55,894	需用費	消耗品費、食糧費	33	
			委託料	明石市芸術祭等開催委託等	7,800	
			使用料及び賃借料	会議室使用料	21	
			負担金補助及び交付金	明石文化国際創生財団等への補助	85,000	
<b>合計</b>				<b>合計</b>		93,092

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-002	事務事業名	文化芸術振興事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
市民に様々な文化芸術を鑑賞する機会や発表する機会を提供し、誰でも文化芸術に親しめる環境を整備することで、文化芸術を振興している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた多くの事業が中止や規模の縮小を余儀なくされ、各文化団体等の活動についても様々な制約を受けてきた。停滞傾向にあった文化芸術活動は少しずつ回復の兆しを見せているものの、今後も新型コロナウイルス感染症の影響が予想されるため、これまで長年にわたり取り組んできた文化芸術活動が縮小・衰退してしまうことがないよう、明石文化国際創生財団や明石文化団体連合会などと連携・協力しながら、文化芸術活動の復興と更なる活性化に向けて取り組む。</p> <p>特に、オンラインの活用やイベント等における感染防止対策の徹底など、ウズコロナ時代に対応した事業展開を図るとともに、若年層の文化芸術活動への参加を促進する。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		姉妹都市交流推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 003		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5607				
	目	文化振興・国際交流費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度		
	事業	姉妹都市交流事業	根拠法令 ・要綱等	姉妹都市提携				
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		4-6 都市間交流・国際交流の推進		委託		指定管理		
個別計画								

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	姉妹都市であるアメリカ合衆国バレホ市との市民同士の継続的な交流事業や相互訪問などを通じて相互理解と友好親善を深めるため、バレホ市と必要な連絡調整を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業 内容	<令和2年度>				
	・新型コロナウイルス感染症の状況についての情報交換など、必要に応じ随時連絡調整を行った。				
	<令和3年度>				
	・新型コロナウイルス感染症の状況についての情報交換など、必要に応じ随時連絡調整を行った。				
<令和4年度>					
・令和5年度に姉妹都市提携55年を迎えるため、記念行事の開催等に向けて連絡調整を行う。					

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
																○	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	11	2,890	2,901	0	0	0	2,901	正規	0.31	アルバイト	0.25
03当初予算	60	1,566	1,626	0	0	0	1,626	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	0	1,566	1,566	0	0	0	1,566	任期付	0.00	合計	0.56
04当初予算	60	2,886	2,946	0	0	0	2,946				

令和3 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	
						報償費	通訳謝礼	20
						役務費	文書翻訳料等	40
		合計			0		合計	60

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-003	事務事業名	姉妹都市交流推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
パレホ市との連絡調整がスムーズに進み、相互理解が深まっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>姉妹都市交流事業は、米国パレホ市との姉妹都市提携に基づき、これまで50年以上に渡って市民による交流を主体として実施してきた実績がある。</p> <p>パレホ市へ市内中高生を派遣して現地でのホームステイ体験や異文化交流を行うとともに、パレホ市の高校生を受け入れ、青少年交流を行うなど、子どもたちに国際感覚を身に着ける機会を提供できるのも、長年をかけて信頼関係を築いてきたことの成果である。</p> <p>姉妹都市交流は市民の国際交流のきっかけとして有効な手段の一つであり、明石文化国際創生財団と協力しながら、主に5年ごとの周年に市民間交流を柱とした交流事業を実施する。（次回の周年行事は令和5年度の55周年を予定）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、相互訪問による交流が難しい場合は、オンラインの活用など訪問を伴わない交流方法についても両市で協議していく。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		友好都市交流推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 004			
				分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室					
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5607					
	目	文化振興・国際交流費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度			
	事業	友好都市交流事業		根拠法令・要綱等	友好都市提携					
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
		4-6 都市間交流・国際交流の推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
	友好都市である中華人民共和国無錫市との継続的な市民間交流や両市公式団による相互訪問などを通じて両市の相互理解と友好、親善を深める。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	<令和2年度>	・無錫市から新型コロナウイルス感染症対策支援物資を受贈（サージカルマスク2万枚、防護服500着）【5月】	
	<令和3年度>	・友好都市提携40周年を記念して、記念品を交換。	
	<令和4年度>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・明石市友好訪中団（桜まつり）派遣</li> <li>・無錫市友好交流団ほか受入</li> <li>・無錫市交流団（研修生）受入</li> <li>・無錫市視察団（相模原市研修生）受入</li> </ul>	人数: 未定 人数: 未定 人数: 未定 人数: 未定

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
															○	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	17	6,415	6,432	0	0	0	6,432	正規	0.33	アルバイト	0.25
03当初予算	288	5,319	5,607	0	0	0	5,607	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	683	5,319	6,002	0	0	0	6,002	任期付	0.00	合計	0.58
04当初予算	3,073	3,048	6,121	0	0	0	6,121				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品等	8		報償費	通訳謝礼	310
	役務費	筆耕翻訳料等	27		旅費	訪中旅費等	700
	委託料	友好都市提携40周年記念事業委託	648		需用費	消耗品費、食糧費	500
					役務費	筆耕翻訳料等	63
					委託料	受入事業委託	1,000
					使用料及び賃借料	施設使用料	500
	合計				683	合計	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-004	事務事業名	友好都市交流推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
無錫市との連絡調整がスムーズに進み、相互理解が深まっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>友好都市交流事業は、中国無錫市との友好都市提携に基づき、これまで40年に渡って文化・スポーツによる市民間交流を実施してきた実績がある。</p> <p>令和2年1月には新型コロナウイルス感染症の感染拡大により世界的に医療物資が不足する中、無錫市へ支援物資（サージカルマスク約1万枚、防護服約200枚）を寄贈した。また、令和2年5月には無錫市から支援物資（サージカルマスク2万枚、防護服500枚）を受贈した。このように非常事態においても両市が互いに思いやり、助け合える温かい関係は、これまで長年に渡り友好関係を培ってきたことの成果である。</p> <p>友好都市交流は市民の国際交流のきっかけとして、有効な手段の一つであり、今後も無錫市との行政間交流及び市民間交流を推進する。新型コロナウイルス感染症の影響により、相互訪問による交流が難しい場合は、オンラインの活用など訪問を伴わない交流方法についても両市で協議していく。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		国際交流推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 005									
				分割/統合												
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容												
	款	総務費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室											
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5607											
	目	文化振興・国際交流費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度									
	事業	国際交流事業		根拠法令 ・要綱等												
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他							
個別計画		4-6 都市間交流・国際交流の推進			委託		指定管理									
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	国際交流行政に関する事務を円滑に行う															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
<令和2年度> 国際交流に関する一般事務を行った。  <令和3年度> 国際交流に関する一般事務を行った。  <令和4年度> 国際交流に関する一般事務を行う。																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
															○	○
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
02決算	25	3,295	3,320	0	0	0	3,320									
03当初予算	209	2,106	2,315	0	0	0	2,315	正規	0.21	アルバイト	0.15					
03決算	31	2,106	2,137	0	0	0	2,137	再任用	0.00	その他	0.00					
04当初予算	159	1,926	2,085	0	0	0	2,085	任期付	0.00	合計	0.36					
令和3 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額									
	需用費	事務用品等	31		報償費	通訳謝礼	20									
					旅費	出張旅費	40									
					需用費	消耗品費等	50									
					役務費	文書翻訳料	15									
					使用料及び賃借料	施設使用料	16									
					負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	18									
		合計	31			合計	159									

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-005	事務事業名	国際交流推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
市民の国際交流に対する理解を深めることで、様々な国や地域、民族があり、多様な考え方を持つ人々がそれぞれの価値観に基づいて暮らしていることを理解し、互いに尊重していこうという多文化共生社会の考え方が普及している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
国際交流の効果的な事務に努める。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		諸外国との交流事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 006									
				分割/統合												
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容												
	款	総務費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室											
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5607											
	目	文化振興・国際交流費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度									
	事業	国際交流事業		根拠法令 ・要綱等												
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他							
個別計画		4-6 都市間交流・国際交流の推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理									
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	姉妹都市・友好都市提携先以外の諸外国との国際交流を推進し、市民の国際理解を深める。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
<令和2年度> ・諸外国からの訪問団の受入(実績なし)  <令和3年度> ・諸外国からの訪問団の受入(実績なし)  <令和4年度> ・諸外国からの訪問団の受入																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
															○	○
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
02決算	0	0	0	0	0	0	0									
03当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.11	アルバイト	0.05					
03決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00					
04当初予算	390	966	1,356	0	0	0	1,356	任期付	0.00	合計	0.16					
令和3 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額									
					報償費	通訳謝礼	100									
					需用費	消耗品費、食糧費	70									
					委託料	受入事業委託	200									
					使用料及び賃借料	施設使用料	20									
	合計		0		合計	390										

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-006	事務事業名	諸外国との交流事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
諸外国との交流を進めることにより、市民の国際交流への理解が深まっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
来明した外国からの賓客に対して礼を尽くし歓待することは市として重要な業務であるため、今後も事業を継続実施する。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	文化博物館運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132300000 - 007		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	総務費					
	<b>項</b>	総務管理費	<b>事業所管課</b>	市民生活局文化・スポーツ室			
	<b>目</b>	文化博物館費	<b>連絡先</b>	(078)918-5629			
	<b>事業</b>	文化博物館運営事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 3 年度	
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市立文化博物館条例・明石市立文化博物館条例施行規則				
	2-4 文化芸術の振興		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	
<b>個別計画</b>	文化芸術創生基本計画	委託			指定管理	○	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石の歴史や民俗等に対する市民の理解を深めるために当該資料の収集・保管、調査・研究、展示等を進めるとともに、質の高い文化・芸術の提供と鑑賞機会の拡充を図り、さらに発表の場を積極的に提供する施設として、明石市立文化博物館の円滑な運営及び管理を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
観覧会観覧者数	質の高い文化・芸術の提供と鑑賞機会の拡充を図る指標として設定する。	令和4年度	人	47,000	

<b>事業内容</b>	事業の目的のために、観覧会、貸館業務、施設維持管理業務、その他の業務を行う。				
	①観覧会の実施				
	令和2年度 特別展3回、企画展4回 観覧者数35,609人				
	令和3年度 特別展2回、企画展5回 観覧者数30,453人				
	令和4年度 特別展2回、企画展5回 年間観覧者見込47,000人				
	②指定管理者による貸館事業				
	令和2年度 ギャラリー(8件、稼働率60.1%、利用者数 4,315人)、会議室(15件、稼働率61.7%、利用者数2,819人)				
	令和3年度 ギャラリー(9件、稼働率55.4%、利用者数 5,820人)、会議室(17件、稼働率62.3%、利用者数3,361人)				
	令和4年度 ギャラリー(稼働率見込70.0%、利用見込6,000人)、会議室(稼働率見込68.0%、利用見込3,000人)				
	③指定管理者による施設維持管理業務の実施				
令和2年度 修繕30件 令和3年度 修繕21件					
④博物館資料の整備					
資料購入数 令和2年度 10件 令和3年度 1件					
寄贈資料の受け入れ 令和2年度 2件 令和3年度 3件					
⑤学校観覧(小・中・特別支援学校)の対応					
令和2年度 20校 令和3年度29校(内、来館12校、出前授業14校、オンライン授業3校)					
⑥ボランティア育成事業					
令和2年度 登録人数77人、活動延べ人数 29人 令和3年度 登録人数73人、活動延べ人数39人					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	139,395	28,755	168,150	0	0	865	167,285				
03当初予算	129,090	21,609	150,699	0	0	1,016	149,683	正規	1.19	アルバイト	0.00
03決算	128,054	21,609	149,663	594	0	998	148,071	再任用	0.70	その他	0.00
04当初予算	129,275	21,609	150,884	0	0	1,102	149,782	任期付	3.50	合計	5.39

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	10		報償費	指定管理者選定委員会報償費	230
需用費	事務用品等	145	需用費	事務用品等	272		
役務費	電話料金等	156	役務費	電話料金等	186		
委託料	指定管理料	127,653	委託料	指定管理料	128,000		
使用料及び賃借料	コピー使用料等	67	使用料及び賃借料	コピー使用料等	131		
その他	備品購入費	23	その他	旅費、備品購入費、研修参加負担金等	456		
<b>合計</b>			128,054	<b>合計</b>			129,275

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-007	事務事業名	文化博物館運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	展覧会観覧者数	質の高い文化・芸術の提供と鑑賞機会の拡充を図る指標として設定する。			35,609	30,453	47,000
		令和4年度	人	47,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・明石の歴史や明石にゆかりのある作家の展覧会を実施することにより、郷土への理解を深めることに貢献している。また、貸館として市民の文化芸術の交流、発表の場となっている。</li> <li>・学校観覧では、実物に触れることで、児童・生徒が学習の理解を深め、新たな興味を抱く場として利用されている。</li> <li>・公募で登録された博物館ボランティアによる十二単の着付け体験や機織り体験などの活動により、来館者の満足度の向上、世代間の交流、ボランティアの自己実現など、幅広い成果を創出している。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
<p>明石の歴史・文化の調査研究を、市が直接担うことで継続性を担保し、大規模な展覧会、施設の運営、維持管理といった部分を民間のノウハウを活用してより効果的な管理運営を行う業務分割方式の指定管理者制度を平成28年度から導入している。</p> <p>様々な年齢層の市民に対し、質の高い文化芸術に触れ親しむ機会を提供するため、今後も指定管理者のノウハウを活用した展覧会を開催するが、市民が身近に利用できる発表の場をより多く提供するため、開催回数の見直しを図る。また、利用料金収入の一定割合を施設の改善等に充てさせる制度を導入し、利用者への還元を図っている。</p> <p>また、博物館内に止まらず、他施設との連携や館外での活動を積極的に行っていく。ボランティアとも更に協力を深め、市民と共に創る博物館を目指す。</p> <p>大会議室については、博物館の事業スペースとしては必須のものであることも踏まえながら、簡易ギャラリーなど市民の文化芸術活動の発表の場としての利用などに取り組む。</p>					

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		文化博物館施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 008									
				分割/統合												
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容												
	款	総務費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室											
	項	総務管理費		連絡先	078-918-5629											
	目	文化博物館費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度									
	事業	文化博物館施設整備事業		根拠法令・要綱等	明石市立文化博物館条例・明石市立文化博物館条例施行規則											
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他						
		2-4 文化芸術の振興				委託		指定管理	○							
個別計画		文化芸術創生基本計画														
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	文化博物館利用者の安全を守り、かつ展示資料、収蔵資料を保護するため、適切に施設整備を行う。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
事業 内容	令和2年度 ・ロビー南照明器具更新 ・大会議室照明器具更新 ・館内照明LED化ほか															
	令和3年度 ・屋上防水改修ほか															
	令和4年度 ・高圧機器更新(保安電灯、保安動力用変圧器)															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算		7,756	5,265	13,021	0	7,600	0	5,421	正規	0.65	アルバイト	0.00				
03当初予算		14,000	6,426	20,426	0	14,000	0	6,426	再任用	0.30	その他	0.00				
03決算		11,168	6,426	17,594	0	8,100	0	9,494	任期付	0.00	合計	0.95				
04当初予算		5,250	6,345	11,595	0	4,500	0	7,095								
令和3 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和4 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額							
	需用費	屋上防水改修ほか		11,168		需用費	高圧機器更新		4,500							
						役務費	館内電話内線増設作業ほか		750							
	合計		11,168		合計		5,250									

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-008	事務事業名	文化博物館施設整備事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
指定管理者では対応できない大規模な修繕について市で対応を行い、施設の長寿命化、安心・安全の確保を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成30年6月に加湿器交換が完了したことにより、スムーズな博物館運営の推進に寄与した。 令和元年度は中央監視盤の更新作業を実施した。 令和2年度はロビー南側照明・大会議室照明の更新作業及び館内LED化作業等を実施した。 令和3年度は前年度に漏水が発生した屋上防水改修等を実施した。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	市民会館運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132300000 - 009				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>	<b>事業所管課</b>	市民生活局文化・スポーツ室				
	<b>款</b>	総務費			<b>連絡先</b>	(078)918-5607			
	<b>項</b>	総務管理費				<b>自治/法定</b>	自治事務	開始年度	昭和 46 年度
	<b>目</b>	市民会館費							
	<b>事業</b>	市民会館運営事業							
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市立市民会館条例・同条例施行規則・明石市立西部市民会館条例・同条例施行規則・明石市立公会堂条例・同条例施行規則・明石市立市民ホール条例・同条例施行規則					
	2-4 文化芸術の振興			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
<b>個別計画</b>	文化芸術創生基本計画		委託		<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="radio"/>		

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 市民の福祉の増進を図り、文化の向上に寄与するため、市民ニーズに沿った古典から現代に至る多彩で質の高い文化・芸術の鑑賞及び発表の場を積極的に提供する施設として、円滑な運営及び管理を行う。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
貸館の稼働率	年間使用区分数／年間使用可能区分数	令和4年度	%	50
主催・共催事業の入場者数	市民ニーズに沿った多彩で質の高い文化・芸術の鑑賞機会の拡充を図る指標として設定する。	令和4年度	人	35,000

市民会館、西部市民会館、中崎公会堂、市民ホールについて、指定管理者制度により管理運営を行う。

<令和2年度>  
 ◆貸館稼働率 33.1%  
 （内訳）・市民会館 大ホール：18.8%、中ホール：19.5%、会議室：31.6% ・西部市民会館 ホール：17.7%、練習室：48.6%  
 ・中崎公会堂 56.2% ・市民ホール 52.9%

◆公演等の実施  
 32公演64ステージ 観覧者数 12,972人

<令和3年度>  
 ◆貸館稼働率 45.6%  
 （内訳）・市民会館 大ホール：41.7%、中ホール：36.1%、会議室：43.3% ・西部市民会館 ホール：27.9%、練習室：60.2%  
 ・中崎公会堂 56.9% ・市民ホール 50.2%

◆公演等の実施  
 57公演94ステージ 観覧者数 27,721人

<令和4年度>  
 引き続き、指定管理者制度により管理運営を行う。

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○				○				○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	173,864	2,565	176,429	0	0	1,656	174,773	正規	0.54	アルバイト	0.00				
03当初予算	174,775	5,589	180,364	0	0	1,732	178,632								
03決算	172,444	5,589	178,033	0	0	1,609	176,424					再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	174,802	5,184	179,986	0	0	1,661	178,325					任期付	0.30	合計	0.84

区分(節)	内容		金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額
	委託料	指定管理料等				172,444	委託料	指定管理料等
	合計		172,444			合計		174,802

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-009	事務事業名	市民会館運営事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸館の稼働率	年間使用区分数／年間使用可能区分数			33	46	50
		令和4年度	%	50			
	主催・共催事業の入場者数	市民ニーズに沿った多彩で質の高い文化・芸術の鑑賞機会の拡充を図る指標として設定する。			12,972	27,721	35,000
		令和4年度	人	35,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
市民会館等は地域文化芸術活動の拠点として位置づけられており、明石文化芸術創生条例に基づき、明石文化国際創生財団と連携しながら明石文化芸術創生基本計画の施策体系に合致した事業を実施し、市民の文化芸術活動を促進している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
令和2年以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、催事の中止・規模の縮小や貸館稼働率の大幅な低下など、施設の指定管理事業の運営に多大な影響を与えてきた。稼働率等はやや回復基調にあるものの未だコロナ禍前の状態には戻っておらず、今後も感染状況を注視しつつ、指定管理者のノウハウを生かして利用率・稼働率を回復させるべく取り組む。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		市民会館施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 010										
				分割/統合													
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容													
	款	総務費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室												
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5607												
	目	市民会館費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度										
	事業	市民会館施設整備事業		根拠法令・要綱等	明石市立市民会館条例・同条例施行規則・明石市立西部市民会館条例・同条例施行規則・明石市立公会堂条例・同条例施行規則・明石市立市民ホール条例・同条例施行規則												
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成				その他						
		2-4 文化芸術の振興			委託		指定管理										
個別計画		文化芸術創生基本計画															
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	市民会館等の施設利用者が安全に利用できるよう、適切に施設整備を行う。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
事業 内容	<令和2年度> ・市民会館屋上防水修繕(大・中ホール客席、会議室) ・市民会館外壁修繕(南北面) ・市民会館トイレ洋式化 ・市民会館直流電源装置改修 ・市民会館防災監視盤更新 ・受変電設備更新工事 など  <令和3年度> ・市民会館エレベーター修繕 ・市民会館ホール吊物修繕 ・市民会館会議室棟トイレ修繕 ・西部図書館空調設備修繕 など  <令和4年度> ・市民会館会議室修繕 ・市民会館大ホール吊物ギヤオイル・ブレーキ修繕 ・西部市民会館ボーダーケーブル改修 ・西部図書館空調設備修繕 など																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○				○				○					
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
02決算		76,946	2,295	79,241	0	76,900	0	2,341									
03当初予算		60,000	4,509	64,509	0	60,000	0	4,509	正規	0.49	アルバイト	0.00					
03決算		66,100	4,509	70,609	0	59,500	0	11,109	再任用	0.00	その他	0.00					
04当初予算		64,500	4,104	68,604	0	64,000	0	4,604	任期付	0.05	合計	0.54					
令和3 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和4 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額								
	需用費	市民会館等修繕		66,100		需用費	市民会館等修繕		64,000								
						備品購入費	椅子等		500								
	合計		66,100			合計		64,500									

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-010	事務事業名	市民会館施設整備事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
指定管理者と連携しながら、利用者の安全面を重視して緊急性の高いもの等から優先順位をつけて適切に整備を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市民会館については、建築後約50年が経ち、施設・設備の老朽化が進行しているが、利用者が安全に利用できるよう適時適切な施設整備を行う。あわせて令和4年度に開催予定の全国豊かな海づくり大会兵庫大会で天皇后両陛下をお迎えするにあたり、老朽化した施設・設備の改修を行う。</p> <p>西部市民会館についても、施設・設備の老朽化が進んでいるため計画的な施設整備が求められ、施設の機能を適切に果たせるよう、修繕等を適切に行う。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		分室運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 011									
				分割/統合												
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容												
	款	総務費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室											
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5607											
	目	生涯学習費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度									
	事業	生涯学習センター運営事業		根拠法令・要綱等												
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成				その他					
個別計画		生涯学習ビジョン			委託	<input type="radio"/>	指定管理									
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	旧・生涯学習センター分室の建物及び設備について、最低限の維持管理をしようとするもの。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
事業 内容	<令和2年度> 施設維持管理を行った。															
	<令和3年度> 施設維持管理を行った。															
	<令和4年度> 施設維持管理及び施設外周巡回を行う。															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算		3,508	1,485	4,993	0	0	169	4,824								
03当初予算		2,252	1,836	4,088	0	0	0	4,088	正規	0.28	アルバイト	0.00				
03決算		1,911	1,836	3,747	0	0	0	3,747	再任用	0.00	その他	0.00				
04当初予算		3,452	2,403	5,855	0	0	0	5,855	任期付	0.05	合計	0.33				
令和3 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和4 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額							
	需用費	光熱水費		655		需用費	修繕料、光熱水費		1,100							
	役務費	電信電話料		90		役務費	電信電話料		96							
	委託料	施設維持管理業務委託、除草・ 剪定業務委託等		1,166		委託料	施設設備維持管理、施設外周巡 回		2,000							
						負担金補助及 び交付金	汚水槽負担金		256							
		合計		1,911			合計		3,452							

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-011	事務事業名	分室運営事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
明石公園利用者等の安全を確保するため、適切に管理している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
建物は耐震性を満たしておらず、設備の老朽化も著しいことから、施設は令和2年3月末を以て閉館。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	文化財保護調査・啓発事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 012				
				分割/統合							
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容						
	款	教育費									
	項	社会教育費			事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室					
	目	社会教育総務費			連絡先	(078)918-5629					
	事業	文化財保護調査・啓発事業			自治/法定	自治+法定	開始年度	不明			
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野			根拠法令・要綱等		文化財保護法・明石市文化財保護条例・明石市文化財保護条例施行規則					
	2-4 文化芸術の振興										
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン			実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他	
						委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内の文化財を保護するとともに、文化財啓発事業を推進することにより、市民の文化財に対する理解を深める。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
企画展「発掘された明石の歴史展」の入館者数	市内で出土した埋蔵文化財の公開に訪れた来館者の数により市民の文化財に対する関心度を図る指標とする。	令和4年度	人	2,000	

<b>事業内容</b>	<令和2年度> 1 文化財保護審議会の開催（年3回） 2 文化財保存活用地域計画の作成（2019～2021）、文化財保存活用協議会の開催（年2回） 3 埋蔵文化財包蔵地除草の実施（5ヶ所各3回） 4 県・市指定等文化財保護に対する補助（2件） 5 「発掘された明石の歴史展」の開催（観覧者数1,432人）、明石藩関連資料の調査、横河家資料の調査 6 明石市指定有形文化財への指定（1件）				
	<令和3年度> 1 文化財保護審議会の開催（年2回） 2 文化財保存活用地域計画の作成（2019～2021）、文化財保存活用協議会の開催（年3回） 3 埋蔵文化財包蔵地除草の実施（5ヶ所各3回） 4 県・市指定等文化財保護に対する補助（1件） 5 「発掘された明石の歴史展」の開催（観覧者数2,167人）、明石藩関連資料の調査、横河家資料の調査				
	<令和4年度> 1 文化財保護審議会の開催（年3回） 2 文化財保存活用地域計画事業の実施、文化財保存活用協議会の開催（年2回）、重点区域部会の開催（年2回） 3 埋蔵文化財包蔵地除草の実施（5ヶ所各3回） 4 県・市指定等文化財保護に対する補助（5件） 5 「発掘された明石の歴史展」の開催、明石藩関連資料の調査、横河家資料の調査 6 出前講座の実施 7 明石市指定有形文化財への指定（3件）				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
02決算	13,993	4,635	18,628	4,748	0	311	13,569									
03当初予算	12,817	11,059	23,876	4,600	0	819	18,457	正規	0.59	アルバイト	0.00					
03決算	12,320	11,059	23,379	3,662	0	724	18,993	再任用	0.00	その他	0.75					
04当初予算	7,837	10,974	18,811	0	0	821	17,990	任期付	1.60	合計	2.94					

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	報酬	文化財保護審議会委員報酬	30		報酬	文化財保護審議会委員報酬	150
	旅費	市内文化財調査に伴う学識経験者招聘旅費等	62		旅費	市内文化財調査に伴う学識経験者招聘旅費等	60
	需用費	文化財保護調査用フィルム現像、市内文化財標柱修繕等	2,239		需用費	文化財保護調査用フィルム現像、市内文化財標柱修繕等	1,204
	役務費	電話回線使用料等	366		役務費	電話回線使用料等	291
	委託料	地域計画作成、「発掘された明石の歴史展」事業等	9,133		委託料	地域計画作成、「発掘された明石の歴史展」事業等	5,475
	その他	市指定文化財補助金等	490		その他	市指定文化財補助金等	657
	<b>合計</b>		<b>12,320</b>		<b>合計</b>		<b>7,837</b>

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-012	事務事業名	文化財保護調査・啓発事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	企画展「発掘された明石の歴史展」の入館者数	市内で出土した埋蔵文化財の公開に訪れた来館者の数により市民の文化財に対する関心度を図る指標とする。			1,432	2,167	2,000
		令和4年度	人	2,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
<p>令和元年度より作成に取り掛かった「文化財保存活用地域計画」が完成し、令和3年12月に文化庁の認定を受けた。今後は当計画の推進体制に則り、市内各地域で文化財の保存・活用を進めていく。</p> <p>市内発掘調査によって出土した遺物、寄贈を受けた明石藩関連の資料の展示公開を図っていく中で、明石の歴史、文化を多くの人に知ってもらい、郷土への愛着を深めてもらう。また、未来を担う小・中学生にも興味をもってもらうよう、体験学習や出前講座等の機会を増やし、次世代に伝統的な歴史、文化を継承していく。</p>					

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		埋蔵文化財発掘調査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 013										
				分割/統合													
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容													
	款	教育費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室												
	項	社会教育費		連絡先	(078)918-5629												
	目	社会教育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	事業	埋蔵文化財発掘調査事業		根拠法令・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例												
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>							
		2-4 文化芸術の振興			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>									
個別計画		あかし教育プラン															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	周知の埋蔵文化財包蔵地内における個人住宅等を建築する際に発掘調査を行い、埋蔵文化財の記録保存化を図る。開発事業に先立ち、遺跡の存否あるいは範囲の確認のための試掘・確認調査を行うことにより、適切な埋蔵文化財の保護措置をとり、円滑な開発事業の推進を図る。																
	成果指標																
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	<p>&lt;令和2年度&gt; 明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等市内一円の埋蔵文化財包蔵地内における個人住宅建設に伴う発掘調査及び市内における遺跡の範囲確認調査を実施する。5件の発掘調査を行った。</p> <p>&lt;令和3年度&gt; 明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等市内一円の埋蔵文化財包蔵地内における個人住宅建設に伴う発掘調査及び市内における遺跡の範囲確認調査を実施する。14件の発掘調査を行った。</p> <p>&lt;令和4年度&gt; 明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等市内一円の埋蔵文化財包蔵地内における個人住宅建設に伴う発掘調査及び市内における遺跡の範囲確認調査を実施する。10件の発掘調査を行う予定である。</p>																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○													
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和4年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
02決算		6,683	6,525	13,208	4,500	0	0	8,708									
03当初予算		6,020	8,006	14,026	5,250	0	0	8,776	正規	0.45	アルバイト	0.00					
03決算		12,829	8,006	20,835	7,083	0	0	13,752	再任用	0.00	その他	1.00					
04当初予算		6,192	7,925	14,117	6,000	0	0	8,117	任期付	0.40	合計	1.85					
令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	需用費	発掘調査に伴う消耗品費		861		報償費	出土資料鑑定謝礼		100								
	委託料	発掘作業委託		11,968		旅費	出土資料鑑定に伴う旅費		10								
						需用費	発掘調査に伴う消耗品費		1,082								
						委託料	発掘作業委託		5,000								
	合計		12,829		合計		6,192										

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-013	事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
<p>開発事業に先立って確認調査を行うことにより、その調査のデータに基づき、開発業者へ設計変更等を指示し、埋蔵文化財の適切な保護にあたることができています。また、個人住宅の建て替え等による調査では、新たな遺構・遺物が発見され、地域の歴史性の理解を推進している。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>埋蔵文化財の発掘調査は、文化財保護法に基づき、市民にとって貴重な財産である埋蔵文化財を保護するために行う事業であり、継続的に行っていく必要がある。成果をより多くの人に知ってもらうよう、展示や出前講座を通して、地域の財産として積極的に公開し、活用の推進を図る。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		埋蔵文化財発掘調査事業(受託分)		新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 014										
				分割/統合													
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容													
	款	教育費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室												
	項	社会教育費		連絡先	(078)918-5629												
	目	社会教育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	事業	埋蔵文化財発掘調査事業		根拠法令・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例												
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>							
		2-4 文化芸術の振興			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>							
個別計画		あかし教育プラン															
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																
	周知の埋蔵文化財包蔵地内の開発に先立ち、事前に発掘調査を行うことにより、資料の適切な保存を図り、地域の歴史・文化の向上に役立てる。																
	成果指標																
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	<p>&lt;令和2年度&gt; 明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等埋蔵文化財包蔵地内における民間の宅地開発事業等に伴う記録保存のための発掘調査について、事前に開発事業者と調査費用・調査期間を定めた協定を締結し、発掘調査業務を開発事業者より受託し、調査作業を民間の発掘調査専門業者に委託し、24件の発掘調査を実施した。</p> <p>&lt;令和3年度&gt; 明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等埋蔵文化財包蔵地内における民間の宅地開発事業等に伴う記録保存のための発掘調査について、事前に開発事業者と調査費用・調査期間を定めた協定を締結し、発掘調査業務を開発事業者より受託し、調査作業を民間の発掘調査専門業者に委託し、22件の発掘調査を実施した。</p> <p>&lt;令和4年度&gt; 明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等埋蔵文化財包蔵地内における民間の宅地開発事業等に伴う記録保存のための発掘調査について、事前に開発事業者と調査費用・調査期間を定めた協定を締結し、発掘調査業務を開発事業者より受託し、調査作業を民間の発掘調査専門業者に委託し、25件の発掘調査を実施する予定である。</p>																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○													
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
02決算		0	20,475	20,475	0	0	6,781	13,694									
03当初予算		60,040	14,406	74,446	0	0	63,225	11,221	正規	0.45	アルバイト	0.00					
03決算		0	14,406	14,406	0	0	10,252	4,154	再任用	0.00	その他	3.00					
04当初予算		60,040	14,325	74,365	0	0	64,200	10,165	任期付	0.40	合計	3.85					
令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	需用費	発掘調査に伴う消耗品費及び記録写真現像料等		0		需用費	発掘調査に伴う消耗品費及び記録写真現像料等		40								
	委託料	埋蔵文化財発掘業務委託		0		委託料	埋蔵文化財発掘業務委託		60,000								
合計				0	合計				60,040								

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-014	事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業(受託分)
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
出土資料の整理を経て、コミセンなどへの出前講座や、展示会などを通して、広く地域住民にその成果を還元することができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>文化財保護法に基づき、市民にとって貴重な財産である埋蔵文化財を保護するために行う事業であり、市民の文化や歴史を継承・発展させていくためにも、推進していく必要がある。</p> <p>開発事業に伴う発掘調査の場合、それに要する経費は開発事業者が負担することになっている。開発業者と事前に緊密な調整を行う中で、開発事業者が負担する経費や調査期間の縮減を図り、かつ、埋蔵文化財に関する記録を必要十分な形で後世に伝えていく必要がある。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	埋蔵文化財出土資料整理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 015										
		分割/統合													
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>												
	款	教育費		<b>事業所管課</b>	市民生活局文化・スポーツ室										
	項	社会教育費			<b>連絡先</b>	(078)918-5629									
	目	社会教育総務費				<b>自治/法定</b>	自治事務	開始年度	不明						
	事業	埋蔵文化財出土資料整理事業					<b>根拠法令・要綱等</b> 文化財保護法・明石市文化財保護条例								
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野	<b>実施方法</b>									直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	2-4 文化芸術の振興			委託							<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン														

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内の埋蔵文化財発掘調査によって出土した資料の整理を行い、資料の長期保存と、調査結果を公開することにより、市民に成果を還元し、郷土の歴史・文化財への理解を深め、次世代へ継承していくよう保護意識の啓発を目的とする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	<令和2年度> 1 整理作業及び年報の発行等 市内で行われた埋蔵文化財発掘調査現場から出土した遺物を整理し、年報を発行した。 2 保存処理業務 出土資料のうち、木器、金属器等劣化しやすい資料の保存処理業務を専門事業者へ委託し、資料の適切な保存に努める。 3 文化財収蔵庫の設置 令和3年度にかけて魚住清掃工場跡地に文化財収蔵庫（展示室含む）を設置する。				
	<令和3年度> 1 整理作業及び年報の発行等 市内で行われた埋蔵文化財発掘調査現場から出土した遺物を整理し、年報を発行する。 2 保存処理業務 出土資料のうち、木器、金属器等劣化しやすい資料の保存処理業務を専門事業者へ委託し、資料の適切な保存に努める。 3 文化財収蔵庫の設置 魚住清掃工場跡地に文化財収蔵庫（展示室含む）を設置し、分散保管している遺物を収蔵するとともに展示室オープンの準備を行う。				
	<令和4年度> 1 整理作業及び年報の発行等 市内で行われた埋蔵文化財発掘調査現場から出土した遺物を整理し、年報を発行する。 2 保存処理業務 出土資料のうち、木器、金属器等劣化しやすい資料の保存処理業務を専門事業者へ委託し、資料の適切な保存に努める。 3 文化財収蔵庫の運営管理 文化財収蔵庫（展示室含む）の運営管理業務を行う。				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○							○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	4,503	17,955	22,458	0	0	0	22,458	正規	0.46	アルバイト	0.00
03当初予算	190,077	15,606	205,683	0	185,100	0	20,583	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	206,738	15,606	222,344	98,478	87,600	0	36,266	任期付	5.20	合計	5.66
04当初予算	6,220	17,766	23,986	0	0	0	23,986				

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	魚住文化財収蔵庫光熱水費、調査年報作成等	608		報償費	出土資料鑑定謝礼	23
	役務費	文化財資料運搬費用ほか	3,299		旅費	資料調査旅費等	25
	委託料	埋蔵文化財出土資料保存処理ほか	999		需用費	魚住文化財収蔵庫光熱水費、調査年報作成等	2,490
	工事請負費	魚住文化財収蔵庫建設	196,570		役務費	魚住文化財収蔵庫電信電話料	132
	備品購入費	魚住文化財収蔵庫備品	4,997		委託料	魚住文化財収蔵庫施設管理、埋蔵文化財出土資料保存処理	2,050
	その他	魚住文化財収蔵庫関係負担金ほか	265		備品購入費	魚住文化財収蔵庫備品	1,500
	<b>合計</b>				206,738	<b>合計</b>	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-015	事務事業名	埋蔵文化財出土資料整理事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
調査成果の公開により、市民の歴史文化に対する理解を促進させることができ、文化財を通して郷土に対する愛着を深めることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市民にとって貴重な財産である埋蔵文化財を保護するために行う文化財保護法に定められた事業であり、市民の文化や歴史を継承・発展させていくためにも、推進していく必要がある。そのため、貴重な埋蔵文化財を劣化から守り、長期的に活用していくためにも、迅速かつ正確な資料整理が必要であり、その成果として埋蔵文化財発掘報告書を刊行する。また、刊行した報告書を用いて高齢者大学やコミセン、地元自治会等で説明会を開催することにより、市民に広く公開し、地域の歴史・文化の普及・啓発を図っていく。</p> <p>地方創生拠点整備交付金を活用して文化財収蔵庫を整備し、2022年2月に完成した。市内数か所に分散して保管していた資料を一括収蔵して適切に保存するとともに、資料の展示(活用)により市民等への啓発を行い、歴史資料を保存・活用する取り組みを進めている。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		市史編さん事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 016											
				分割/統合														
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容														
	款	教育費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室													
	項	社会教育費		連絡先	(078)918-5629													
	目	社会教育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度											
	事業	市史編さん事業		根拠法令・要綱等	文化芸術基本法													
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>								
		2-4 文化芸術の振興			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>										
個別計画		あかし教育プラン																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	昭和35年刊行の市史は、相当の年月が経過し、その後の総合的な歴史研究の進展に加え、市史を塗り替える新たな資料も多く発見され、不十分なものとなっている。そこで、新たな市史を編さん・刊行し、さまざまな場で活用されることで、歴史が息づく明石のまちに誇りと愛着をもってもらうとともに、地域の新たな歴史についても記録、保存し、後世に伝えるものである。																	
	成果指標																	
		指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
事業内容	<令和2年度> ①専門委員会に委託し、各部門における資料の収集、調査、研究を行った。 ②地域に残る歴史資料の掘り起こしを行った。 ・明石藩関連資料、庁内行政文書や大久保安藤家、ト部家等旧家に残る資料の調査を行った。 ③既存歴史資料の洗い出しを行い、調査の過程で明らかになった事業成果を、適宜広報活動・啓発活動に努めつつ市民に還元した。 ・これまでの事業成果をまとめた市史編さん紀要を発行した。 <令和3年度> ①専門委員会に委託し、各部門における資料の収集、調査、研究を行う。 ②地域に残る歴史資料の掘り起こしを行う。 ・明石藩関連資料、庁内行政文書や大久保安藤家、ト部家等旧家に残る資料の調査を行う。 ③既存歴史資料の洗い出しを行い、調査の過程で明らかになった事業成果を、適宜広報活動・啓発活動に努めつつ、市民に還元する。 ・出前講座、市立文化博物館での展示等により事業成果を公表する。 ・これまでの事業成果をまとめた市史編さん紀要を発行する。 <令和4年度> ①専門委員会に委託し、各部門における資料の収集、調査、研究を行う。 ②地域に残る歴史資料の掘り起こしを行う。 ・明石藩関連資料、庁内行政文書や大久保安藤家、ト部家等旧家に残る資料の調査を行う。 ③既存歴史資料の洗い出しを行い、調査の過程で明らかになった事業成果を、適宜広報活動・啓発活動に努めつつ、市民に還元する。 ・市史第1巻の刊行に向け、執筆・編集作業に着手する。 ・出前講座、市立文化博物館での展示等により事業成果を公表する。 ・これまでの事業成果をまとめた市史編さん紀要を発行する。																	
	SDGs(17の目標)																	
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○													
事業のコスト(単位：千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)									
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
02決算		8,576	16,545	25,121	0	0	0	25,121										
03当初予算		13,264	21,756	35,020	0	0	500	34,520	正規	0.46	アルバイト	0.00						
03決算		13,243	21,756	34,999	0	0	0	34,999	再任用	0.00	その他	2.25						
04当初予算		8,757	19,881	28,638	0	0	500	28,138	任期付	3.90	合計	6.61						
令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
	需用費	コピー用紙代等		8		需用費	コピー用紙代等		30									
	役務費	電話回線等使用料		126		役務費	電話回線等使用料		132									
	委託料	調査研究委託料		13,060		委託料	調査研究委託料		8,560									
	使用料及び賃借料	コピー機使用料		49		使用料及び賃借料	コピー機使用料		35									
	合計		13,243		合計		8,757											

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-016	事務事業名	市史編さん事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市史刊行に向けて既存の市史に加わる新たな資料の掘り起しと調査を進めていく。優先度の高いものから効果的に調査しデータを蓄積していく。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	生涯スポーツ推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 018				
		分割/統合							
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	款	教育費		<b>事業所管課</b>	市民生活局文化・スポーツ室				
	項	保健体育費			<b>連絡先</b>	(078)918-5624			
	目	保健体育総務費				<b>自治/法定</b>	自治事務	開始年度	不明
	事業	生涯スポーツ推進事業					<b>根拠法令・要綱等</b>		
施策分野	2 教育・文化分野	スポーツ基本法 スポーツ基本計画							
	2-3 スポーツの振興	<b>実施方法</b>							
個別計画	スポーツ振興計画						直営	○	補助・助成
		委託	○	指定管理					

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市民が、自らの健康・体力の維持増進を図れるよう、スポーツをする機会等を提供し、競技力の向上にも結び付けていくよう生涯スポーツの推進を図る。特に子どもにはスポーツをする喜びを味わってもらうよう、体力向上・競技力向上に向けたイベント等を開催する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	スポーツ実施率	成人の週1回以上のスポーツ実施率	令和4年度	%	50
スポーツを行っていない割合	ほとんど運動やスポーツを行っていない成人の割合	令和4年度	%	30	
<b>事業内容</b>	<b>活動名</b>	<b>活動内容</b> (〇〇するために、□□に対し、△△する)	<b>活動実績</b>		<b>活動見込み</b>
			2年度	3年度	4年度
	1 ジュニアスポーツ推進事業	①ヴィッセル神戸との連携事業「親子サッカー教室」等の開催 ②プロ野球OB選手による「集まれ！野球っ子」の開催 ③兵庫県自転車競技連盟との連携事業「ジュニア自転車競技教室」 ④日本トップリーグ機構との連携事業「ボールゲームフェスタ」	①中止 ②中止 ③年6回開催	①年2事業開催 ②中止 ③年6回開催	①年2事業開催 ②年1回開催 ③年6回開催 ④年1回開催
	2 市民スポーツ推進事業	子どもたちに体を動かすことの楽しさを味わってもらうとともに、憧れや夢を与えることによって運動を続ける意欲を向上させるため、専門性を持った指導者からの調節指導が受けられる教室を開催する。 ・明石市総合体育大会等の開催	明石市体育協会に委託	明石市体育協会に委託	明石市体育協会に委託
	3 障がい者スポーツ普及啓発事業	スポーツをする人のすそ野の拡大を図るため、明石市体育協会と連携して各種競技大会及びスポーツ顕彰を実施する。 ブラインドサッカー教室を開催し、障害の有無に関わらず、スポーツを通じて障がい者と健常者が当たり前共存する共生社会の実現に向けた取り組みを進める。			ブラインドサッカー教室の開催
4 イベントや大会開催の支援	幅広い世代がスポーツをする機会提供の継続を図るため、実行委員会等が開催する明石市家庭バレーボール大会、明石市小学生駅伝大会、ビーチスポーツフェスタ(BSF)などに対して補助金を交付する。	小学生駅伝大会・BSF中止	小学生駅伝大会・BSF中止	各実行委員会等に補助金を交付	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○					○						○	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	5,077	9,720	14,797	0	0	5	14,792				
03当初予算	8,473	7,776	16,249	0	0	11	16,238	正規	0.77	ｱﾊﾞｲﾄ	0.40
03決算	6,122	7,776	13,898	0	0	0	13,898	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	8,738	6,837	15,575	0	0	11	15,564	任期付	0.00	合計	1.17

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	主催事業における看護師謝礼	23		報償費	主催事業における看護師謝礼	47
	役務費	主催事業における傷害保険料	6		役務費	主催事業における傷害保険料	18
	委託料	総合体育大会等開催委託、ジュニアスポーツ推進事業委託ほか	5,920		委託料	総合体育大会等開催委託、ジュニアスポーツ推進事業委託ほか	7,520
	負担金補助及び交付金	小学生駅伝大会実行委員会への補助ほか	173		負担金補助及び交付金	小学生駅伝大会実行委員会への補助ほか	1,153
	<b>合計</b>		6,122		<b>合計</b>		8,738

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-018	事務事業名	生涯スポーツ推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	スポーツ実施率	成人の週1回以上のスポーツ実施率			47.5	-	50
		令和4年度	%	50			
	スポーツを行っていない割合	ほとんど運動やスポーツを行っていない成人の割合			30.0	-	30
		令和4年度	%	30			
<b>指標で表せない成果</b>							
市民が各種スポーツ大会や教室に参加することで、健康体力の保持増進が図られるとともに、スポーツをする人のすそ野の拡大や、ひいては競技力の向上につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>○本事業は、全ての市民を対象とし、スポーツをする機会を提供することにより健康・体力の維持増進に努めながらスポーツをする人のすそ野の拡大を図ること、また、一方で各種大会等を開催して本市の競技レベルの向上を図ることを目的としている。</p> <p>○子どもの体力向上が全国的な課題となっており、子どもたちにスポーツや運動をする楽しさを体験できるイベントを開催することにより、スポーツや運動を継続して行う習慣づくりのきっかけを提供していく必要がある。そのため、明石市体育協会との連携事業の展開をはじめ、ヴィッセル神戸及び兵庫県自転車競技連盟など、より専門的な指導方法や知識をもった団体との連携による事業委託などを積極的に展開していくこととする。</p> <p>○市民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる事を目的とし、今後も「明石市スポーツ振興計画」における「スポーツや運動をする人のすそ野の拡大」「子どものスポーツ・運動機会の拡大」の重点施策に取り組んでいく。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	生涯スポーツ支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 017				
		分割/統合							
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	保健体育費							
	目	保健体育総務費							
	事業	生涯スポーツ支援事業							
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		事業所管課		市民生活局文化・スポーツ室				
	2-3 スポーツの振興		連絡先		(078)918-5624				
<b>個別計画</b>	スポーツ振興計画		自治/法定		自治事務	開始年度	不明		
			根拠法令・要綱等		スポーツ基本法 スポーツ基本計画				
		実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他	
				委託		指定管理			

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 市民が健康で明るく豊かな社会生活を営むために、スポーツを始めようとする方から競技者まで、市内で行われるスポーツ活動を幅広く支援する。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			2年度	3年度	4年度
	1 明石市文化・スポーツ振興激励金の支給	本市のスポーツ選手を支援するため、全国中学校体育大会や全国高等学校総合体育大会等に出場する選手に対し、その活躍を期待することから激励金を支給する。(H24年度から)	支給対象92名	支給対象886名	支給対象900名(見込)
	2 全国的スポーツ歓迎事業	ビーチスポーツ関連事業 大蔵海岸のにぎわいづくりに資するため、大規模大会の開催を誘致し、継続開催してもらうよう主催団体に対し、補助金を交付する。	補助金450千円 出場選手196名	補助金750千円 出場選手384名	補助金750千円 出場選手400名(見込)

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○												○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	12,003	8,370	20,373	0	0	1	20,372	正規	0.87	アルバイト	0.30
03当初予算	3,975	7,317	11,292	0	0	50	11,242	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	3,280	7,317	10,597	0	0	0	10,597	任期付	0.00	合計	1.17
04当初予算	4,161	7,497	11,658	0	0	50	11,608				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	明石市文化・スポーツ振興激励金ほか		2,027		報償費
	需用費	事務事業消耗品、印刷製本費、研修資料代ほか	319		需用費	事務事業消耗品、印刷製本費、研修資料代ほか	260
	備品購入費	AED本体交換およびスポーツ推進に係る備品購入費	167		備品購入費	AED本体交換およびスポーツ推進に係る備品購入費	456
	負担金補助及び交付金	ビーチバレーボール大会運営補助ほか	750		負担金補助及び交付金	ビーチバレーボール大会運営補助ほか	750
	その他	職員旅費ほか	17		その他	職員旅費ほか	195
	合計		3,280		合計		4,161

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-017	事務事業名	生涯スポーツ支援事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
<p>全国大会等に出場する選手への激励金の支給は、選手にとって励みとなっており、競技スポーツの振興につながっている。                      また、ニュースポーツ道具や体力測定器具を貸し出すことにより、地域でのコミュニティづくりにも役立ち、子どもから大人までスポーツに親しむためのきっかけづくりにつながっている。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>○本事業における、明石市文化・スポーツ振興激励金の支給は、選手にとって励みとなっており、競技スポーツの推進を図るため継続して実施する必要がある。                      ○今後も、競技レベルの高い「みる」スポーツのイベントや大会の誘致に努め、賑わいのあるまちづくりに資するよう努めていく。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	スポーツ推進委員活動事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132300000 - 019		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	教育費					
	<b>項</b>	保健体育費					
	<b>目</b>	保健体育総務費					
	<b>事業</b>	スポーツ推進委員活動事業					
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野	<b>事業所管課</b>	市民生活局文化・スポーツ室	<b>連絡先</b>	(078)918-5624		
	2-3 スポーツの振興		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 37 年度
<b>個別計画</b>	スポーツ振興計画	<b>根拠法令・要綱等</b>		スポーツ基本法 スポーツ基本計画			
			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 スポーツ基本法第32条に基づき設置されたスポーツ推進委員が、各地域のニーズに応じたスポーツ活動を行うことによりコミュニティづくりに貢献することを目的として、スポーツの実技指導をはじめ、スポーツに関する指導及び助言、さらに地域と行政とのコーディネーターとしての活動ができるように支援する。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
年間活動回数	スポーツ推進委員会としての1年間の活動回数	令和4年度	回	100

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		2年度	3年度	4年度
1 スポーツ推進委員会との協働	・委嘱人数 R2・31年度:29名 R4・5年度:29名 (任期2年) ・報酬 月額6,400円 ・市民の誰もが気軽に体を動かし、楽しめる機会を提供するため、ニュースポーツ教室・大会や親子で運動遊びなどを開催する。 (ときめきスポーツライフ推進事業委託)	委員会活動回数61回	委員会活動回数96回	委員会活動回数100回(見込)
	・それぞれの委員や専門部会での活動状況を共有するため、明石市スポーツ推進委員会全体会を開催する。			
	・より専門的で効果的な活動を行うため、委員会の中に4つの専門チーム(シルバーチーム、ユニバーサルチーム、ファミリーチーム、PRチーム)を設置し、全体会への提案事項を審議する。			
	・委員会の活動状況を広く市民の皆さんに知っていただき、地域でのスポーツ活動の推進につなげていけるよう、広報紙「ときめきスポーツライフ」を発行する。			
2 委員の資質向上のための各種研修会への参加促進	・東・北播磨地区スポーツ推進委員連絡協議会研修会 ・兵庫県スポーツ推進委員中央研究協議会 ・近畿スポーツ推進委員研究協議会 ・全国スポーツ推進委員研究協議会	それぞれの研修に参加	それぞれの研修に参加	それぞれの研修に参加

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○					○							○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	3,066	8,910	11,976	0	0	0	11,976	<b>正規</b>	0.86	<b>アルバイト</b>	0.30				
03当初予算	3,196	7,776	10,972	0	0	0	10,972								
03決算	2,883	7,776	10,659	0	0	0	10,659					<b>再任用</b>	0.00	<b>その他</b>	0.00
04当初予算	3,405	7,416	10,821	0	0	0	10,821								

区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	明石市スポーツ推進委員旅費	15	旅費	明石市スポーツ推進委員旅費	150		
需用費	スポーツ推進委員活動服、広報紙印刷用紙ほか	212	需用費	スポーツ推進委員活動服、広報紙印刷用紙ほか	570		
役務費	委員が加入するスポーツ安全保険料ほか	53	役務費	委員が加入するスポーツ安全保険料ほか	60		
委託料	ときめきスポーツライフ推進事業委託	300	委託料	ときめきスポーツライフ推進事業委託	300		
負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区スポーツ推進委員連絡協議会分担金ほか	76	負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区スポーツ推進委員連絡協議会分担金ほか	97		
<b>合計</b>		2,883			<b>合計</b>		3,405

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-019	事務事業名	スポーツ推進委員活動事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	年間活動回数	スポーツ推進委員会としての1年間の活動回数			61	96	100
		令和4年度	回	100			
<b>指標で表せない成果</b>							
スポーツ推進委員が、各地域で取り組んでいるニュースポーツ教室や体力測定会などで指導助言及び、連絡調整を行うことで、地域スポーツの推進が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
○こどもや、特にスポーツ実施率が低いとされる働き盛り・子育て世代、そして高齢者などが事業に参加していただくことで、全市的にスポーツ人口の裾野を拡大を目指す。 ○地域でのスポーツ活動を維持、継続そして発展していくために、スポーツ推進委員は重要な位置づけであることから、今後も市と協働で活動していく。 ○スポーツ推進委員が、自主的に連携して小学校区コミセンなどを会場としたニュースポーツ教室や親子で楽しむスポーツ体験会などを実施し、市内各地域のスポーツ活動の推進に貢献できる環境づくりに努める。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	商業振興対策事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132351000 - 001			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	商工費						
	<b>項</b>	商工費	<b>事業所管課</b>	市民生活局産業振興室産業政策課				
	<b>目</b>	商工業振興費	<b>連絡先</b>	(078)918-5098				
	<b>事業</b>	商工業振興対策事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 45 年度		
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市補助金等交付規則 明石市技能職者表彰規程				
	3-1 商工業の振興			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○
<b>個別計画</b>	商業振興基本計画		委託		○	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内の比較的小規模の商工業やサービス業を行う者等 小規模事業者に対して振興施策を実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	経営指導事業実績数	個別指導実績件数 集団指導（講座、セミナー）実施回数、参加人数	令和4年度	件 講座、名	290件 6講座、380名
<b>事業内容</b>	・市内中小企業支援に関する業務及び商店街活性化支援に関する業務を推進するため、以下①～④を業務委託により、⑤を補助事業により実施する。 ①中小企業活性化支援事業業務委託 ・中小企業に対して、個別指導、集団指導（研修会業務等）を実施。経営安定化を図る目的で産業振興に関する事業（継続した経営支援等）を実施。 【令和2年度（実績）】個別指導308件、集団指導3講座（211名）、経営支援15社 【令和3年度（実績）】593件、6講座（153名）、15社 【令和4年度（見込）】個別指導290件、集団指導6講座（380名）、経営支援15社 ②明石市商店街活性化支援事業業務委託 ・まち賑わい創出事業補助金（イベント補助）、商業団体共同事業補助金（施設整備補助）、街路灯電気料補助金 【令和2年度（実績）】36件、10,785千円 【令和3年度（実績）】37件、11,590千円 【令和4年度（見込）】43件、33,700千円 ③先進事例視察等調査研究補助事業 ※R2年度はコロナ禍により募集中止 【令和2年度（実績）】0件、0千円 【令和3年度（実績）】0件、0千円 【令和4年度（見込）】5件、500千円 ④明石市商店街組織強化強化事業補助金 ※令和4年度新規事業 ・市民にとって安全安心な商店街の構築を目指すために組織運営の強化を図る。 【令和4年度（見込）】5件、500千円 ⑤明石市住宅リフォーム補助金 ・市内居住の市民が居住する持ち家の改修工事に係る費用の補助を行う。 【令和2年度（実績）】38件、3,226千円 【令和3年度（実績）】32件、2,824千円 【令和4年度（見込）】40件、4,000千円				
	・明石市技能職者表彰 各種産業団体から推薦のあった表彰対象者について、市長が受賞者を選定、表彰するもの。 【令和2年度（実績）】13職種16名 【令和3年度（実績）】11職種12名 【令和4年度（見込）】25職種25名				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○			○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	26,756	18,630	45,386	544	0	0	44,842	正規	1.40	7/1/1	0.00				
03当初予算	29,365	13,860	43,225	690	0	0	42,535								
03決算	24,787	13,860	38,647	509	0	0	38,138					再任用	0.70	その他	0.00
04当初予算	30,595	14,130	44,725	690	0	10,221	33,814					任期付	0.10	合計	2.20

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	14		報償費	委員報酬	40
	需用費	消耗品費 技能職者表彰受賞者記念品	290		旅費	近接地旅費等	80
	委託料	商店街活性化支援業務等	21,390		需用費	消耗品費・食糧費 技能職者表彰受賞者記念品	375
	使用料及び賃借料	コピー使用料	269		委託料	商店街活性化支援業務等	25,650
	負担金補助及び交付金	住宅リフォーム助成	2,824		使用料及び賃借料	コピー使用料	450
	<b>合計</b>		<b>24,787</b>		負担金補助及び交付金	住宅リフォーム助成	4,000
			<b>合計</b>		<b>30,595</b>		

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-001	事務事業名	商業振興対策事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	経営指導事業実績数	個別指導実績件数 集団指導(講座、セミナー)実施回数、参加人数			308件 3講座、211名	593件 6講座、153名	290件 6講座、380名
		令和4年度	件 講座、名	290件 6講座、380名			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
商業振興対策事業については、明石商工会議所、明石市産業振興財団と一体で、効果的、効率的な取り組みを推進していく。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	中小企業融資対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 002	
			分割/統合				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費		事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課		
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098			
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度	
	事業	中小企業融資対策事業	根拠法令・要綱等	明石市中小企業融資制度要綱			
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
	3-1 商工業の振興			委託	指定管理		
<b>個別計画</b>							

**事業の目的**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 市内中小企業者に事業資金の貸付を行い、中小企業者の資金調達の円滑化と経営の安定を図り、もって地域産業の振興を図る。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
融資実行額	振興資金＋特別小規模資金＋短期事業資金＋創業支援資金	令和4年度	件数 千円	25 108,000
融資残高	振興資金＋特別小規模資金＋短期事業資金＋創業支援資金	令和4年度	件数 千円	170 390,000

**事業内容**  
**【融資制度の概要】**  
 取扱金融機関に融資の原資となる資金を預託し、金融機関において中小企業者に市中金利より低利で融資を実行する。中小企業者が融資を受けるにあたって、信用保証協会の保証承諾を受けることが要件であり、利用者は、信用保証協会に対して信用保証料の支払いを要する。

- 中小企業振興資金  
 資金使途： 運転資金・設備資金      融資限度額： 運転資金2,000万円 設備資金3,000万円      融資期間： 7年以内  
 令和2年度(実績)： 1件、2,000千円      令和3年度(実績)： 0件、0千円      令和4年度(見込)： 5件、38,000千円
- 特別小規模企業資金  
 資金使途： 運転資金・設備資金      融資限度額： 運転、設備資金とも500万円      融資期間： 5年以内  
 令和2年度(実績)： 0件、0千円      令和3年度(実績)： 3件、14,500千円      令和4年度(見込)： 17件、55,000千円
- 中小企業短期事業資金  
 資金使途： 運転資金      融資限度額： 運転資金1,000万円      融資期間： 1年以内  
 令和2年度(実績)： 0件、0千円      令和3年度(実績)： 0件、0千円      令和4年度(見込)： 1件、5,000千円
- 創業支援資金  
 資金使途： 運転資金・設備資金      融資限度額： 運転、設備資金とも1,000万円      融資期間： 7年以内  
 令和2年度(実績)： 1件、2,000千円      令和3年度(実績)： 1件、2,500千円      令和4年度(見込)： 2件、10,000千円

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
02決算	175,181	7,560	182,741	0	0	175,000	7,741	正規	0.70	7人(1)	0.00		
03当初予算	221,030	5,400	226,430	0	0	221,000	5,430		再任用		0.00	その他	0.00
03決算	66,168	5,400	71,568	0	0	66,000	5,568		任期付		0.10	合計	0.80
04当初予算	182,020	5,940	187,960	0	0	182,000	5,960						

区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
貸付金	融資預託金	66,000			貸付金	融資預託金	182,000
補償補填及び賠償金	損失補償金	146					
<b>合計</b>		66,168			<b>合計</b>		182,020

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-002	事務事業名	中小企業融資対策事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	融資実行額	振興資金＋特別小規模資金＋短期事業資金＋創業支援資金			2件	3件	25件
		令和4年度	件数 千円	25 108,000	4,000	17,000	108,000
	融資残高	振興資金＋特別小規模資金＋短期事業資金＋創業支援資金			76件	47件	100件
		令和4年度	件数 千円	170 390,000	110,489	72,795	218,000
<b>指標で表せない成果</b>							
・本事業が中小企業者に対するセーフティネットの役割を果たしていると考えられる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
・現在、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高の減少が生じた企業に対し中小企業信用保険法による融資が行われており市の制度融資の利用が低迷しているが、コロナ後にはその利用が回復するものと思われる。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	南二見会館等管理運営事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132351000 - 003				
			<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>							
	<b>款</b>	商工費		<b>事業所管課</b>	市民生活局産業振興室産業政策課					
	<b>項</b>	商工費	<b>連絡先</b>	(078)918-5098						
	<b>目</b>	商工業振興費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 62 年度				
	<b>事業</b>	南二見会館等管理運営事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市南二見会館等管理運営要綱						
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他		
	3-1 商工業の振興			委託	○	指定管理				
<b>個別計画</b>										

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	貸館及び駐車場を運営することにより、二見臨海工業団地内企業の活動支援及びその従業員等の福利向上を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
会館稼働率	利用件数/利用可能回数	令和4年度	%	10	
駐車場稼働率	契約台数/全区画台数	令和4年度	%	100	
<b>事業内容</b>	二見臨海工業団地内企業の活動支援及びその従業員等の福利向上を図るために、南二見会館の貸館及び駐車場運営を管理運営委託により行う。				
	※駐車場 ・北駐車場(191区画)、南駐車場(190区画)で計381区画 ・1区画1か月5,000円で賃貸借契約を締結し貸し出し(普通財産)				
	※実績				
		令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	
	委託料	11,329千円	11,343千円	11,404千円	
貸館稼働率	10.8%	10.9%	10.0%		
駐車場稼働率	100.0%	100.0%	100.0%		

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	11,329	3,240	14,569	0	0	23,720	-9,151	正規	0.25	7人	0.00
03当初予算	11,627	3,240	14,867	0	0	24,000	-9,133		再任用	0.00	その他
03決算	11,343	3,240	14,583	0	0	23,875	-9,292	任期付	0.00	合計	0.25
04当初予算	11,446	2,025	13,471	0	0	24,000	-10,529				

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	委託料	管理運営業務委託料	11,343		需用費	修繕料(消火器更新)	42
					委託料	管理運営業務委託料	11,404
	<b>合計</b>		<b>11,343</b>		<b>合計</b>	<b>11,446</b>	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-003	事務事業名	南二見会館等管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	会館稼働率	利用件数/利用可能回数			10	10	10
		令和4年度	%	10			
	駐車場稼働率	契約台数/全区画台数			100	100	100
		令和4年度	%	100			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貸館の運営及び駐車場賃貸により、二見臨海工業団地内企業及びその従業員等の利便性向上に寄与した。</li> <li>・ 同施設は、二見臨海工業団地企業の福利厚生の実現を主目的として造られた施設であり、このような経緯から会館全体の稼働率は、10%に満たず低い状態にある。そのため、2階ホールを地域住民の卓球利用の場としても貸し出し、地域の利便性向上及び施設の有効活用に努めている。</li> <li>・ 館内には「二見臨海工業団地企業連絡協議会」が事務所を構えており、二見臨海工業団地内企業の組合的機能も有している。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
施設の必要性、建物の劣化状況、利用実態等を踏まえ今後の施設の活用法を検討していく						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	ブランド化事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 004			
			分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	商工費		事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課				
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098					
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度			
	事業	ブランド化事業	根拠法令・要綱等	明石市観光基本構想、明石市水産業振興計画、明石市商業振興基本計画、明石市農業基本計画					
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野		実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
	3-3 水産業の振興			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>	水産業振興計画								

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 明石鯛や明石だこ等の全国に誇れる明石産品の販路開拓や市場拡大を図り、併せて高付加価値化による収益性の向上を図る等、農業・漁業の活性化と経営安定化を目指す。さらに、農商工連携による新しい加工品や飲食メニューの開発により明石産品を一体的にプロモーションすることで、産品のブランド化や新たな魅力による消費拡大、誘客拡大による産業全体の活性化を図ることを目的とする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
メディアへの掲載	テレビ、新聞、雑誌等で紹介された件数	令和4年度	件	50
輸出実績	取引している国の数	令和4年度	国	3

**事業内容**

明石産品ブランド化事業（明石市漁業組合連合会に委託）

- (1) 市場開拓と販路拡大につながるような商談会への参加
- (2) 明石産品を魅力的な観光資源として活用し農水産業者等と連携した消費者への一体的なプロモーション
- (3) 明石産品を活用した新商品や加工品の開発
- (4) テレビや新聞等のメディアを駆使した効果的なPR事業

（実績）

- ・半夏生たこまつり：平成26年度から開催（令和2年度・3年度 新型コロナウイルス感染拡大によりイベント関係は休止）
- ・明石のりまつり：平成27年度から開催（令和2年度・3年度 新型コロナウイルス感染拡大によりイベント関係は休止）
- ・海外販路への取り組み：卸売市場指定管理者（明石卸売市場管理センター）  
 海外での明石産品のブランド化をサポート平成27年度～  
 兵庫県と連携しシンガポールで商談（平成29年度～）  
 一般社団法人自治体国際化協会主催によりマレーシアで商談（平成30年度～）
- 令和2年度 新型コロナウイルス感染拡大により休止  
 令和3年度 新型コロナウイルス感染拡大により休止  
 令和4年度 シンガポール、ドバイ、タイ（予定）
- ・海外展開支援施設整備事業  
 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備にかかる改修費用の一部の助成

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○										○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	2,874	2,430	5,304	1,400	0	0	3,904	正規	0.25	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
03当初予算	4,779	2,025	6,804	0	0	0	6,804								
03決算	6,287	2,025	8,312	4,811	0	0	3,501					再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	3,479	2,025	5,504	0	0	0	5,504					任期付	0.00	合計	0.25

令和3年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	ブランド化打合せ旅費	2		旅費	ブランド化打合せ旅費	800
委託料	明石産品ブランド化事業	2,800	委託料	明石産品ブランド化事業	2,500		
負担金補助及び交付金	海外展開支援施設整備事業	3,485	負担金補助及び交付金	兵庫県物産協会負担金	179		
<b>合計</b>			6,287	<b>合計</b>			3,479

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-004	事務事業名	ブランド化事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	メディアへの掲載	テレビ、新聞、雑誌等で紹介された件数			50	50	50
		令和4年度	件	50			
	輸出実績	取引きしている国の数			3	3	3
		令和4年度	国	3			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>各取り組みで、明石産品の知名度は上がってきている。今後も引き続き、半夏生たこまつり、新のり恵方巻まつりなどで、明石産品の知名度と消費の活性化を目指す。</p> <p>また、海外販路についても、取引が進んでいる。バンコクで明石ブランドを確立させ、東南アジア全域に明石産品を輸出することを目指す。（地方創生推進交付金活用事業）</p> <p>明石産品の販路拡大、販路開拓及び明石産品にかかるPR等を実施した。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	個人番号カード利用環境整備事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132351000 - 005			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	商工費							
	<b>項</b>	商工費	<b>事業所管課</b>	市民生活局産業振興室産業政策課					
	<b>目</b>	商工業振興費	<b>連絡先</b>	(078)918-5098					
	<b>事業</b>	個人番号カード利用環境整備事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	令和 2 年度			
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野		<b>根拠法令・要綱等</b>						
	3-3 水産業の振興								
<b>個別計画</b>	水産業振興計画		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	マイナンバーカードを活用した消費活性化策として、マイナポイント申請に対する支援を実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	マイナポイント申請支援件数	窓口でのマイナポイント申請支援件数	令和4年度	件数	17,500
<b>事業内容</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	マイナポイント申請支援 支援窓口を設け、マイナンバーカード交付を受けた市民に対してマイナポイント申請の支援を実施する。 【令和2年度】 5,251件                      【令和3年度】6,420件                      【令和4年度（見込）】17,500件				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	227	6,480	6,707	4,054	0	0	2,653	正規	0.90	771/1	0.00
03当初予算	1,000	2,970	3,970	13,000	0	0	-9,030		再任用	0.00	その他
03決算	256	2,970	3,226	12,717	0	0	-9,491	任期付	0.80	合計	1.70
04当初予算	1,000	9,450	10,450	13,000	0	0	-2,550				

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	
	需用費	消耗品費等	256		需用費	消耗品費等	1,000	
	<b>合計</b>		256		<b>合計</b>		1,000	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-005	事務事業名	個人番号カード利用環境整備事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	マイナポイント申請支援 件数	窓口でのマイナポイント申請支援件数			5,251件	6,420件	17,500件
		令和4年度	件数	17,500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
マイナポイント申請支援する本事業は、今年度限りの事業とされている。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	労働者福祉事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132351000 - 006			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	商工費		<b>事業所管課</b>	市民生活局産業振興室産業政策課				
	<b>項</b>	商工費	<b>連絡先</b>	(078)918-5098					
	<b>目</b>	商工業振興費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明			
	<b>事業</b>	労働者福祉事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市補助金等交付規則					
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成	○	その他	
	3-5 就労・勤労者の支援			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																
	勤労者の福祉向上に寄与するとともに雇用の安定、若年労働力の確保等雇用に係る諸問題解決を図る。																
	<b>成果指標</b>																
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>												
	マイライフプラン講演会	参加人数	令和4年度	人	150												
	補助件数	移住・支援・起業補助への申請件数	令和4年度	件	4												
<b>事業内容</b>	①明石労働者福祉協議会に委託し、マイライフプラン講演会、各種セミナー等勤労者福祉事業を実施している。また、同協議会の事業活動に対して補助する。 ②高齢者の雇用の安定、若年労働力の確保・定着、中小企業従事者の福祉、中小企業奨学金返済支援制度を実施する兵庫県雇用開発協会に対して負担金を支払う。 ③東京圏から移住し、中小企業等に就職又は起業した人に補助を行う。 ※令和元年度新規事業 【令和2年度(実績)】0件 【令和3年度(実績)】1件 600千円 【令和4年度(見込)】4件 4,000千円 ④現在仕事をしていない就職氷河期世代の方々の就職を実現させるため、能力向上を目的としたセミナー等を開催することで就労支援を行う。																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○									

<b>事業のコスト(単位:千円)</b>	<b>事業費</b>	<b>人件費(参考値)</b>	<b>総事業費(参考値)</b>	<b>財源内訳</b>				<b>令和4年度人員配置(人)</b>			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	1,799	5,670	7,469	0	0	0	7,469	正規	0.50	7/18 1/18	0.00
03当初予算	6,310	4,320	10,630	3,000	0	0	7,630				
03決算	2,550	4,320	6,870	450	0	0	6,420	任期付	0.00	合計	0.80
04当初予算	6,710	5,130	11,840	3,300	0	0	8,540				

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	委託料	労働者福祉業務	713		委託料	労働者福祉業務、就職氷河期世代活躍支援事業	1,100
	負担金補助及び交付金	労働団体への補助、負担金	1,837		負担金補助及び交付金	労働団体への補助、負担金	5,610
	<b>合計</b>		2,550		<b>合計</b>		6,710

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-006	事務事業名	労働者福祉事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	マイライフプラン講演会	参加人数			0	103	150
		令和4年度	人	150			
	補助件数	移住・支援・起業補助への申請件数			0	1	4
		令和4年度	件	4			
<b>指標で表せない成果</b>							
明石地域の勤労者に文化、体育、厚生等の充実が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
・明石労働者福祉協議会への委託事業については、労働者の福祉向上に資するため事業内容のさらなる充実を図れるよう検討していく。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	勤労福祉会館管理運営事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132351000 - 007		
			<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	商工費		<b>事業所管課</b>	市民生活局産業振興室産業政策課			
	<b>項</b>	商工費	<b>連絡先</b>	(078)918-5098				
	<b>目</b>	勤労福祉会館費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 56 年度		
	<b>事業</b>	勤労福祉会館管理運営事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市立勤労福祉会館条例及び施行規則 明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例				
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他		
	3-5 就労・勤労者の支援			委託	指定管理	○		
<b>個別計画</b>								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	勤労者をはじめとする市民の健康と福祉の向上（文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供）				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	稼働率	利用件数/利用可能回数	令和4年度	%	53
<b>事業内容</b>	1 日本環境マネジメント㈱を指定管理者として勤労福祉会館の管理運営を行う。 実績                      令和2年度(実績)    令和3年度(実績)    令和4年度(見込) ・ 稼働率                      47%                      54%                      53% ・ 利用人数                      72,554人                      81,205人                      89,500人 ・ 利用件数                      4,363件                      4,883件                      4,800件				
	2 指定管理事業として、勤労市民の福利厚生のための自主事業を実施する。 健康増進事業 高齢者向け事業 就業スキルアップ事業 交流事業 等				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	61,643	4,050	65,693	0	6,300	1,766	57,627	正規	0.50	7人(1)	0.00
03当初予算	73,144	4,050	77,194	0	20,300	1,800	55,094		再任用		
03決算	68,239	4,050	72,289	0	17,100	1,765	53,424	任期付		0.00	合計
04当初予算	53,261	4,050	57,311	0	0	1,800	55,511				

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	外壁タイル等修繕業務	10,758		報償費	指定管理者選定委員会報償費	280
	委託料	指定管理料	54,495		旅費	指定管理者選定委員旅費	15
	工事請負費	自動火災報知設備更新工事	2,986		需用費	消耗品費	16
					委託料	指定管理料等	52,950
	<b>合計</b>		68,239		<b>合計</b>		53,261

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-007	事務事業名	勤労福祉会館管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	稼働率	利用件数/利用可能回数			65	54	53
		令和4年度	%	53			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・勤労市民の福利厚生向上(文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供)に寄与した。</li> <li>・明石労働者福祉協議会等の団体(7団体)が入居するなど、明石市の勤労者福祉の拠点施設としての機能も有している。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設は老朽化が進んでおり、自家発動機等の設備改修を行うこと等、計画的な保全に努める必要がある。</li> <li>・引き続き、様々な目的での活用を推進するが、利用状況を見ながら転用についても検討する。</li> </ul>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132351000 - 008
		<b>分割/統合</b>			
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>		
	<b>款</b>	商工費			
	<b>項</b>	商工費	<b>事業所管課</b>	市民生活局産業振興室産業政策課	
	<b>目</b>	中高年齢労働者福祉センター費	<b>連絡先</b>	(078)918-5098	
	<b>事業</b>	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市立中高年齢労働者福祉センター条例及び施行規則、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例		
	3-5 就労・勤労者の支援				
<b>個別計画</b>		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他
			委託	指定管理	○

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	中高年齢労働者をはじめとする市民の健康と福祉の向上（文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供）				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	稼働率	利用件数/利用可能回数	令和4年度	%	72
<b>事業内容</b>	1 日本環境マネジメント㈱を指定管理者として中高年齢労働者福祉センター（サンライフ明石）の管理運営を行う。 実績                                      令和2年度（実績）    令和3年度（実績）    令和4年度（見込） ・ 稼働率                                      64%                                      72.1%                                      72% ・ 利用人数                                      50,898人                                      73,993人                                      50,000人 ・ 利用件数                                      3,317件                                      3,776件                                      3,800件				
	2 指定管理事業として、中高年齢労働者をはじめとする勤労市民の福利厚生のための自主事業を実施する。 健康増進事業 高齢者向け事業 就業スキルアップ事業 交流事業 等				
	SDGs (17の目標)				

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	42,057	4,455	46,512	0	6,000	493	40,019	正規	0.50	71/11	0.00
03当初予算	35,750	4,050	39,800	0	0	500	39,300				
03決算	34,645	4,050	38,695	0	0	470	38,225	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	36,156	4,050	40,206	0	0	500	39,706	任期付	0.00	合計	0.50

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	委託料	指定管理料等	34,645		需用費	消耗品費	16
					委託料	指定管理料等	36,140
	<b>合計</b>		34,645		<b>合計</b>	36,156	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-008	事務事業名	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	稼働率	利用件数/利用可能回数			85	72	72
		令和4年度	%	72			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中高年齢労働者をはじめとする勤労市民の福祉の向上(文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供)に寄与した。</li> <li>・ ふれあいサロンを開設するなど、市民に憩いの場を提供した。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施設は老朽化が進んでおり、屋根や外壁の傷みから雨漏りが発生しているため、計画的な保全に努める必要がある。</li> <li>・ 引き続き、様々な目的での活用を推進するが、西明石地区に新たな交流拠点が設置された場合は転用等を行う。</li> </ul>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	都市開発資金貸付金償還金		新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 009	
			分割/統合				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	公債費		事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課		
	項	公債費	連絡先	(078)918-5098			
	目	元金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	事業	都市開発資金貸付金償還金	根拠法令・要綱等	都市開発資金の貸付けに関する法律			
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
	3-1 商工業の振興			委託	指定管理		
<b>個別計画</b>							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	国及び明石市が保留床取得資金として明石地域振興開発㈱に対して貸付した無利子貸付金 市が同社から償還を受け、その半額を国に償還する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
償還金の受入	同社から市への償還金が契約どおり返還されること	令和4年度	千円	123,592	
償還金の返済	市が国への償還金を契約どおり返還すること	令和4年度	千円	61,796	
<b>事業内容</b>	再開発ビル(アスピア明石)の保留床を取得する資金として、明石地域振興開発㈱に対し、市からの無利子貸付金について、同社より市へ償還を受けた金額の半額を、国に返済する。				
	<p>●同社から市への償還金額</p> <p>平成22年度 33,430千円(うち、市から国への償還16,715千円)</p> <p>平成23年度 95,146千円(うち、市から国への償還47,573千円)</p> <p>平成24年度～令和6年度 123,592千円(うち、市から国への償還61,796千円)</p> <p>令和7年度 90,262千円(うち、市から国への償還45,131千円)</p> <p>令和8年度 28,466千円(うち、市から国への償還14,233千円)</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	61,796	1,620	63,416	0	0	61,796	1,620	正規	0.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
03当初予算	61,796	1,620	63,416	0	0	61,796	1,620		再任用	0.00	その他
03決算	61,796	1,620	63,416	0	0	61,796	1,620	任期付	0.00	合計	0.50
04当初予算	61,796	4,050	65,846	0	0	61,796	4,050				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利息及び割引料	都市開発資金貸付金の償還	61,796		償還金利息及び割引料	都市開発資金貸付金の償還	61,796
	<b>合計</b>		61,796		<b>合計</b>		61,796

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-009	事務事業名	都市開発資金貸付金償還金
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	償還金の受入	同社から市への償還金が契約どおり返還されること			123,592	123,592	123,592
		令和4年度	千円	123,592			
	償還金の返済	市が国への償還金を契約どおり返還すること			61,796	61,796	61,796
		令和4年度	千円	61,796			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 明石地域振興開発㈱においては、今年度に至るまで予定どおりに返済を続けており、今後も同様に続けていく。</li> </ul>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	一般管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 010	
			分割/統合				
<b>関連予算科目</b>	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/統合の内容				
	款	市場事業費	事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課			
	項	市場事業費	連絡先	(078)918-5098			
	目	市場管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度	
	事業	一般管理事務事業	根拠法令・要綱等	明石市地方卸売市場業務条例			
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	
	3-1 商工業の振興			委託	指定管理	○	
<b>個別計画</b>							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市民 食生活の向上と生鮮食料品の供給安定に寄与する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	市場の取扱高	市場の活性化をめざす上で市場における取扱高の増減が指標となる。	令和4年度	億円	100
<b>事業内容</b>	①予算・決算・会計等の庶務に関する業務				
	②卸売業者の指導、監督、検査に関する業務				
	③市場施設の使用許可等に関する業務				
	④仲卸業者、売買参加者、関連事業者の業務の許可、承認、指導、監督等に関する業務				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	981	3,240	4,221	0	0	981	3,240	正規	0.30	アルバイト	0.00
03当初予算	1,182	2,835	4,017	0	0	1,182	2,835	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	949	2,835	3,784	0	0	1,482	2,302	任期付	0.00	合計	0.30
04当初予算	1,192	2,430	3,622	0	0	641	2,981				

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	旅費	全国公設地方卸売市場協議会 総会等出席旅費	2		旅費	全国公設地方卸売市場協議会 総会等出席旅費	112
	需用費	せり人章等作成	4		需用費	せり人章等作成	25
	役務費	建物総合損害共済金	380		役務費	建物総合損害共済金	390
	使用料及び賃借料	水産分場用地使用料	533		使用料及び賃借料	水産分場用地使用料	600
	負担金補助及び交付金	全国公設地方卸売市場協議会 負担金等	30		負担金補助及び交付金	全国公設地方卸売市場協議会 負担金等	65
	<b>合計</b>				949	<b>合計</b>	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-010	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市場の取扱高	市場の活性化をめざす上で市場における取扱高の増減が指標となる。			107	96	100
		令和4年度	億円	100			
<b>指標で表せない成果</b>							
市民の台所である卸売市場で取り扱う生鮮食料品の衛生検査を定期的実施することで、出荷者により一層食の安全安心についての意識を持ってもらい、供給する食料品の品質向上に寄与している。 特に食料品の安全安心が注目されている状況なので重要性が増している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
市民にとって大きな関心の的である食生活の向上と、生鮮食料品の安全供給のため衛生検査を行い、市場の施設見学を通して市場流通のPRに努める。 予算については、必要性を充分勘案し、かつ合理的で効率のよい執行に努める。 あり方検討委員会の報告を受け、27年度から指定管理者制度を導入し、施設の効果的な運営及び市場の活性化を図る。 27年度からは、海外販路の新規開拓事業、中学校給食への食材提供、市場開放事業としての「旬の市」の開催など、新規事業を展開し、市場の活性化に力を注ぐ。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	市場施設維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 011			
			分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/統合の内容	事業所管課 市民生活局産業振興室産業政策課					
	款	市場事業費							
	項	市場事業費	連絡先	(078)918-5098					
	目	市場管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度			
	事業	市場施設維持管理事業	根拠法令・要綱等	明石市地方卸売市場業務条例					
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	3-1 商工業の振興			委託	○	指定管理	○		
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市場施設 卸売市場が適正かつ安全に機能するため、市場施設の維持管理を実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	修繕	水銀灯、グレーチング、樋等の比較的軽易なものの修繕	令和4年度	件 千円	50 14,500
<b>事業内容</b>	①株明石卸売市場管理センターを指定管理者として卸売市場の管理運営を行う。 ②新池等の除草に関する業務 ③明石市公設地方卸売市場の再整備の実現可能性について調査・研究を行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○							○			○		○			○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	30,186	1,215	31,401	0	15,600	9,796	6,005	正規	0.20	アルバイト	0.00
03当初予算	16,522	1,215	17,737	0	0	9,157	8,580	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	13,003	1,215	14,218	0	0	9,298	4,920	任期付	0.00	合計	0.20
04当初予算	3,510	1,620	5,130	0	0	0	5,130				

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	AED電極パット	19		報償費	指定管理者選定委員会報償費 市場再整備の検討委員会報償費	400
	委託料	指定管理料、新池他除草業務	12,678		旅費	市場再整備にかかる視察等旅費	400
	公有財産購入費	市場施設維持管理用地購入	17		需用費	新池バルブ・人孔パッキン取り換え他修繕	200
	備品購入費	自動体外式除細動器購入	289		委託料	指定管理料、新池他除草業務	2,500
					使用料及び賃借料	指定管理者選定委員会会場使用料	10
	<b>合計</b>				<b>13,003</b>	<b>合計</b>	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-011	事務事業名	市場施設維持管理事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	修繕	水銀灯、グレーチング、樋等の比較的軽易なものの修繕			35件 7,941千円	43件 11,256千円	50件 14,500千円
		令和4年度	件 千円	50 14,500			
<b>指標で表せない成果</b>							
<p>開設後35年以上経過し施設の老朽化が激しく修繕・改修・更新が必要な設備が多くなり対処に苦慮している状況である。卸売市場の機能不全を起こさずかつ迅速に対応するため、施工の必要性・優先順位を精査し場内業者と工事日程等の調整を行い可能な限り事業に支障のないよう調整し施工することにより、市場機能の保全と施設の安全確保に努めている。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化した施設の安全確保のため、応急的な修繕を実施していく。</li> <li>・予算については、必要性を充分勘案し、かつ合理的で効率のよい執行に努める。</li> <li>・今後の課題として、消防本部より指摘を受けている防火シャッター、防火扉等の修繕を計画的に進める。</li> </ul>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債元金償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 012		
			分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/統合の内容					
	款	公債費	事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課				
	項	公債費	連絡先	(078)918-5098				
	目	元金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度		
	事業	長期債元金償還金	根拠法令・要綱等	地方自治法第230条				
施策分野		3 産業・観光分野	実施方法	直営	補助・助成	その他		
		3-1 商工業の振興		委託	指定管理	○		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	長期債 元金を返済し、債務を解消する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	市場設備整備に係る長期債の元金の返済				
	年度	償還額			
	令和2年度決算	67,144千円			
	令和3年度決算	67,443千円			
	令和4年度見込	35,028千円			

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	67,144	405	67,549	0	0	35,930	31,619	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
03当初予算	67,444	405	67,849	0	0	36,096	31,753	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	67,443	405	67,848	0	0	36,090	31,758	任期付	0.00	合計	0.00
04当初予算	35,028	0	35,028	0	0	19,905	15,123				

令和3 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額		
		償還金利息及び割引料	長期債元金償還金		67,443		償還金利息及び割引料	長期債元金償還金	35,028
		合計			67,443		合計		35,028

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-012	事務事業名	長期債元金償還金
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済するため、必要不可欠なものである。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	長期債利子		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132351000 - 013			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	地方卸売市場事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	公債費		<b>事業所管課</b>	市民生活局産業振興室産業政策課				
	<b>項</b>	公債費	<b>連絡先</b>	(078)918-5098					
	<b>目</b>	利子	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 48 年度			
	<b>事業</b>	長期債利子	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法第230条					
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他	
	3-1 商工業の振興			委託		指定管理	○		
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	長期債 利子を返済し、債務を解消する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	市場設備整備に係る長期債の利子の支払い				
	年度	償還額			
	令和2年度決算	4,645千円			
	令和3年度決算	3,402千円			
	令和4年度見込	2,379千円			

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	4,645	405	5,050	0	0	2,471	2,579	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
03当初予算	3,537	405	3,942	0	0	1,901	2,041	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	3,402	405	3,807	0	0	1,833	1,974	任期付	0.00	合計	0.00
04当初予算	2,379	0	2,379	0	0	1,305	1,074				

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	
	償還金利子及び割引料	長期債利子	3,402		償還金利子及び割引料	長期債利子	2,379	
	<b>合計</b>		3,402		<b>合計</b>		2,379	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-013	事務事業名	長期債利子
------	----------------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の利子を返済するため、必要不可欠なものである。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	予備費	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132351000 - 014		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	地方卸売市場事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	予備費	<b>事業所管課</b>	市民生活局産業振興室産業政策課			
	<b>項</b>	予備費	<b>連絡先</b>	(078)918-5098			
	<b>目</b>	予備費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 52 年度	
	<b>事業</b>	予備費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法第217条			
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	
	3-1 商工業の振興			委託	指定管理	○	
<b>個別計画</b>							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>					
	地方卸売市場事業(特別会計) 円滑で機動的な予算執行を可能にする。					
	<b>成果指標</b>					
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>	
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	令和4年度	千円	0	
<b>事業内容</b>	年度途中における災害等不足の事態により、予算の不足が生じ、補正予算の計上や流用ができない場合、予備費の充当を行い、事業の執行を行う。					
	【予算計上と執行の状況(千円)】					
		予算計上	決算			
	令和2年度	500	0			
	令和3年度	500	0			
令和4年度(見込)	500	0				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
02決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	7/11/1	0.00	
03当初予算	500	405	905	0	0	500	405		再任用	0.00	その他	0.00
03決算	0	405	405	0	0	0	405		任期付	0.00	合計	0.00
04当初予算	500	0	500	0	0	0	500					

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	
	予備費	予備費	0		予備費	予備費	500	
	<b>合計</b>		0		<b>合計</b>		500	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-014	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。					
		令和4年度	千円	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
予備費の執行は不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限に留める。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名 市民全員・飲食店サポート事業		新規/継続	R3休廃止	整理番号	0132351000 - 015	
		分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計				
	款	総務費				
	項	総務管理費				
	目	市民全員・飲食店サポート費				
	事業	市民全員・飲食店サポート事業				
施策分野		事業の分割/統合の内容				
個別計画		事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課			
		連絡先	(078)918-5098			
		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 3 年度	
		根拠法令 ・要綱等				
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> その他

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 新型コロナウイルス感染症による影響が長引く中、市民の暮らしを守るとともに市内の経済活動を支えるための緊急生活支援策として実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用券使用率	換金額/発券額	令和3年度	%	100

**事業内容**

- サポート利用券交付対象者  
 全市民 304,505 人  
 ※令和3年8月1日時点で明石市の住民基本台帳に登録がある人  
 ※実交付人数 301,498 人(約99%)
- サポート利用券交付額  
 1人あたり 5,000 円(500 円券×10 枚)
- サポート利用券の対象事業者  
 飲食事業者、テイクアウト事業者、日用品販売事業者、サービス事業者、タクシー・介護タクシー事業者 など  
 ※協力事業者数 1,080 事業所  
 (飲食・食料品等:745、日用品・サービス等:291、タクシー:44)
- サポート利用券の有効期限  
 令和3年8月30日から令和3年12月31日
- サポート利用券の使用状況  
 使用率 約96.5%  
 発券額:1,522,525,000 円 換金額:1,468,597,500 円

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○									○					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
02決算	0	0	0	0	0	0	0			
03当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規		
03決算	1,661,768	0	1,661,768	990,220	0	0	671,548	再任用		その他
04当初予算								任期付		合計

令和3 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	ポスター作成、電話回線修理ほか	326				
	役務費	郵送料ほか	150,616				
	委託料	事業業務委託	1,510,826				
合計			1,661,768	合計			

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-015	事務事業名	市民全員・飲食店サポート事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用券使用率	換金額/発券額			/	96.5	/
		令和3年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和3年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	令和3年度限りで休廃止					

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	あかし生活・地域経済応援キャンペーン事業			新規/継続	R3休廃止	整理番号	0132351000 - 016			
				分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	商工費			事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課				
	項	商工費			連絡先	(078)918-5098				
	目	商工業振興費			自治/法定	自治事務	開始年度	令和 3 年度		
	事業	あかし生活・地域経済応援キャンペーン事業			根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則				
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野			実施方法	直営	補助・助成	○	その他		
	3-1 商工業の振興				委託	指定管理				
<b>個別計画</b>										

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	プレミアム付き商品券事業だけでなく、「新しい生活様式」として推奨されている非接触型のキャッシュレス決済によるポイント還元事業などを含めたコロナ禍における市民への生活支援及び地域経済の活性化に向けた取組を進める。				
	<b>成果指標</b>				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	商品券使用額	商品券購入冊数 × 6,500円	令和4年度	百万円	1040
<b>事業内容</b>	コロナ禍だけではなく、ロシア・ウクライナ戦争に端を発する物価高騰などの影響を考え、市民生活と地域経済への応援のため、あかし生活・地域経済応援キャンペーンとして、「3割おトク商品券」事業を実施する。				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○	○								○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
02決算	0	0	0	0	0	0	0			
03当初予算	300,000	4,050	304,050	300,000	0	0	4,050	正規	アパ付	
03決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	その他	
04当初予算								任期付	合計	

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	
	負担金補助及び交付金	商品券発行事業費補助	0					
	<b>合計</b>		0		<b>合計</b>			

## 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-016	事務事業名	あかし生活・地域経済応援キャンペーン事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	商品券使用額	商品券購入冊数×6,500円			731	0	/
		令和4年度	百万円	1040			
<b>指標で表せない成果</b>							
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策としての地域経済の活性化だけでなく、市民への生活支援に寄与する。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	令和4年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
令和4年度限りで休廃止						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業			新規/継続	R3休廃止	整理番号	0132351000 - 017			
				分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	商工費			事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課				
	項	商工費			連絡先	(078)918-5098				
	目	商工業振興費			自治/法定	自治事務	開始年度	令和 3 年度		
	事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業			根拠法令・要綱等					
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野			実施方法	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	3-1 商工業の振興				委託	<input checked="" type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>										

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく県の要請に応じて、営業時間の短縮（時短営業に協力した事業者）に協力金を県・市町が協調で支給する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	支給件数	時短営業（休業を含む）に協力した飲食店数	令和3年度	件数	1300
<b>事業内容</b>	県が要請する全ての期間において、時短営業（休業を含む）をした店舗単位に協力金を支給する。 要請期間 令和3年1月14日～2月7日 対象施設 飲食店・遊興施設のうち食品衛生法の飲食店営業許可または喫茶店の営業許可を受けている飲食店 支給要件 通常午後8時以降も営業している店舗が、営業時間を午前5時から午後8時まで（酒類の提供は午前11時から午後7時まで）に短縮した場合に支給 支給額 1日あたり6万円/店舗×時短営業日数 交付等事務は、市町からの委託契約に基づき県が一括して実施する。				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○			○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
02決算	45,416	0	45,416	41,000	0	0	4,416			
03当初予算	144,144	4,050	148,194	144,144	0	0	4,050			
03決算	254,975	4,050	259,025	177,000	0	0	82,025	再任用		
04当初予算								任期付		合計

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	委託料	型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業に関する委託	254,975				
		<b>合計</b>			254,975		<b>合計</b>

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-017	事務事業名	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業
------	----------------	-------	-----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支給件数	時短営業(休業を含む)に協力した飲食店数			504件	3,374件	/
		令和3年度	件数	1300			
指標で表せない成果							
新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与するものと考えられる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和3年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	令和3年度限りで休廃止					

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	農業一般振興事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132352000 - 001		
			<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	農林水産業費		<b>事業所管課</b>	市民生活局産業振興室農水産課			
	<b>項</b>	農業費			<b>連絡先</b>	(078)918-5017		
	<b>目</b>	農業振興費		<b>自治/法定</b>		自治+法定	<b>開始年度</b>	不明
	<b>事業</b>	農業一般振興事業						
<b>施策分野</b>	3産業・観光分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律ほか				
	3-2 農業の振興			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○
<b>個別計画</b>	農業基本計画		委託		○	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内農業者及び一般市民。明石市農業が魅力ある産業となり、「市民みんなが農業を支え 農業が元気になり 明石全体が豊かになる」ことを目的として、農業振興施策を計画的に推進し、以って本市農業の振興と発展に資する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	集落営農組織数	集落営農組織は、優良農地であるほ場整備完了地の重要な担い手として位置づけている。	令和5年度	組織数	6
環境保全型農業取組面積	緑肥（ヘアリーベッチ・レンゲ）を利用し、化学肥料・化学合成農薬の5割低減に取組む環境にやさしい農業の取組面積	令和5年度	ha	45	
<b>事業内容</b>	①ヘアリーベッチやレンゲなどの緑肥作物を作付けし、減化学肥料・減農薬の農産物生産に取り組む農業者に対して助成を行うことで、環境保全型農業を推進する。（令和元年度：9組織 34ha、2年度：9組織 32ha、3年度：9組織 40ha、4年度：9組織 45ha（見込））				
	②明石の農業を維持・発展するため、県、JAと共に担い手育成支援事業に取組み、認定農業者の育成や、担い手に対する研修を行う。また、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）を借入れた認定農業者に利子補給する。（令和元年度 認定農業者数40経営体、スーパーL借入1件、2年度 認定農業者数44経営体、スーパーL借入1件、3年度 認定農業者数43経営体、スーパーL借入0件、4年度 認定農業者数42経営体、スーパーL借入1件（見込））				
	③明石市農業再生協議会に、関係文書の配布及び各農業者との連絡調整、農業経営基盤強化促進法の規定に基づく通知、申請等にかかる文書の伝達並びに実施状況の確認、水稲作況調査等各種農業統計並びに調査に関する事、市の発行する農業者向け広報文書の配布及びその他地区内の連絡調整を委託する。				
	④鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律等に基づく鳥獣の捕獲及び保護に関すること並びに専門的な指導に関することを一般社団法人兵庫県猟友会明石支部に業務委託する。 （有害鳥獣数：令和元年度99頭、2年度130頭、3年度177頭、4年度150頭（見込））				
	⑤将来にわたり地域の農地利用等を担う経営者の確保を図るとともに、農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、農業経営及び新規就農者へ支援を行う。（経営継承への支援、経営発展への支援、資金面の支援）				
（根拠法令・要綱等の続き） 食料・農業・農村基本法、明石市と農会等との連携に関する要綱、有害鳥獣捕獲事務取扱要領、農業経営基盤強化促進法、明石市担い手育成総合支援協議会規約、明石市農業経営基盤強化資金利子補給金交付要綱					

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○													○		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	26,807	16,070	42,877	1,518	0	22,754	18,605	正規	1.50	7/11/1	0.00
03当初予算	8,732	14,450	23,182	5,104	0	0	18,078				
03決算	5,028	14,450	19,478	1,946	0	0	17,532	再任用	0.00	その他	1.00
04当初予算	20,974	14,450	35,424	16,889	0	0	18,535	任期付	0.00	合計	2.50

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費 食糧費	125		報償費	農業振興地域整備促進協議会、農用地区域変更審査会、農業基本計画策定	518
役務費	通信運搬費	97	需用費	消耗品費 食糧費	155		
委託料	再生協議会委託・有害鳥獣等捕獲委託	2,249	役務費	通信運搬費	120		
負担金補助及び交付金	環境保全型農業直接支払	2,548	委託料	再生協議会委託・有害鳥獣等捕獲委託・生産性向上試験委託	2,335		
その他	使用料 旅費	9	負担金補助及び交付金	スーパーL資金利子補給、環境保全型農業直接支払、新規就農者育成総合対策、経営継承・発展等支援事業等	17,801		
			その他	使用料 旅費	45		
	<b>合計</b>		5,028		<b>合計</b>	20,974	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-001	事務事業名	農業一般振興事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	集落営農組織数	集落営農組織は、優良農地であるほ場整備完了地の重要な担い手として位置づけている。			6	6	6
		令和5年度	組織数	6			
	環境保全型農業取組面積	緑肥(ヘアリーベッチ・レンゲ)を利用し、化学肥料・化学合成農薬の5割低減に取組む環境にやさしい農業の取組面積			32	40	45
		令和5年度	ha	45			
<b>指標で表せない成果</b>							
環境保全効果の高い営農活動の取り組みにより、安心安全な農作物が生産される。 集落営農組織や担い手が先進的な営農活動に取り組むことを推進。 有害鳥獣を駆除することで、農作物への被害を軽減している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
○環境保全型農業直接支援対策により環境保全や安全・安心な農産物の生産に係る支援を継続して推進する。 江井ヶ島地区では、この制度を利用し、ヘアリーベッチ等を活用した安全・安心な米としてヘアリーベッチ米を販売しており、消費者からも好評を得ており、米のブランド化にも貢献している。 ○農地を保全し、農業を維持するため、その担い手である集落営農組織や認定農業者に対して県等とも連携し、支援を行っていく。 担い手の研修や認定農業者の経営状況の確認等を行い、担い手育成を、県、JAと共に継続して取り組む。 ○関係文書の配布・回収を農会へ委託することで、地域の各農業者への連絡調整がスムーズに行われ、効率的な業務推進ができていく。 ○アライグマ等の有害鳥獣の捕獲依頼件数は近年増加傾向にあり、今後とも、捕獲等を委託している猟友会明石支部と連携を密にし、農家等からの捕獲依頼にも敏速に対応することで、農産物の安定生産につなげていく。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	水田農業振興対策事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132352000 - 002				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	農林水産業費							
	<b>項</b>	農業費	<b>事業所管課</b>	市民生活局産業振興室農水産課					
	<b>目</b>	農業振興費	<b>連絡先</b>	(078)918-5017					
	<b>事業</b>	水田農業振興対策事業	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	不明			
<b>施策分野</b>	3産業・観光分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	食料・農業・農村基本計画、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律、経営所得安定対策実施要綱					
	3-2 農業の振興								
<b>個別計画</b>	農業基本計画		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成	○	その他	
				委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内農業者及び一般市民。国の農業施策（経営所得安定対策）に併せて、食料自給力の向上、水田農業経営の安定化、地域水田農業の振興を図る。また、水田を活用したイベントや景観作物栽培への助成を行い、農業者と市民の交流の場づくりや安全・安心の農産物の供給など、市民に「農」を提供し、地域農業の大切さや理解を深めてもらう。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	補助対象イベント参加者数	補助を行なっている水田を活用したイベントの参加人数	令和5年度	人数	2,000
<b>事業内容</b>	①水田農業に係る補助金 イベント・景観作物助成 米作り体験やレンゲ・コスモス祭など水田を活用した取組みに対して助成する。 イベント助成（令和元年度9団体、2年度6団体、3年度6団体、4年度9団体（見込）） ※令和2年度及び3年度はコロナウイルスの影響で3団体が活動を自粛。				
	②生産調整に係る委託費 明石市農業再生協議会に生産調整に関する事務を委託する。				
	③経営所得安定対策に係る補助金 経営所得安定対策の実施主体である明石市農業再生協議会へ補助金を支払う。				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	4,577	8,910	13,487	3,305	0	1,400	8,782	正規	1.30	アルバイト	0.00
03当初予算	4,654	10,530	15,184	3,305	0	1,400	10,479	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	4,542	10,530	15,072	3,149	0	1,400	10,523	任期付	0.00	合計	1.30
04当初予算	4,619	10,530	15,149	3,149	0	1,400	10,600				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	74		報償費	農業再生協議会委員報償	59
委託料	農会委託料	549	旅費	旅費	10		
負担金補助及び交付金	水田農業振興対策事業補助金・経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	3,919	需用費	消耗品費	76		
			委託料	農会委託料	555		
			負担金補助及び交付金	水田農業振興対策事業補助金・経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	3,919		
	<b>合計</b>		<b>4,542</b>		<b>合計</b>	<b>4,619</b>	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-002	事務事業名	水田農業振興対策事業
------	----------------	-------	------------

指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
補助対象イベント参加者数	補助を行なっている水田を活用したイベントの参加人数			500	1,776	2,000
	令和5年度	人数	2,000			

<b>指標で表せない成果</b>
1 食料自給率の向上と地産地消の推進。 2 米の消費拡大と次世代を担う児童生徒の米への理解を深め、米を中心とした食生活の普及を図る。 3 農作業や農業体験・地域との交流を通じて、市民に農業に対する理解を深めてもらう。 4 美しく住みよい農村環境の整備と、市民に潤いを与えるまちづくりを進める。

観点（満たしていない観点到「×」）					
不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等
<p>○食料自給率の低迷、農業従事者の減少・高齢化等、わが国の農業は危機的な状況にある。特に米作においては、年々米のニーズの減少、米価の低迷が続いており、米農家にとっては経営の面でも厳しい状況にある。当市の水田農業においても、高齢化や後継者不足により、水田面積や農業者人口が減少する等深刻な状況に直面している。今後においても、国の農業施策との整合性を図りながら、地域水田農業の振興に取り組む。</p> <p>○イベント等への助成は、地域から強い要望もあり、子どもから大人まで地域の交流の場となり、コミュニティづくりにも大きな役割を果たしている。また、市民の農業イベント参加により農業への関心、大切さを周知する。</p> <p>○平成26年度からは、転作作物助成、教育田助成の廃止や一部事業の助成額の減額を行なう等、事業経費の削減に取り組んでいる。</p>	

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	野菜産地育成事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132352000 - 003			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	農林水産業費						
	<b>項</b>	農業費	<b>事業所管課</b>	市民生活局産業振興室農水産課				
	<b>目</b>	農業振興費	<b>連絡先</b>	(078)918-5017				
	<b>事業</b>	野菜産地育成事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明		
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野	<b>根拠法令・要綱等</b>	野菜生産出荷安定法 野菜流通改善実施要領 明石市野菜需給安定事業実施要綱					
	3-2 農業の振興							
<b>個別計画</b>	農業基本計画	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	
			委託	<input type="radio"/>	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内野菜生産者。野菜試験栽培、農業近代化施設整備補助などを通じて野菜農家の経営安定化を支援し、生産量維持・増加及び野菜産地の維持を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	キャベツ・ブロッコリー 奨励品種の活用状況	農家によるキャベツ・ブロッコリー奨励品種の購入数	令和5年度	袋 +トレー枚	3,000
<b>事業内容</b>	①野菜生産振興事業 市の特産であるキャベツ・ブロッコリーの試験栽培を行い、高品質な品種（奨励品種）を選び出し、これらの普及を図る等、明石市園芸連合会と連携して産地強化に取り組む。 （令和元年度：キャベツ15種類 ブロッコリー8種類、2年度：キャベツ15種類 ブロッコリー8種類、3年度：キャベツ16種類 ブロッコリー8種類、4年度：キャベツ16種類 ブロッコリー8種類）				
	②パイプハウス導入補助 都市近郊型農業に適しているパイプハウスを利用した農作物の生産促進のため、パイプハウスの資材代の助成を行う。（県1/3補助、市負担なし）				
	③産地育成試験 キャベツやブロッコリーなど明石の気候に適した品種の選定や生産性の向上を図るため、野菜品種比較試験、新規野菜試験等の栽培試験を明石市園芸連合会等に委託する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
02決算	524	6,885	7,409	0	0	0	7,409	正規	0.87	アルバイト	0.00	
03当初予算	1,453	7,047	8,500	800	0	0	7,700		再任用	0.00	その他	0.00
03決算	506	7,047	7,553	0	0	0	7,553		任期付	0.00	合計	0.87
04当初予算	1,370	7,047	8,417	800	0	0	7,617					

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	委託料	生産性向上試験委託料 野菜品種比較試験栽培他委託	280		需用費	食糧費	10
	負担金補助及び交付金	野菜生産振興事業	225		委託料	野菜品種比較試験栽培他委託料 新規野菜試験栽培委託料	300
	その他	旅費	1		負担金補助及び交付金	野菜生産振興事業、パイプハウス導入補助	1,050
					その他	旅費	10
	<b>合計</b>		506		<b>合計</b>	1,370	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-003	事務事業名	野菜産地育成事業
------	----------------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
キャベツ・ブロッコリー奨励品種の活用状況	農家によるキャベツ・ブロッコリー奨励品種の購入数			449袋、1964トレー	384袋、2249トレー	450袋、2500トレー
	令和5年度	袋 +トレー枚	3,000			
<b>指標で表せない成果</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・明石の環境に適した野菜の品種統一を推進し、野菜農業者の経営安定を図り、産地育成や産地地消に貢献している。</li> <li>・新品種、新技術を導入することで野菜農業者の経営向上に貢献している。</li> </ul>						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
<p>本市は、消費地である大都市圏に隣接していることから、キャベツ等の野菜生産が盛んな地域である。しかし、大型小売店が増加し、産地との契約栽培方式が増えていることや、生産者の高齢化のために生産量は減少傾向にある。安定した農業経営の確立を図るため、生産者の労働を軽減し、高付加価値の農産物を生産する必要がある。</p> <p>今後とも、JA、出荷組合、県農業改良普及センター、市で構成する明石市園芸連合会が主体となり、各関係機関が連携して新品種・学校給食用品種・新技術の導入の促進やキャベツ・ブロッコリー等の栽培普及等に継続して取り組む。</p>					

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	地産地消推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132352000 - 004				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	農林水産業費							
	<b>項</b>	農業費	<b>事業所管課</b>	市民生活局産業振興室農水産課					
	<b>目</b>	農業振興費	<b>連絡先</b>	(078)918-5017					
	<b>事業</b>	地産地消推進事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 15 年度			
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市第5次長期総合計画						
	3-2 農業の振興		<b>実施方法</b>	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	○	その他
<b>個別計画</b>	農業基本計画	委託		<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内の農漁業者及び一般市民。地元でとれた農水産物の地元消費を拡大することにより農・漁業者の経営安定を図るとともに、消費者との「顔のみえる」関係を通じて食の安全・安心を確立する。また、市民を対象としたイベントにより地元産品をアピールし、地産地消を推進する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	農水産物の栽培体験等の参加人数	イベントへの参加人数により、事業の定着度や有効性の指標とする。	令和5年度	人数	2,000

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○																

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	663	5,265	5,928	0	0	0	5,928	正規	0.67	アルバイト	0.00
03当初予算	1,650	5,427	7,077	0	0	0	7,077	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	785	5,427	6,212	785	0	0	5,427	任期付	0.00	合計	0.67
04当初予算	1,650	5,427	7,077	0	0	0	7,077				

区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	<b>合計</b>	785			<b>合計</b>	1,650

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-004	事務事業名	地産地消推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	農水産物の栽培 体験等の参加人数	イベントへの参加人数により、事業の定着度や有効性の指標とする。			700人	700人	2,000人
		令和5年度	人数	2,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
これまでの事業に加え、各年齢層、地域の方が参加できるように工夫するなど事業に変化をもたせ、地産地消の普及と消費を広めている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
○本事業の実施により、地元の新鮮な農産物を地元で消費する取り組みを行なうことで、市民に新鮮で安全な農産物の提供ができ、また、消費拡大が図られ、農業者、漁業者の育成にもつながる。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	農業用施設維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 005			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	農林水産業費		事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課				
	項	農業費	連絡先	(078)918-5017					
	目	農地費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	農業用施設維持管理事業	根拠法令・要綱等	法定外公物管理条例 土地改良法					
施策分野	3産業・観光分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	3-2 農業の振興			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	農業者への改修用資材支給や農業用施設維持管理工事、土地改良施設維持管理適正化事業などを実施し、農業用施設の維持管理及び施設機能を保全する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
事業内容	【事業内容】							
	<p>1. 農道、水路など農業用施設の緊急維持補修工事を行う。</p> <p>2. 水利組合に対して、農業用施設の維持補修に必要な改修資材を支給する。</p> <p>3. 水路境界ため池台帳システムの保守更新および更新を行う。</p> <p>4. 農業者と地域住民が共同で農業用施設の保全に取り組むことを目的とした多面的機能支払交付金にかかる市補助金の支払い。</p> <p>①農地維持支払 田10aにつき3,000円を10ため池協議会へ支給 ・畑10aにつき2,000円を10ため池協議会へ支給</p> <p>②資源向上支払(共同活動) 田10aにつき1,800円を10ため池協議会へ支給 ・畑10aにつき1,080円を10ため池協議会へ支給</p> <p>③資源向上支払(長寿命化) 田10aにつき4,400円を10ため池協議会へ支給 ・畑10aにつき2,000円を10ため池協議会へ支給</p> <p>5. 土地改良施設維持管理適正化事業にともなう兵庫県土地改良事業団体連合会への負担金および、土地改良区への補助金の支払い。          (農業用施設の補修に必要な経費を5年間均等に積み立て、その5年間の定められた年度に整備補修を実施する事業)          農業用施設維持管理(ため池、水路、ポンプ等)15箇所 安全管理施設整備対策(転落防止柵等)2箇所 土地改良区実施(補助金)1箇所          * 土地改良施設維持管理適正化事業負担割合 国:30%県30%市20%地元20%</p> <p>6. 維持管理適正化事業による工事の実施 令和4年度工事実施箇所 農業用施設維持管理工事 4箇所 安全対策工事 1箇所 15,500千円</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>緊急維持補修 令和元年度 7,650千円 令和2年度 10,000千円 令和3年度 10,000千円</li> <li>改修資材支給 令和元年度 2,000千円 令和2年度 2,000千円 令和3年度 1,400千円</li> <li>土地改良施設維持管理適正化事業             <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度 負担金および西島皿池大池上池樋門改修工事 16,000千円 15号水利3号深井戸改修工事 13,600千円</li> <li>令和3年度 負担金および 藤江揚水ポンプ更新工事 3,100千円 16号池水利4号ポンプ更新工事 6,800千円</li> <li>清水地区フェンス設置工事 1,500千円 黒星池転落防止柵更新工事 2,500千円</li> </ul> </li> </ul>							

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	76,844	23,125	99,969	12,680	11,000	33,554	42,735	正規	2.05	アルバイト	0.00
03当初予算	71,379	22,905	94,284	16,664	0	34,156	43,464	再任用	1.80	その他	0.00
03決算	58,195	22,905	81,100	14,257	0	16,582	50,261	任期付	0.50	合計	4.35
04当初予算	60,948	24,435	85,383	16,664	0	27,463	41,256				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	農業用施設改修資材 消耗品費ほか	1,452		需用費	農業用施設改修資材 消耗品費ほか	1,889
委託料	システム保守管理業務委託 管理システム更新業務委託	5,717	委託料	システム保守管理業務委託	2,652		
工事請負費	農業用施設維持管理費 (単価契約、維持管理適正化事)	24,779	工事請負費	農業用施設維持管理費 (単価契約、維持管理適正化事)	25,500		
負担金補助及び交付金	多面的機能支払交付金、維持管理適正化事業負担金	25,825	負担金補助及び交付金	多面的機能支払交付金、維持管理適正化事業負担金	30,483		
その他	旅費、使用料	422	その他	旅費、使用料	424		
	合計		58,195		合計		60,948

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-005	事務事業名	農業用施設維持管理事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
<p>農業者の要望により農業用施設の維持補修を行う事業であるため、指標等はなじまない。                  農業用施設の適正な維持管理を実施しており、農業用施設で大きな事故等は起きていない。                  ため池協議会の活動を通じて、ため池を地域の貴重な財産として地域全体で水辺環境を保全する取り組みが広がっている。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>農業者が高齢化する中で、市単独の農業用施設の緊急維持補修に加えて、土地改良施設維持管理適正化事業、材料支給等により地域全体で農業用施設を保全する取り組みは効率的であるため、さらに事業を推進する。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	土地改良事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132352000 - 006				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	農林水産業費		<b>事業所管課</b>	市民生活局産業振興室農水産課				
	<b>項</b>	農業費	<b>連絡先</b>	(078)918-5017					
	<b>目</b>	農地費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 24 年度			
	<b>事業</b>	土地改良事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	土地改良法					
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	3-2 農業の振興			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>	農業基本計画								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	農業者や地域住民の財産であるため池や、農業用施設を市単独事業及び国庫補助事業により補修及び改修を計画的に実施し、農業災害の防止と農業生産基盤の整備を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
ため池ハザードマップ	決壊による影響が大きいため池についてハザードマップを作成し、公表する。	令和4年度	箇所	10	
ため池協議会数	ため池協議会数 (設立が必要な協議会数 25協議会)	令和4年度	箇所	25	
<b>事業内容</b>	<b>【事業内容】</b>				
	1. ため池や水路への不法投棄物の処分を行う。 2. 水路の不法占用物件調査等、市として境界測量等が必要な箇所について測量を行う。 3. 農業災害の防止と農業生産の維持を目的に、地域からの要望に基づきため池や水路の補修及び改修を行う。 市単独事業 古前中池地区ほかため池改修工事、魚住地区水路整備工事 県単独補助事業(地域創生事業) 保全省力化事業 県90% 市5% 地元5% 雨水貯留機能向上 県100% 4. いなみ野ため池ミュージアム運営協議会への負担金の支払い。 5. 県営事業にともなう負担金の支払い。 農村地域防災減災事業(ため池の老朽化による災害を未然に防止し、地域の防災減災対策を図る県営事業にかかる負担金)				
	①片淵池地区 *負担割合 豪雨対策事業 国:50%県34%市16%地元0% ②寺山池地区・明神池地区 *負担割合 豪雨対策事業 国:50%県34%市16%地元0% ③大道池地区 *負担割合 豪雨対策事業 国:50%県39%市11%地元0%				
	6. 農業水路等長寿命化防災減災事業 ①ため池ハザードマップ作成業務 ※負担割合 国:100% ②清水新池漏水対策実施設計業務 ※負担割合 国:50% 県21% 市21% 7. 水利施設等保全高度化事業 ①江井島取水堰堤改修計画策定業務 ※負担割合 国:100%				
<b>【実績】</b>					
市単独事業 H29年度 1地区 平成30年度 1地区 令和元年度 1地区 令和2年度 6地区 令和3年 5地区 補助事業 H29年度 3地区 平成30年度 5地区 令和元年度 4地区 令和2年度 5地区 令和3年 6地区					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○									○		○				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	82,216	14,905	97,121	28,146	48,300	1,581	19,094				
03当初予算	79,855	18,045	97,900	33,900	37,600	5,050	21,350	正規	1.85	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
03決算	104,023	18,045	122,068	60,235	24,300	3,838	33,695	再任用	0.20	その他	0.00
04当初予算	74,933	17,055	91,988	31,000	35,200	5,050	20,738	任期付	0.50	合計	2.55

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費ほか	166		需用費	消耗品費ほか	169
委託料	農村地域防災減災事業調査計画ほか	54,647	委託料	農村地域防災減災事業等調査計画ほか	33,550		
工事請負費	農村地域防災減災事業工事ほか	33,735	工事請負費	農村地域防災減災事業等工事ほか	22,000		
負担金補助及び交付金	土地改良事業負担金	15,465	負担金補助及び交付金	土地改良事業負担金	19,154		
その他	旅費、使用料ほか	10	その他	旅費、使用料ほか	60		
<b>合計</b>			104,023	<b>合計</b>			74,933

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-006	事務事業名	土地改良事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ため池ハザードマップ	決壊による影響が大きいため池についてハザードマップを作成し、公表する。			2	4	4
		令和4年度	箇所	10			
	ため池協議会数	ため池協議会数 (設立が必要な協議会数 25協議会)			23	24	25
		令和4年度	箇所	25			
<b>指標で表せない成果</b>							
ため池協議会の活動等により、ため池を地域の貴重な財産として、地域全体で水辺環境を保全する取り組みが広がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>ため池協議会の設立を推進し、ため池を地域の貴重な財産として地域全体で水辺環境を保全する取り組みを推進する。</p> <p>県営地域ため池総合整備事業や農業基盤整備促進事業、農村地域防災減災事業などを活用し計画的で効果的な手法により、ため池の改修工事等を実施する。</p> <p>また、緊急放流施設の整備を進め、大雨時の雨水貯留機能を高めることで、ため池下流域の浸水被害軽減に有効なため池整備を実施する。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	国営東播用水農業水利事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132352000 - 007		
			<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	農林水産業費		<b>事業所管課</b>	市民生活局産業振興室農水産課			
	<b>項</b>	農業費	<b>連絡先</b>	(078)918-5017				
	<b>目</b>	農業構造改善事業費	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	平成 2 年度		
	<b>事業</b>	国営東播用水農業水利事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	土地改良法				
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他 ○		
	3-2 農業の振興			委託	指定管理			
<b>個別計画</b>								

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 東播用水受益地に東播用水を安定的に供給することにより、受益地農業者の農業生産力の向上を図る。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

**【事業内容】**  
 1. 国営東播用水事業における維持管理及び総合管理にともなう負担金  
 ①東播用水土地改良区維持管理賦課金  
 東播用水の維持管理にかかる東播用水土地改良区への賦課金 4,970千円  
 ②総合管理事業負担金  
 東播用水の総合管理にかかる負担金 1,093千円  
 ③国営土地改良事業負担金（東播用水二期事業） 43千円

**【実績】**  
 ①東播用水土地改良区維持管理賦課金  
 H29年度 4,970千円 平成30年度 4,970千円 令和元年度 4,970千円 令和2年度 4,970千円 令和3年度 4,970千円  
 ②総合管理事業負担金  
 H29年度 1,404千円 平成30年度 1,485千円 令和元年度 1,151千円 令和2年度 1,320千円 令和3年度 1,271千円  
 ③国営土地改良事業負担金  
 H28年度 1,495千円 H29年度 675千円 平成30年度 0円 令和元年度 0円 令和2年度 0円 令和3年度 0円

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	6,727	11,300	18,027	440	0	5,899	11,688	正規	1.40	アルバイト	0.00
03当初予算	6,736	11,880	18,616	423	0	5,867	12,326	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	6,690	11,880	18,570	427	0	5,873	12,270	任期付	0.00	合計	1.40
04当初予算	6,639	11,340	17,979	364	0	0	17,615				

区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
需用費	東播用水二期事業説明会食糧費	0	需用費	東播用水二期事業説明会食糧費	0	
負担金補助及び交付金	国営土地改良事業負担金ほか	6,690	負担金補助及び交付金	国営土地改良事業負担金ほか	6,629	
合計		6,690	合計		6,639	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-007	事務事業名	国営東播用水農業水利事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>国営東播用水事業の関係自治体(4市1町)として、負担金の償還及び維持管理事業のために、事業を実施するとともに、2期事業完了に向けて、関係機関および受益農業者と協議の上、事業を推進する。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	水産一般振興事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132352000 - 008			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	農林水産業費						
	<b>項</b>	水産業費	<b>事業所管課</b>	市民生活局産業振興室農水産課				
	<b>目</b>	水産業振興費	<b>連絡先</b>	(078)918-5017				
	<b>事業</b>	水産一般振興事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 31 年度		
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市補助金等交付規則、明石市水産業補助金交付要綱、消防法				
	3-3 水産業の振興			<b>実施方法</b>	直営		補助・助成	○
<b>個別計画</b>	水産業振興計画		委託		○	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内に住所を有する水産業協同組合法で定める水産業協同組合及びその組合員。沿岸漁業の近代化を図り、経営の合理化と安定化を図る。明石タイ・タコ・ノリ等の水産物等明石の数々の製品の認知を高め、地産地消や食育に関する活動を通して児童や生徒を対象に郷土愛の醸成や消費啓発を目指す。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	①多目的倉庫の維持管理を行う。(平成8年から) 警備業務・消防設備点検業務等				
	②明石産水産物の調理教室 明石産品の消費啓発・地産地消のため、小中学校での調理体験を広く展開する。				
	③水産業振興計画の更新				
	④明石市豊かな海づくり資金(災害資金) コロナ対策として資金の借入れに対して利子補給する。(R2~R9)				
	(財政計画)				
	①漁業操業安全推進事業 漁船保険の個人負担保険料の14.0%を補助。(S.31~)[財政計画]				
	②漁業近代化資金等補助事業 漁業近代化資金の貸付実行額の1.6%以内を補助。 豊かな海づくり資金の貸付実行額の0.8%以内を補助。(S.44~)[H26年度限りで廃止]				
	③のり養殖経営安定対策事業 特定養殖共済(のり共済)の契約者負担額の14.0%を補助。(H.8~)[財政計画]				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	49,309	6,588	55,897	0	0	0	55,897	正規	0.69	アルバイト	0.00
03当初予算	2,208	8,289	10,497	0	0	3	10,494	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	51,715	8,289	60,004	1,052	0	0	58,952	任期付	1.00	合計	1.69
04当初予算	3,200	8,289	11,489	0	0	3	11,486				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	5		旅費	近接地旅費	20
	需用費	消耗品、修繕料、食糧費、光熱水費	72		需用費	消耗品、修繕料、食糧費、光熱水費	92
	役務費	多目的倉庫電話使用料	48		役務費	多目的倉庫電話使用料	70
	委託料	多目的倉庫警備業務委託 明石産水産物の調理教室	1,178		委託料	多目的倉庫警備業務委託 明石産水産物の調理教室	1,775
	負担金補助及び交付金	漁業操業安全推進事業、利子補給など	50,412		負担金補助及び交付金	(補助金)明石市豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給	1,203
					その他	(財計)漁業操業安全推進事業など(39,200) 振興計画策定	40
	<b>合計</b>		<b>51,715</b>		<b>合計</b>		<b>3,200</b>

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-008	事務事業名	水産一般振興事業
------	----------------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
事業の成果						

### 指標で表せない成果

漁業操業安全推進事業では漁船保険へ加入促進し、不慮の漁船事故による損害を円滑かつ迅速に処理するとともに、漁業者の負担の軽減及び漁業操業回復の早期化に寄与している。のり養殖経営安定対策事業ではのり共済への加入を奨励支援し、天候や海況による収獲の変動を受けやすいのり養殖漁業経営の安定に寄与している。  
 明石産品調理教室事業では本年度の取り組みとして、将来の消費者となる子供たちを対象に地産地消や食育に関する授業で五感で触れる実習体験を通じて本物の「明石」を印象付け、明石産品の普及や郷土愛の醸成に寄与している。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

### 現状の課題・今後の事業展開方針等

（多目的倉庫）  
 管財担当を含め、現在倉庫を使用している他課と、他の倉庫へ保管場所移動等協議をおこない、施設の廃止を検討する。  
 （明石産品調理教室）  
 明石産品の普及や郷土愛の醸成には、将来の消費者となる子供たちを対象とした地産地消や食育に関する授業で五感で触れる体験実習で本物の「明石」を認知し、印象付けることが必要である。  
 （水産業補助金）  
 将来的には漁業者数、漁船数の自然減に伴って加入件数及び契約金額も漸減傾向にあるので、事業費（規模）は次第に減少していくことになる。  
 しかし、天候、海況や資源量など自然条件の予測できない変動の影響が漁業経営の不安定性に直結する1次産業にとって、漁業経営の安定化のためには負担軽減となる補助金は有効であると感している。ゆえに、補助金の減少には漁業者は不安を感じていることから、反発はかなり強いので、事業規模の見直しについては関係機関との協議のうえ検討する。  
 （豊かな海づくり大会ひょうご大会）  
 コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催が1年ずつ順延となり、R4年に開催する予定となった。

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	栽培漁業推進事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132352000 - 009			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	農林水産業費		<b>事業所管課</b>	市民生活局産業振興室農水産課				
	<b>項</b>	水産業費	<b>連絡先</b>	(078)918-5017					
	<b>目</b>	水産業振興費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明			
	<b>事業</b>	栽培漁業推進事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	漁業法、水産資源保護法、持続的養殖生産確保法					
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
	3-3 水産業の振興			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>	水産業振興計画								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>															
	水産資源 マダイ、マダコ、ヒラメはじめとする魚介類は気象、海況、自然の条件により漁獲量変動し、減少することが多いことから主要な水産種苗を適地に放流することで資源維持の底支えを図り、より安定した漁獲高が上がるようにする。															
	<b>成果指標</b>															
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>											
	放流尾数	種苗放流した有用水産魚種の数 メバル、マコガレイ、マダイ、ヒラメ、キジハタなど		尾	32,800											
産卵用たこつぼ	地先海域に投入設置したたこつぼの数		個	2,500												
<b>事業内容</b>	①漁業者から聞き取りなどを行い、明石市地先の沿岸海域に適した種苗を種苗生産施設から調達し、適地に放流する。 マコガレイ、ヒラメ、メバル、キジハタ、マダイを放流する。  (実績) H31: マコガレイ、ヒラメ、メバル、キジハタ、マダイを放流。 R2: マコガレイ、ヒラメ、メバル、キジハタ、マダイを放流。 R3: マコガレイ、ヒラメ、メバル、キジハタ、マダイを放流。															
	②兵庫県漁業調整規則34条の3で規定された稚魚育成漁場(禁漁区)の適切な管理を行う。															
	③マダコ産卵用タコツボを明石市地先の好適地へ投入する。 明石市地先海域へタコツボ2,500個を投入する。 (実績) H30: 明石市地先海域へタコツボ2,520+188=2708個を投入。 タコツボ4,373個納入(ふるさと納税関係) H31: 明石市地先海域へタコツボ3,443個を投入。 R2: 明石市地先海域へタコツボ2,340個を投入。 R3: 明石市地先海域へタコツボ2,340個を投入。															
	SDGs(17の目標)															
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
													○			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
02決算	4,220	3,888	8,108	0	0	0	8,108	正規	0.49	アルバイト	0.00	
03当初予算	4,333	3,969	8,302	0	0	0	8,302		再任用	0.00	その他	0.00
03決算	4,325	3,969	8,294	2,161	0	0	6,133		任期付	0.00	合計	0.49
04当初予算	4,333	3,969	8,302	0	0	0	8,302					

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	2		旅費	近接地旅費	10
	需用費	産卵用たこつぼ購入費	1,802		需用費	産卵用たこつぼ購入費	1,802
	委託料	栽培漁業推進事業運営委託料等	2,521		委託料	栽培漁業推進事業運営委託料等	2,521
<b>合計</b>			4,325	<b>合計</b>			4,333

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-009	事務事業名	栽培漁業推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	放流尾数	種苗放流した有用水産魚種の数 メバル、マコガレイ、マダイ、ヒラメ、キジハタなど			48,600	32,000	32,000
			尾	32,800			
	産卵用たこつぼ	地先海域に投入設置したたこつぼの数			2,700	2,500	2,500
			個	2,500			
<b>指標で表せない成果</b>							
マダイやヒラメほかの種苗放流並びに産卵用たこつぼの投入に対する効果として漁獲量に現れるのは難しいものの、気象、海況、自然条件により変動しやすい資源に大きな変動や著しい減少がないことから資源量維持の底支えに貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>「栽培漁業」に関する事業は、明石市を「さかなのまち」としてPRをすすめるうえで、最低限実施すべき漁業振興策ととらえている。</p> <p>（産卵用たこつぼ） 「さかなのまち あかし」の看板魚種であるマダコ資源を維持、活用を継続していくためには、投入にかかる作業員の人件費、作業船の傭船料に加えて、受益者負担の考えのもと、たこつぼ購入代金について協力的にとらえているので、漁業者側にも応分の負担を求めている。</p> <p>（種苗放流） 市、県、関係機関と連携して、水産資源保護について支援の責務が高く、近隣市町間で歩調を合わせて協力することが必要不可欠となっているので、事業規模や種苗の選択についての見直しには関係機関との協議のうえで検討する。また、これについても、放流にかかる作業員の人件費、作業船の傭船料に要する経費に加えて、種苗代について協力的にとらえているので、漁業者側にも応分の負担を求められるように協議している。</p> <p>（地方創生推進交付金活用事業） 産卵用たこつぼの投入、ヒラメをはじめとする水産有用魚種の放流、水産資源の再生産場所となる稚魚育成漁場の管理などを実施した。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	漁港管理事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132352000 - 010			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	農林水産業費		<b>事業所管課</b>	市民生活局産業振興室農水産課				
	<b>項</b>	水産業費			<b>連絡先</b>	(078)918-5017			
	<b>目</b>	漁港管理費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度	
	<b>事業</b>	漁港管理事業							
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	漁港漁場整備法					
	3-3 水産業の振興			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
<b>個別計画</b>	水産業振興計画		委託		<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

**事業の目的・目標**

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 林崎漁港を主とする市管理の4漁港 利用者の安全の確保、環境美化の向上、施設の適正な維持を行い、良好な漁業活動ができること。また林崎漁港の親水、休憩施設については市民等が快適に利用できるようにする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
漁船数	市が管理している漁港に係留している漁船数		隻	362

**事業内容**

①漁港の維持管理事業  
 ■漁港施設機能強化事業：(林崎漁港)  
 地震や津波、高潮等による自然災害から漁港・漁村を守るため、漁港施設の機能診断を実施し、その結果に基づき、防波堤の嵩上げや岸壁の耐震化対策などにより施設の機能強化に取り組む。

■海岸堤防等老朽化対策事業：(林崎漁港：漁港区域内海岸保全施設)  
 地震や津波、高潮等による自然災害から漁港・漁村を守るため、海岸保全施設の老朽化点検結果に基づく機能保全管理計画に従って、施設の保全管理に取り組む。

■H23年度に実施した水産物供給基盤機能保全事業(ストックマネジメント事業)で策定された機能保全計画に基づき、漁港施設の長寿命化を図りつつ更新コストを平準化するように保全工事を順次行う。(林崎漁港・魚住漁港)  
 ・街路灯維持補修工事 ・修景緑地等清掃維持作業 ・漁港施設補修工事 ・定期的な安全確認

(実績)  
 R2: 林崎漁港LED独立柱更新工事(11本)  
 R3: 林崎漁港LED独立柱更新工事(8本)分電盤設置(2か所)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	24,037	3,888	27,925	2,360	11,600	8,416	5,549	<b>正規</b>	0.69	<b>アルバイト</b>	0.00				
03当初予算	34,989	5,589	40,578	3,500	17,000	8,500	11,578		<b>再任用</b>		0.00	<b>その他</b>	0.00		
03決算	27,000	5,589	32,589	1,030	13,000	8,416	10,143				<b>任期付</b>		0.00	<b>合計</b>	0.69
04当初予算	44,661	5,589	50,250	3,500	28,000	8,416	10,334								

区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費	1	令和3年度決算事業費明細	旅費	近接地旅費	20
需用費	消耗品、修繕料、光熱水費(電気・水道)	1,165		需用費	消耗品、修繕料、光熱水費(電気・水道)	1,730
役務費	プレジャーボート、放置車両所有者照会手数料	0		役務費	プレジャーボート、放置車両所有者照会手数料	10
委託料	漁港緑地等環境保全維持作業	4,228		委託料	漁港緑地等環境保全維持作業	8,200
工事請負費	漁港施設補修等工事等	20,800		工事請負費	漁港施設補修等工事等	34,000
負担金補助及び交付金	兵庫県漁港漁場協会年会費	806		負担金補助及び交付金	兵庫県漁港漁場協会年会費	701
<b>合計</b>		27,000		<b>合計</b>		44,661

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-010	事務事業名	漁港管理事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	漁船数	市が管理している漁港に係留している漁船数			362	362	
			隻	362			
<b>指標で表せない成果</b>							
漁業活動の基地として、施設の良い環境を維持することで円滑な漁業活動に寄与した。 漁港環境の改善のために設置した休憩所や修景緑地等を常に良好な状態に保ち、漁業者や市民の憩いの場を確保し、明るい漁村づくりに寄与した。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
(漁港施設等の地震・津波防災対策) 東海、東南海・南海地震における防災対策推進地域等では、地震・津波災害に対する漁港の防災対策にかかる緊急整備に取り組む必要がある。 そこで、平成26年から令和元年にかけて、林崎漁港では、漁港や背後集落における人命の安全確保を最重視し、人的・経済的被害を最小限に抑える「減災」の観点から、予測される地震の震度や津波の浸水高等に対して漁港施設の安全が十分に確保されているか検証を行い、その結果に基づいて安全が確保されていない漁港施設の機能強化(耐震化及び液状化対策を含む。)を図る事業に取り組んだ。 今後は、コストの平準化を念頭に入れながら維持管理をしていく。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	沿岸漁場整備事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132352000 - 011		
			<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	農林水産業費						
	<b>項</b>	水産業費	<b>事業所管課</b>	市民生活局産業振興室農水産課				
	<b>目</b>	沿岸漁業構造改善事業費	<b>連絡先</b>	(078)918-5017				
	<b>事業</b>	沿岸漁場整備・構造改善事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 61 年度		
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	水産基本法、漁港漁場整備法、環境・生態系保全対策実施要領、環境・生態系保全活動支援交付金要綱、(県)豊かな海創生支援交付金等交付要綱				
	3-3 水産業の振興							
<b>個別計画</b>	水産業振興計画		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	○	その他	○
				委託	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石市沿岸海域 漁場環境 漁業生産力の向上、稚魚の育成場としての水域確保と資源保護を行う。 漁場環境を改善し、豊かな漁場としての機能を高める。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
活動組織数	機能発揮対策活動を行う活動組織		組織	5	
魚礁	鹿之瀬漁場開発協議会で設置した魚礁の数		基	2	
<b>事業内容</b>	①「水産多面的機能発揮活動支援事業」（令和3年度～令和7年度） 藻場・干潟等の保全と機能回復を図るため、浅場での海底耕耘、二枚貝放流や魚食文化の伝承等の漁業者を中心とした活動を支援する。 市が事業費の約4分の1の約500万円を負担。 (国費70/100 県費15/100 市費15/100)  ※H26年度から「環境・生態系保全活動支援事業」から「水産多面的機能発揮活動支援事業」に名称変更された。				
	②鹿之瀬漁場開発協議会 ※明石市、淡路市、漁業者の3者で構成し、漁場造成と種苗放流を行っている。 (通常会費10万円、事業負担金490万円。) ・魚礁設置事業として、鋼製魚礁を2基設置する。 ・放流事業として、ヒラメを明石市、淡路市の地先漁場に放流する。 ・調査事業として、鹿之瀬及び周辺漁場において試験操業、潜水調査する。  (実績) R3年度: ・魚礁設置事業として、鋼製魚礁を2基、鹿之瀬海域に設置。 ・放流事業として、ヒラメを明石市、淡路市の地先漁場に放流。 ・調査事業として、鹿之瀬及び周辺漁場において試験操業、潜水調査等による漁場調査を行い、魚礁の設置状況、魚類の蛸集及び付着生物の状況などの実態を把握。(S.61～)				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
																○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
02決算	9,951	3,888	13,839	200	0	0	13,639	正規	0.49	アルバイト	0.00	
03当初予算	10,396	3,969	14,365	100	0	0	14,265		再任用	0.00	その他	0.00
03決算	44,307	3,969	48,276	34,606	0	0	13,670		任期付	0.00	合計	0.49
04当初予算	10,040	3,969	14,009	100	0	0	13,909					

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	0		旅費	近接地旅費	30
需用費	消耗品費	120	需用費	消耗品費	100		
使用料及び賃借料	備船料	5	使用料及び賃借料	備船料	160		
負担金補助及び交付金	(負担金) 鹿之瀬開発協 等	5,030	負担金補助及び交付金	(負担金) 鹿之瀬開発協 等	5,094		
負担金補助及び交付金	(補助金) 経営構造改善事業 水産多面的機能発揮対策	39,152	負担金補助及び交付金	(補助金) 水産多面的機能発揮対策	4,656		
<b>合計</b>			44,307	<b>合計</b>			10,040

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-011	事務事業名	沿岸漁場整備事業
------	----------------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
活動組織数	機能発揮対策活動を行う活動組織			5	5	5
		組織	5			
魚礁	鹿之瀬漁場開発協議会で設置した魚礁の数			2	2	2
		基	2			

**指標で表せない成果**

水産多面的機能発揮対策事業では、漁業者を中心に海底耕耘や二枚貝放流により漁場環境の保全・改善が進んでいる。鹿之瀬漁場開発協議会では鋼製魚礁を2基設置するほか、放流事業としてヒラメを地先漁場に放流、鹿之瀬漁場及び周辺漁場において試験操業、潜水調査等による漁場調査を行っており、その結果からアジ・スズキ等の回遊性魚類、カワハギ・カサゴ、アナゴなどの定着性魚類、マダコなど多数の魚介類が蛸集していることが確認できている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
（水産多面的機能発揮対策事業） 受益者負担の意識を持ちながら生産者自ら環境保全活動を積極的に継続していこうとする動きが活発である。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	豊かな海づくり事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132370000 - 001				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	農林水産業費							
	<b>項</b>	水産業費	<b>事業所管課</b>	市民生活局豊かで安全な海づくり推進室					
	<b>目</b>	水産業振興費	<b>連絡先</b>	(078)918-5250					
	<b>事業</b>	豊かな海づくり事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	令和 2 年度			
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>根拠法令・要綱等</b>						
	4-3 環境の保全と創造								
<b>個別計画</b>	水産業振興計画		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 明石市で開催される全国豊かな海づくり大会を契機として、市民や関係団体などと連携しながら、実効性のある施策を展開することにより持続可能な「豊かな海」を実現する。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
海洋ごみ処分量	漁業者と連携した海洋ごみの回収、処分において発生した処分量	R4	t	5t

**事業内容**

①全国豊かな海づくり大会関連  
 ・2022年11月13日に本市を主催地として開催される「第41回全国豊かな海づくり大会兵庫大会」の機運を高めるため、子どもたちをはじめ市民の方に、明石の海や魚に親しみをもってもらい、豊かな海づくりに参加してもらえようような取り組みを実施する。（パピオスあかしマルチ展示スペースやあかし市民広場でのイベント実施、動画・横断幕等広報ツールの作成 等）  
 ・全国豊かな海づくり大会兵庫大会における開催市負担金

②豊かな海づくりの推進  
 ・貧栄養化が危惧される漁場の栄養塩を取り戻す新たな取り組みとして、漁業者と連携しプランクトンのエサとなる窒素やリンを増やす「施肥」を行うとともに、その効果測定のためのモニタリング調査を実施する。  
 ・漁獲量が激減している明石だこの資源保護のため、漁業者と連携し「たこつぼの投入」を拡充して実施する。実施にあたっては市内小学生が、投入前のたこつぼにイラストやメッセージを描いてもらい主体的に豊かな海づくりに参加できるよう工夫する。  
 ・池底の泥をかき出し、滞留する栄養分を海に流す「ため池のかいぼり」を実施する。  
 ・園児や児童に明石の海や魚に親しみをもってもらい、豊かな海づくりについての理解を深めるため漁業関係者と連携し稚魚放流を実施する。  
 ・全国豊かな海づくり大会や本市の豊かな海づくりについての意識を共有するため市内小学校、コミセン、商業者団体等において出前授業を実施する。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○		○			○	○		○	○		○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	2,299	26,730	29,029	0	0	0	29,029	正規	3.00	アルバイト	0.00				
03当初予算	3,730	21,060	24,790	700	0	0	24,090					再任用	1.00	その他	0.00
03決算	1,563	21,060	22,623	0	0	766	21,857					任期付	0.00	合計	4.00
04当初予算	63,920	27,900	91,820	1,386	0	0	90,434								

区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	視察、大会共催行事出席等	220		旅費	視察、大会共催行事出席等	140
需用費	事務用品 消耗品費、印刷製本費	571		需用費	事務用品 消耗品費、印刷製本費	1,300
委託料	豊かな海づくり事業委託等	742		役務費	大会横断幕取付費	100
備品購入費	デジタルカメラ購入費	30		委託料	ごみ処分、大会PR費等	22,280
				使用料及び賃借料	会議室使用料等	100
				負担金補助及び交付金	大会負担金	40,000
<b>合計</b>		1,563		<b>合計</b>		63,920

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132370000-001	事務事業名	豊かな海づくり事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	海洋ごみ処分量	漁業者と連携した海洋ごみの回収、処分において発生した処分量			1.5	1.5	5
		R4	t	5t			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>全国豊かな海づくり大会が昨年延期となり、2021年に宮城大会、2022年に兵庫大会が開催予定。</p> <p>全国豊かな海づくり大会や豊かな海づくりに関する取り組みを通じて、市民の方と共に、明石の宝である海の恵み、水産物の魅力を再認識するとともに、海への感謝や郷土への愛着の醸成を図る。そのため、漁業関係者や兵庫県、地域商業者団体等の関係機関とこれまで以上に連携しながら、本大会に向けてしっかりと準備を進めていく。</p> <p>（企業版ふるさと納税寄付金活用事業）</p> <p>豊かな海づくり事業において、豊かな海づくりコーナーの設置などに取り組んだ。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	環境対策一般事務事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132401000 - 001	
			<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	衛生費					
	<b>項</b>	保健衛生費					
	<b>目</b>	環境衛生費					
	<b>事業</b>	環境対策一般事務事業					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>事業所管課</b>	市民生活局環境室環境総務課			
	4-3 環境の保全と創造			<b>連絡先</b>	(078)918-5029		
<b>個別計画</b>	環境基本計画		<b>自治/法定</b>		自治事務		<b>開始年度</b>
				<b>根拠法令・要綱等</b>	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する条例、労働基準法、労働安全衛生法、職員安全衛生規則等		
<b>実施方法</b>		<b>委託</b>	<input type="checkbox"/> 直営		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<b>その他</b>	
			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 環境室職員の労働災害の防止や心身の健康の保持増進を図ることで、安全で快適な職場づくりを推進する。  
 環境室及び環境総務課の事務を適正かつ効率的、効果的に執行する。

<b>事業の目的・目標</b>	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	労働災害発生件数	労働災害発生件数ゼロを目標に、安全で健康に働くことができる職場の実現に向けた安全衛生の取組を推進する。	令和4年度	件	0
	私療養休暇発生件数	私療養休暇発生件数ゼロを目標に、安全で健康に働くことができる職場の実現に向けた安全衛生の取組を推進する。	令和4年度	件	0

**事業内容**

- ①室職員の安全衛生の推進  
 【安全衛生委員会の開催】 毎月1回開催  
 【環境室独自事業の開催】 室内全課の職場巡視及び研修等の安全衛生推進事業の実施
- ②環境室における防災安全、危機管理の推進
- ③環境法規等に関する調査研究（全国都市清掃会議等への参加等）
- ④災害廃棄物処理に関する取組
- ⑤室及び課の庶務（室内取りまとめ、入室札参加者等資格審査会の開催、室課予算執行管理等）
- ⑥その他、室内各課が所管しない業務

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○			○		○				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	4,756	23,355	28,111	0	0	0	28,111	正規	2.50	77.14	0.00
03当初予算	5,664	22,155	27,819	0	0	0	27,819		再任用	0.00	その他
03決算	4,450	22,155	26,605	0	0	0	26,605	任期付	0.80	合計	3.30
04当初予算	5,384	22,410	27,794	0	0	0	27,794				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	28		旅費	近接地旅費等	490
需用費	消耗品費等、燃料費等	1,390	需用費	消耗品費等、燃料費等	1,431		
役務費	公用車共済基金分担金、講習受験手数料等	104	役務費	公用車共済基金分担金、講習受験手数料等	196		
使用料及び賃借料	タクシー使用料、環境室駐車料金等使用料等	2,524	使用料及び賃借料	タクシー使用料、環境室駐車料金等使用料等	2,497		
負担金補助及び交付金	研修負担金等	384	負担金補助及び交付金	研修負担金等	500		
その他	公課費	20	その他	備品購入費、報償費、公課費	270		
<b>合計</b>			4,450	<b>合計</b>			5,384

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132401000-001	事務事業名	環境対策一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	労働災害発生件数	労働災害発生件数ゼロを目標に、安全で健康に働くことができる職場の実現に向けた安全衛生の取組を推進する。			6	2	0
		令和4年度	件	0			
	私療養休暇発生件数	私療養休暇発生件数ゼロを目標に、安全で健康に働くことができる職場の実現に向けた安全衛生の取組を推進する。			8	4	4
		令和4年度	件	0			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・他都市の事例等について調査研究を行うことで、職員の知見の向上や、より効果的、効率的な施策の立案、国県他都市との交流や連携を図る。</li> <li>・日常の防災安全や危機管理の意識向上を図ることで、災害廃棄物処理対策等の有事対応力の向上に努めている。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境室職員の安全衛生と健康保持のため、安全衛生に関する環境室独自事業の取組を進める。</li> <li>・職員の知見の向上や、より効果的、効率的な施策の立案、国県他都市との交流や連携のため、調査研究を行う。</li> <li>・災害廃棄物処理計画に基づく平時の取組を推進し、防災安全意識及び危機管理意識の向上を図るなど、災害廃棄物処理対策等の有事への対応力を高める。</li> </ul>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	あかし斎場旅立ちの丘管理運営事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132401000 - 002		
			<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	葬祭事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	葬祭事業費						
	<b>項</b>	葬祭事業費	<b>事業所管課</b>	市民生活局環境室環境総務課				
	<b>目</b>	総務費	<b>連絡先</b>	(078)918-5029				
	<b>事業</b>	あかし斎場旅立ちの丘管理運営事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	令和 2 年度		
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例				
	4-7 斎場・墓園の整備、管理							
<b>個別計画</b>	公共施設配置適正化実行計画		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他		
				委託	指定管理	○		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	あかし斎場旅立ちの丘（葬祭式場・火葬場）のより一層のサービス向上及び経費節減、適切な設備保全を図り、効率的・効果的な管理運営を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
式場利用件数	葬祭式場の利用状況	令和4年度	件	500	
火葬件数	火葬場の利用状況	令和4年度	件	3,500	
<b>事業内容</b>	1 指定管理者による管理運営 令和2年度から、指定管理者があかし斎場旅立ちの丘の管理運営を行う。 (1) 指定管理者：富士建設工業・日本管財共同事業体 （代表）富士建設工業株式会社（構成）日本管財株式会社 (2) 指定期間：2020年（令和2年）4月1日から2025年（令和7年）3月31日（5年間） (3) 利用状況（決算ベース）				
	①式場利用件数				
	令和元年度（直営）	535件			
	令和2年度	491件			
	令和3年度	540件			
	令和4年度見込	500件			
	②火葬件数				
	令和元年度（直営）	3,249件			
	令和2年度	3,371件			
	令和3年度	3,516件			
令和4年度見込	3,500件				
2 指定管理業務の指導・監督 指定管理者の管理運営状況について、指定管理者が定期的に行う事業報告で業務履行確認・評価を行う。 また、実地調査・ミーティングを合わせて行うことで指定管理業務の指導・監督を徹底する。					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	299,292	28,755	328,047	0	0	132,698	195,349	正規	1.50	アハハ	0.00
03当初予算	355,018	12,555	367,573	0	0	148,275	219,298		再任用		0.00
03決算	345,586	12,555	358,141	0	0	146,936	211,205	任期付	0.20	合計	1.70
04当初予算	335,948	12,690	348,638	0	0	133,394	215,244				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	987		需用費	消耗品費	16
役務費	建物総合損害共済分担金	65	役務費	建物総合損害共済分担金	67		
委託料	指定管理料等	330,237	委託料	指定管理料等	319,730		
使用料及び賃借料	斎場土地使用料	6,134	使用料及び賃借料	斎場土地使用料	6,135		
公課費	消費税及び地方消費税	8,163	公課費	消費税及び地方消費税	10,000		
<b>合計</b>			345,586	<b>合計</b>			335,948

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132401000-002	事務事業名	あかし斎場旅立ちの丘管理運営事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	式場利用件数	葬祭式場の利用状況			491	540	500
		令和4年度	件	500			
	火葬件数	火葬場の利用状況			3,371	3,516	3,500
		令和4年度	件	3,500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和2年度から新たに指定管理者制度を導入した施設であるため、より一層のサービス向上及び経費節減、適切な設備保全を図り、効率的・効果的な管理運営が行われるよう、指定管理業務の指導・監督を実施する。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債元金償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	0132401000 - 003		
			分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	葬祭事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	公債費	事業所管課	市民生活局環境室環境総務課				
	項	公債費	連絡先	(078)918-5029				
	目	元金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
	事業	長期債元金償還金	根拠法令 ・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例				
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
		4-7 斎場・墓園の整備、管理		委託		指定管理		
個別計画		公共施設配置適正化実行計画						

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「あかし斎場旅立ちの丘」の全面的な建替えに要した市債の償還金元金の支払いを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	償還金残高	償還金の残高	令和14年度	千円	0

事業 内容	市債償還金の元金の支払い				
	年度	償還額			
	令和元年度決算	182,333千円			
	令和2年度決算	157,063千円			
	令和3年度決算	145,953千円			
	令和4年度見込	142,008千円			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	157,064	0	157,064	0	0	0	157,064	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
03当初予算	145,954	0	145,954	0	0	0	145,954	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	145,953	0	145,953	0	0	0	145,953	任期付	0.00	合計	0.00
04当初予算	142,008	0	142,008	0	0	0	142,008				

令和3 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和4 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び 引料	償還金元金	145,953		償還金利子及び 引料	償還金元金	142,008
	合計				145,953	合計	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132401000-003	事務事業名	長期債元金償還金
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	償還金残高	償還金の残高			989,121	843,168	701,160
		令和14年度	千円	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き適正に実施していく。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債利子	新規/継続	継続事業	整理番号	0132401000 - 004	
			分割/統合				
関連 予算 算科 目	会計	葬祭事業	事業の分割/ 統合の内容				
	款	公債費	事業所管課	市民生活局環境室環境総務課			
	項	公債費	連絡先	(078)918-5029			
	目	利子	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	事業	長期債利子	根拠法令 ・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例			
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		4-7 斎場・墓園の整備、管理		委託		指定管理	
個別計画		公共施設配置適正化実行計画					

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「あかし斎場旅立ちの丘」の全面的な建替えに要した市債償還金の利子の支払いを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利子の支払い	償還金利子の支払い	令和14年度	千円	0
事業 内容	市債償還金の利子の支払い				
	年度	償還額			
	令和元年度決算	16,817千円			
	令和2年度決算	14,614千円			
	令和3年度決算	12,640千円			
	令和4年度見込	10,765千円			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	14,614	0	14,614	0	0	0	14,614	正規	0.00	アルバイト	0.00
03当初予算	12,640	0	12,640	0	0	0	12,640	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	12,640	0	12,640	0	0	0	12,640	任期付	0.00	合計	0.00
04当初予算	10,765	0	10,765	0	0	0	10,765				

令和3 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和4 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	償還金利子	12,640		償還金利子及び割引料	償還金利子	10,765
	合計				12,640	合計	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132401000-004	事務事業名	長期債利子
------	----------------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利子の支払い	償還金利子の支払い			14,614	12,640	10,765
		令和14年度	千円	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、適正に実施していく。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0132401000 - 005		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業の分割/統合の内容					
	款	予備費	事業所管課	市民生活局環境室環境総務課				
	項	予備費	連絡先	(078)918-5029				
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
	事業	予備費	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例				
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
		4-7 斎場・墓園の整備、管理		委託		指定管理		
個別計画		公共施設配置適正化実行計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一定額を予算に計上しておき、必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	-	-	-	-	-
事業内容	年度途中における災害等不測の事態により予算の不足が生じ、補正予算の計上や流用ができない場合、予備費から充用して事業の執行を行う。				
	【予算計上と執行の状況】				
		予算計上	決算		
	令和元年度決算	500千円	0		
	令和2年度決算	500千円	0		
	令和3年度決算	500千円	0		
	令和4年度見込	500千円	0		

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	7/11	0.00
03当初予算	500	0	500	0	0	0	500		再任用	0.00	その他
03決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00
04当初予算	500	0	500	0	0	0	500				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		予備費	0			予備費	500
		合計			0		合計

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132401000-005	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	-	-			-	-	-
		-	-	-			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、必要に応じて適正に実施していく。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	環境基本計画推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132401500 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室環境創造課				
	項	保健衛生費	連絡先		(078)918-5786				
	目	環境衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	事業	環境基本計画推進事業	根拠法令・要綱等		環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律、生物多様性基本法、明石市の環境の保全と創造に関する基本条例、あかしの生態系を守る条例、明石市家庭用脱炭素化設備導入支援補助金交付要綱、明石市事業者用太陽光発電システム導入支援補助金交付要綱				
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	4-3 環境の保全と創造			委託	○	指定管理			
個別計画	環境基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民、事業者及び行政が、よりよい環境を保全、創造していくために必要な取り組みを推進することにより、自然環境を保全し回復させるとともに、地球環境への負荷を最小限に抑える。併せて環境教育・啓発及び人材育成を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
庁内におけるエネルギー使用量の削減	環境マネジメントシステムによる環境施策の推進や省エネの促進、エコオフィス活動によるエネルギー使用量の削減	令和4年度	㎏	原油換算で前年度比1%減	
アカミミガメ防除数及び引取り匹数	緊急対策外来種であるアカミミガメの個体数が減少すれば、在来種の保護と生物多様性の保全に繋がる。	令和4年度	匹	1,000匹以上	
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			2年度	3年度	4年度
	環境マネジメントシステムの運用	環境施策及びエコオフィス活動の進捗管理を行うため、各課の環境目標に対し実施計画の進捗を内部環境監査する。	環境マネジメントシステムの運用実施	環境マネジメントシステムの運用実施	環境マネジメントシステムの運用実施
	環境レポートの作成	環境基本計画の進捗状況を検証・公表するため、環境レポートを作成し、庁内外に配布する。	環境レポートの作成・配布 400部	環境レポートの作成・配布200部	環境レポートの作成・配布200部
	エコウイングあかしの事務局運営	エコウイングあかしの事務局として、各種事業をサポートする。	イベント、役員会等の開催・参加8回	イベント、役員会等の開催・参加16回	イベント、役員会等の開催・参加15回
	環境審議会・自然環境部会の開催	計画の策定および進捗について審議を行うため、環境審議会・自然環境部会の開催・運営を行う。	審議会1回 自然環境部会1回	審議会4回、自然環境部会1回、資源循環推進部会4回	審議会3回、自然環境部会1回、地球温暖化対策推進部会4回
	生物多様性あかし戦略推進会議の開催	生物多様性あかし戦略を推進するにあたり、各主体との連携、協働による活動に繋げる。	会議の開催1回	会議の開催3回	会議の開催3回
	外来種対策の実施	生物多様性あかし戦略を推進するにあたり、国の生物多様性保全推進支援事業として、外来種であるアカミミガメ等の実態を把握するとともに、防除(捕獲)を行う。	環境省、神戸市と連携による瀬戸川・明石川流域とため池で防除調査実施	環境省、神戸市との連携による河川及びため池での防除調査	環境省、神戸市との連携による河川及びため池での防除調査
気候変動対策の実施	気候非常事態宣言を受け、地球温暖化対策実行計画等に基づき、市民や事業者の再生可能エネルギーの導入促進、公共施設の省エネルギー対策等の温室効果ガス排出削減に向けた施策を推進する。	気候非常事態宣言及び地球温暖化対策実行計画に基づく取組の推進	気候非常事態宣言及び地球温暖化対策実行計画に基づく取組の推進	気候非常事態宣言及び地球温暖化対策実行計画に基づく取組の推進	

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○		○	○				○	○	○	○	○		○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	9,720	31,590	41,310	0	0	701	40,609				
03当初予算	25,486	29,790	55,276	9,000	0	382	45,894	正規	5.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
03決算	31,849	29,790	61,639	8,571	0	1,572	51,496	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	55,734	43,200	98,934	7,500	0	382	91,052	任期付	1.00	合計	6.00

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	審議会委員報酬	758		報酬	審議会委員報酬	830
	報償費	環境基本計画等実践・推進指導謝礼	260		旅費	会議・研修の出席、審議会委員費用弁償	390
	需用費	マイボトル、消耗品費等	1,275		需用費	マイボトル、消耗品費等	2,220
	委託料	環境基本計画策定業務、再生可能エネルギー導入可能性調査業務、レッドリストガイドブック作成業務等	14,494		委託料	地球温暖化対策実行計画改定業務、公共施設再生可能エネルギー導入可能性検討調査業務、自然環境調査業務等	18,026
	負担金補助及び交付金	家庭用燃料電池及び蓄電池普及促進補助金等	14,845		負担金補助及び交付金	市民・事業者向け脱炭素化設備補助金等	33,826
	その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料	217		その他	報償費、役務費、使用料及び賃借料	442
	合計				31,849	合計	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132401500-001	事務事業名	環境基本計画推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	庁内におけるエネルギー使用量の削減	環境マネジメントシステムによる環境施策の推進や省エネの促進、エコオフィス活動によるエネルギー使用量の削減			12,047	12,096	11,975
		令和4年度	kℓ	原油換算で前年度比1%減			
	アカミミガメ防除数及び引取り匹数	緊急対策外来種であるアカミミガメの個体数が減少すれば、在来種の保護と生物多様性の保全に繋がる。			1,281	1,489	1,000
		令和4年度	匹	1,000匹以上			
<b>指標で表せない成果</b>							
・エコウイングあかしとの協働の取組を実施							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>(ひょうご地域創生交付金活用事業) 明石市レッドリストに選定した277種の貴重な生物の情報をイラストや写真を掲載した明石市レッドリストガイドブックを作成し公開した。</p> <p>(企業版ふるさと納税寄附金活用事業) 全国豊かな海づくり大会ブレ大会の関連イベントである「さかなクントークショー」の来場者等にマイポトルの配布による啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・気候非常事態宣言において表明した「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を改定し、温室効果ガス削減についての目標設定及び施策の推進を行う。</li> <li>・生物多様性あかし戦略に基づき自然環境の保全・回復を図るとともに、明石市の大切にしたい生きもの「明石市レッドリストガイドブック」を活用し啓発を行う。</li> <li>・施策の推進にあたっては、エコウイングあかし等との協働により実施する。</li> </ul>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	環境美化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132402000 - 001				
		分割/統合							
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	款	衛生費							
	項	保健衛生費	<b>事業所管課</b>	市民生活局環境室環境保全課					
	目	環境衛生費	<b>連絡先</b>	(078)918-5030					
	事業	環境美化推進事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 29 年度			
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例、明石市空き缶等の散乱及びふん害防止に関する条例、アダプトプログラム実施要綱					
	4-3 環境の保全と創造								
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
				委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																	
	市民や企業・団体等の美化活動を支援するとともに、市民の環境美化意識の高揚を促す様々な施策を講じることにより、良好な生活空間の確保に努める。																	
	<b>成果指標</b>																	
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>													
	駅前アダプト協力団体数	事業所・地域団体等に対し、アダプトプログラムについての理解を深めて頂くための啓発活動を充実させ、協力団体数の増加を目指す。	令和4年度	団体	10													
空き地等の相談件数	適正に管理されていない空き地の所有者等に対する指導を充実させることにより、相談件数の削減を目指す。	令和4年度	件	70														
<b>事業内容</b>	①「たばこを吸う人にとっても、吸わない人にとっても安全で快適な駅前環境」の実現を目指し、喫煙者のマナーアップを図るなど、歩きたばこ吸い殻のポイ捨て対策を実施し、駅周辺の環境美化に取り組む。 【喫煙所設置状況】 (H25: 明石駅3か所、H27: 西明石駅2か所、H28: 大久保駅2か所、H29: JR魚住駅1か所、H30: 朝霧駅1か所設置、R2: 各駅1か所に喫煙所を統合) 【散乱防止重点区域内のパトロール】 (R2: パトロール552回/声掛け注意682件、R3: パトロール520回/声掛け注意792件)																	
	②ポイ捨てやふん害に関する相談を受け、現地パトロールの実施や啓発看板の設置等を行う。 【相談件数】 (R2: 71件、R3: 77件)																	
	③適正に管理されていない空き地等に関する相談を受け、所有者等に対し改善指導を行うと共に、パトロールを実施し管理不良物件の発生を抑制する。 【指導件数】 (R2: 69件、R3: 65件、R4: 70件目標)																	
	④市民や企業、団体等による美化活動を支援する。 ・まち美化プロジェクト(アダプトプログラムによる駅前清掃の実施)の推進(R2: 11団体、R3: 8団体、R4: 10団体目標) ・環境美化団体による清掃活動の実施(R2: 6団体、R3: 6団体、R4: 6団体見込)																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○								○							

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	15,254	17,010	32,264	0	0	0	32,264	<b>正規</b>	0.55	<b>アパハ</b>	0.00				
03当初予算	15,894	12,555	28,449	0	0	0	28,449		<b>再任用</b>		0.00	<b>その他</b>	0.00		
03決算	15,842	12,555	28,397	0	0	0	28,397				<b>任期付</b>		3.00	<b>合計</b>	3.55
04当初予算	12,714	12,555	25,269	0	0	0	25,269								

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	報償費	美化活動団体に対する報奨金	300		報償費	美化活動団体に対する報奨金	300
	需用費	美化活動団体へ配布する清掃用具等	693		需用費	美化活動団体へ配布する清掃用具等	664
	委託料	重点区域美化推進業務 明石駅周辺歩道等清掃業務	14,849		委託料	重点区域美化推進業務 明石駅周辺歩道等清掃業務	11,750
	<b>合計</b>				<b>15,842</b>	<b>合計</b>	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132402000-001	事務事業名	環境美化推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	駅前アダプト協力団体数	事業所・地域団体等に対し、アダプトプログラムについての理解を深めて頂くための啓発活動を充実させ、協力団体数の増加を目指す。			10	8	10
		令和4年度	団体	10			
	空き地等の相談件数	適正に管理されていない空き地の所有者等に対する指導を充実させることにより、相談件数の削減を目指す。			69	65	70
		令和4年度	件	70			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民からの相談苦情に、迅速かつ誠実に対応している。</li> <li>・ふん害や空き地の管理などに対する苦情件数は、事業の成果指標とすることはできないが、生活環境の保全と改善に取り組んだ業務実績として評価する。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き地の適正管理に関する相談は、市が所有者等に対し適正な管理を指導することによって、およそ7割の事案を解決しており、今後も継続して取り組む。しかしながら、同じ場所(空き地)が、数年ごとに指導対象となっている事案も多くあり、効果的な解決策を検討する必要がある。</li> <li>・令和2年度に駅前喫煙所の再整備を実施したが、良化した駅前環境美化を維持し続けることが求められている。今後も啓発パトロール及び清掃業務等を継続し、公用車による啓発アナウンス等も行い、喫煙マナーの向上に取り組む必要がある。</li> </ul>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	環境保全啓発事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132402000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室環境保全課		
	項	保健衛生費	連絡先		(078)918-5030		
	目	環境衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度
	事業	環境保全啓発事業	根拠法令・要綱等		環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、瀬戸内海環境保全特別措置法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、環境の保全と創造に関する条例		
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-3 環境の保全と創造			委託		指定管理	
個別計画	環境基本計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民及び事業者に対し、明石市の環境の現況、環境保全の重要性、環境に配慮した取り組み等について周知するとともに、事業者に対し環境保全の意識を高め、公害の未然防止を図る。</li> <li>公害規制、苦情処理、環境測定等に関する各種研修に参加して、職員の能力向上を図り、公害規制全般について適切に対応する。</li> </ul>																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
	環境学習資料貸出しの件数	市民の環境保全意識を把握する上で必要な指標となる。	令和4年度	件	15													
	工場・事業所が発生源である公害苦情件数	工場・事業所に対し環境保全意識の向上を促すことで、公害苦情の発生件数を減少させる。	令和4年度	件	0													
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>①市民・事業者・行政による環境保全協議会（明石市環境保全協議会（R2:1回開催、R3:1回開催、R4:1回開催予定）、南二見東新島環境保全協議会（R2:1回開催、R3:1回開催、R4:1回開催予定））</li> <li>②環境学習支援制度として、出前講座（R2:開催なし、R3:開催なし）及び環境学習資料の提供（R2:13件、R3:7件）</li> <li>③自動車公害防止に関する意識向上のため、啓発用横断幕の設置、広報紙による周知等</li> <li>④「明石市環境の現況」の公表</li> <li>⑤近畿大気汚染常時監視連絡会（R2:1回参加、R3:2回参加、R4:2回参加予定）、騒音・振動連絡会（R2:2回参加、R3:2回参加、R4:2回参加予定）、自治体の主催する公害関係会議への出席</li> <li>⑥環境省等が主催する研修会の参加（R2:参加なし、R3:参加なし、R4:未定）</li> <li>⑦明石市環境保全協議会及び南二見東新島環境保全協議会の負担金の支払い</li> <li>⑧公用車の維持管理</li> <li>⑨課の庶務に関すること</li> </ul>																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○								○							

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○								○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	1,325	3,510	4,835	0	0	0	4,835	正規	0.30	アルバイト	0.00				
03当初予算	2,024	4,320	6,344	0	0	0	6,344								
03決算	1,766	4,320	6,086	0	0	0	6,086					再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	2,905	4,320	7,225	0	0	0	7,225					任期付	0.70	合計	1.00

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修、会議参加等近接旅費	17		旅費	研修、会議参加等近接旅費	150
	需用費	啓発用資材 公用車維持費等	1,507		需用費	啓発用資材 公用車維持費等	1,226
	役務費	啓発用横断幕取付け手数料 公用車自賠責保険等	133		役務費	啓発用横断幕取付け手数料 公用車自賠責保険等	116
	使用料及び賃借料	コピー機使用料	88		使用料及び賃借料	コピー機使用料	95
	負担金補助及び交付金	環境保全協議会年会費	0		備品購入費	公用車	1,252
	公課費	公用車重量税	21		その他	環境保全協議会年会費 公用車重量税	66
	合計		1,766		合計		2,905

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132402000-002	事務事業名	環境保全啓発事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	環境学習資材貸出しの件数	市民の環境保全意識を把握する上で必要な指標となる。			13	7	10
		令和4年度	件	15			
	工場・事業所が発生源である公害苦情件数	工場・事業所に対し環境保全意識の向上を促すことで、公害苦情の発生件数を減少させる。			8	14	10
		令和4年度	件	0			
<b>指標で表せない成果</b>							
・市民及び事業者に対し啓発を行い、環境保全に対する意識の向上を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
多様化する市民からの要望や複雑化する環境規制に対応する能力の習得を目的として、各種研修会に参加するとともに、広域的な会議等に出席し、他の自治体と情報交換を行う。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	大気保全・悪臭対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132402000 - 003			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室環境保全課				
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5030					
	目	公害対策費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 46 年度			
	事業	大気保全・悪臭対策事業	根拠法令・要綱等	環境基本法、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、悪臭防止法、環境の保全と創造に関する条例、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-3 環境の保全と創造			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画	環境基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	大気汚染防止法・悪臭防止法の対象事業所等を適切に指導することにより、大気汚染等による環境影響の削減を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	幹線道路沿道における大気環境基準達成率	自動車排ガス測定局にて大気環境の常時監視を行い、道路沿道の良好な環境を維持する。(環境基準適合日数/有効測定日数×100)	令和4年度	%	100
	大気汚染常時監視の測定値有効率	大気常時監視包括業務の適切な委託管理により高精度の測定を維持し、より多くの有効な測定値(1時間値)を確保する。(有効測定時間/(自動測定機台数×365日×24時間)×100)	令和4年度	%	95
事業内容	①大気汚染防止法に基づき、市内の大気汚染状況について、自動測定機による常時監視及び大気監視システムを用いたWebサイトによる常時公表を実施				
	②市内大気環境調査 有害大気汚染物質(R2:1地点・各12回、R3:1地点・各12回、R4:1地点・各12回実施予定)、ダイオキシン類(R2:2地点・各2回、R3:2地点・各2回、R4:2地点・各2回実施予定)、アスベスト(R2:7地点・各1回、R3:7地点・各1回、R4:7地点・各1回実施予定)				
	③微小粒子状物質(PM2.5)の成分分析(R2:1地点・各4回、R3:1地点・各4回、R4:1地点・各4回実施予定)				
	④光化学スモッグ及びPM2.5発生に関する関係機関への周知等(R2:事前周知1回、注意報等発令0回、R3:事前周知1回、注意報等発令0回、R4:事前周知1回)				
	⑤大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律及び環境の保全と創造に関する条例に基づく大気汚染発生施設に係る届出(相談、指導、受理及び審査)業務(R2:82件、R3:89件)				
	⑥大気汚染防止法及び環境の保全と創造に関する条例に基づく届出事業所及び環境保全協定締結事業所への立入検査(R2:2件、R3:2件)				
	⑦アスベストにかかる大気汚染防止法及び環境の保全と創造に関する条例に基づく届出(相談、指導、受理及び審査)業務(R2:115件、R3:133件)				
	⑧解体・改修作業現場等におけるアスベスト調査(R2:17件、R3:8件)				
	⑨大気・悪臭に関する市民からの苦情相談の受付、原因調査及び発生源に対する指導(R2:76件うち重要件数57件、R3:48件うち重要件数32件)				
	⑩空間放射線量の測定及び公表、測定機器の維持管理(R2:12地点・年4回実施、R3:12地点・年4回実施、R4:12地点・年4回実施予定)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和4年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	1/4	その他		
02決算	24,570	14,355	38,925	1,606	0	0	37,319						
03当初予算	26,883	14,760	41,643	1,305	0	0	40,338	正規	1.60	1/2	0.00		
03決算	23,949	14,760	38,709	1,303	0	0	37,406	再任用	0.50	その他	0.00		
04当初予算	26,870	14,760	41,630	1,274	0	0	40,356	任期付	0.00	合計	2.10		

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修参加等旅費	0		旅費	研修参加等旅費	55
	需用費	大気常時監視測定局維持管理消耗品 大気常時監視測定局施設等修理代	323		需用費	大気常時監視測定局維持管理消耗品 大気常時監視測定局施設等修理代	600
	役務費	放射線測定器校正料	203		役務費	放射線測定器校正料	204
	委託料	大気常時監視包括業務等	23,423		委託料	大気常時監視包括業務等	25,961
	使用料及び賃借料	政令市会議会議室使用料	0		使用料及び賃借料	政令市会議会議室使用料	10
	負担金補助及び交付金	連絡協議会等負担金	0		負担金補助及び交付金	連絡協議会等負担金	40
	合計		23,949		合計		26,870

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132402000-003	事務事業名	大気保全・悪臭対策事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	幹線道路沿道における大気環境基準達成率	自動車排ガス測定局にて大気環境の常時監視を行い、道路沿道の良好な環境を維持する。(環境基準適合日数/有効測定日数×100)			100	100	100
		令和4年度	%	100			
	大気汚染常時監視の測定値有効率	大気常時監視包括業務の適切な委託管理により高精度の測定を維持し、より多くの有効な測定値(1時間値)を確保する。(有効測定時間/(自動測定機台数×365日×24時間)×100)			97	97	95
		令和4年度	%	95			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「明石市環境の現況」を配布し、かつ市のWebサイトで公開することにより、市内の環境に関するデータを広報している。</li> <li>・市民からの公害苦情に、迅速かつ誠実に対応している。</li> <li>・事業者に対し、大気汚染防止法及び県条例等に定められた責務を指導している。</li> <li>・事業者に対し、法改正の周知徹底を図っている。</li> <li>・光化学スモッグ、PM2.5の監視体制を敷き、施設等への周知が迅速に実施できるようにしている。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大気汚染物質等の測定及びその結果を公表すること、また事業所に対して立入調査をすることは、大気汚染防止法、悪臭防止法及び環境の保全と創造に関する条例に規定されており、法定受託事務であるため、市が実施する必要がある。</li> <li>・事業所によるデータ改ざん等の不正を見抜くなど、事業所に対する指導を強化して、市民の生活環境を保全する必要がある。</li> <li>・事業場への立入調査を充実させ、周辺環境の保全を図るとともに、公害苦情の発生を未然に防止する必要がある。</li> <li>・建材にアスベストを使用していた時代の建築物が耐用年数を迎え、これらの解体件数の増加が見込まれるため、アスベスト粉塵の飛散防止対策を強化する。</li> </ul>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		水質保全対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132402000 - 004	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費	事業所管課	市民生活局環境室環境保全課			
	目	公害対策費	連絡先	(078)918-5030			
	事業	水質保全対策事業	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 46 年度	
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令 ・要綱等	環境基本法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、瀬戸内海環境保全特別措置法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、環境の保全と創造に関する条例、明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例			
	4-3 環境の保全と創造			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画	環境基本計画		委託		○	指定管理	

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	水質汚濁防止法・土壌汚染対策法等の対象事業所や市民が公共用水域に与える汚濁等の影響を削減し、公共用水域の水質の保全を図ることで市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
	規制基準超過率 (数値が低いと良)	法対象事業所への立入(調査・指導)により排水基準遵守の徹底を図り、環境への影響を未然防止する。 (延べ排水基準超過事業所数 / 延べ排水検査事業所数 × 100)	令和4年度	%	0													
	河川の水質環境基準適合率 (数値が高いと良)	法令に基づく立入検査を行う際に、事業者に対し環境保全意識の向上を促し、公害の未然防止を図る。(環境基準適合数 / 測定項目数)	令和4年度	%	100													
事業 内容	①主要河川(R2:5地点・各12回、R3:5地点・各12回、R4:5地点・各12回予定)及び地下水(R2:12地点・各1~2回、R3:12地点・各1~2回、R4:12地点・各1~2回予定)の水質汚濁状況の常時監視、その調査内容の国への報告、公表(河川の水質環境基準適合率 R2:100%、R3:100%、R4:100%目標) ②海水浴場(R2:2水浴場・各8回、R3:2水浴場・各7回、R4:2水浴場・各8回予定)の水質調査及び調査内容の公表 ③水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律及び環境の保全と創造に関する条例に基づく水質汚濁発生施設にかかる届出(相談、指導、受理及び審査)業務(R2:103件、R3:102件) ④前項法令に基づく届出事業所及び環境保全協定締結事業所への立入検査(規制基準超過率 R2:0%、R3:0%、R4:0%目標) ⑤水質汚濁防止法に基づく排水基準が適用されない届出事業所への立入検査(R2:37件、R3:2件、R4:10件予定) ⑥土壌汚染対策法に基づく許可申請にかかる手数料の徴収及び届出(相談、指導、受理、審査)業務(R2:85件、R3:80件) ⑦土壌汚染対策法に基づく現地確認調査(R2:8件、R3:5件) ⑧土壌汚染対策法に関する不動産照会回答業務(R2:114件、R3:143件) ⑨神戸市・明石市環境部局間定期情報連絡会議に関する調査及び調整(R2:2回開催、R3:2回開催、R4:2回開催予定) ⑩大阪湾環境保全協議会への参画及び分担金の負担(R2:5回参加、R3:5回参加、R4:5回参加予定) ⑪ひょうご環境保全連絡会への参画及び会費の負担(R2:5回参加、R3:12回参加、R4:5回参加予定) ⑫明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例に基づく地下水の保全に関する届出(相談、指導、受理及び審査)業務(R2:0件、R3:1件) ⑬水質汚濁に関する市民からの苦情相談の受付、水質調査及び発生源に対する指導(R2:4件うち重要件数3件、R3:7件うち重要件数3件) ⑭瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく許可申請及び届出(相談、指導、受理及び審査)業務(R2:18件、R3:58件) ⑮瀬戸内海環境保全知事・市長会議及び瀬戸内海環境保全協会への参画及び会費の負担(R2:6回参加、R3:10回参加、R4:5回参加見込)																	
	SDGs(17の目標)																	
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○			○								○			

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○			○								○			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)															
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																
02決算	17,307	18,630	35,937	452	0	0	35,485	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>正規</td> <td>2.65</td> <td>アルバイト</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>再任用</td> <td>0.00</td> <td>その他</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>任期付</td> <td>0.00</td> <td>合計</td> <td>2.65</td> </tr> </table>				正規	2.65	アルバイト	0.00	再任用	0.00	その他	0.00	任期付	0.00	合計	2.65
正規	2.65	アルバイト	0.00																				
再任用	0.00	その他	0.00																				
任期付	0.00	合計	2.65																				
03当初予算	17,496	21,465	38,961	371	0	0	38,590																
03決算	17,303	21,465	38,768	370	0	0	38,398																
04当初予算	17,496	21,465	38,961	449	0	0	38,512																

令和3年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修参加等旅費	6		旅費	研修参加等旅費	139
	需用費	検査用消耗品等	193		需用費	検査用消耗品等	197
	委託料	水質監視分析業務	16,350		委託料	水質監視分析業務	16,395
	使用料及び賃借料	会議室使用料、海水浴場水質調査船借上げ料	163		使用料及び賃借料	会議室使用料、海水浴場水質調査船借上げ料	170
	負担金補助及び交付金	協議会分担金連絡会会費等	591		負担金補助及び交付金	協議会分担金連絡会会費等	595
	合計		17,303		合計		17,496

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132402000-004	事務事業名	水質保全対策事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
事業の成果	規制基準超過率 (数値が低いと良)	法対象事業所への立入(調査・指導)により排水基準遵守の徹底を図り、環境への影響を未然防止する。 (延べ排水基準超過事業所数 / 延べ排水検査事業所数 × 100)			0 (0/114 × 100)	0 (0/120 × 100)	0 (0/122 × 100)
		令和4年度	%	0			
事業の成果	河川的环境基準適合率 (数値が高いと良)	法令に基づく立入検査を行う際に、事業者に対し環境保全意識の向上を促し、公害の未然防止を図る。(環境基準適合数 / 測定項目数)			99.8 (559/560 × 100)	100 (560/560 × 100)	100 (560/560 × 100)
		令和4年度	%	100			

### 指標で表せない成果

- ・「明石市環境の現況」を配布し、かつ市のWebサイトで公開することにより、市内の環境に関するデータを広報している。
- ・市民からの公害苦情に、迅速かつ誠実に対応している。
- ・事業者に対し、水質汚濁防止法及び県条例等に定められた責務を指導している。
- ・事業者に対し、法改正の周知徹底を図っている。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共用水域等の水質汚濁状況の常時監視及びその結果を公表すること、また事業所に対して立入調査をすることは、水質汚濁防止法や土壤汚染対策法等に規定されており、法定受託事務であるため、市が実施する必要がある。</li> <li>・事業所によるデータ改ざん等の不正を見抜くなど、事業所に対する指導を強化して、市民の生活環境を保全する必要がある。</li> <li>・事業場への立入調査を充実させ、周辺環境の保全を図るとともに、公害苦情の発生を未然に防止する。</li> </ul>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		騒音・振動対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132402000 - 005																																						
			分割/統合																																									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容																																									
	款	衛生費	事業所管課	市民生活局環境室環境保全課																																								
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5030																																								
	目	公害対策費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 46 年度																																						
	事業	騒音・振動対策事業	根拠法令・要綱等	環境基本法、騒音規制法、振動規制法、環境の保全と創造に関する条例、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律																																								
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他																																				
		4-3 環境の保全と創造		委託	<input type="radio"/>	指定管理																																						
個別計画		環境基本計画																																										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																											
	騒音規制法、振動規制法の対象事業所等を適切に指導することにより、騒音・振動による環境影響の削減を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。																																											
	成果指標																																											
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																																							
	自動車騒音環境基準達成率	幹線道路における自動車騒音の常時監視を行い、道路沿道の良好な環境を維持する。(環境基準達成戸数/評価対象住居等戸数×100)	令和4年度	%	94.4																																							
	建設作業に係る関係法令に基づく届出の未届件数	建設作業等実施時に必要な法に基づく届出について、立入調査実施時等に関係法令を周知し、未届の件数を削減する。	令和4年度	件	0																																							
事業内容	①騒音規制法、振動規制法及び環境の創造と保全に関する条例に基づく環境に影響を及ぼす施設にかかる届出（相談、指導、受理及び審査）業務（R2:179件、R3:126件）																																											
	②特定建設作業の実施にかかる届出（相談、指導、受理及び審査）業務（R2:870件、R3:870件）																																											
	③事業所や建設作業現場に対する立入検査（R2:事業所4件・建設作業現場40件、R3:事業所5件・建設作業現場8件）																																											
	④自動車騒音常時監視の実施（5ヶ年計画、R2:26路線実施、R3:26路線実施、R4:26路線実施予定）																																											
	⑤都市環境騒音測定（R2:7地点実施、R3:7地点実施、R4:7地点実施予定）、新幹線沿線における騒音・振動測定（R2:5地点実施、R3:5地点実施、R4:5地点実施予定）																																											
	⑥東播磨関係市町と連携した新幹線鉄道公害に関する情報交換、及びJR西日本・関係大臣・地元選出国會議員に対する沿線環境保全に関する要望活動																																											
	⑦騒音・振動に関する市民からの苦情相談の受付、原因調査及び発生源に対する指導の実施（R2:93件うち重要件数51件、R3:78件うち重要件数53件）																																											
	⑧騒音・振動測定機器の更新、検定及び維持管理																																											
SDGs(17の目標)																																												
<table style="width: 100%; text-align: center; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">①</td><td style="width: 10%;">②</td><td style="width: 10%;">③</td><td style="width: 10%;">④</td><td style="width: 10%;">⑤</td><td style="width: 10%;">⑥</td><td style="width: 10%;">⑦</td><td style="width: 10%;">⑧</td><td style="width: 10%;">⑨</td><td style="width: 10%;">⑩</td><td style="width: 10%;">⑪</td><td style="width: 10%;">⑫</td><td style="width: 10%;">⑬</td><td style="width: 10%;">⑭</td><td style="width: 10%;">⑮</td><td style="width: 10%;">⑯</td><td style="width: 10%;">⑰</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>											①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰			○								○						
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰																												
		○								○																																		
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和4年度 人員配置（人）																																			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																				
02決算		1,865	14,355	16,220	0	0	0	16,220																																				
03当初予算		2,351	14,760	17,111	0	0	0	17,111	正規	1.60	アルバイト	0.00																																
03決算		1,865	14,760	16,625	0	0	0	16,625	再任用	0.50	その他	0.00																																
04当初予算		2,383	14,760	17,143	0	0	0	17,143	任期付	0.00	合計	2.10																																
令和3年度決算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額																																			
	旅費	研修参加等旅費		0		旅費	研修参加等旅費		50																																			
	需用費	騒音・振動測定機消耗品 騒音・振動測定機修繕料等		84		需用費	騒音・振動測定機消耗品 騒音・振動測定機修繕料等		80																																			
	委託料	新幹線騒音・振動測定業務 自動車騒音常時監視業務		1,781		委託料	新幹線騒音・振動測定業務 自動車騒音常時監視業務		2,250																																			
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金		0		負担金補助及び交付金	研修参加負担金		3																																			
		合計		1,865			合計		2,383																																			

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132402000-005	事務事業名	騒音・振動対策事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	自動車騒音環境基準達成率	幹線道路における自動車騒音の常時監視を行い、道路沿道の良い環境を維持する。(環境基準達成戸数/評価対象住居等戸数×100)			95.6	96.2	96.0
		令和4年度	%	94.4			
	建設作業に係る関係法令に基づく届出の未届件数	建設作業等実施時に必要な法に基づく届出について、立入調査実施時等に関係法令を周知し、未届の件数を削減する。			10	15	11
		令和4年度	件	0			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民からの公害苦情に迅速かつ誠実に対応している。</li> <li>・「明石市環境の現況」を配布し、かつ市のWebサイトで公開することにより、市内の環境に関するデータを広報している。</li> <li>・事業者に対し、騒音規制法等に定められた責務を指導している。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路・鉄道等の騒音・振動を測定し公表すること、また事業所及び建設作業現場への立入調査は、騒音規制法、振動規制法及び環境の保全と創造に関する条例に規定されており、法定受託事務であるため、市が実施する必要がある。</li> <li>・建設作業に伴う騒音苦情が多いため、建設作業への指導を充実させ、騒音・振動公害を未然に防止する。</li> <li>・事業場への立入調査を充実させ、周辺環境の保全を図るとともに、公害苦情の発生を未然に防止する。</li> </ul>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	し尿収集処理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132402000 - 006			
			分割/統合						
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室環境保全課				
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5030					
	目	し尿処理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 31 年度			
	事業	し尿収集処理事業	根拠法令 ・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、浄化槽法、明石市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	4-3 環境の保全と創造			委託	○	指定管理			
個別計画	一般廃棄物処理基本計画								

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 ・一般家庭や事業所の汲取り便所及び工事現場等に設置する仮設便所から発生するし尿を業者委託により収集し、市民の衛生的な生活環境を保全する。  
 ・汲取りし尿及び浄化槽清掃・収集運搬許可業者が収集する浄化槽汚泥を、二見浄化センターへ運搬・投入し、適正かつ効率的な処理を図る。  
 ・浄化槽が適正に維持管理されるよう啓発、指導事務を実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
収集処理経費	総事業費（参考値）が基準年度（平成28年度）比95%を超えないようにする。	令和4年度	%	95
浄化槽法定検査不適正率（数値が低いと良）	浄化槽の適正な維持管理が可能となるように啓発・指導を実施し、不適正率を下げる。（不適正件数/浄化槽設置基数×100）	令和4年度	%	8

**事業内容**

①し尿収集運搬業務及び手数料徴収業務等に係る管理事務  
 ②全市委託によるし尿の収集運搬  
 【し尿収集委託戸数】  
 令和2年度当初 719戸  
 令和3年度当初 655戸  
 令和4年度当初 617戸

③一般家庭、事業所等から発生するし尿及び浄化槽汚泥を適正に収集し、下水処理場の二見浄化センターへ運搬し処理する。  
 し尿量 : 令和2年度1,454kL、令和3年度1,388kL、令和4年度1,380kL予定  
 浄化槽汚泥量 : 令和2年度2,385kL、令和3年度2,168kL、令和4年度2,150kL予定

④浄化槽の適正管理の指導  
 【浄化槽の設置基数】  
 令和2年度当初 1,294基、令和3年度当初 1,240基、令和4年度当初 1,185基  
 【不適正率】  
 令和2年度 11.1% (144/1,294×100)、令和3年度 8.6% (107/1,240×100)、令和4年度8%目標

⑤浄化槽設置届等の各種届出の受理  
 【浄化槽法事務取扱件数】  
 令和2年度 1,207件、令和3年度 1,102件

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	61,591	14,040	75,631	0	0	23,252	52,379	正規	0.30	アルバイト	0.00
03当初予算	70,219	14,040	84,259	0	0	25,900	58,359	再任用	1.00	その他	0.00
03決算	61,436	14,040	75,476	0	0	23,627	51,849	任期付	1.30	合計	2.60
04当初予算	68,310	9,540	77,850	0	0	25,430	52,420				

令和3年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	消耗品費、印刷製本費		132		需用費
	役務費	し尿処理券販売手数料等	350		役務費	し尿処理券販売手数料等	350
	委託料	し尿収集運搬業務等	50,738		委託料	し尿収集運搬業務等	56,500
	負担金補助及び交付金	下水道負担金	10,216		負担金補助及び交付金	下水道負担金	11,000
	合計		61,436		合計		68,310

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132402000-006	事務事業名	し尿収集処理事業
------	----------------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
収集処理経費	総事業費(参考値)が基準年度(平成28年度)比95%を超えないようにする。			81.1 (75,631/93,266 × 100)	80.9 (75,476/93,266 × 100)	83.5 (77,850/93,266 × 100)
	令和4年度	%	95			
浄化槽法定検査不適正率(数値が低いと良)	浄化槽の適正な維持管理が可能となるように啓発・指導を実施し、不適正率を下げる。(不適正件数/浄化槽設置基数 × 100)			11.1 (144/1,294 × 100)	8.6 (107/1,240 × 100)	8.0 (95/1,185 × 100)
	令和4年度	%	8			

**指標で表せない成果**

- ・市民からのし尿収集や浄化槽に関する相談に迅速かつ誠実に対応している。
- ・市内に点在化して残る汲取家屋のし尿収集を、滞りなく行っている。
- ・収集したし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するための関連事務が円滑に執行されている。
- ・浄化槽の適正管理に関する指導を行っている。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共下水道の普及に伴い、今後もし尿汲取り件数、浄化槽設置基数ともに減少率は緩やかになっていくと見込まれるが、市民の衛生的な生活環境を保全するため、当面し尿の収集処理事業は継続する。</li> </ul>					

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名	再資源化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費	事業所管課	市民生活局環境室資源循環課					
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5794					
	目	環境衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度			
	事業	再資源化推進事業	根拠法令・要綱等	明石市再生資源集団回収団体助成要綱					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	4-3 環境の保全と創造			委託	○	指定管理			
個別計画	一般廃棄物処理基本計画								

事業の目的・目標	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>					
	各家庭から排出される再生資源を集団回収する団体に対して助成金を交付することにより、再生資源化を推進し、ごみの減量化を図るとともに、市民のごみ分別に対する意識を醸成する。また、集団回収活動を通じて地域住民のコミュニティ活動の振興を図ることを目的とする。また集団回収を補完するために紙類・布類の行政回収を行い再生資源化を更に推進する。					
事業内容	<b>成果指標</b>					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
	集団回収回収量	ごみ減量推進員・協力員等と連携して分別を進め再生資源化を推進し、ごみの減量化に努める。	令和4年度	t	4,300	
	集団回収活動団体数	子ども会、自治会等団体の集団回収活動を積極的に支援する。	令和4年度	団体	400	
事業内容	①再生資源集団回収団体への助成金交付					
	ア 交付基準 紙類、布類、金属類、びん類の回収量1kg当たり新聞3円、雑誌・雑がみ5円、それ以外4円を助成					
	イ 交付回数 年2回（9月、3月）					
	ウ 実施経過 平成3年度より1kg3円で実施。平成10年度に1kg5円に改定し、平成19年度に1kg4円に改定。平成26年度、品目別に単価を見直し、新聞3円、雑誌・雑がみ5円、それ以外4円に改定。					
	エ 実績及び助成金交付額					
	令和2年度回収量実績	4,464 t	団体数	403団体	助成金	16,838千円
	令和3年度回収量実績	4,110 t	団体数	388団体	助成金	15,445千円
	令和4年度回収量予定	4,300 t	団体数	400団体	助成金	20,000千円
	②紙類・布類の行政回収					
	ア 実施時期 地域で行われている集団回収を補完するために、平成16年11月より紙類・布類の分別収集を実施している。					
	イ 回収実績					
	令和2年度実績	収集量	1,924 t			
	令和3年度実績	収集量	2,027 t			
	令和4年度予定	収集量	2,300 t			
	③資源ごみ持ち去り行為の禁止に係るパトロールの実施					
ア 毎年6月の環境月間に合わせて環境室合同パトロールを実施。その他市民からの通報に応じてその地域を重点的に実施。						

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	19,230	20,880	40,110	0	0	2,201	37,909	正規	1.70	ｱﾊﾞｲﾄ	0.50				
03当初予算	27,272	20,550	47,822	0	0	0	47,822								
03決算	16,279	20,550	36,829	0	0	2,236	34,593					再任用	0.40	その他	0.30
04当初予算	21,850	20,310	42,160	0	0	800	41,360					任期付	1.30	合計	4.20

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	業者仕切伝票、持ち去り行為禁止に係る資材	518		需用費	再生資源化推進事務消耗品、集団回収業者仕切伝票	390
	役務費	郵便料	297	役務費	助成金交付事務等(郵便料)	300	
	委託料	紙類・布類の分別収集及び再生資源化業務	7	委託料	紙類・布類の分別収集及び再生資源化業務	2,000	
	使用料及び賃借料	研修会会場使用料	12	使用料及び賃借料	研修会の会場使用料	40	
	負担金補助及び交付金	集団回収活動助成金	15,445	負担金補助及び交付金	集団回収活動助成金	19,120	
	合計		16,279		合計	21,850	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-001	事務事業名	再資源化推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	集団回収回収量	ごみ減量推進員・協力員等と連携して分別を進め再生資源化を推進し、ごみの減量化に努める。			4,464	4,110	4,300
		令和4年度	t	4,300			
	集団回収活動団体数	子ども会、自治会等団体の集団回収活動を積極的に支援する。			403	388	400
		令和4年度	団体	400			
<b>指標で表せない成果</b>							
・再生資源集団回収活動の助成をすることで、ごみ減量化・再資源化を推進し、地域のコミュニティ活動の振興に寄与した。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・集団回収活動団体数は、少子化や高齢化の影響もあり、緩やかな減少傾向にある。</li> <li>・集団回収量も年々減少傾向にあるが、原因としては活動団体数の減少以上に、スマートフォン等の普及による新聞や雑誌のペーパーレス化(電子化)による影響が考えられる。</li> <li>・昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う集団回収活動自粛が回収量に影響している。</li> <li>・未回収地域を精査し、集団回収量及び団体数増に向けて、自治会・子ども会等に働きかけを行う。</li> <li>・資源ごみの持ち去り行為の防止するため、関係機関及び各種団体と連携を図りながら巡回パトロールや啓発活動等を行う。</li> </ul>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	ごみ減量化推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132403000 - 002				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	衛生費							
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>事業所管課</b>	市民生活局環境室資源循環課					
	<b>目</b>	環境衛生費	<b>連絡先</b>	(078)918-5794					
	<b>事業</b>	ごみ減量化推進事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明			
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行規則 明石市ごみ減量化推進員制度実施要領					
	4-3 環境の保全と創造								
<b>個別計画</b>	一般廃棄物処理基本計画		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市民、事業者への多様な啓発事業を展開するとともに市民との協働を推進することにより、ごみの減量化、再資源化を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	ごみ減量推進協力員	地域のサブリーダーとして、ごみ減量推進員と連携し、市民へのごみ減量意識の浸透を図る。	令和4年度	人	1,100
<b>事業内容</b>	①ごみ減量推進員制度により、活動をごみ減量推進員と協働して行う者としてごみ減量推進協力員を設置する。 ごみ減量推進協力員数 令和2年度実績 950人(新型コロナウイルス感染症の影響) 令和3年度実績 900人(同上) 令和4年度予定 1,100人				
	②明石クリーンセンター常設展示場において粗大ごみで出された不要家具を修繕したりサイクル家具の有償提供を行う。 提供実績 令和2年度実績 91点 令和3年度実績 82点 令和4年度予定 150点				
	③レジ袋削減協定締結事業者とともに、マイバッグ等の持参を呼びかけ、レジ袋削減に積極的に取り組む。				
	④大規模事業所に対する減量計画書等の作成及び提出、一般廃棄物処理許可業者に対し適正処理の推進。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
												○				○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
02決算	1,653	33,660	35,313	0	0	592	34,721						
03当初予算	5,926	33,030	38,956	0	0	853	38,103	正規	2.60	アルバイト	0.30		
03決算	5,549	33,030	38,579	0	0	637	37,942	再任用	1.20	その他	0.40		
04当初予算	2,410	31,985	34,395	0	0	653	33,742	任期付	1.90	合計	6.40		

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	ごみ減量推進員活動費、精霊流し廃棄物取りまとめ活動報奨金	330		報償費	ごみ減量推進員活動費、精霊流し廃棄物取りまとめ活動報奨金	1,220
需用費	ごみ減量推進員制度等消耗品、ごみ学習副読本等印刷製本費	1,196	需用費	ごみ減量推進員制度等消耗品、ごみ学習副読本等印刷製本費	1,140		
委託料	一般廃棄物処理基本計画改定業務	3,993	使用料及び賃借料	会議・研修会の会場使用料	50		
使用料及び賃借料	会議・研修会、意見交換会の会場使用料	30					
	<b>合計</b>		5,549		<b>合計</b>	2,410	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-002	事務事業名	ごみ減量化推進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ごみ減量推進協力員	地域のサブリーダーとして、ごみ減量推進員と連携し、市民へのごみ減量意識の浸透を図る。			950	900	1,100
		令和4年度	人	1,100			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ減量化、再資源化に対する市民意識の向上。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ減量推進員並びに推進協力員に対する研修会等を開催し、ごみ減量推進制度の活性化及び啓発の充実を図る。</li> <li>・コロナ禍においても研修会、出前講座、小学校向けDVDによる環境学習等を通じて、食品ロス(手つかず食品)の発生量削減を目指すとともに、減量化・再資源化の必要性について、市民の理解を求め、積極的な啓発促進事業の展開を目指す。</li> </ul>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	食用油・小型家電リサイクル事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 003				
		分割/統合							
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	款	衛生費							
	項	保健衛生費	<b>事業所管課</b>	市民生活局環境室資源循環課					
	目	環境衛生費	<b>連絡先</b>	(078)918-5794					
	事業	食用油・小型家電リサイクル事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
	4-3 環境の保全と創造								
<b>個別計画</b>	一般廃棄物処理基本計画		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																	
	・公共施設、一般家庭の廃食用油を回収しBDFに転化後、その需用による二酸化炭素の削減。 ・一般家庭から小型家電を回収し、有用金属等の再資源化を図り、最終処分場の延命化に繋げている。 ・廃食用油と小型家電の拠点回収等を、障害者と職員で行う障害者キャリアアップ事業を展開している。																	
	<b>成果指標</b>																	
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>													
CO <sub>2</sub> 削減量	廃食用油回収量 × 2.62kg	令和4年度	kg	131,000														
小型家電リサイクル量	売買取引量	令和4年度	kg	40,000														
<b>事業内容</b>	①廃食用油の回収状況（単位 L） 一般家庭を対象にした廃食用油拠点回収（31ヶ所）を実施（内無人回収拠点7ヶ所） 令和2年度実績 合計45,168.3 小学校18,447.6 保育所6,679.9 その他1,426.7 一般家庭12,642.6 中学校5,971.5 令和3年度実績 合計44,332.0 小学校17,621.3 保育所6,886.0 その他1,613.1 一般家庭10,797.1 中学校7,414.5 令和4年度予定 合計50,000.0																	
	②回収してきた廃食用油を売却（BDF燃料精製業者） 令和2年度実績 1円/L（税込） 令和3年度実績 1円/L（税込） 令和4年度予定 1円/L（税込）																	
	③BDF燃料の購入 令和2年度実績 10,010 L・109円/L（税抜） 令和3年度実績 8,530 L・113円/L（税抜） 令和4年度予定 9,000 L・113円/L（税抜）																	
	④ごみ収集車及び廃食用油回収車両のBDF使用量（単位 L） 令和2年度実績 合計10,668.4 収集事業課 5,175.9 資源循環課 3,393.3 緑化公園課 2,099.2 令和3年度実績 合計 9,107.6 収集事業課 2,352.6 資源循環課 4,342.5 緑化公園課 2,412.5 令和4年度予定 合計 9,000.0																	
	⑤小型家電の回収状況等 一般家庭を対象にした小型家電BOX（22ヶ所）、拠点（13ヶ所）及び明石クリーンセンターへの直接持込での回収実施 ア) 小型家電回収状況 令和2年度実績 48,282kg（回収BOX 3ヶ所増設） 令和3年度実績 44,332kg（回収BOX 2ヶ所増設） 令和4年度予定 40,000kg（回収BOX 2ヶ所増設）																	
	イ) 小型家電の売却 令和2年度実績 2.20円/1kg 令和3年度実績 110.00円/10kg 令和4年度予定 165.00円/10kg																	
	SDGs（17の目標）																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
												○						

<b>事業のコスト（単位：千円）</b>	<b>事業費</b>	<b>人件費（参考値）</b>	<b>総事業費（参考値）</b>	<b>財源内訳</b>				<b>令和4年度 人員配置（人）</b>			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	2,138	31,230	33,368	0	0	148	33,220	正規	3.00	アルバイト	0.20
03当初予算	1,898	28,740	30,638	0	0	138	30,500	再任用	0.40	その他	1.30
03決算	1,837	28,740	30,577	0	0	532	30,045	任期付	2.50	合計	7.40
04当初予算	2,115	35,575	37,690	0	0	490	37,200				

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	需用費	消耗品費、BDF購入費	1,331		報償費	障害者就労支援技法研修講師謝礼	20
	役務費	腸内細菌検査費用	7		需用費	消耗品費、BDF購入費	1,735
	委託料	廃食用油分析業務委託	37		委託料	廃食用油分析業務委託	38
	原材料費	廃食用油買取費用	33		原材料費	廃食用油買取費用	40
	備品購入費	使用済小型家電回収ボックス	429		備品購入費	使用済小型家電回収ボックス	270
					その他	腸内細菌検査費用、軽油引取税	12
	<b>合計</b>				<b>1,837</b>	<b>合計</b>	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-003	事務事業名	食用油・小型家電リサイクル事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	CO2削減量	廃食用油回収量 × 2.62kg			118,340	116,149	131,000
		令和4年度	kg	131,000			
	小型家電リサイクル量	売買取引量			48,282	44,332	40,000
		令和4年度	kg	40,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
・障害者雇用キャリアアップ事業における障害者のスキルアップ。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
・食用油リサイクルについては、回収拠点の増設を行い市民の利便性向上を図る。 ・小型家電リサイクルについては、市民が小型家電のリサイクルに協力して頂きやすい回収方法の整備。また、回収拠点の増設を図る。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	清掃総務一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 004				
		分割/統合							
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費							
	項	清掃費							
	目	清掃総務費							
	事業	清掃総務一般事務事業							
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		事業所管課						
	4-3 環境の保全と創造								
<b>個別計画</b>	一般廃棄物処理基本計画		連絡先						
		自治/法定		自治+法定	開始年度	昭和 42 年度			
		実施方法		根拠法令・要綱等			廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例		
				委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石クリーンセンター職員の研修会参加により、適正な廃棄物処理の知識を習得する。 環境保全管理委員会で周辺自治会委員に各種報告を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
公務災害件数	適正な業務環境の整備により、安全衛生的に業務が遂行され、無災害が保たれる。	令和4年度	件	0	

<b>事業内容</b>	①環境保全管理委員会 クリーンセンター周辺の7地区を対象に、環境保全管理委員会を開催する。 令和2年度実績 5回 令和3年度実績 7回 令和4年度予定 6回				
	②各種講習会、研修会への参加 廃棄物処理に係る資格取得等のため、講習会、研修会に参加する。 令和2年度実績 12回 令和3年度実績 10回 令和4年度予定 12回				
	③各種年会費及び負担金 廃棄物処理関係の研修の負担金 関西電気協会、兵庫県フロン回収・処理推進協議会への年会費				
	④その他、消耗品、備品購入 職員の被服購入や施設の備品購入				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	3,022	10,665	13,687	0	0	751	12,936				
03当初予算	3,926	9,923	13,849	0	0	770	13,079	正規	1.20	アルバイト	0.00
03決算	2,860	9,923	12,783	0	0	1,930	10,853	再任用	0.05	その他	0.00
04当初予算	3,580	10,710	14,290	0	0	785	13,505	任期付	0.30	合計	1.55

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接旅費、講習・研修会旅費	27		旅費	近接旅費、講習・研修会旅費	600
	需用費	消耗品費、修繕料、食糧費	1,915		需用費	消耗品費、修繕料、食糧費	1,760
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	479		使用料及び賃借料	コピー使用料等	490
	負担金補助及び交付金	各種年会費、講習等受講料	253		負担金補助及び交付金	各種年会費、講習等受講料	510
	その他	役務費(電話料金、手数料)、備品購入費	186		その他	役務費(電話料金、手数料)、備品購入費	220
	<b>合計</b>				2,860	<b>合計</b>	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-004	事務事業名	清掃総務一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	公務災害件数	適正な業務環境の整備により、安全衛生的に業務が遂行され、無災害が保たれる。			1	0	0
		令和4年度	件	0			
<b>指標で表せない成果</b>							
廃棄物処理に係る資格取得等のための講習会、研修会への積極的な参加により、職員の資質向上が図られており、適正かつ効率的に各事業が行われている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
・焼却施設、破碎選別施設、最終処分場の包括業務委託を導入し、職員数の減など廃棄物事業全般にかかる経費の節減を行ってきた。 ・今後も引続き効率的な事業運営に努めていく。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	廃棄物処理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 005							
		分割/統合										
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容									
	款	衛生費										
	項	清掃費										
	目	ごみ処理費										
	事業	廃棄物処理事業										
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		事業所管課									
	4-3 環境の保全と創造											
<b>個別計画</b>	一般廃棄物処理基本計画		連絡先									
							(078)918-5790					
			自治/法定		自治事務		開始年度		不明			
			根拠法令・要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例							
					実施方法		直営		○		補助・助成	
							委託		○		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	搬入廃棄物及び埋立対象廃棄物の適正処理及び処理不適物の搬入防止を行う。また、焼却灰のフェニックスへの搬出やセメント原料化等を実施し、最終処分場の延命化を図るとともに、適切な維持管理を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	最終処分場年間埋立率	年間の焼却灰および埋立不燃物等の埋立対象総量に対する場内最終処分場埋立量の比率	令和4年度	%	68.3

<b>事業内容</b>	<p>①廃棄物について搬入段階での可燃・不燃ごみの分別状況及び不適物の検査を行い、焼却施設や破砕選別施設への処理不適物の搬入を防止する。</p> <p>②最終処分場の適正な維持管理及び焼却灰のフェニックスへの搬出やセメント原料化等を実施し延命化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最終処分場年間埋立率：最終処分場埋立量 / (焼却灰+埋立不燃物等の埋立対象物総量) *100%</li> <li>令和2年度実績 69.4% (2次最終処分場埋立量1,044 t 3次最終処分場埋立量9,110 t)</li> <li>令和3年度実績 68.8% (2次最終処分場埋立量 969 t 3次最終処分場埋立量8,889 t)</li> <li>令和4年度予定 68.3%</li> <li>(昭和59年度供用開始 第2次最終処分場残余容量 64,092 m<sup>3</sup> (令和4年3月末現在))</li> <li>(平成19年度供用開始 第3次最終処分場残余容量 305,519 m<sup>3</sup> (令和4年3月末現在))</li> <li>・包括管理業務 (5ヶ年事業5年目)</li> </ul> <p>③搬入廃棄物検査による不適物の搬入防止や、搬入廃棄物から選別される焼却鉄、破砕鉄、ガラスカレットの資源化により、最終処分量の削減を図る。</p> <p>④明石クリーンセンターで発生する焼却灰をセメント原料とすることで資源化率向上を図る。</p>																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○	○						

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
02決算	120,073	84,033	204,106	0	7,600	4,965	191,541						
03当初予算	128,853	85,923	214,776	0	8,800	5,507	200,469	正規	7.86	アルバイト	0.00		
03決算	121,565	85,923	207,488	0	8,600	4,992	193,896	再任用	2.20	その他	0.00		
04当初予算	270,423	82,386	352,809	0	152,600	7,448	192,761	任期付	4.00	合計	14.06		

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	<b>令和3年度決算事業費明細</b>	需用費	修繕料、消耗品等		15,736	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	需用費
委託料		最終処分場包括管理業務、搬入廃棄物検査業務等	99,455	役務費	自動車損害保険料等		998
使用料及び賃借料		ショベルローダー等賃借料、自己搬入受付システムリース料	2,758	委託料	最終処分場包括管理業務、搬入廃棄物検査業務等		97,324
工事請負費		第3次最終処分場工事	1,155	使用料及び賃借料	ショベルローダー等賃借料、自己搬入受付システムリース料		2,760
備品購入費		軽四輪公用自動車	1,198	工事請負費	管理棟外壁改修ほか工事・第3次最終処分場工事		152,600
その他		役務費および公課費	1,263	公課費	自動車重量税		524
<b>合計</b>			<b>121,565</b>	<b>合計</b>			<b>270,423</b>

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-005	事務事業名	廃棄物処理事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	最終処分場年間埋立率	年間の焼却灰および埋立不燃物等の埋立対象総量に対する場内最終処分場埋立量の比率			69.4	68.8	68.3
		令和4年度	%	68.3			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・搬入される廃棄物の検査は、ピットへ投入される前に実施することで、処理に適さない物や分別が十分に行なわれていない廃棄物を排除し、施設の安定運転に寄与している。</li> <li>・最終処分場包括管理業務委託については、焼却施設等から搬出される焼却灰や不燃物の埋立、フェニックス事業への搬送を行なう業務であり、灰ピットや貯留ホッパに滞ること無く適正処理されている。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・周辺自治会との取り決めである灌漑用深井戸設備の保守に係る費用や、市民に開放している施設の管理に関する費用も含まれているため、今後も継続して実施する。</li> <li>・最終処分場包括管理業務委託は焼却施設及び破碎選別施設が稼働を続ける限り継続する。</li> </ul>					

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	焼却施設運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 006		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	<b>款</b>	衛生費					
	<b>項</b>	清掃費					
	<b>目</b>	ごみ処理費					
	<b>事業</b>	焼却施設運営事業					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		事業所管課	市民生活局環境室資源循環課			
	4-3 環境の保全と創造		連絡先	(078)918-5790			
<b>個別計画</b>	一般廃棄物処理基本計画		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
			根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例			
			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	
				<input type="radio"/>		その他	
				<input type="radio"/>			

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 可燃ごみを焼却することによる最終処分量の減量及び焼却施設の適正な維持管理を行うとともに、発生する熱エネルギーを利用した発電を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
減量率	焼却によって発生する焼却灰(t) ÷ 可燃ごみ焼却量(t)	令和4年度	%	14.1
発電量	焼却によって発生する電力量(kWh) ÷ 可燃ごみ焼却量(t)	令和4年度	kWh/t	400

**事業内容**

①市内より搬入された可燃ごみ、破砕選別施設から搬送される可燃ごみを焼却炉で焼却(24時間連続運転)することで最終処分量の減量を図る。  
 減量率：焼却灰/ごみ焼却量 \*100%  
 令和2年度実績 14.8%  
 令和3年度実績 14.2%  
 令和4年度予定 14.1%

②焼却により発生する熱エネルギーを蒸気に変換して発電を行い、余剰電力を売却する。  
 発電量：電力量/ごみ焼却量 売却額  
 令和2年度実績 444 kWh/t 170,850千円  
 令和3年度実績 413 kWh/t 202,510千円  
 令和4年度予定 400 kWh/t 380,000千円

③焼却廃棄物に混入される金属類（焼却鉄）を売却する。  
 売却額  
 令和2年度実績 35千円  
 令和3年度実績 35千円  
 令和4年度予定 35千円

④焼却施設（平成11年4月稼働開始）の適正な維持管理を行う。  
 ・令和3年度プラント設備保全工事（2か年工事2年目）  
 ・令和4年度プラント設備保全工事  
 ・包括管理事業（5か年事業4年目）

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○				○	○	○				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	1,385,728	8,343	1,394,071	0	632,400	379,544	382,127	正規	1.86	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
03当初予算	1,550,434	14,904	1,565,338	0	809,000	406,108	350,230								
03決算	1,529,006	14,904	1,543,910	0	707,400	412,228	424,282					再任用	0.40	その他	0.00
04当初予算	1,674,798	16,506	1,691,304	0	933,000	438,692	319,612					任期付	0.00	合計	2.26

区分(節)	内容		金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額
	需用費	焼却施設消耗品費				507	需用費	焼却施設消耗品費
委託料	焼却施設等包括管理事業		739,283		委託料	焼却施設等包括管理事業		739,283
工事請負費	プラント設備保全工事(2か年) 焼却施設等包括管理事業		788,146		工事請負費	プラント設備保全工事(1か年) 焼却施設等包括管理事業		933,034
備品購入費	防塵・防毒マスク		111		備品購入費	防塵・防毒マスク		112
公課費	汚染負荷量賦課金		959		公課費	汚染負荷量賦課金		1,377
<b>合計</b>			<b>1,529,006</b>		<b>合計</b>			<b>1,674,798</b>

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-006	事務事業名	焼却施設運営事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	減量率	焼却によって発生する焼却灰(t)÷可燃ごみ焼却量(t)			14.8	14.2	14.1
		令和4年度	%	14.1			
	発電量	焼却によって発生する電力量(kWh)÷可燃ごみ焼却量(t)			444	413	400
		令和4年度	kWh/t	400			
<b>指標で表せない成果</b>							
焼却施設は、市内で発生する可燃ごみと破碎選別施設に搬入された粗大ごみ等から排出される可燃ごみを焼却処分し、減量化する市内唯一の施設である。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
余熱を利用した発電により施設内の電力をまかない、加えて余剰電力を売却するなど経営の効率化を図るとともに、環境に配慮していることから、今後も運転を継続していくことが必要である。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	廃棄物広域処理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 007				
		分割/統合							
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費							
	項	清掃費							
	目	ごみ処理費							
	事業	廃棄物広域処理事業							
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		事業所管課						
	4-3 環境の保全と創造								
<b>個別計画</b>	一般廃棄物処理基本計画		連絡先						
		自治/法定		自治事務		開始年度		昭和 57 年度	
		根拠法令・要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、広域臨海環境整備センター法					
		実施方法		直営		補助・助成		その他	
				委託		○		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石クリーンセンター焼却施設より発生する焼却灰について広域臨海環境整備センター法に基づき、大阪湾圏域における廃棄物の広域処理（通称：大阪湾フェニックス事業）を推進するとともに、生活環境の保全を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
処分量	大阪湾広域廃棄物埋立処分場での焼却灰等の処分量を指標とする。	令和4年度	トン	4,100	

<b>事業内容</b>	①焼却灰等処分業務委託	
	令和2年度実績	4,100 t
	令和3年度実績	4,100 t
	令和4年度予定	4,100 t
	②大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業建設委託 埋立処分場建設に係る費用の本市負担分	

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○	○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	49,920	1,863	51,783	0	1,200	0	50,583				
03当初予算	49,628	4,496	54,124	0	0	0	54,124	正規	0.54	アルバイト	0.00
03決算	49,015	4,496	53,511	0	0	0	53,511	再任用	0.05	その他	0.00
04当初予算	50,572	4,554	55,126	0	0	0	55,126	任期付	0.00	合計	0.59

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	委託料	焼却灰等処分業務、埋立処分場整備事業建設委託	49,015		委託料	焼却灰等処分業務、埋立処分場整備事業建設委託	50,572
	<b>合計</b>		49,015		<b>合計</b>		50,572

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-007	事務事業名	廃棄物広域処理事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	処分量	大阪湾広域廃棄物埋立処分場での焼却灰等の処分量を指標とする。			4,100	4,100	4,100
		令和4年度	トン	4,100			
<b>指標で表せない成果</b>							
当事業により、最終処分場の延命化が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
今後も引き続き大阪湾広域臨海環境整備事業に参画し、焼却灰の処分を行うことが必要である。					

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	破砕選別施設運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 008		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	<b>款</b>	衛生費					
	<b>項</b>	清掃費					
	<b>目</b>	ごみ処理費					
	<b>事業</b>	破砕選別施設運営事業					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		事業所管課	市民生活局環境室資源循環課			
	4-3 環境の保全と創造		連絡先	(078)918-5790			
<b>個別計画</b>	一般廃棄物処理基本計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度	
			根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例			
			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	
				<input type="radio"/>		その他	
				<input type="radio"/>			

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 資源ごみ及び破砕処理対象の廃棄物を適正に破砕・選別処理を行い、リサイクルを推進するとともに、破砕選別施設の適正な維持管理を行う。

<b>成果指標</b>					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
資源化率	資源ごみ・粗大ごみ・一般不燃ごみを資源化に適した状態に選別・処理し、資源化したものを指標とする。	令和4年度	%	23.7	
減量率	破砕選別施設受入量に対して、破砕選別施設において選別・処理後に発生した埋立量(灰・不燃物)の割合を指標とする。	令和4年度	%	11.0	

**事業内容**

①収集された資源ごみ(カン、ビン、ペットボトル)及び、粗大ごみ・一般不燃ごみを破砕選別施設で処理を行い資源化を促進する。  
 資源化率：資源化量/破砕選別施設受入量 \*100%  
 令和2年度実績 26.1%  
 令和3年度実績 21.7%  
 令和4年度予定 23.7%

②資源ごみ(カン)及び粗大ごみ・一般不燃ごみの中の金属類(破砕鉄、粗大鉄くず、ベッドスプリング等)を売却する。  
 売却額  
 令和2年度実績 4,238千円  
 令和3年度実績 7,744千円  
 令和4年度予定 11,521千円

③破砕対象ごみを適正に分別することにより、最終処分場の延命化を図る。  
 減量率：埋立処分量/破砕選別施設受入量 \*100%  
 令和2年度実績 11.3%  
 令和3年度実績 10.8%  
 令和4年度予定 11.0%

④破砕選別施設(平成11年4月稼働開始)の適正な維持管理を行う。  
 ・プラント設備保全工事  
 ・包括管理事業(5か年事業3年目)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○	○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	463,455	9,153	472,608	0	226,500	18,584	227,524								
03当初予算	439,801	12,434	452,235	0	202,100	19,562	230,573					正規	1.56	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
03決算	427,891	12,434	440,325	0	148,800	21,367	270,158					再任用	0.30	その他	0.00
04当初予算	423,601	13,716	437,317	0	186,100	31,181	220,036					任期付	0.00	合計	1.86

区分(節)	内容		金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額
	需用費	破砕選別施設消耗品費				194	需用費	破砕選別施設消耗品費
委託料	包括管理事業、再商品化業務、 ガラスカレット再商品化業務等		229,303		委託料	包括管理事業、再商品化業務、 ガラスカレット再商品化業務等		237,199
工事請負費	プラント設備保全工事 破砕選別施設包括管理事業		198,394		工事請負費	プラント設備保全工事 破砕選別施設包括管理事業		186,194
					旅費	近接地旅費		10
<b>合計</b>			427,891		<b>合計</b>			423,601

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-008	事務事業名	破砕選別施設運営事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	資源化率	資源ごみ・粗大ごみ・一般不燃ごみを資源化に適した状態に選別・処理し、資源化したものを指標とする。			26.1	21.7	23.7
		令和4年度	%	23.7			
	減量率	破砕選別施設受入量に対して、破砕選別施設において選別・処理後に発生した埋立量(灰・不燃物)の割合を指標とする。			11.3	10.8	11.0
		令和4年度	%	11.0			
<b>指標で表せない成果</b>							
破砕選別施設は、大型不燃ごみ等の破砕設備と資源ごみ(缶・びん・ペットボトル)を分別圧縮する市内唯一の施設である。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
資源化率が向上し、さらには破砕対象ごみを適正に分別し、最終処分場の延命化に寄与しており、また市内に1箇所しかない施設であるため、今後も費用対効果の高い状態で運転を継続していくことが必要である。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般廃棄物処理施設整備基金積立金	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 009										
			分割/統合													
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容													
	款	衛生費	事業所管課	市民生活局環境室資源循環課												
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5790												
	目	ごみ処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度										
	事業	一般廃棄物処理施設整備基金積立金	根拠法令 ・要綱等	明石市一般廃棄物処理施設整備基金条例												
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他								
		4-3 環境の保全と創造			委託		指定管理									
個別計画		一般廃棄物処理基本計画														
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	一般廃棄物処理施設の整備費用に充てるための基金を設置し積み立てを行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
基金積立額	各年度における基金積立額			令和4年度	千円	90,720										
事業 内容	一般廃棄物処理施設の整備を行う費用の一部とするため、電力売却収入の一部及びメガソーラー発電収入等を財源として基金の積み立てを行う。															
	令和2年度実績 基金積立額：9,500千円 (内訳) メガソーラー発電収入1,291千円、メガソーラー施設行政財産使用料8,120千円、基金運用利子89千円															
	令和3年度実績 基金積立額：9,834千円 (内訳) メガソーラー発電収入1,714千円、メガソーラー施設行政財産使用料8,120千円															
	令和4年度予定 基金積立額：90,720千円 (内訳) メガソーラー発電収入2,500千円、メガソーラー施設行政財産使用料8,120千円 基金運用利子100千円、明石クリーンセンター電力売却収入分80,000千円															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○				○						
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
	02決算	9,500	972	10,472	0	0	10,092	380	正規	0.14	アルバイト	0.00				
	03当初予算	10,720	972	11,692	0	0	10,720	972	再任用	0.00	その他	0.00				
	04当初予算	10,720	1,134	11,854	0	0	10,720	1,134	任期付	0.00	合計	0.14				
令和3 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額		令和4 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額						
	積立金	一般廃棄物処理施設整備基金積立		9,834			積立金	一般廃棄物処理施設整備基金積立		10,720						
	合計		9,834			合計		10,720								

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-009	事務事業名	一般廃棄物処理施設整備基金積立金
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金積立額	各年度における基金積立額			9,500	9,834	90,720
		令和4年度	千円	90,720			
<b>指標で表せない成果</b>							
一般財源の節減							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
ごみ処理施設の整備においては、一時期に多額の費用が発生するため、事業資金確保の観点から基金の積立てを継続していく必要がある。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		(仮)新明石クリーンセンター建設事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 010										
			分割/統合													
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容													
	款	衛生費	事業所管課	市民生活局環境室資源循環課												
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5788												
	目	ごみ処理施設建設費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度										
	事業	(仮)新明石クリーンセンター建設事業	根拠法令 ・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市 廃棄物の処理及び清掃に関する条例												
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成				その他						
		4-3 環境の保全と創造		委託	<input type="radio"/>	指定管理										
個別計画		一般廃棄物処理基本計画														
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	現ごみ処理施設（平成11年供用開始）は、経年に伴う老朽化が進んでいるため、新ごみ処理施設整備に向けて施設整備基本計画の策定や基本設計等を実施する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
施設整備基本計画策定	新ごみ処理施設の建設計画を進めるにあたり、施設整備の基本計画策定に向けて業務を実施する。				令和5年度	—	—									
基本設計等	「(仮)新ごみ処理施設施設整備基本計画」に基づき、基本設計等を実施する。				令和7年度	—	—									
事業 内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)				活動実績		活動見込み								
						2年度	3年度	4年度								
	新ごみ処理施設整備に関する事業	・生活環境影響調査を実施し、影響の予測及び周辺地域の生活環境に及ぼす影響の分析を実施する。 ・基本計画等策定業務を実施する。				基本計画等策定に向けた検討の実施	基本計画等策定に向けた検討の実施	基本計画素案の作成及びパブコメの実施								
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○				○	○	○				
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算		459	25,839	26,298	0	0	0	26,298								
03当初予算		16,951	27,702	44,653	4,000	9,400	1,600	29,653	正規	3.54	パート	0.00				
03決算		14,328	27,702	42,030	0	8,700	2,171	31,159	再任用	0.00	その他	0.00				
04当初予算		8,744	28,674	37,418	0	5,200	1,800	30,418	任期付	0.00	合計	3.54				
令和3 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和4 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額							
	報償費	指導講師謝礼等		83		報酬	委員報酬		239							
	旅費	近接旅費等		13		報償費	指導講師謝礼等		240							
	需用費	消耗品費		357		旅費	近接旅費等		500							
	委託料	施設整備基本計画策定業務		13,771		需用費	消耗品費、食糧費等		510							
	使用料及び賃借料	コピー使用料		70		委託料	生活環境影響調査再予測等業務、縦覧図書作成等業務		7,000							
	その他	負担金		34		その他	役務費、会議室使用料、負担金		255							
	合計					14,328	合計		8,744							

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-010	事務事業名	(仮)新明石クリーンセンター建設事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設整備基本計画策定	新ごみ処理施設の建設計画を進めるにあたり、施設整備の基本計画策定に向けて業務を実施する。	令和5年度	—	—	—	—
基本設計等	「(仮)新ごみ処理施設施設整備基本計画」に基づき、基本設計等を実施する。	令和7年度	—	—	—	—	—
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、施設整備における計画支援に関する事業として、新ごみ処理施設整備に係る調査、計画、測量、設計、試験及び周辺環境調査等を行う。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	魚住清掃工場解体事業		<b>新規/継続</b>	R3休廃止	<b>整理番号</b>	0132403000 - 011			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	衛生費		<b>事業所管課</b>	市民生活局環境室資源循環課				
	<b>項</b>	清掃費	<b>連絡先</b>	(078)918-5788					
	<b>目</b>	し尿処理費	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	令和 2 年度			
	<b>事業</b>	魚住清掃工場解体事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-3 環境の保全と創造			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
<b>個別計画</b>	一般廃棄物処理基本計画								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	残置された魚住清掃工場は老朽化し、他の使用用途が見込めないことから解体する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	工事の進捗状況	魚住清掃工場解体工事	令和3年度	%	100
<b>事業内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・魚住清掃工場解体工事(2か年事業) 令和3年6月、解体工事完了</li> <li>・旧魚住清掃工場井水導入管撤去工事 上水道の配水管布設替えに合わせて井水導入管の撤去工事を行う。 令和3年度9月補正にて、負担金補助及び交付金として10,600(千円)を計上 他工事との工程調整が必要なため、令和4年度へ明許繰越 令和4年6月、撤去工事完了</li> </ul>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)									
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
02決算	185,900	2,187	188,087	9,777	176,100	0	2,210	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">正規</td> <td style="width: 33%;">アバハ</td> <td style="width: 33%;">その他</td> </tr> <tr> <td>再任用</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>任期付</td> <td></td> <td>合計</td> </tr> </table>	正規	アバハ	その他	再任用			任期付		合計
正規	アバハ	その他															
再任用																	
任期付		合計															
03当初予算	185,900	2,228	188,128	0	185,900	0	2,228										
03決算	185,900	2,228	188,128	0	167,300	0	20,828										
04当初予算																	

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	
	工事請負費	魚住清掃工場解体工事	185,900					
		<b>合計</b>			185,900		<b>合計</b>	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-011	事務事業名	魚住清掃工場解体事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	工事の進捗状況	魚住清掃工場解体工事			—	100	/
		令和3年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和3年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	令和3年度限りで休廃止					

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	清掃総務一般事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132404000 - 001			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	衛生費						
	<b>項</b>	清掃費	<b>事業所管課</b>	市民生活局環境室収集事業課				
	<b>目</b>	清掃総務費	<b>連絡先</b>	(078)918-5780				
	<b>事業</b>	清掃総務一般事務事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明		
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	4-3 環境の保全と創造			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	一般廃棄物処理基本計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	一般廃棄物の収集運搬業務を適正かつ安全に行うため必要な措置を実施するとともに、計画的な建物設備等の保全を行い、施設の延命化を図る等適正な維持管理を行う。また、課の一般事務や、事故防止、安全作業の啓発等の安全衛生管理を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	施設の維持管理業務の委託数	施設や各種設備の点検を行い、安全・適正に維持するための管理業務を民間の専門業者に業務委託することを成果指標とする。	令和4年度	件	4
公務災害申請件数	ごみ収集運搬業務が安全かつ適正に行われていることを成果指標とする。（少ない方が良）	令和4年度	件	0	

<b>事業内容</b>	ごみ収集業務における一般管理事務及び収集事業課事務棟等維持管理事業				
	①建物・設備の維持管理業務委託				
	②課の庶務事務（需用費、負担金等の執行を含む）				
	③各種研修会参加の手續、環境大臣、全都清会長、県知事など表彰の推薦				
	④必要な資格を取得するための講習の受講				
⑤事故などの災害が発生した場合に、類似災害の再発防止対策検討会を開催し、再発防止に取り組む					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	20,510	14,310	34,820	0	0	18	34,802				
03当初予算	20,085	14,580	34,665	0	0	13	34,652	正規	1.60	アルバイト	0.00
03決算	18,840	14,580	33,420	0	0	19	33,401	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	19,879	14,580	34,459	0	0	13	34,446	任期付	0.60	合計	2.20

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	施設修繕料、ガス代金、水道料金、その他消耗品等	4,227		需用費	施設修繕料、ガス代金、水道料金、その他消耗品等	4,320
	役務費	電話料金等	123		役務費	電話料金等	184
	委託料	施設の維持管理業務委託料等	13,107		委託料	施設の維持管理業務委託料等	13,743
	使用料及び賃借料	電話交換機賃借料、コピー代等	1,240		使用料及び賃借料	電話交換機賃借料、コピー代等	1,320
	備品購入費	備品購入費	129		備品購入費	備品購入費	200
	その他	近接地旅費、安全運転管理者講習費等	14		その他	近接地旅費、安全運転管理者講習費等	112
	<b>合計</b>				18,840	<b>合計</b>	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132404000-001	事務事業名	清掃総務一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設の維持管理業務の委託数	施設や各種設備の点検を行い、安全・適正に維持するための管理業務を民間の専門業者に業務委託することを成果指標とする。			4	4	4
		令和4年度	件	4			
	公務災害申請件数	ごみ収集運搬業務が安全かつ適正に行われていることを成果指標とする。(少ない方が良)			2	1	0
		令和4年度	件	0			
<b>指標で表せない成果</b>							
・1日も欠かすことのできない家庭系一般廃棄物の収集運搬業務が滞りなく行えるように、事務所棟の維持管理や安全衛生業務を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
・機械警備業務、建物維持管理業務・清掃業務などの委託化を図り、経費の削減に努めている。 事務所棟の建物の完成(2000年築)から相当年数が経過しており、今後、電気・電話設備、空調設備などを計画的に保全しながら、建物の管理を行う。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	ごみ収集運搬事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132404000 - 002		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	衛生費					
	<b>項</b>	清掃費	<b>事業所管課</b>	市民生活局環境室収集事業課			
	<b>目</b>	ごみ処理費	<b>連絡先</b>	(078)918-5780			
	<b>事業</b>	ごみ収集運搬事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 34 年度	
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	4-3 環境の保全と創造			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成
<b>個別計画</b>	一般廃棄物処理基本計画		委託			指定管理	

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 明石市内の一般家庭から排出される家庭系一般廃棄物の直営地域の収集運搬について、直営部門が保有する資源（人や車）の高度活用を行いながら、一般廃棄物処理計画に基づき、適正、円滑、効率的に実施し、市民サービスの向上を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ふれあい収集実施件数	一人暮らしでごみ排出が困難な方を対象に戸別収集を行うことを成果指標とする。	令和4年度	件	115
ごみの不適正排出の指導件数	分別できていないごみや市で収集できないごみについて、自治会等と連携して警告看板の設置、啓発指導を行うことを成果指標とする。	令和4年度	件	110

- 事業内容**
- ① 令和4年度の実施予定（市内の西部地区）  
可燃ごみ 週2回（月・木、火・金）計209回、不燃ごみ 2週間で1回（第2・4水）計24回、資源ごみ 2週間で1回（第1・3・5水）計28回の収集を予定
  - ② ごみ分別収集カレンダーの作成、市民への啓発
  - ③ ごみ収集車両の点検、検査など維持管理
  - ④ 不法投棄防止パトロール、不法投棄の苦情、対処
  - ⑤ 問い合わせ、苦情その他連絡調整
  - ⑥ 収集後のごみ置場の清掃
  - ⑦ 市内の学校へのごみ啓発活動
  - ⑧ 自治会など市民団体へのごみ啓発活動
  - ⑨ ごみ置場のパトロールなどの実施
  - ⑩ 1人暮らしの高齢者や障害者など要援護世帯へのごみ戸別収集「ふれあい収集」
  - ⑪ コンプライアンスの徹底と市民サービス向上を推進

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	40,198	329,940	370,138	0	0	0	370,138	正規	38.30	アルバイト	0.00
03当初予算	42,692	318,510	361,202	0	0	0	361,202	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	39,693	318,510	358,203	0	0	0	358,203	任期付	1.10	合計	39.40
04当初予算	41,279	313,200	354,479	0	0	0	354,479				

区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
役務費	車両共済分担金、自賠責保険料	1,425	需用費	作業用資材、燃料、車両点検修理等	35,470	
委託料	車庫排水溝等清掃業務委託等	1,468	役務費	車両共済分担金、自賠責保険料	1,810	
使用料及び賃借料	ごみステーション管理システム 機器リース料	959	委託料	車庫排水溝等清掃業務委託等	1,860	
公課費	車両重量税	789	使用料及び賃借料	ごみステーション管理システム 機器リース料	960	
			公課費	車両重量税	1,170	
<b>合計</b>		39,693		<b>合計</b>		41,279

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132404000-002	事務事業名	ごみ収集運搬事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ふれあい収集実施件数	一人暮らしでゴミ排出が困難な方を対象に戸別収集を行うことを成果指標とする。			106	110	115
		令和4年度	件	115			
	ごみの不適正排出の指導件数	分別できていないゴミや市で収集できないゴミについて、自治会等と連携して警告看板の設置、啓発指導を行うことを成果指標とする。			96	107	110
		令和4年度	件	110			
<b>指標で表せない成果</b>							
・作業の安全や交通安全に係る職員の意識の向上							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
・直営収集業務については、事業の適正化や効率化を図るとともに、職員改革や民間とのコスト比較、さらには市民サービス向上の観点から、「直営収集業務の将来のあり方」を検討する。						



# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132404000-003	事務事業名	ごみ収集運搬委託事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	犬、ねこ等小動物の回収数	市民等からの連絡を受け亡くなった犬、ねこ等の小動物を回収する。			1,984	1,856	1,800
		令和4年度	数	1,800			
	屋外一斉清掃を実施した団体数	自治会等を中心とした地域住民が協力して、道路や水路その周辺などの清掃を行ったのべ団体数を成果指標とする。			749	798	900
		令和4年度	のべ団体数	900			

### 指標で表せない成果

・環境美化活動のうち、屋外一斉清掃は、自治会、事業所及び各種ボランティア団体等が美しく住みやすいまちづくりを目指して、自らの居住地及びその周辺等の清掃を積極的に実施しており、当該事業で出された土砂・ヘドロ・雑草・空き缶・空き瓶・木の枝・落ち葉などは、市が収集運搬を行っている。  
 ・この事業は、市民、事業者等及び市が一体となって、環境美化活動を進めることによって、大きな成果を挙げている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
西部地区において、指名競争入札による業務委託を拡大した。 今後も、実施状況を調査するとともに、「直営収集業務の将来のあり方」との整合性を図りながら、安定的な収集体制を確保できる制限付一般競争入札の導入を検討していく。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	ごみ収集車両購入事業			<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132404000 - 004			
				<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計			<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	衛生費				<b>事業所管課</b>	市民生活局環境室収集事業課			
	<b>項</b>	清掃費			<b>連絡先</b>	(078)918-5780				
	<b>目</b>	ごみ処理費			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 26 年度		
	<b>事業</b>	ごみ収集車両購入事業			<b>根拠法令・要綱等</b>	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野			<b>実施方法</b>		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	4-3 環境の保全と創造				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>	一般廃棄物処理基本計画									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石市内の一般家庭から排出される家庭系一般廃棄物の収集運搬業務は、市民の生活環境を維持していくために年間を通じて継続性・安定性が求められる業務である。そのため、ごみ収集車両は日常の保守点検を実施し、環境負荷の低減も図りながら、計画的に老朽車両の更新を行う必要がある。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	車両の更新	老朽化したごみ収集車両を最新の環境基準に対応した車両に更新することにより燃料費の縮減及び地球環境の保全に貢献する。	令和4年度	台	1
<b>事業内容</b>	老朽化したごみ収集車1台を環境にやさしいクリーンディーゼル車に更新する。				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	13,254	3,240	16,494	0	13,100	0	3,394	正規	0.50	アルバイト	0.00
03当初予算	0	0	0	0	0	0	0		再任用	0.00	その他
03決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.50
04当初予算	8,627	4,050	12,677	0	8,500	0	4,177				

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
					旅費	購入車両の中間検査のための旅費	21
					役務費	自動車リサイクル料、自賠責保険料	86
					備品購入費	ごみ収集車両の購入(1台)	8,500
					公課費	車両重量税	20
					<b>合計</b>	<b>合計</b>	<b>8,627</b>

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132404000-004	事務事業名	ごみ収集車両購入事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
事業の成果	車両の更新	老朽化したごみ収集車両を最新の環境基準に対応した車両に更新することにより燃料費の縮減及び地球環境の保全に貢献する。			天然ガス車 4 BDF車 3 ハイブリッド車 2 クリーンディーゼル車 12 計 21	BDF車 3 ハイブリッド車 2 クリーンディーゼル車 14 計 19	BDF車 3 ハイブリッド車 2 クリーンディーゼル車 15 計 20
		令和4年度	台	1			
<b>指標で表せない成果</b>							
燃料費の縮減による消費エネルギーの削減および温室効果ガス排出抑制は、地球温暖化対策となり得るものである。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
老朽車両の更新サイクルが伸びていることによって、特にごみを積載する架装部分に係る修繕費が年々増加しており、計画的な車両の更新が必要となっている。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	粗大ごみ収集運搬事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132404000 - 005			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	衛生費						
	<b>項</b>	清掃費	<b>事業所管課</b>	市民生活局環境室収集事業課				
	<b>目</b>	ごみ処理費	<b>連絡先</b>	(078)918-5780				
	<b>事業</b>	粗大ごみ収集運搬事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 16 年度		
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	4-3 環境の保全と創造			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	一般廃棄物処理基本計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石市内の一般家庭から排出される粗大ごみを一般廃棄物処理計画に基づき、有料で戸別収集を行い、適正処理と資源化を実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	粗大ごみ収集量	粗大ごみ収集による適正処理、資源化を行う。	令和4年度	t	780
受付センター受付等業務件数	長時間の受付業務を行うことにより、より多くの市民からの収集申込や問い合わせ等に応じる。	令和4年度	件	68,000	
<b>事業内容</b>	令和4年度の実施予定				
	・粗大ごみの収集を行う(月～土)。 (令和3年度受付センター受付等業務実績件数:67,967件)				
	・インターネット受付を開始する。				
	＜処理の流れ＞				
	①粗大ごみの収集について、あらかじめ粗大ごみ受付センターへ電話による申し込み・受付を行う。 ②粗大ごみ処理券を購入する。 ③粗大ごみ処理券を貼って受付時に決めた場所へ出す。 ④市が収集する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	29,116	68,580	97,696	0	0	28,885	68,811	正規	8.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
03当初予算	27,517	69,660	97,177	0	0	28,200	68,977				
03決算	27,996	69,660	97,656	0	0	27,947	69,709	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	31,019	65,610	96,629	0	0	28,500	68,129	任期付	0.00	合計	8.10

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	粗大ごみ処理券印刷、燃料、車両点検修理等	6,350		需用費	粗大ごみ処理券印刷、燃料、車両点検修理等	5,270
役務費	粗大ごみ処理券販売手数料 車両共済分担金等	3,198	役務費	粗大ごみ処理券販売手数料 車両共済分担金等	3,528		
委託料	粗大ごみ受付業務委託	14,282	委託料	粗大ごみ受付業務委託	15,783		
使用料及び賃借料	粗大ごみ受付システム機器リース料	4,008	使用料及び賃借料	粗大ごみ受付システム機器リース料	6,208		
公課費	車両重量税	158	公課費	車両重量税	230		
<b>合計</b>			<b>27,996</b>	<b>合計</b>			<b>31,019</b>

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132404000-005	事務事業名	粗大ごみ収集運搬事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	粗大ごみ収集量	粗大ごみ収集による適正処理、資源化を行う。			769	789	780
		令和4年度	t	780			
	受付センター受付等業務件数	長時間の受付業務を行うことにより、より多くの市民からの収集申込や問い合わせ等に応じる。			68,074	67,967	68,000
		令和4年度	件	68,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成16年10月から開始した、粗大ごみの戸別有料収集も定着しており、近年、収集量は増加傾向にある。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・直営収集業務については、事業の適正化や効率化を図るとともに、職員改革や民間とのコスト比較、さらには市民サービス向上の観点から、「直営収集業務の将来のあり方」を検討する。</li> </ul>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	産業廃棄物対策事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132405000 - 001		
			<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	衛生費		<b>事業所管課</b>	市民生活局環境室産業廃棄物対策課			
	<b>項</b>	保健衛生費			<b>連絡先</b>	(078)918-5784		
	<b>目</b>	環境衛生費		<b>自治/法定</b>		自治+法定	<b>開始年度</b>	平成 29 年度
	<b>事業</b>	産業廃棄物対策事業						
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法、明石市紛争の予防及び調整に関する条例等				
	4-3 環境の保全と創造			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>			委託			指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	産業廃棄物処理業者や排出業者への指導監督等を行い、産業廃棄物を適正に処理することにより、生活環境の保全及び向上を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	産業廃棄物処理業者等への立入検査	産業廃棄物処理業者等に対して立入検査を行い、法令の順守状況を確認する。	令和4年度	件	70
	低濃度PCB廃棄物の未処理件数	令和8年度に処理期限を迎える低濃度PCB廃棄物について、保管事業者に対して調査や指導を行い、期限内の適正処理を進める。	令和8年度	件	0

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
02決算	1,526	57,600	59,126	299	0	500	58,327									
03当初予算	73,632	49,500	123,132	267	0	53,150	69,715	正規	5.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00					
03決算	1,580	49,500	51,080	266	0	712	50,102	再任用	0.00	その他	0.00					
04当初予算	4,350	45,900	50,250	218	0	1,283	48,749	任期付	2.00	合計	7.00					

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修旅費等	59		旅費	研修旅費等	500
	需用費	消耗品等、燃料費等	533		需用費	消耗品等、燃料費等	772
	委託料	廃棄物溶出試験等分析業務委託等	773		委託料	PCB廃棄物処理委託(行政代執行)等	2,717
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	95		使用料及び賃借料	コピー使用料等	125
	負担金補助及び交付金	近畿ブロック産業廃棄物処理対策協議会等	80		負担金補助及び交付金	近畿ブロック産業廃棄物処理対策協議会等	147
	その他	役員費、公課費	40		その他	報償費、役員費	89
	<b>合計</b>		<b>1,580</b>		<b>合計</b>		<b>4,350</b>

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132405000-001	事務事業名	産業廃棄物対策事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	産業廃棄物処理業者等への立入検査	産業廃棄物処理業者等に対して立入検査を行い、法令の順守状況を確認する。			39	41	70
		令和4年度	件	70			
	低濃度PCB廃棄物の未処理件数	令和8年度に処理期限を迎える低濃度PCB廃棄物について、保管事業者に対して調査や指導を行い、期限内の適正処理を進める。			47	40	35
		令和8年度	件	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>今年度は中核市移行に伴う新規事業の5年目となる。適切に業務を遂行するため、前年度に引き続き産業廃棄物等に関する知識を習得し、現場での経験を積むことにより能力向上を図り、廃棄物の適正処理の確保に取り組む。また、2021年3月末に処理期限が終了し、2022年3月末には処理が可能となる施設が閉鎖される予定であった高濃度PCB廃棄物について、処理施設の稼働延長が認められたことから、新たに発見された場合は、早急に処理を行うように指導するとともに、指導に従わない場合は、行政代執行により確実に処理を行う。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	狂犬病予防対策事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132406000 - 001				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	衛生費							
	<b>項</b>	保健衛生費							
	<b>目</b>	予防費							
	<b>事業</b>	狂犬病予防対策事業							
<b>施策分野</b>			<b>事業所管課</b>	市民生活局環境室あかし動物センター					
			<b>連絡先</b>	(078)918-5797					
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	平成 12 年度			
			<b>根拠法令・要綱等</b>	狂犬病予防法					
			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	狂犬病の発生予防を目的に、犬の飼い主に対し登録及び狂犬病予防注射の重要性について啓発及び実施を促し、公衆衛生の向上を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
狂犬病予防注射接種率	注射頭数 ÷ 登録頭数	令和4年度	%	75	

<b>事業内容</b>	①狂犬病発生時の措置 ②犬の登録、管理（窓口及び獣医師会への委託） ③狂犬病予防注射済票発行（窓口及び獣医師会への委託） ④犬の登録、狂犬病予防注射の啓発 ⑤野犬の抑留 ⑥抑留犬の返還・処分				
	（令和2年度実績） 新規登録 978頭 注射頭数 9,484頭 登録頭数13,560頭 （令和3年度実績） 新規登録 975頭 注射頭数 9,319頭 登録頭数13,447頭 （令和4年度見込） 新規登録1,000頭 注射頭数 9,500頭 登録頭数13,650頭				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○							○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	2,765	19,620	22,385	0	0	8,169	14,216	正規	1.40	アパ 介	0.00
03当初予算	3,129	11,880	15,009	0	0	8,286	6,723	再任用	0.50	その他	0.00
03決算	2,603	11,880	14,483	0	0	8,081	6,402	任期付	1.00	合計	2.90
04当初予算	2,880	16,650	19,530	0	0	8,328	11,202				

<b>令和3年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	需用費	消耗品費(注射済票、鑑札ほか)ほか	459		需用費	消耗品費(注射済票、鑑札ほか)ほか	520
	役務費	予防接種通知郵送料	860		役務費	予防接種通知郵送料	860
	委託料	手数料収納事務、通知ハガキ圧着加工費	1,284		委託料	手数料収納事務、通知ハガキ圧着加工費	1,500
	<b>合計</b>		2,603		<b>合計</b>		2,880

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132406000-001	事務事業名	狂犬病予防対策事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	狂犬病予防注射 接種率	注射頭数÷登録頭数			70	69	75
		令和4年度	%	75			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>狂犬病は致死率の高い疾患であるが、その予防対策として飼い犬の登録や狂犬病予防接種の有効性は高い。</p> <p>1956年を最後に国内では犬の狂犬病が発生していないが海外からの侵入に備えて引き続き対策は重要であり、登録に基づいた鑑札や予防接種済票の交付は狂犬病予防法に基づき市が実施することとされている。しかし、近年は狂犬病予防接種率の低下や飼い犬の未登録が問題となっており、明石市では接種率72%前後を推移している。</p> <p>これらの現状を踏まえ、未登録犬の減少及び予防接種率向上を図り、事務の効率化の観点や、参加される市民が減少していることなどを鑑み、令和4年度より集合注射業務の廃止、事務事業の見直し及び改善に努める。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		あかし動物センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132406000 - 002				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	衛生費	事業所管課	市民生活局環境室あかし動物センター						
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5797						
	目	動物センター費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 30 年度				
	事業	あかし動物センター管理運営事業	根拠法令・要綱等	動物の愛護及び管理に関する法律						
施策分野			実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画					委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 「人と動物の共生による めくもりと安らぎのあるまち 明石」を基本方針に、動物の管理、動物取扱業の登録・指導のほか、動物の適正飼養の啓発や、ペットに関する相談など、動物に関わる様々な業務を積極的に展開し、広く市民の方々に親しまれる施設の運営を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
動物愛護に関するイベント回数	市民に動物に対する理解や命の大切さを伝えるイベントの開催。	令和4年度	回	15
動物取扱業者への監視・指導	動物の愛護及び管理に関する法律に基づく、動物取扱業者への監視・指導。	令和4年度	件	40

**事業内容**

- ①動物愛護思想の普及啓発
- ②動物の適正飼養の啓発、指導
- ③ペットに関する相談
- ④犬、猫の引取り
- ⑤負傷した犬、猫等の収容
- ⑥犬、猫の返還、譲渡及び処分
- ⑦行方不明動物の情報管理
- ⑧第一種、第二種動物取扱業の登録受付、監視、指導
- ⑨特定動物の飼養、保管許可、監視、指導
- ⑩実験動物飼養施設の届出
- ⑪飼い主のいない猫去勢不妊手術助成金の交付
- ⑫明石まちなねプロジェクトの推進

飼い主のいない猫去勢不妊手術助成金交付実績(助成額上限:オス 5,000円/1匹、メス 10,000円/1匹)  
 (令和2年度実績) オス 233匹 メス 334匹 合計 567匹  
 (令和3年度実績) オス 186匹 メス 294匹 合計 480匹  
 (令和4年度予定) オス 250匹 メス 325匹 合計 575匹

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○							○						○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	39,668	20,700	60,368	0	0	319	60,049	正規	2.90	アルバイト	0.00
03当初予算	44,265	42,120	86,385	0	0	771	85,614	再任用	0.50	その他	0.00
03決算	38,608	42,120	80,728	0	0	646	80,082	任期付	1.00	合計	4.40
04当初予算	42,629	27,990	70,619	0	0	514	70,105				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講習会講師謝礼、トレーナー謝礼ほか	492		報償費	講習会講師謝礼、トレーナー謝礼ほか	625
委託料	維持管理業務委託(動物飼養管理、施設維持管理)ほか	27,548	委託料	維持管理業務委託(動物飼養管理、施設維持管理)ほか	29,734		
備品購入費	自動撮影カメラ	23	備品購入費		0		
使用料及び賃借料	動物取扱業責任者講習会会場借上、コピー使用料ほか	316	使用料及び賃借料	動物取扱業責任者講習会会場借上、コピー使用料ほか	365		
負担金補助及び交付金	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金ほか	3,867	負担金補助及び交付金	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金ほか	4,540		
その他	旅費、需用費、役務費ほか	6,362	その他	旅費、需用費、役務費ほか	7,365		
<b>合計</b>			38,608	<b>合計</b>			42,629

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132406000-002	事務事業名	あかし動物センター管理運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	動物愛護に関するイベント回数	市民に動物に対する理解や命の大切さを伝えるイベントの開催。			6	6	15
		令和4年度	回	15			
	動物取扱業者への監視・指導	動物の愛護及び管理に関する法律に基づく、動物取扱業者への監視・指導。			34	31	40
		令和4年度	件	40			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>動物センターを、単に犬や猫を保護する動物保護施設、いわゆるシェルターとして捉えられている方々が多いことが、現状における課題と認識しており、今後、より一層の動物愛護、終生飼養など啓発活動に取り組む必要がある。また、飼い主のいない猫によるトラブル解決に向けては、モデル地域を選定し、地域・ボランティア・関係団体等・行政が一体となった取組みを推進する。</p> <p>上記を踏まえながら、明石市が抱える動物愛護行政の実情や課題について検証を行ない、地域の方々や関係団体等と連携を図りながら、今後の施策や取組を展開していく。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	人にも動物にもやさしいまち事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132406000 - 003				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	衛生費							
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>事業所管課</b>	市民生活局環境室あかし動物センター					
	<b>目</b>	動物センター費	<b>連絡先</b>	(078)918-5797					
	<b>事業</b>	人にも動物にもやさしいまち事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	令和 元 年度			
<b>施策分野</b>			<b>根拠法令・要綱等</b>	動物の愛護及び管理に関する法律					
				<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他
<b>個別計画</b>					委託		指定管理		

**事業の目的** (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)  
 市民、各種団体、企業などと協働を図り、譲渡事業、啓発事業等、更には教育分野での取り組みを”人にも動物にもやさしいまちプロジェクト”として位置付け、人も動物も、共に住みやすいまちの実現に向けた取組を実施する。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
プロジェクト数	人も動物も共に住みよいまちの実現に向けた積極的な啓発イベントや授業等の施策の実施。	令和4年度	施策数	4

**事業内容**

令和2年度実施  
 ・小学校出前授業3校  
 ・あかしぽサポーターの募集  
 ・動物愛護週間に合せて動画の配信(動く絵本動画、家庭でペットと楽しく過ごす、コロナ禍で出来ることなど)

令和3年度実施  
 ・小学校出前授業5校  
 ・譲渡動物の紹介動画の制作配信  
 ・動物愛護啓発ポスター作成  
 ・動物啓発イラストマップ作成

令和4年度予定  
 ・市内小学校出前授業5校  
 ・人と動物の共生によるまちづくり連絡会開催  
 ・ボランティアの募集

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○							○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	166	17,280	17,446	0	0	0	17,446	正規	0.70	アルバイト	0.00
03当初予算	330	3,600	3,930	0	0	0	3,930	再任用	0.00	その他	0.00
03決算	268	3,600	3,868	0	0	0	3,868	任期付	0.00	合計	0.70
04当初予算	300	4,860	5,160	0	0	0	5,160				

区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	
報償費	授業関連教材デザイン謝礼・連絡会会員謝礼	90		報償費	授業関連教材デザイン謝礼・連絡会会員謝礼	150	
需用費	消耗品費ほか	148		需用費	消耗品費ほか	150	
備品購入費	ハンディレコーダー	30		備品購入費		0	
<b>合計</b>			268	<b>合計</b>			300

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132406000-003	事務事業名	人にも動物にもやさしいまち事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	プロジェクト数	人も動物も共に住みよいまちの実現に向けた積極的な啓発イベントや授業等の施策の実施。			8	7	8
		令和4年度	施策数	8			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市内における多頭飼育崩壊や飼育困難、その他、日々寄せられている市民の方々からの相談等における諸問題について、解決に向けた施策を考え、課題解決に向けた取組を行う必要がある。</p> <p>また、動物について知り、考えてもらう機会を創出し、その機会を利用した適正飼養や終生飼養などの啓発活動についても、これからさらに展開していくべき事業と捉え、市内小学校に出向き、人と動物が共に幸せに暮らすことを学び考える機会として、職員による出前授業を実施し、今後さらに市内全校に展開していく。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	あかし総合窓口運営事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132450000 - 001	
			<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	総務費					
	<b>項</b>	総務管理費	<b>事業所管課</b>	市民生活局あかし総合窓口			
	<b>目</b>	市民センター費	<b>連絡先</b>	(078)918-5645			
	<b>事業</b>	あかし総合窓口運営事業	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	平成 28 年度	
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法及びあかし総合窓口条例ほか			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成
<b>個別計画</b>			委託			指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市民の生活に密接に関連する利用頻度の高い行政サービス（証明発行、住基・戸籍・印鑑登録、保険、福祉、税業務等）を市内で最も交通便利性の高い明石駅前をあかし総合窓口で提供し、市民の利便性の向上と高齢化社会への対応を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	全業務の取扱件数	生活に密着する行政サービスを利便性の高い明石駅前に集約するため、市民の利便性向上に貢献できると考える。	令和4年度	件	146,500
土曜日における住民異動・印鑑登録の取扱件数	土曜日にも左記の業務を取り扱うことで、市民の利便性向上に貢献できると考える。	令和4年度	件	2,900	
<b>事業内容</b>	①住基・戸籍・印鑑・市税等窓口事務……………取扱件数 令和2年度101,319件、令和3年度105,361件、令和4年度102,200件（見込）				
	②市民税等の収納事務……………取扱件数 令和2年度20,140件、令和3年度21,291件、令和4年度21,800件（見込）				
	③国民健康保険の加入・脱退・給付等の事務…取扱件数 令和2年度9,701件、令和3年度9,318件、令和4年度9,200件（見込）				
	④後期高齢者医療の資格の取得・喪失・届出等の事務…取扱件数 令和2年度2,547件、令和3年度2,688件、令和4年度2,700件（見込）				
	⑤介護保険証の再交付・高齢者福祉サービスの申請事務…取扱件数 令和2年度2,831件、令和3年度3,012件、令和4年度3,000件（見込）				
	⑥国民年金の資格の取得・喪失・届出等の事務……取扱件数 令和2年度3,433件、令和3年度3,184件、令和4年度3,200件（見込）				
	⑦児童手当及び子ども医療等の申請受付等事務……取扱件数 令和2年度4,046件、令和3年度4,330件、令和4年度3,500件（見込）				
	⑧障害者福祉の申請事務の一部……………取扱件数 令和2年度733件、令和3年度826件、令和4年度900件（見込）				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	1,976	102,210	104,186	0	0	0	104,186	正規	6.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
03当初予算	1,976	104,760	106,736	0	0	0	106,736	再任用	1.00	その他	0.00
03決算	1,798	104,760	106,558	0	0	0	106,558	任期付	19.00	合計	26.20
04当初予算	2,031	105,120	107,151	0	0	0	107,151				

令和3年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	0		旅費	近接地旅費	20
	需用費	総合窓口の運営に係る消耗品費、修繕料等	1,042		需用費	総合窓口の運営に係る消耗品費、修繕料等	1,217
	委託料	窓口案内システム等の機器設備保守	568		委託料	窓口案内システム等の機器設備保守	472
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	188		使用料及び賃借料	コピー使用料等	250
	負担金補助及び交付金	防火・防災管理者講習会負担金	0		備品購入費	必要備品の購入	52
					負担金補助及び交付金	防火・防災管理者講習会負担金	20
	<b>合計</b>		1,798		<b>合計</b>		2,031

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132450000-001	事務事業名	あかし総合窓口運営事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	全業務の取扱件数	生活に密着する行政サービスを利便性の高い明石駅前に集約するため、市民の利便性向上に貢献できると考える。			144,750	150,010	146,500
		令和4年度	件	146,500			
	土曜日における住民異動・印鑑登録の取扱件数	土曜日にも左記の業務を取り扱うことで、市民の利便性向上に貢献できると考える。			2,428	2,859	2,900
		令和4年度	件	2,900			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>あかし総合窓口が市民に親しまれ、より市民の利便性が向上し誰もが利用しやすい施設となるように、フロアマネージャーの配置や受付番号発券システムにより、わかりやすい案内ができるように努める。</p> <p>今後、実績や市民ニーズなどを勘案しながら、総合窓口としての業務や運用などについて改善を検討する必要がある。</p>						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	明石駅前公共施設維持管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132450000 - 002				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費							
	<b>項</b>	総務管理費	<b>事業所管課</b>	市民生活局あかし総合窓口					
	<b>目</b>	市民センター費	<b>連絡先</b>	(078)918-5645					
	<b>事業</b>	明石駅前公共施設維持管理事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 28 年度			
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>						
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営								
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 パピオスあかしに整備した、あかし総合窓口、こども広場、市民図書館等公共施設全体の適切な維持管理を図る。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		2年度	3年度	4年度
パピオスあかしビル内調整業務	ビル内各公共施設分の区分所有者の窓口として、パピオスあかし管理組合法人との調整業務等を行うとともに、ビル内公共施設の連絡調整を行う。	総会 年2回 理事会・共栄会・連絡調整会議 毎月1回	総会 年2回 理事会・共栄会・連絡調整会議 毎月1回	総会 年2回 理事会・共栄会・連絡調整会議 毎月1回
パピオスあかし管理費等	パピオスあかしの共用部の維持管理費及びビルの長期修繕積立金について、パピオスあかし管理組合法人に対して市が負担する区分所有分の負担金等	137,425千円	137,425千円	137,425千円
ビル内5、6階分公共施設光熱水費等	ビル内5、6階の公共施設分の水道料金、電気料金及びあかし総合窓口のゴミ処理代	12,063千円	14,207千円	19,200千円
ビル内公共施設維持管理委託料	ビル内5、6階の公共施設分の清掃業務、機械警備、空調等保守点検業務委託料並びにビル内公共施設の電話機器、情報通信機器、監視カメラ、音響設備等の保守点検業務委託料	32,124千円	33,262千円	35,573千円

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)												
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源													
02決算	184,696	23,490	208,186	0	0	2,442	205,744	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">正規</td> <td style="width: 10%;">2.80</td> <td style="width: 10%;">アルバイト</td> <td style="width: 10%;">0.00</td> </tr> <tr> <td>再任用</td> <td>0.00</td> <td>その他</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>任期付</td> <td>1.00</td> <td>合計</td> <td>3.80</td> </tr> </table>	正規	2.80	アルバイト	0.00	再任用	0.00	その他	0.00	任期付	1.00	合計	3.80
正規	2.80	アルバイト	0.00																	
再任用	0.00	その他	0.00																	
任期付	1.00	合計	3.80																	
03当初予算	189,889	24,840	214,729	0	0	2,724	212,005													
03決算	187,800	24,840	212,640	0	0	2,541	210,099													
04当初予算	190,440	25,380	215,820	0	0	2,698	213,122													

区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	パピオスあかし公共施設全体の水道料金等	6,078		需用費	パピオスあかし公共施設全体の水道料金等	6,900
役務費	電話代及びインターネット回線料	364		役務費	電話代及びインターネット回線料	390
委託料	建築設備、空調設備、給水設備等の設備保守及び清掃業務等	33,262		委託料	建築設備、空調設備、給水設備等の設備保守及び清掃業務等	35,573
負担金補助及び交付金	パピオスあかし管理組合費及び修繕積立金等	148,096		負担金補助及び交付金	パピオスあかし管理組合費及び修繕積立金等	147,577
合計		187,800		合計		190,440

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132450000-002	事務事業名	明石駅前公共施設維持管理事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
パピオスあかし内に整備した、あかし総合窓口、こども広場、市民図書館、市民広場等公共施設全体で一括した保守業務を委託することで、適切かつ効率的な管理が行われている。 ビル内公共施設の連絡調整を定期的に行うことで情報共有し、各施設の担当者間の連携が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
パピオスあかし内公共施設の総括を担う窓口として、ビルの管理委託業者との調整をはじめとした業務を行う。						



# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132500000-001	事務事業名	サービスコーナー維持管理事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。			12,045	11,424	9,800
		令和4年度	件	9,800			
<b>指標で表せない成果</b>							
窓口や電話などで、取扱いのない業務の問い合わせや相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
令和4年10月からの江井島及び高丘サービスコーナー週2日開所（江井島は月・木、高丘は火・金）の円滑な実施に向けて、市民周知を十分に行う。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	大久保市民センター管理運営事業			<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132500000 - 002		
				<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計		<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	総務費			<b>事業所管課</b>	市民生活局大久保市民センター			
	<b>項</b>	総務管理費		<b>連絡先</b>	(078)918-5620				
	<b>目</b>	市民センター費		<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	昭和 25 年度		
	<b>事業</b>	大久保市民センター管理運営事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか				
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理			
<b>個別計画</b>									

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 大久保市民センターを円滑に管理運営することにより、市民サービスの向上と地域コミュニティ活動の推進を図る。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
窓口受付件数 (収納件数含む)	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	令和4年度	件	92,000
会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	令和4年度	件	1,300

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		2年度	3年度	4年度
住基・戸籍窓口事務	住民基本台帳事務、戸籍事務、印鑑登録事務	取扱件数 58,005件	取扱件数 57,787件	見込件数 56,000件
市税・国保等窓口事務	市税、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、国民年金の窓口事務等	取扱件数 23,354件	取扱件数 23,204件	見込件数 23,000件
市税等の収納業務	市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料等の収納	取扱件数 13,867件 取扱金額 242,803千円	取扱件数 13,615件 取扱金額 223,851千円	見込件数 13,000件 見込金額 223,000千円
会議室の稼働件数	<参考> 令和3年度実績 有料使用444件、無料使用 786件	取扱件数 532件	取扱件数 1,230件	見込件数 1,300件
地域コミュニティ推進組織の支援	大久保町連合まちづくり連絡協議会、明石市消防団(第3、第4分団)、谷八木川を美しくする会など各団体の活動支援	各団体の会議開催に係る支援等	各団体の会議開催に係る支援等	各団体の会議開催に係る支援等
選挙事務	期日前投票所の運営	—	兵庫県知事選挙 衆議院議員総選挙等	参議院議員通常選挙

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○		○					○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
02決算	3,107	100,400	103,507	0	0	468	103,039	正規	7.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
03当初予算	4,480	98,100	102,580	0	0	852	101,728	再任用	1.00	その他	1.00
03決算	4,193	98,100	102,293	0	0	1,063	101,230	任期付	10.00	合計	19.00
04当初予算	3,391	89,600	92,991	0	0	1,009	91,982				

区分(節)	内容	金額	令和4年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
役務費	通信運搬費等	84		役務費	通信運搬費等	87
使用料及び賃借料	コピー使用料等	318		使用料及び賃借料	コピー使用料等	300
備品購入費	会議室等備品、会計用レジ、AED本体機器等更新	908		備品購入費	会議室等備品	40
その他	旅費	115		その他	報償費、旅費、講習会参加負担金	114
<b>合計</b>		4,193		<b>合計</b>		3,391

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132500000-002	事務事業名	大久保市民センター管理運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	窓口受付件数 (収納件数含む)	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。			95,226	94,606	92,000
		令和4年度	件	92,000			
	会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。			532	1,230	1,300
		令和4年度	件	1,300			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口業務のワンストップ化により、市民サービスの向上が図られている。</li> <li>・その他電話や窓口などで、問合せ、相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
市民が安全・安心で快適に施設を利用できるよう、施設の改修計画に沿って緊急性の高いものから年次的に実施していく。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

事務事業名		魚住市民センター管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132550000 - 001											
				分割/統合														
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容														
	款	総務費		事業所管課	市民生活局魚住市民センター													
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5630													
	目	市民センター費		自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 25 年度											
	事業	魚住市民センター管理運営事業		根拠法令 ・要綱等	地方自治法及び明石市市民センター設置条例 ほか													
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他										
個別計画		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理											
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	魚住市民センターを円滑に管理運営することにより、市民サービスの向上と地域コミュニティ活動の推進を図る。																	
	成果指標																	
		指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
	窓口受付件数 (収納件数含む)	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。			令和4年度	件	77,000											
	会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。			令和4年度	件	2,000											
事業 内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み											
					2年度	3年度	4年度											
	住基・戸籍窓口事務	住民基本台帳事務、戸籍事務、印鑑登録事務			取扱件数 41,179件	取扱件数 38,453件	取扱件数 39,000件											
	市税・国保等窓口事務	市税、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、国民年金の窓口事務等			取扱件数 19,354件	取扱件数 19,172件	取扱件数 20,000件											
	市税等の収納事務	市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料等の収納			取扱件数 17,751件 取扱金額 284,951千円	取扱件数 17,915件 取扱金額 272,059千円	取扱件数 18,000件 取扱金額 290,000千円											
	会議室の稼働件数	<参考> 令和3年度実績 有料使用 720件、無料使用 2,182件			取扱件数 1,798件	取扱件数 2,902件	取扱件数 2,000件											
	地域コミュニティ推進組織の支援	魚住町4校区まちづくり連絡会、魚住町防犯情報連絡会、明石市消防団(第5・第6分団)など各団体の活動支援			各団体の会議開催に係る支援等	各団体の会議開催に係る支援等	各団体の会議開催に係る支援等											
	選挙事務	期日前投票所の運営			—	兵庫県知事選挙、衆議院議員総選挙等	参議院議員通常選挙											
SDGs(17の目標)																		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○							○		○					○	
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)									
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
02決算		3,052	82,000	85,052	0	0	756	84,296										
03当初予算		3,652	80,100	83,752	0	0	938	82,814	正規	5.00	アルバイト	0.00						
03決算		4,182	80,100	84,282	0	0	846	83,436	再任用	2.00	その他	0.00						
04当初予算		3,552	77,400	80,952	0	0	1,051	79,901	任期付	11.00	合計	18.00						
令和3 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和4 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額									
	需用費	消耗品費、光熱水費等		3,386		需用費	消耗品費、修繕料、光熱水費等		2,744									
	役務費	電話料金		72		役務費	電話料金		74									
	使用料及び賃借料	コピー使用料等		353		委託料	魚住市民センター外壁塗材アスベスト含有調査費		300									
	備品購入費	事務備品、AED本体更新		350		使用料及び賃借料	コピー使用料等		350									
	その他	旅費		21		備品購入費	事務備品		50									
						その他	報償費、旅費、講習会参加負担金		34									
合計				4,182	合計		3,552											

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132550000-001	事務事業名	魚住市民センター管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	窓口受付件数 (収納件数含む)	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。			78,284	75,540	77,000
		令和4年度	件	77,000			
	会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。			1,798	2,902	2,000
		令和4年度	件	2,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口業務のワンストップ化により、市民サービスの向上が図られている。</li> <li>・窓口や電話などで、取り扱いのない業務の問合せや相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
市民が安全・安心で快適に施設を利用できるよう、施設の改修計画に沿って緊急性の高いものから年次的に実施していく。						

# 令和4年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	二見市民センター管理運営事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0132600000 - 001					
			<b>分割/統合</b>								
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>								
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	市民生活局二見市民センター						
	<b>項</b>	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5640					
	<b>目</b>	市民センター費				<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	昭和 25 年度		
	<b>事業</b>	二見市民センター管理運営事業					<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか			
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>実施方法</b>					直営	<input type="radio"/>	補助・助成	
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託				<input type="checkbox"/>	指定管理		
<b>個別計画</b>											

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 二見市民センターを円滑に管理運営することにより、市民サービスの向上と地域コミュニティ活動の推進を図る。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
窓口受付件数 (収納件数含む)	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	令和4年度	件	56,000
会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	令和4年度	件	500

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		2年度	3年度	4年度
住基・戸籍窓口事務	住民基本台帳事務、戸籍事務、印鑑登録事務	取扱件数 31,054件	取扱件数 27,517件	見込件数 28,000件
市税・国保等窓口事務	市税、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、国民年金の窓口事務等	取扱件数 14,145件	取扱件数 15,375件	見込件数 15,000件
市税等の収納業務	市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料等の収納	取扱件数 13,451件 取扱金額 234,527千円	取扱件数 13,230件 取扱金額 209,993千円	見込件数 13,000件 見込金額 205,000千円
会議室の稼働件数	<参考> 令和3年度実績 有料使用 171件、無料使用521件	取扱件数 387件	取扱件数 692件	見込件数 500件
地域コミュニティ推進組織の支援	二見町連合まちづくり協議会、明石市消防団(第7・第8分団)など各団体の活動支援	各団体の会議開催に係る支援等	各団体の会議開催に係る支援等	各団体の会議開催に係る支援等
選挙事務	期日前投票所の運営	—	兵庫県知事選挙、衆議院議員総選挙等	参議院議員通常選挙

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○		○				○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置 (人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
02決算	1,885	65,700	67,585	0	0	282	67,303	<b>正規</b>	5.00	<b>アルバイト</b>	0.00				
03当初予算	2,621	68,400	71,021	0	0	431	70,590		<b>再任用</b>		1.00	<b>その他</b>	1.00		
03決算	2,258	68,400	70,658	0	0	300	70,358				<b>任期付</b>		8.00	<b>合計</b>	15.00
04当初予算	2,152	68,000	70,152	0	0	431	69,721								

区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
役務費	通信運搬費	67	役務費	通信運搬費等	80	
使用料及び賃借料	コピー使用料等	281	使用料及び賃借料	コピー使用料等	298	
備品購入費	AED本体機器等更新	343	備品購入費	電話設備機器等更新	50	
その他	旅費、講習会参加負担金	56	その他	報償費、旅費、講習会参加負担金	79	
<b>合計</b>		2,258	<b>合計</b>		2,152	

# 令和4年度 事務事業点検シート

整理番号	0132600000-001	事務事業名	二見市民センター管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			2年度	3年度	4年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	窓口受付件数 (収納件数含む)	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。			58,650	56,122	56,000
		令和4年度	件	56,000			
	会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。			387	692	500
		令和4年度	件	500			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口業務のワンストップ化により、市民サービスの向上が図られている。</li> <li>・窓口や電話などで、取り扱いのない業務の問合せや相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
市民が安全・安心で快適に施設を利用できるよう、施設の改修計画に沿って緊急性の高いものから年次的に実施していく。						